学びのコミュニティ報告書

発行　学びのコミュニティ研究所

発行責任者　NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構

この冊子は平成 28 年度日本郵便年賀寄付金の助成を受けて制作しました。

table of contents

地域教育への構想

地域教育の三層構造

地域教育力アップ戦略ノート

高校生の地域（貢献）活動を考える

学校、地域はどう変わればいいのか

学びのコミュニティ研究会①福音公園

学びのコミュニティ②堀江校区

学びのコミュニティ研究会③子どもが育つ学校づくり

学びのコミュニティ研究会④道後中学校夏祭り

学びのコミュニティ研究会⑤地域での幼児の育ち

学びのコミュニティ研究会⑥愛媛大学

学びのコミュニティ研究会⑦コミュニティ・スクールについて

学びのコミュニティ研究会⑧総合科学博物館にて実践例

学びのコミュニティ研究会⑨古岩屋山荘にて実践例

学びのコミュニティ研究会⑩御荘町文化会館にて実践例

学びのコミュニティ研究会⑪愛媛文教会館にて実践例

学びのコミュニティ研究会⑫豊かな学びを育む社会づくり

学びのコミュニティ研究会⑬新居浜市泉川公民館にて実践例

学びのコミュニティ研究会⑭茅葺民家土居家にて実践例

学びのコミュニティ研究会⑮愛南町にて実践例

学びのコミュニティ研究会⑯文科省の動き

学びのコミュニティ研究会⑰資金調達の方法

学びのコミュニティ研究所①立ち上げ座談会

学びのコミュニティ研究所②座談会

学びのコミュニティ研究所③打ち合わせ

学びのコミュニティ研究会⑱

学びのコミュニティ研究会⑲

地域教育の構想　　目次

Ⅰ　急激に変化する社会をどう生きるか

1　海図なき航路の時代　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2　ツーリストからトラベラーへ　・・・・・・・・・・・・・・・・・1

3　これから必要とされる「生きる力」　・・・・・・・・・・・・・2

4　生きる力とT.パーソンズのAGIL理論　・・・・・・・・・・・・3

5　生きる力としての四つの「タイリョク」　・・・・・・・・・・・4

(1)　正対力―research

(2)　忍耐力―responsibility

(3)　連帯力―relation

(4)　身体力―refreshment

Ⅱ　学校・地域・家庭の教育力の低下

1　学校の過密化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

(1)　学校の多忙化

(2)　学校の知識中心化

(3)　学校の閉塞化

2　地域の流動化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

(1)　地域の無縁化

(2)　地域の私事化

(3)　地域の浮遊化

3　家庭の孤立化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

(1)　家庭の核家族化

(2)　家庭の消費化

(3)　家庭のホテル化

Ⅲ　学校、地域、家庭の連携

1　教育の危機的状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

2　学校のスリム化、地域の居縁化、家庭の社会化　・・・・・・・・11

(1)　学校のスリム化に向けて

(2)　地域の居縁化に向けて

(3)　家庭の社会化に向けて

Ⅳ地域教育を構想する

1　地域教育とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

2　地域力の醸成と地域教育力　・・・・・・・・・・・・・・・・・16

3　地域教育の構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

4　地域教育の形態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

5　タテ社会の教育、ヨコ社会の教育、ナナメ社会の教育　・・・・21

(1)　タテ社会の教育―強育と響育の世界

ア　教え込み型と染み込み型
イ　響育の特徴
(2)　ヨコ社会の教育―共育の世界
(3)　ナナメ社会の教育―協育の世界
ア　ナナメ社会での協育
イ　正統的周辺参加論
(4)　地域社会の学びの風土――薫育としての郷育
Ⅴ　地域教育の構造
1　かかわり方の変遷―分業論、連携論、協働論　・・・・・・・・・27
(1)　分業論にもとづく「情報交換」
(2)　連携論にもとづく「相互補完」
(3)　協働論にもとづく「協創活動」
2　学校「支援」地域本部から地域学校「協働」本部へ　・・・・・29
3　協働活動の四つの局面　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
(1)　対等な関係をめざして
(2)　協働における熟議・協議のルール
(3)　協働の四局面
Ⅵ　地域づくりと地域教育
1　少子高齢化による地方消滅の危機　・・・・・・・・・・・・・・33
2　物の豊かさを求めての中央志向の時代　・・・・・・・・・・・34
3　心の充実を求めての地方特性の時代　・・・・・・・・・・・・35
4　地域社会の方向と学びのコミュニティ　・・・・・・・・・・・36
5　地域教育と地域学(ふるさと学)づくり　・・・・・・・・・・・38
(1)　課題再発見・探究能力の育成の機会
(2)　地域への誇りと地域愛の育成の機会
(3)　地域における知的なネットワーク化
(4)　自分らしさとしてのアイデンティティの確立

地域教育の構想

讃岐　幸治

Ⅰ　急激に変化する社会をどう生きるか

1　海図なき航路の時代

変化の激しい社会になった。同時多発テロ、イギリスの EU 脱退、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル発射、トランプ氏のアメリカ大統領就任。わが国にしても、オウム真理教によるサリン事件、東日本大震災、オレオレ詐欺、いじめ自殺事件などなど、これまで経験したこともない事件がつぎつぎ起こっている。

われわれ大人世代は、遠からずこの世から消えてしまうので、まあいい。しかし子どもたちは、これからずっとこのリスクに満ちた、変化の激しい社会を生きていかなければならない。大地震や津波などの災害や世界恐慌などが起こらなかったとしても、間違いなく訪れる少子高齢化のすすみ具合を見るだけでも、これからの社会は茨の道だ。

平成 23 年の『高齢社会白書』（内閣府）をみると、1960 年では一人の高齢者を 11.2 人で支えていたが、1990 年では 5.8 人で、2015 年では 2.3 人で、2055 年では 1.3 人で支えていかなければならない。その上に、われわれの残した膨大な負債を抱えて、子どもの世代は生きていかなければならない。大変なことだ。

海図なき航路の時代、不確実性の時代、不安の時代、リスク社会の到来などなど、さまざまな呼び方がされているが、これからの社会は何が起こるかわからない大変な時代だ。変化の激しいこれからの社会を生きていくためには、これまでやってきたようにやっていけばいいと、いうわけにはいかない。新たに起こる困難な場面に出会ったら、それに呑み込まれることなく、自ら状況を判断し、それに応じた対応をしていかなければならない。予期せぬ場面に直面しても、挫折することなく、それを乗り越え、たくましく生き抜いていかなければならない。雑草のような生命力、タフな体力が不可欠だ。

2　ツーリストからトラベラーへ

２ヶ月ほど前に、夫婦で旅行にでかけた。５つの新幹線のすべてに乗れ、日本中を周るという４泊５日の旅行である。旅行会社の設定した、いわゆるパック旅行。どこに泊まるか、どの乗り物に乗るか、どういう場所を観光するか、食事はどうするのか、すべて添乗員任せの旅。迷わないように、旗を持った添乗員についていく。何の苦労もない。

決められた通り、観光地を見て回るだけ。同じ乗り物に乗り、寝泊りも食事も一緒にしがら、互に話し合うこともなく、ただ黙々と添乗員にしたがって、決められたコースをたどっていった。こうした旅行を、周遊「一周して戻ってくる」を意味するツアー(tour)からとってツーリストというらしい。

こうした周遊を意味するツーリストに対して、トラブル(travail)と語源を同じくする

トラベル(travel)という旅行がある。このトラベル(travel)という単語は、英語のtrouble(困難、難儀、迷惑、困惑)、フランス語の travail(苦しみ、苦役、苦難)、同じラテン語からきていて、それらを語源としているらしい。

トラベルは、ツーリストと違って、行き先にしても交通機関や宿泊施設にしても、すべて自分で決め、手配しなければならない。面倒といえば、面倒。旅行中に、交通の連絡が悪く、時間通りに動けなかったり、思わぬ場面に出会ったり、スムーズに行かない場合も多々ある。しかし他方、面白いことに出会う可能性も大だ。居酒屋に入り、その土地の方言を聞きながら、その土地の人と意気投合し、楽しいひと時を過ごす。行き先々で何が起こるかわからないが、思い出に残る旅、それがトラベルである。

これまでの社会は、旅行に例えるならば、決められた通りに行動する「ツーリスト型」の社会だったといえよう。しかし、これからの変化の激しい社会にあっては、試行錯誤しながらも、自ら判断し、自らの力で道を切り拓いていかなければならない。「トラベル型」の生き方をせざるをえない。しんどい時代になったといっていい。

3　これから必要とされる「生きる力」

変化の激しい社会を生きていくためには、どんな資質・能力を身につける必要があるのか。「トラベル型」の生き方には、どんな資質・能力が必要になるのか。1996 年の中教審が出した『21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について』第一次答申をみると、これからの社会を生きていくためには、「生きる力」の育成が大事だとし、これを今後の教育の基本方針だとして打ち出しているのである。これからは「生きる力」が大事だ、という。あまりにも当然のことを言っているようで、最初は耳を疑ったことを覚えている。その内容がこうだ。

「これからの子どもたちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題をみつけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた。」

「生きる力」というのは、(1)「自ら学び考える力」(知育)、(2)「豊かな人間性」(徳育)、そして(3)「健康や体力」(体育)の三つからなり、これら三つをバランスよく育成することが大事という。

急激に変化する社会で生き抜くためには、「知徳体」をバランスよく育成していけばいい、という。単純すぎるように思える。知徳体のバランスある育成とは、それこそ数百年も前から言われてきたことではないか。なにか物足りない。「生きる力」の中身を砕きなおす必要がある。自分なりにとらえ直す必要がある。

4　生きる力とT.パーソンズのAGIL理論

学生時代に叩き込まれた今世紀最大の理論社会学者T.パーソンズのAGIL理論を用いて、「生きる力」をとらえなおすことにした。AGIL理論というのは、社会体系が維持・存続するためには、(1)適応 adaptation、(2)目標達成 goal gratification、(3)統合 integration、(4)潜在的パターンの維持及び緊張の処理 latent pattern maintenance、という四つの機能的課題、つまり機能的要件がみたされなければならない、というものである。

新　睦人　他著『社会学のあゆみ』(有斐閣新書　p.162)によると、

① 適応(adaptation)とは、社会体系の目標を達成するために必要とされる用具を提供する機能のことである。
② 目標達成(goal gratification)とは、社会体系の目標を決定し、その目標達成に向かって、体系の諸資源を動員する機能のことである。
③ 統合(integration)とは、体系を構成している諸々の単位(たとえば行為者やその役割など)の間を調整する機能のことである。
④ 潜在的パターンの維持及び緊張の処理(latent pattern maintenance)とは、制度化された価値体系を変動させようとする圧力に対して、体系を安定的に保持しようとする機能と、いまひとつは体系のなかで生じる「ひずみ」を処理する機能のことである。

この社会体系の四つの機能要件は、パーソナリティ体系においても適応可能な図式である、というので、このAGIL理論を大胆な試みかもしれないが、「生きる力」に応用してみることにしたわけだ。そうすると、生きる力は、適応という機能という点では「生き抜く力」、目標達成という機能では「生かす力」、統合という機能は「共に生きる力」、潜在的パターンの維持及び緊張の処理という機能は「生きようとする力・熱気」ということにならないか。このようにとらえ直してみたのである。

この四つの機能から、これから急激に変化する社会を生き抜いていくために必要な資質・能力をみると、どうなるか。中教審が最も強調したところだが、困難な事態に直面したとき、自ら判断し、的確に責任ある行動をとって、かかる事態を乗り切っていくには、「生き抜く力」が必要だ。さらに社会の変化に対応していくだけでなく、これからの社会を創っていくために、自分の力を社会に生かす、役に立てる、そういう自分を「生かす力」が大事だ。そして、自分だけよければいいというだけではなく、互いに助け合う「共に生きる力」がなければならない。また「生きようとする熱気、気概」がなければ、どうしようもない。生命力といってもいい。情熱・熱気こそが必要だといってもいい。生きる力とは、こういう四つの内容から成り立っているとみていいのではないか。

5　生きる力としての四つの「タイリョク」

「生きる力」の意味が漠然としているので、「生きる力」を「生き抜く力」「生かす力」「共に生きる力」「生きようとする力」に分析したが、それでもまだ分かりにくいので、さらに私流に翻訳することにした。それが四つの「タイリョク」である。「正対力」、「忍

耐力」、「連帯力」、「身体力」のタイリョクである。

「正対力」は「生き抜く力」に、「忍耐力」は「生かす力」に、「連帯力」は「共に生きる力」に、「生きようする熱気」は「身体力」に対応したものである。

今の子どもたちに欠けているのは、この正対力であり、忍耐力であり、連帯力であり、身体力ではないか。また今後必要なのもこの、四つの「タイリョク」ではないか。それぞれについて、見ていくことにする。

(1)　正対力―research

これからの変化の激しい社会にあっては、マニュアル通り、指示通りに行動していけばいい時代ではなくなった。先行き不透明な社会にあっては、日々変化していく事態から逃げることなく、それに正面から「正対」し、どういう事態であるのか、自ら的確に判断し、自らの責任において行動していかなければならない。どこに問題があるか、探究(research)し、判断し、構想し、段取りをたて、解決していく。臨機応変に真正面から対応していく力、そういう「正対力」がなければならない。

(2)　忍耐力―responsibility

つぎに、大事なのが「忍耐力」である。「応対力」が知性的な力とすれば、「忍耐力」は精神的な力といってもいい。これからの社会では、経験したこともない困難な場面や嫌な場面に直面していくことが多くなるが、それから逃げることなく、真正面からぶつかって行く精神的なタフさがいる。自分の気に入らないことであっても、依頼されたことや、社会の構成員としてのやるべきことは、きっちりと成し遂げていかなければならない。苦しみ、つらさ、怒りなどがあっても、それをじっとこらえて、適切に反応リスポンス(response)していく能力、つまり責任(responsibility)を果たしていくことが求められている。社会力といってもいい。

(3)　連帯力―relation

三つ目は、「連帯力」である。いじめとか、学級崩壊、あるいは非行といったことは、他者の存在をほとんど念頭においていないからだ。他人とのいい関係がつくれないから、「自己中心」、「すぐキレル」、「一人よがり」となる。人が何をしようと、「われ関せず」で関わろうとしない。これでは社会はバラバラだ。自分はこの世界でちゃんと生きていけるという自分に対する信頼感は、大変な時にはだれかが助けてくれるという他者への信頼感が底辺になければならない。　他者に対する関心と愛着と信頼、思いやり、配慮が大事だ。これからの社会は、いままで以上に相互の助け合いなしには、ひとりでは乗り切れない時代だ。互恵関係(reciprocity)、つまり「連帯力」を高めていく必要がある。

(4)　身体力―refreshment

そして最後に、しかし最も大事なのが「身体力」である。何をするにしても強靭な体力がいる。最近、腹筋力が弱いとか、ボールを遠くまで投げられなくなったとか、子どもの体力不足が指摘される。そうした「運動能力」も大事だが、それだけでなく、危険を身体で敏感にすばやく感じ取るといった「身体感覚」なるものが低下していることが気になる。五感が鈍くなっている。味覚、聴覚などが麻痺し、感動、感性、感激、感謝

する力が弱く、鈍感になっている。これでは，危機をすばやく察知し、機敏に対応することすらできない。「生きる力」を英字新聞では、確か zest for living（生きようとする熱気、情熱)と訳されたが、生きようとする力、生命力、そうした身体力こそ最も大事ではないだろうか。

以上のことをまとめると、生きる力というのは、つぎのようなものになろう。

正「対力」―事態の変化に臨機応変に対応する能力、research
忍「耐力」―自己を抑制し、己が任務を果たす能力、responsibility
連「帯力」―他者、社会と協調・共生していく能力、relation
身「体力」―体力と生命力にあふれ、感受する能力、refreshment

教育の基礎基本として、3Rs(読み、書き、そろばん)が重視されてきたが、これからは４Rs(researh,responsibility,relation,refreshment)が大事になったといっていい。

Ⅱ　学校・地域・家庭の教育力の低下

今の子どもたちは、どうか。四つの「タイリョク」を十分に身につけているだろうか。子どもたちに関する各種の調査をみると、心身ともにひ弱で、チャレンジ精神に乏しく、ちょっとした難題にでも直面するものなら、それに挑んでいくというよりか、自暴自棄に陥ったり、投げやりになったりで、それから逃げて引きこもってしまう。わがままで、快楽的で、忍耐力がない。そんな子どもたちが多いという結果だ。

どうして、こういうことになったのか。昭和 46 年に文部省の社会教育審議会が「急激な社会構造の変化に対処する社会教育の在り方について」の答申で、国際化、高齢化、都市化、情報化、高学歴化、核家族化が急激にすすんできていると指摘したが、これら社会的変化が子どもの育ちの場をダメにしてきたことによる。

これら六つの社会的変化が相互に複雑にからみ会いながら、学校、家庭、地域の教育力を弱め、機能不全に陥れ、子どもから「生きる力」を衰退させてきているのである。六つの社会変化がどのような影響を及ぼしてきたか。単純化していえば、社会変化のなかの高学歴化は「学校の過密化」をおしすすめ、都市化は「地域の流動化」、核家族化は「家庭の孤立化」をすすめてきている。その結果、子どもたちが如何に「生きる力」を身につけるに程遠い状況におかれることになったか、その様相を簡単にみてみよう。

1　学校の過密化

(1)　学校の多忙化

高学歴化は学校中心の教育を過度に重視することになり、学校教育への期待をより増大させることになった。子どものことといえば、何でもかんでも学校に任せようとする。学校任せの傾向を強めていった。ジョン・ホルトがいみじくも「学校は昼間の収容所」といったが、子どもも教師もぎゅうぎゅう詰めのスケジュールのもと、学校は窮屈な生活を送る場所になってしまった。

教師にしてみれば、事務関係の書類作成、交通安全や地域の安全パトロール、成績処理、部活の指導など、息つく間もない。学校は、「風呂」に入れないだけ、子どもを「丸抱え」している状態で、昼食の世話はもちろん、熱があるといえば病院に連れて行かなければならない。

教師も子どもも、コマ切れにされたスケジュールに追い立てられ、ゆっくり考えたり、討議したり、一緒に動き回ることなどできなくなった。

(2)　学校の知識中心化

「いい中学」→「いい高校」→「いい大学」→「いい会社」==「幸福な人生」という図式が、社会で有効に機能し、学歴社会信仰から、学力競争が起こった。子どもや保護者が学校に期待したのは、よりよい上級学校に入れるかどうかであり、人格の形成だとか学習の喜びだとかは、二の次。入試は知識の量で決められる。学校は、思考力や発想力などの育成よりも、いかに正解を身につけさせるかが、勝負のしどころとなり、体験や実験に時間を使うよりも、もっぱら知識を注入する場になっていた。先日、テレビを見ていたら、有名私立中学の入試直前になると、6 年生の半数近くが学校を休み、教室には子どもがバラバラ、そんな状態が映し出されていた。学校は、なんのための場なのか、考えさせる映像だった。

(3)　学校の閉塞化

学校の先生には電話をかけてもつながりにくい。子どもが学校にいる間は、教室にいて授業、校門での挨拶、グランドで部活動。給食の時間も教室。子どもたちが下校した後、会議、教材研究。外部とつながりにくい、連絡がつきにくい職場。学校は地域社会のなかの一孤島だ。

それ以上に、学校の方から意識的に外部の地域との接触・交流を絶ち、学校の中に閉じこめようとしている。外部の地域はゲームセンター、悪い仲間など子どもを悪の道に誘い込みかねない。子どもを悪い場所から守ってやるのが、学校だ。できるだけ学校は地域の色に染まらないように、離れた位置にあるべきだとの考えがあって、地域や家庭から子どもを引き離すことがよいことだとの考え方があった。子どもを学校のなかに閉じ込めることを良しとしてきたのである。

さらに教師は専門職としてのプライドのためか、授業が成立しなくて困っている状態になっても、無能扱いされるのを恐れて、すべてを自分の力で処理しようとする。問題を外部の人に相談したり、助けを求めたりすることもなく、青息吐息、そしてバーンアウト化(燃え尽き症候群)となったりしている。ギスギスした学校になってしまった。

2　地域の流動化

(1)　地域の無縁化

都市への人口移動が一段とすすんでいる。都市へは田舎から人が集り、田舎から人が出て行く。都市化である。かつては定住が基本で、生まれ育った土地で死ぬまで一生過ごしていたが、今では生まれ育った場所から離れて、見知らぬ土地に行き、そこで生活することが多くなった。集ってきた人たちは、互いに見知らぬものばかり。隣近所にしても、挨拶することもない。ましてお付き合いすることもない。地域は、住民にしてみれば、通勤・通学道路でしかなく、ただ「素通りする場所」でしかなくなった。孤独なる群集の集まりの場である。

いろいろな職場を覗き見ることもない。地域の大人が子どもたちと一緒に共同活動する機会がほとんどない。子どもたちを注意する人もほめる人もいない。

最近、よく孤独死が報道されるが、隣にだれが住んでいるかさえも知らない。「無縁化」社会である。無縁化したことで、困ったことがあってもだれも手助けしてくれない「無援化」社会になってしまった。子どもたちにとって地域は「実社会」を体験する場でなくなった。素通りするところでしかない。

(2)　地域の私事化

都市化は、いろいろな地域から、いろいろな人が都市へ集ってくる。集った人たちは、出身も職業も趣味も価値観、生活スタイルもちがう。多種多様な人たちで、地域に縁もゆかりもない人たちである。地縁を基盤にできている子ども会、青年団、婦人会などとは、なんの縁もない人たちが増えるにつれて、それらの地縁集団に加入する人が少なくなり、その維持すら難しくなってきた。ただ、それとは違って、新たな組織として、有志による NPO が生まれつつあるが、地域を越えた組織であり、地域に根ざすものではなかった。

その上、都市化は共同体意識よりも個人主義意識を強めてきた。住んでいる地域社会のことよりも自分のことに関心をもち、環境、福祉、防災など地域課題については行政任せの態度をとるものが多くなった。個人的な事柄に関心をもつ「私事化」傾向を強め、自分らの地域社会は自分らでつくっていこうという自治意識はきわめて弱まってきた。わが子のみが大事で、よその子どもに問題があっても、見て見ぬふりの態度をとるものが大半。そんな地域になっている。他者のために、地域のために取り組む大人の姿に子どもが触れることが少なくなった。

(3)　地域の浮遊化

かつては地域を選ぶことはなかった。生まれた地域で一生を終える。地域は自分の意志では選べない宿命的なものだった。一生住み続ける地域として、地域への愛着をもち、

地域伝統を大事に守ってきた。亥の子、とうどう祭りなどの地域行事、地域の風習、地域の伝承、歴史・文化が大事にされ、代々子どもたちに伝えられていった。地域行事への参加を通して、子どもたちは多くのことを学んで育った。地域は、子どもにとって、学びのキャンパスだった。

今住んでいる地域は親代々住んできた地域ではない。また、いつ移り住むか分からない。仮住まい意識で、地域への定住意識もなく、地域の人とのかかわりもなく、地域社会への関心もなく、愛着もなく誇りもない。地域は、ただ今住んでいる場所に過ぎなくなった。郷土意識、アィデンティティをどこで確立すればいいのか。根無し草になって、浮遊している。こうしたなかで、自らを生かしてみたい、みんなと仲良く生きてみたい、もっと頑張って生きてみよう、そんな力が沸いてくるだろうか。

3　家庭の孤立化

(1)　家庭の核家族化

わが国は、工業化がすすむにつれて「核家族」化がすすんだ。かつての祖父母、叔父叔母、父母、子ども、従兄弟などからなる「拡大家族」だった頃は、祖父母と一緒に暮らすなかで伝統的な家のしきたりや世間の風習などを習っていたが、今は、高齢者とのかかわり方を学べなくなった。それと共に、叔父叔母と接する機会がなくなったことだ。

人類学者レウィ・ストロースによれば、男の子が成長するためには、親の世代に「三人」の大人が必要、母親、父親、そして「おじさん」が必要だという。父親が厳しく息子を育てる社会では、「おじさん」が甘やかす。または、その逆。つまり男の子には同姓の二人の大人、社会的威信において同格の二人の大人から、「違うこと」を教えられる必要がある、というのである。一方が、みんな同じように振る舞い、目立たないように生きよと、「生き残り戦略」を教えたとすれば、もう一方は自説を曲げず、やりたいことをして、勝ち残れと、「勝ち残り戦略」を教える。この矛盾を乗り越えることで子どもは成長していくという。核家族は、そうした機会をなくしてしまった。(内田　樹『街場の教育論』2009 年　ミツマ社)

かつてチャンドラーが「人間はタフでないと生きられない。しかし、優しさがないと、生きていく資格がない。」といったことを思い出したが、「生き残り戦略」と「勝ち残り戦略」の二つが必要だということであろう。核家族は、それが難しくなったということだ。何とかしなければ。

(2)　家庭の消費化

家族といえば、かつては生産のための単位だった。田植え、稲刈りの時期になると、家族総出。小学校 5 年にでもなれば、一人前の働き手として扱われた。家族のだれもが家族の成員として何らかの役割を担っていた。「はじめてのお使い」というテレビ番組があるが、かつてはだれもが小さいときから手伝いは当たり前のことだった。アレク・ディクソンが「子どもは必要とされて大人になる」といったが、子どもは年齢に応じて役割を果たして行くことで一人前の大人になっていった。

家庭は生産生活の場でなくなった。食事をして、勉強して、テレビ見て、寝る。すべ

て自分のための活動だ。誰かのため、みんなのために努力する、汗をかくことがなくなった。いい商品を安く買うのが賢い消費者である。努力しないで、いい成果をあげるのが良しとされる世の中になった。如何にして、一人前の大人になっていくのか。

(3)　家庭のホテル化

家庭といえば、コタツを囲んで一家団欒。そんなイメージだった。居間にはだれもが集い、それぞれの出来事や悩み事を話し合う。子どもにしてみれば、最高の学びの場だった。居間での世間話のなかから社会のしくみやしきたりなどを学んでいた。しかし、それぞれの生活スタイルや生活時間がバラバラになるにつれ、家族が朝食すら一緒に食べることもなくなった。テレビすら各部屋にあり、何日も家族の顔を見ることもなく過ごせる。ただ寝るだけの場所になっている。家庭のホテル化である。

その上に、家族間の付き合いもなく、それぞれの家庭が孤立し、家を閉ざし、引きこもっている。マンションなどは、隣にだれが住んでいるか、全くわからない。家庭内暴力、子どもの虐待などが起こっていたとしても、それは外部からは見えず、どういう状況なのか、その様子がつかみえず、問題はより深刻化するばかり。

Ⅲ　学校、地域、家庭の連携

1　教育の危機的状況

高度経済成長の嵐がおさまり始めた頃から、大量の落ちこぼれ、非行、校内暴力、いじめ、さらには自殺など、さまざまな病理現象が多発化してきた。何かにつけて、べつに、関係ないといい、わがままで、キレやすく、長続きしない子どもになっていた。そうした状況に対して、学校も地域も家庭もそれに対応できる力を失っていた。子どもたちを健やかに育てるべき学校も地域も家庭も、その力を失っていた。先に触れたように、学校の多忙化、地域の流動化、家庭の孤立化のなかで、「学校の荒廃」、「学校は死んだ」、「地域の衰退」、「家庭の崩壊」がすすみ、「生きる力」の育成どころではなかった。

このままではいけない。学校は様々なものを取り込みすぎ身動きできずにいる。学校は基本的に何をするところか、その担うべき役割を再検討し、家庭や地域に返すべきものは返して、今よりももっとスリム化すべきだ。しかし、返される家庭も地域もかつてのよう教育的役割を担えるような状態ではない。学校だけでなく地域も家庭も教育力を弱めている。どうしたらいいのか。

1987 年(昭和 62 年)の臨時教育審議会答申『教育改革に関する第三次答申』の第一章の冒頭で、「従来の学校教育に偏っていた状況を改め、『開かれた学校』への転換を促進し、家庭、学校、地域が相互に連携・融合するようなシステムをつくることが必要」だ、さらに、同章第二節では「地域における生涯学習を推進する上で、家庭、学校、地域の三者が融合した総合的な学習機会を整備していく必要」があると。「家庭、学校、地域の三者が

融合した総合的な学習機会の整備」を提言した。

また同年の昭和 62 年、教育課程審議会答申『幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について』の「学校運営と学習指導」の項においては、より具体的に「学校は、地域の施設を積極的に活用したり、学校教育活動について地域の人びとの理解と協力を求めたりするほか、家庭や地域社会の建設的な意見に耳を傾けるなど、地域に開かれたものとなるよう学校経営の一層の改善充実を図ることが必要である。また、学校は、地域や学校の実態に応じて、他の学校との連携や交流を通じて、他の学校の幼児、児童生徒との触れ合いなどの機会を拡充し、望ましい人間形成を図るよう努めることが大切である。」とし、さらに「家庭教育及び社会教育との連携」の項では、次のように述べている。「教育課程の基準の改善のねらいをより有効に達成するため、学校教育と家庭教育や社会教育とは、それぞれの機能を発揮しつつ、相互に補完し合う必要がある。学校と家庭と地域社会との連携を一層深めるためには、特に学校が家庭や地域社会に積極的に働きかけその理解と協力を求め、学校内外に通じた幼児児童生徒の生活の充実と活性化を図る必要がある。／また、地域におけるスポーツ活動、文化的な活動、奉仕活動、自然に親しむ活動などを通じて望ましい人間形成を図るようにすることが必要である。そのためにも、生涯学習体系への移行にも配慮しつつ、社会教育施設等の整備とともに学校開放を促進することが大切である。」

学校と地域・家庭とが関係を強めることが打ち出されたが、その実現に向けて動きはじめたのは、特に学校が週 5 日制になったことが大きかった。それによって子どもの教育は学校だけが担うのではなく、地域も家庭も責任をもつべきだと、学校だけでなく、地域や家庭の意識も変えることになった。学校が週 5 日制になり、それまでは学校が担っていた土曜日の「受け皿」として地域や家庭の機能に期待せざるをえなくなった。子どもの教育は学校だけが担っているという意識が強かったが、これをキッカケに、子どもの教育は家庭を含めて地域社会全体で取り組む必要がある、地域総ぐるみで子育てをという認識が広まってきた。

つぎは「総合的な学習の時間」や体験的学習や問題解決学習が重視されるなかで、学校は実際に地域の力を借りざるをえなくなった。「学校知」には、「内容知」と「方法知」があるが、社会の急激な変化に対応するためには、学校としては、知識やスキルなどの内容を身につけさせるだけでなく、いかに知識や技術を獲得していくか、どう問題を解決していくか、「学び方を学ぶ能力」、「方法知」をより重視する必要がある。そのことから、学校としては家庭や地域社会の実態に触れたり、地域の人たちの手助けを必要とせざるをえなくなった。

こうした動きのなかで、子どもの教育は、学校だけでなく、地域、家庭と連携・協力して担っていくべきだ。そいう認識が少しずつながら広まり、実現化しつつある。

2　学校のスリム化、地域の居縁化、家庭の社会化

学校、地域、家庭が相互に連携しあう必要があるにしても、あるものにより負担がかかるようなことがあれば、かえってマイナスだ。学校の負担は減ったが、その代わり地域や

家庭の負担が増えたというのでは、連携の意義がない。三者がそれぞれ力を出し合い、連携し、それぞれの弱点を補完し、それぞれを補強し、それぞれの教育力を高められないか。三者が相互に支援、相互に補完、相互に乗り入れ合うことによって、学校の過密化が少しでもスリム化し、地域の流動化が少しでも居縁化し、居縁を基にコミュニティができ、家庭の孤立化が少しでも地域に開かれ、社会化していく方向へもっていく道を探ってみたい。

三者が連携・協力し合うことで、どう学校のスリム化を図っていくか、どう地域の居縁化をすすめるか、どう家庭の社会化を創り出していくか、見てみよう。

(1)　学校のスリム化に向けて

学校をスリム化するために、どうするか。「学校を支援」、「学校と協力」、「学校の活用」、「学校の貢献」を推進する仕方があろう。最も一般的なスリム化の仕方としては、校庭の環境整備、部活動の補助、あるいは図書の整理をはじめ授業の補助など、学校が担っている仕事の一部を肩代わりするやり方があろう。学校の手助けである。学校の校舎の瓦が台風で飛んだといっては、地域の人たちが瓦をのせに駆けつける。こんな支援の仕方もあろう。

つぎに、学校のみで単独でやっていた運動会や文化祭などを、地域と共同で開催するとか、あるいは 30km の長距離遠足などを学校と共に PTA や地域の人たちと一緒に実施するとか、一緒にやることで、学校の負担を軽減するやり方があろう。ある高等学校の吹奏楽部と地域の幼児から高齢者までの合唱団が第九の合唱を共同で開催するなどは、学校にとっては会場設営や受付などを含め、学校単独でやるよりも負担は軽くなる。後で詳しく見るが、協働の仕方の典型例だ。何よりも、双方が得るものが多いし、単独でやるよりも、よりいい成果があげられるやり方である。

さらには、学校が地域や家庭に学校の施設や機能を開放することで「おらが学校」の意識をつくり上げ、学校のファンをつくっていく。たとえば講堂や校庭を地域に開放するとか、あるいは学校の教師がそれぞれの専門を活かして、地域の人たちに家庭教育講座とかバレー教室などの指導を行う。そうした活動を通して、地域・家庭の学校に対する信用や信頼を深め、相互の交流をすすめていく。校外での子どもの情報なども、無理なく得られる、学校の問題にしても気軽に話し合えるようになる。

また、学校の活動成果を生かす方向で、地域に貢献するやり方がある。たとえば美術部が部活動として神社の絵馬をつくり奉納するとか、学校の生徒たちによる新商品の開発、生徒たちによる観光ボランティア活動などの社会貢献活動、あるいは高校生による書道甲子園、俳句甲子園などによる地域の活性化、などは学校をスリム化するだけでなく、地域をも元気にする活動といえる。

(2)　地域の居縁化に向けて

つぎに地域だが、地域が流動化し、地域といっても通勤や通学のために行き来する素通りの場所でしかない。これでは地域に対する愛着も誇りも生まれない。自分らが住んでいる地域がどんなところか、どんなことが行われているのかさえ知らず、人とのかかわりもない。そんなところで地域の教育力が働くはずがない。住んだことを縁に結びつ

く「居縁」によるコミュニティづくりがなされる必要がある。

そのためには今住んでいる「地域を知る活動」、「地域で育む活動」、「地域を活かす活動」、そして「地域をつくる活動」をすすめていくことである。

「地域を知る」とは、どういうことか。どうすればいいか。仙台市の公民館に、こんなパンフレットがあった。

「生まれた町、育った町、これからも暮らす町、このまちにどんな人が住んでいたのか、このまちにどんなことがあったのか、遠くのことより、そんな身近なことが、大切に思えてきた。自分の町がおもしろい。／みんなの記憶を訪ねて、あつめて、つないでいく。そうすると、自分のまちの物語が出来上がる。世界でたったひとつの物語、それが地元学。住んでいることが、もつと楽しくなる。まちとの新しいつきあいがはじまる。」

かつてシンポジウムや対談、講演などを通して「愛媛学づくり」を提唱してきたが、そこで訴えてきたのは、それぞれの地域、地元、郷土の歴史、文化、しきたり、人物などを調べ、地域を学ぶ活動を行う必要があるということだった。学校において、地域の人たちの協力を得て「郷土学」とか「ふるさと学習」を学ぶ時間をつくりあげていく。もちろん昔の地域の生活文化の様子や地元の偉人などについて学ぶ「ふるさと学」に関しては、後で詳しく見ると思うが、それだけでなく現在のまちの防災マップづくり、タウンウォッチングなど、地域を調べる、地域を学ぶ機会を作り出していく必要がある。~~「~~地域をつくるためには、地域に対する愛情がなければならない。地域への愛は無知からは生まれない。地域を知ることからはじめる必要がある。~~」~~

また地域で育む、地域で育てる風土や仕組みをつくる必要がある。とうどう祭りや七草粥の会、獅子舞、伝統太鼓、敬老会などの伝統行事の復活、子ども会、ボーイスカウト、緑の少年団、愛護班やVYSなど地域の団体や組織の活性化、正月やお盆、冠婚葬祭の仕方などの風習やしきたりの再建、パトロール隊、夜警などの活動を通して、地域で育むしくみや風土を作り上げていくことである。現在、多くの地域で放課後児童クラブや放課後子ども教室、地域子どもの学び場づくりなどがすすめられているが、これらはまさに地域で子どもを育む活動の一つである。

さらには地域を活かす方向で子どもを育成していく活動があろう。子どもの育成に地域の人材や食材、郷土料理、施設、史跡などの地域資源を活用することである。総合的な学習の時間やキャリア教育などは、地域資源をどう活用するかにかかっている。地域には、さまざまな職業の人が住んでいる。医師もいれば商店主もいる、弁護士もいれば、いろいろな技師や職人もいる。キャリア教育の講師にはこと欠かない。ある中学校では、地元のスーパーマーケットを職場体験の場所として利用、その結果、万引きなどの被害が激減したという。地域資源を活用して子どもを育てていくことである。

もう一つは地域をつくる活動がある。いい地域というのは、五つのty――安心安全(safety)、環境美化(amenity)、福祉健康(humanity)、産業活力(vitality)、地域特性(identity)ある地域である。子どもたちと一緒に地域の人たちが安全マップづくりを行う、防災防火への取り組みなどを行う。特に愛媛県では津波の対する備えが大事だ。地域と学校が一緒になって、地震や津波災害などに対する防災訓練などを徹底して行う。

また、海岸のゴミ処理、学校の美術部などによる商店街のシャッターのデザイン化、植樹祭などによる地域の環境美化活動、工業高校生による車椅子のメインテナンス、おもちゃ病院づくりなど。

先に学校のスリム化のところでも取り上げたが、高校生による各種の商品開発、高校ブランド、みかん検定づくり、観光ボランティア活動など。さらには俳句甲子園、塩田の里づくりなど。子どもによる、その地域ならではの地域づくり活動をすすめていくことである。

(3)　家庭の社会化に向けて

家庭は核家族化、消費化、ホテル化している。子どもの多くは、いまでは祖父母や叔父叔母などと暮らすこともなく、また家事手伝いをはじめ生活体験、社会体験をすることもない。かつては誕生も死も家庭で直接に触れることができたが、いまはこうした生死に直接に触れる経験がなくなった。かつては祖父母なども一緒に暮らし、一緒に風呂に入ったりした。祖父母から昔話を聞いたり、竹とんぼづくりを習ったり、郷土料理のつくり方を習ったりした。それが今はできない。

「早寝、早起き、朝ごはん」、「朝の 10 分間読書」、高学年であれば「１時間半程度の家庭学習」などは、どこの家庭だろうと習慣づけることは可能だ。しかし、生活時間がバラバラで、家族と一緒に食事することがなく、一人で食事をしている子どもが多いとなれば、子どもたちが多様な人たちと一緒に食事のできる場、たとえば「ふれあい食堂」などを設ける必要があろう。また核家族で祖父母の知恵を借りることができないとすれば、地域に子育てなどについて相談のできるしくみを地域につくる必要があろう。それぞれの家庭が孤立化し、仲間もできないとなれば、赤ちゃんのハイハイ競争大会、親子キャンプ大会などを通して家族同士、親同士のつながりをつくる機会を設ける必要もあろう。

子どもは他人の飯を食べる経験もないし、自分で食事の準備をしたこともない。かつてのように労働の経験がない。一人前になるための訓練の場がなくなった。このままでは、モヤシ子、貝割れ大根だ。私的にいえば、今の子どもたちは「かきくけこ体験」がない。「過失の経験」、「危険の経験」、「苦労の経験」、「決断の経験」、「貢献の経験」がない。これでは、「生きる力」が育つはずがない。家庭の代わりに、通学合宿や無人島体験などを行い、生きる力を培ってやる必要がある。

さらに家庭がもっている資源を地域に活かすことだ。たとえば家庭文庫の開催、家庭料理の伝授のし合い、おばあちゃんの知恵袋としての生活の知恵・技などを活かすことだ。空き地や家屋の貸し出しによって、子どものたまり場づくり。空き家になった民家を活用して地域の集会所にすべく「公民家」にしていく。こうした活かし方もあろう。

かつては叔父叔母が大きな働きをしていたが、いまは叔父叔母が近くに暮らす人は少ない。とすれば地域の人が叔父叔母の役割を担う。「社会的なおじ・おば」としての役を担う。子どもにとって「意味ある他者」になる状況をつくりだしていくことだ。地域のおじさん、おばさんが、親がいない子どもたちを引き取って、一緒に生活する「ファ

ミリー・ホーム」などの活動もあろう。

学校と地域と家庭が連携協力し合うことを通して、学校に対する理解とゆとりと応援を、子どもに多様なふれあいと地域への愛着を、地域の人たちに出会いと出番と希望を、家庭に潤いと安らぎと活力をつくりだしていくことだ。

Ⅳ地域教育を構想する

1　地域教育とは

これまで子どもが育つ場として家庭、学校、地域と言ってきた。多くの場で、家庭、学校、地域が連携して、といった使い方がされている。なんの違和感もなかった。しかし、この場合の「地域」とは何を意味するのか。たとえば、久米校区という場合、そのときの校区という地理的空間としての地域のなかには何世帯かの家庭があり、小中学校がある。そうすると家庭や学校は地域のなかにあると見ることができる。では、地域から家庭や学校を除いたところは何と呼べばいいのか。こういう問題が出てこよう。地域とは何か、分かったようで分からない、実にややこしい言葉だ。

1996(平成 8)年の中教審第一次答申をみると、第 2 部第 3 章のなかには「地域社会の教育力は低下している」と指摘しながら、同第 4 章では「地域の教育力を活用するよう」に促している。教育力は衰えたといいながら、それを活用せよという。これを、どう解釈したらいいのか。

どうも地域の教育力というとき、つぎの二つの意味で使っている。「地域社会の教育力が低下している」という場合は、地域社会が有する風土や文化、伝統などの無意図的・意図的な教育作用(伝統的な地域教育力)を意味し、後者の「地域の教育力を活用せよ」という時は、地域社会にある教育的活用の可能な諸資源、公民館、NPO などの多様な地域の社会教育力をあらわしているとみていい。そこで前者を家庭、学校を含めた広い意味での地域ということで「地域社会」と呼び、後者を地域社会のなかで家庭、学校を除いた領域を意味するものとして「地域」と呼ぶことにする。したがって「地域社会」という場合、そのなかには家庭、学校、地域があることになる。そういうことで「地域社会」と「地域」を分けて使うこととする。

先の中教審答申で「地域社会の教育力は低下している」というのは、繰り返しになるが、家庭，学校、地域からなる地域社会そのものの教育作用の低下を意味し、家庭、学校、地域の教育力の総和としての教育力の低下を意味している。そこで、以後こういう意味で、地域社会での教育を「地域教育」と呼ぶことにする。つまり地域社会全体の教育をあらわすものとして「地域教育」という概念を使うことにする。

ここで「地域教育」という概念を新たに打ち出したのは、これからの急激に変化する社会にあっては、先に見てきたように家庭、学校、地域のそれぞれの教育力は低下してきて

おり、それらの相互乗り入れ、相互補完、相乗効果によってしか、子どもの「生きる力」を育成し得ない。それらの総合力としての地域社会全体の教育力を高めていく必要がある。三者の足し算ではなく、三者の掛け算による教育を構築する必要がある。そういう問題意識から、「地域教育」という概念を提示することにしたわけである。

地域社会において、その教育力が低下してきたのは、地域社会が単なる人の集まりとなり、学校も家庭も地域社会から遊離し、地域にコミュニティがなくなったことによる。高度経済成長期を境にして、農村的な地域共同体が崩壊し、相互扶助もなく、バラバラになってしまった。伝統的な祭りなどの地域行事もなくなり、それぞれが勝手気ままな生き方をはじめ、「見て見ぬふりの風潮」が蔓延し、自由と無関心が充満し、孤独なる群集の場となっている。地域社会としてのコミュニティ機能すらない。いや、それ以上に地域社会そのものが崩壊の危機にある。地域社会がなくなっては、子どもの教育どころでもあるまい。地域社会そのものを支え、地域社会を構築する教育を考える必要がある。そういう意図から、地域教育という概念を打ち出したのである。

2　地域力の醸成と地域教育力

平成 7(1995)年 1 月 17 日 5 時 46 分、阪神・淡路大震災発生。水道管やガス管は破裂、道路は寸断。家屋は崩壊し、各所で火事が起こるが、消防や警察などはすぐに現場に駆けつけられなかった。関西地区では被災者が 35,000 人にのぼったが、行政による救済活動には限界があり、被災者のうち 27,000 人は地域の住民たちによって救出された。崩壊した家屋からガレキを取り除き「おばあちゃん」を助け出したのも、近隣に住んでいる若者たちだった。地域の力が大きかった。

これ以来、被災地では、災害の時には地域の力が不可欠であるという教訓から、災害や地域の問題に対しては、行政のみでなく、住民をはじめとして地域の力が不可欠だという意識が生まれた。その時はじめて、神戸市在住のまちづくりプランナー宮西悠司が「地域力」という概念を提示したといわれている。

フリー百科事典『ウィキペディア』によると、「地域力とは、地域社会の問題について市民や企業をはじめとした地域の構成員が、自らその問題の所在を認識し、自律的かつ、その他の主体との協働を図りながら、地域問題の解決や地域としての価値を創造していくための力のことである。」とあり、また、北海道総合政策部では、「地域力とは、行政をはじめ、住民や自治会、NPO、企業など地域の様々な人達が協力しながら、身近な課題を解決したり、地域を活性化させる力である。」としている。

この地域力という概念は、急激にすすむ社会変化や住民のニーズの多様化につれ、防災だけてなく、防犯や教育や福祉など多様な分野においても、行政のみでは地域の問題解決は不可能だという認識が行政の側にも住民の側にも深まってきたことから、「新しい公共」の考え方とともに、いっきに広まってきた。独居老人の孤独死、共働き家庭の子育て、オレオレ詐欺など、これら地域の問題は、行政のみで解決できるものではなく、地域の住民と協力しながら解決していかざるをえない。行政のみでは、無理だ。民間と協働して取り組んでいく必要がある。こういう考え方が広まってきたのである。

ところで、福祉の領域で自助、共助、公助という概念があるが、この行政と民間との協働という考え方を生かせば、「協助」というものがあってもいいのではないか。これからヒントを得て、後で学校と民間(地域)とが協働して子どもの育成に当たる教育を「協育」と呼ぶことにする。後で、地域教育の一つのあり方として位置づけてみたい。

話をもとにもどすと、地域の防災や福祉、教育、子育てなどの問題にしても、行政のみでは解決できず、行政を含め地域の人たちが協働して解決していかざるを得なくなった。それぞれの分野に応じて、課題を解決するために、行政を含め地域の人たちが協働して取り組んでいく力を地域防災力、地域福祉力、地域教育力、地域子育て力などと呼ぶようになった。「地域教育力」という概念は、このように地域力との関連からも取り上げられるようになったのである。

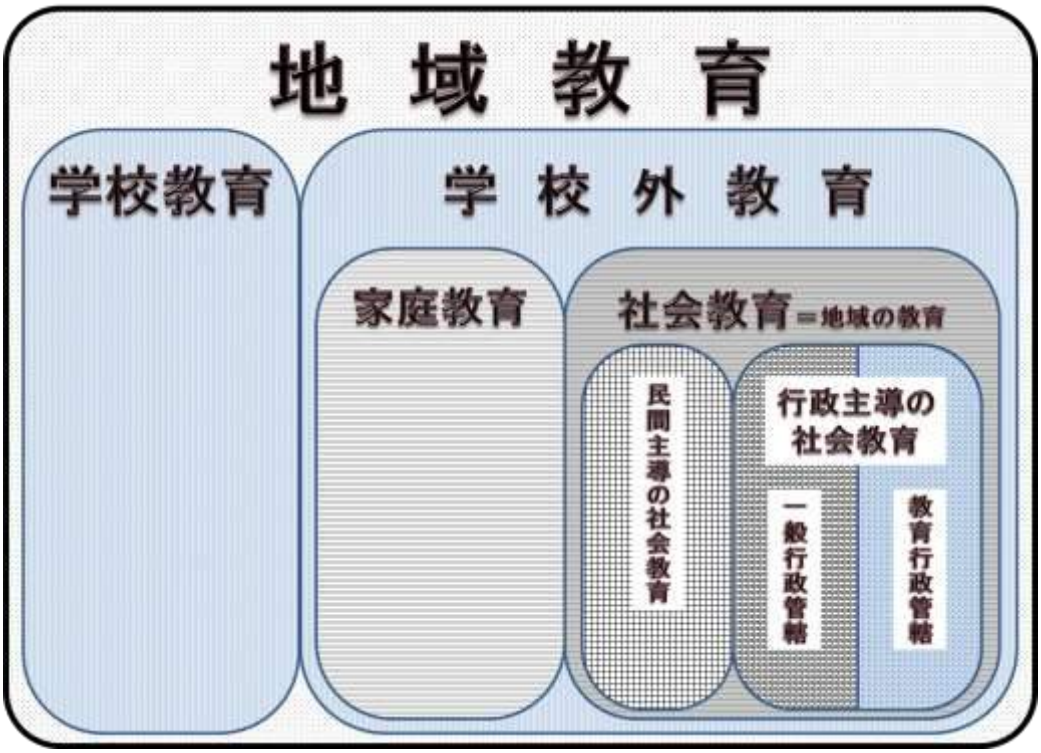
地域の子どもの教育についてみれば、これまでのように学校だけに任せるのではなく、学校と地域の住民、自治会、公民館、地元企業などが協働して、地域の子どもを育てるにはどうしたらいいか、地域の子どもを育てるからには、地域の歴史遺産、生活文化、地場産業、伝統行事などの地域資源を掘り起こし、それらを自分たちの誇りとして、自分たちの地域アィデンティティとして生かし、それらの資源に新しい価値を付加し、なにものにも代えがたい価値あるものとして、地域で育てたい「子ども像」をつくりだし、それを目標として共有し、その実現のために、自分たちの力で地域の子どもたちの育成に取り組んでいく、そういう力を高めるべきだ。地域教育力という考え方が生まれたのは、地域の課題は地域のものが解決していこうという地域力のとらえ方の一つでもあった。

ともあれ地域教育という概念は、一つには学校、地域、家庭の総合としての地域社会の教育力を高める必要があるという教育論から、もう一つは地域課題を解決していくためには地域社会の構成員が互いに協働して取り組んでいく地域力の向上を図る以外にないという地域づくりの面から、引き出したようだ。人づくりと地域づくりを統合する概念として「地域教育」という概念が生まれたといえる。

3　地域教育の構成

地域教育は、どういう内容から成り立っているのか。それは学校、地域、家庭のそれぞれ教育の総和といったが、それを図示すれば、図の１のようになろう。地域教育は、学校教育と学校外教育に分けられる。学校外教育は、家庭教育と社会教育に分けられよう。ここで社会教育と分類したものが、学校、地域、家庭の教育と分けたときの地域の教育にあたるとみていい。

図 1. 地域教育の内容



つぎに社会教育がややこしい。社会教育とは、社会で行われる教育であり、それには民間がする社会教育と行政がする社会教育がある。民間主導の社会教育は実に多種多様で、勤労の場所で行われる企業内教育もあれば、民間のカルチャーセンターでの教育、お花やお茶、ピアノ教室、柔剣道、ヨガ教室、ソロバン教室、さらには地域の団体や組織が取り組んでいる活動、NPO が実施しているもの、学習塾など、実にさまざまだ。スイミングクラブなどもそうだ。医師会による健康教育などもあろう。

行政がやっている社会教育といえば、教育委員会主導を思い浮かべるが、一般行政が行っている社会教育も結構多い。防災教育、オレオレ詐欺防止に関する教育、交通安全教育、貯蓄推進教育などなど。福祉関係や消費者関係、あるいは環境関係の部局などが行っている社会教育事業は予算規模からして教育委員会主導の社会教育を大いに凌ぐ。教育は総合行政といっていい。

もちろん、ここでは意図的な教育のみの分類である。実際の地域教育は、この意図的教育以外に、つぎにみる日常生活のなかで、交流や地域社会の歴史・文化などが自然に醸し出す雰囲気などの無意図的な教育を含むものである。教育というより学習の立場からとらえた方がベターだ。ともあれ、それにしても広い概念だ。社会教育だけでなく、家庭教育も学校教育も含むものである。

4　地域教育の形態

地域教育は、教育からでなく学習からとらえた方がベターかもしれないといったが、それでは地域教育を学習形態からみれば、どうなるか。P.H. クームスによれば、どういう場

所で、いかなる方法で、学ばれているか、それが学校教育のなかに見出されるか否かにかかわらず、教育を学習と同義にとらえたとき、教育は、つぎの三つに分けられるという。

正規の学校によって提供される公的なフォーマルな教育と、地域、家庭、社会教育機関などを通じて行われる正規の学校以外のインフォーマルな教育に大きく分けられる。さらに、実践・参加という必ずしも系統的な教育ではないが、結果として子どもの育成に大きな影響力を及ぼすものとして、ノンフォーマルな教育がある。この三つの教育があるという。

フォーマル(定型的)な教育というのは、代表的には学校での知識取得型の教育。「教える者と学ぶ者が明確になった関係」にあり、明確な目的に基づいて組織的・計画的に、もっぱら顕在的に営まれる「意図的な教育」である。具体的な手法としては、知識習得型以外にシミュレーション型があり、これは知識だけでなく模擬体験を通じてスキルを育成することをめざすところが、特徴。

つぎのノンフォーマル(非定型的)な教育というのは、「教える者と学ぶ者との関係が柔軟で、画一的でない」。場所は学校、公民館、福祉センターなど既存の施設設備を活用する場合が多い。指導者としての資格要件は厳密でなく、地域のさまざまな専門家・人材が活用され、パートタイムである場合が多い。社会教育活動での指導者をイメージすればいい。

目的意識が明確な学習者の、学習要求、生活環境に対応して内容が編成され、その内容はさまざま。学ぶ側の意向から指導者も学ぶ内容も決められる。そろばん教室や書道教室からヨガやバレー教室など、学習者がやりたいこと、生活に直接に活かされる知識・技能などを身につけることが多い。

私塾、公民館の太鼓教室、スイミング・スクール、各種の習い事、学習塾や柔道場、学校での総合的な学習の時間での教育などがあろう。やり方として、体験を通じてスキルや意識を育成する体験型と、あるテーマ(課題)を解決するためにプロジェクト=学習の目標を設定し、知識、スキル、意識を統合的に獲得できるようにしていくプロジェクト型がある。

三つ目のインフォーマルな教育というのは、労働、家族、レジャーなどの日常活動の結果としての学習である。実践・参加型のもので、地域での日常の生活のなかで自然に行動様式や人間関係のあり方、地域の風習や文化などを身につけていく教育があろう。地域の祭りなどで、必要に応じて随所、随時に行われ、ノンフォーマルな教育との区別がつきにくく、日常の社会生活におけるさまざまな活動や取り組みをするなかで、スキルや知識を身につけていくことになる。多くは意図的な学習でない。地域で自然に行われている郷育、薫育などがインフォーマルな教育といえる。

図 2. 学習形態からみた地域教育

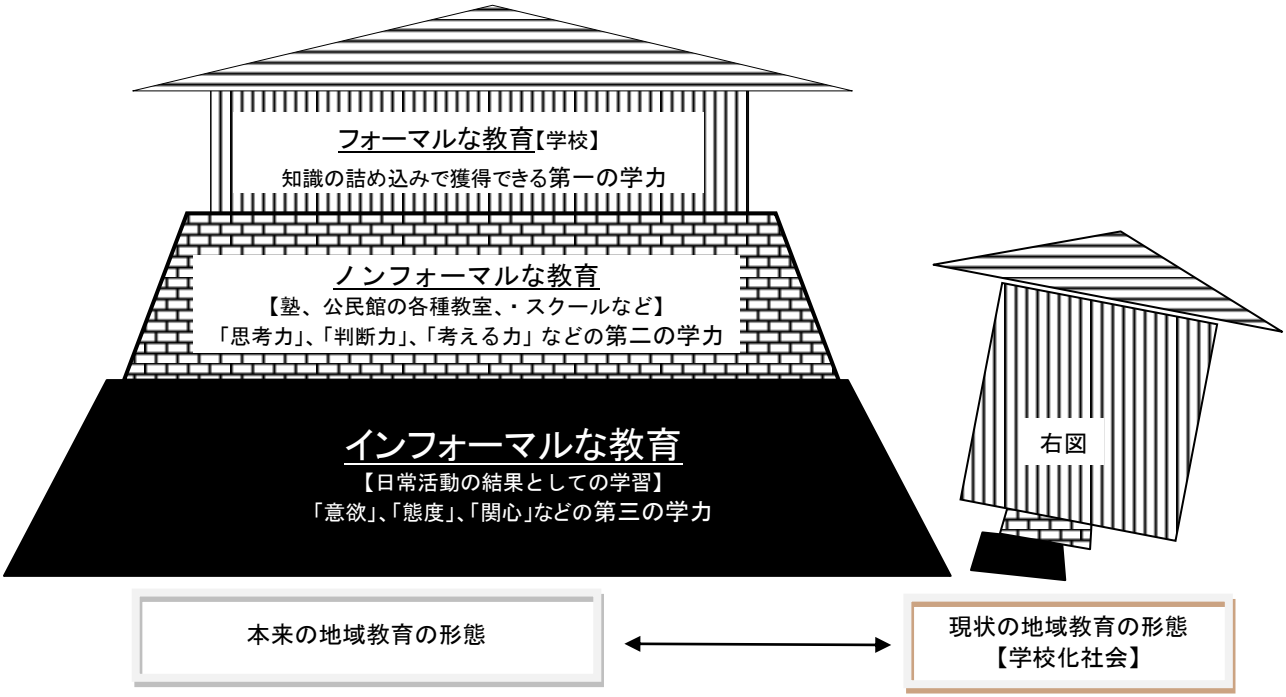


図２にみるように、インフォーマルな教育が土台にあり、その上にノンフォーマルな教育があり、頂上にフォーマルな教育がのっかっている。フォーマルな学校教育は、インフォーマルな教育やノンフォーマルな教育のドシッとした土台の上にのっかっている。歴史的に見れば、フォーマルな教育である学校教育は、100 年少々の歴史しかない、本来全体のなかで占める割合は比較的小さいものだった。

ところで、話が変わるが、この頃盛んに学力の向上が叫ばれているが、学力はどうしたら向上するのか。学力はどういう構成要素から成り立っているかといえば、三つの層から成り立っている。いわゆるペーパーテストで測れる、「知識の詰め込みで獲得できる」学力がある。これを第一の学力と呼ぶ。つぎに「思考力」、「判断力」、「考える力」などの第二の学力がある。これら第一、第二の学力を支える第三の学力が「意欲」、「態度」、「関心」である。今後、詳細な検討が必要だが、第一の学力はフォーマルな教育に、第二の学力はノンフォーマルな教育に、第三の学力はインフォーマルな教育に対応していないか。

今日、「生きる力」を含め子どもの育成が問題になるのは、フォーマルな教育である学校教育が占める割合が圧倒的に大きくなり、図２の右図のように、家庭にしろ学校の下請けの場になるなど、学校が占める割合が大きく学校化社会になっているためではないか。正対力、忍耐力、連帯力、身体力などの「生きる力」を育成していくためには、フォーマルな学校教育だけでは無理だ。ノンフォーマルな教育やインフォーマルな教育を盛んにし、それらが占める割合を大きくしていくことである。

5　タテ社会の教育、ヨコ社会の教育、ナナメ社会の教育

地域教育を人間関係からみたとき、親と子、教師と生徒といった教える者と教えられる者というタテ社会の関係のもとで行われる教育と、近隣の住民同士、受講生同士、子ども同士など教えたり教えられたりというヨコ社会の関係での教育と、そしてもう一つ、地域の人たちと子どもといったナナメ社会の関係での教育がある。そしてそれらを含め地域社会そのものが無意識にかもし出す教育があろう。

(1)　タテ社会の教育―強育と響育の世界

フォーマルな学校教育が主流を占めているためか、教育といえば、教える側が、一定のカリキュラムにしたがって、教えられる者に教え込むものだと思い込みやすい。教える側が、教えることを優先し、教えられる者に教え込む。上の者が下の者を「強いて育てる」というイメージが強い。

同じように教える者と教えられる者というタテ社会の関係でありながら、書道教室や歌舞伎や能・狂言などの芸事、柔道や剣道などの武道の場合、教え込むというよりも、教える側が手本を示し、学ぶ者がそれを見習って、一歩一歩その手本に近づいていく。学習者(弟子)が師匠の示す手本(模範)を模倣し、それを習熟していく、そういう学び方である。学ぶ側の学びたいという主体の内発的な意欲こそが大前提となっている。「響かせ育てる」というイメージが強い。

わが造語ながら、タテ社会の教育には「強いて育てる」強育と「響かせ育てる」響育とがあると見ていいであろう。

ア　教え込み型と染み込み型

東洋(ひろし)によると、その著『日本人のしつけと教育――発達の日米比較にもとづいて――』(東大出版社　1994 年)に、日米の比較研究から、しつけや教育の仕方には「教え込み型」と「染み込み型」とがある、という。

「『教え込み』は、基本的には子どもは教えられることによって学ぶという前提に立つ。教える者と教えられる者とが向き合っての意図的な教授である。そこでは『教える者』(教師)と『教えられる者』(学習者)の役割がはっきり分かれて存在することが前提になる。教える者は、そこで必要とされる知識や技能を持っており、また教えるためのカリキュラムを持っている。教えられる者はその知識や技能を持っていないで、それを獲得することを必要としている。その落差が両者の間に権威と受容の関係を生ずる。

「これに対して、『染み込み』は、模倣および環境の持つ教育作用に依存する。環境が整っていてよいモデルがあれば、子どもは「自然に」学ぶという前提に立つ。ここでいう環境は、物の環境も含むけれども、より重要なのは人の環境である。人と一緒にいろいろな行動をしているうちに、人についても、また人の持っている知識や技能や考え方について、自然に学んでしまう。『門前の小僧習わぬ経を読む』の類である。」

そして、東によれば、わが国の教育やしつけは、「教え込み型」でなく、「染み込み

型」である。ここでいう「教え込み型」が私の言う「強育」であり、「染み込み型」と呼ぶものが「響育」にあたる。このようにタテの教育のあり方には「強育」と「響育」の二つがあるとみていい。

我々は、学校教育の印象が強いこともあって、上から下へ向けて教え込む　「教え込み型」の強育を考えやすいが、そうではなく、子どもとの関係で言えば、「教える一教えられる」という面と向かいあった関係でなく、子どもと密着し共生の関係に身をおきながら、共に学んでいくという態度をとる。いいかえれば本来「教える者」の立場にありながら、ことさらに「学ぶ者」の立場に立つことによって、「子どもが学ぶことを教えようとする」、そういう教え方である。こうした「染み込み型」の「響育」があることに、もっと注目すべき必要がある。

イ　響育の特徴

この「染み込み型」の響育の特徴は、教える側が身をもって手本を示し、　それを子どもや弟子が見習っていくところにある。逆にいえば、教えられる側が求めるものに応じて教える者がそれに反応していく。相互に共鳴しあうことを基本とする。吉田松陰が、「生命の火は生命の火によって点火され、初めて燃えあがる。」といったが、師匠が弟子に働きかけ弟子がそれに反応していく。弟子が求めるものに師匠が的確に反応する。師匠が憧れるものに弟子が憧れる。憧れ合うもの同士が、響き合うなかで行われる教育であることから響育と呼ぶわけである。

最近、弓道や書道をされている方に話を聴く機会があった。師匠ほど手本を身につけるべく練習に熱心で、弟子の何倍も学ぶ人だった。その師匠の真剣な学ぶ姿に憧れて、弟子も学んでいくことになる。憧れに憧れるというか、ヘーゲルのいう「欲望を欲望する」という関係での教育である。したがって一対一の師弟関係、人間関係を機軸として、師匠が「手本」を示し、それを弟子は「模倣・習熟」していく。そのなかで「技」と「礼」を身につけていく、そういう教育だった。だから、そこでは「如何に教えるかという教える側の問題ではない、いかに子どもが活動し学習するか、という学ぶ側の問題が第一次的な要因となっていた。」（ 辻本雅史『学びの復権』角川書店　平成 11 年、p. 139）

ある雑誌を見ていたら、山本五十六元帥やアサヒグループホールディング k. k. 社長のつぎの言葉が目に入った。

「やってみせ、いって聞かせて、させてみて、ほめてやらねば、人は動かじ」、
「話し合い、耳を傾け、承認し、任せてやらねば、人は育たず」、
「やっている姿を感謝で見守って、信頼せねば、人は実らず」。

これなども、「染み込み」型の響育の一つであろう。今、子どもたちに「学びからの逃避」が起こっており、タテ社会の教育が危機的な状況にある。それだけに、強育ではなく響育に注目する必要があろう。強制できない社会教育の場合は、響育のあり方を基本とすべきは言うまでもあるまい。

(2)　ヨコ社会の教育―共育の世界

教育にはタテ社会の関係でなく、ヨコ社会の関係にある者同士の間で教え合い学び合う教育もある。学校でも、先生と生徒がタテ社会の一対一でやり取りするのではなく、ヨコの水平の仲間との討論のなかで他人の異なる考えに触れ、それに触発され、新たにいい考えを思いついたり、意見を戦わせるなかで、自分たちの答えを見つけようとする。こうした生徒同士での教え合い学び合いがある。

もちろん、ここで注意したいのはヨコ社会の関係といっても、年齢や社会的地位などの属性でのタテ関係にこだわることなく、同僚、仲間、同士など意識レベルでのヨコの間柄でも教えたり、教えられたりする関係をヨコ社会の関係と呼ぶことにする。日常生活で最も多いのは、教える者と教えられる者がはっきり区別されることなく、この互いに教え合い学び合うヨコの関係での教育だ。

阪神・淡路大震災の時だった。それまで世話ばかりかけ、わがままだと批判されていた若者たちが、だれかれとなく、自発的に食料品をリュックサックに詰めて、被災地に飛び込み、炊き出しの世話をする、トイレの掃除をする、生活情報誌を発行する、子どもたちに紙芝居を見せるなど、自分の持ち味・特技などを発揮して、被災者たちの世話をしている。これをキッカケに、「だれでも、いつでも、どこでも」他者の世話ができるし、役に立てるし、教えることだってできる。

だれでも、自分の持ち味、特技などを他者に活かし、役立てる、教えることができるんだ。そういう考え方が急速に広がってきた。そして実際、活動してみて、自分自身が多くのことを教えられた、多くのことを学んだ、という経験が広まって行った。持てるものが、持たないものにではなく、持てるものも、持てないものも、共に学び、共に考え、共に生きていくことだ。互いに教え合い、学び合って、共に豊かになっていくことが大事だ、そういう考え方が一般的になってきた。

不登校児のために家庭を開放して勉強や生活の面倒を見る人、歩行困難な高齢者のために図書館の本を届ける人、子どもたちに本の読み聞かせをする人、小中学生が高齢者や主婦にパソコンの扱い方を教えている。お互い様感覚である。伝統文化に詳しい人、魚料理のうまい人、スポーツの得意な人などが、公民館などの学級講座や各種行事、スポーツクラブなどで教えたりしている。こうした教えたり、教えられたりのヨコの関係での教え合い学び合いが増えてきた。

地域教育がそれぞれの地域で広がるかどうかは、ヨコ関係での教育が充実するかどうかにかかっている。地域のだれもがそれぞれの特技や持ち味を発揮して、他者にそれをおすそ分けしていく、地域のだれもが学び手になる。そういう風土やしくみができるかどうかにかかっている。それぞれの地域に「知的おすそ分け」文化をどう根づかせるかにかかっている。

以上のように、教える者と教えられる者の役割が固定しているのでなく、あるときは教える側に立ち、あるときは教えられる側に立つ。個人としても、あるときは教える側に立ち、あるときは教えられる側に立つ。「人間は、その人を囲む有意義な他者の成長とかかわりながら、成長していく。子どもの育児や教育にしろ、あるいは老人の世話に

しろ、そのことによって逆に育児や教育、世話をしている側も成熟していく。教えたつもりで、学んでいたということである。こうした共に育っていく「共育」の世界があるからこそ、同世代の間だけでなく、異世代の間での相互の活性化が期待されるのである。」（讃岐他編『ライフサイクルと共育』青葉図書　平成７年　p.11）

(3)　ナナメ社会の教育―協育の世界

ア　ナナメ社会での協育

地域活動に参加していく青少年に接して感じるのは、周辺の大人たちにもまれながら、彼らがいつの間にか一人前の地域の担い手に育っていっている。すごい成長ぶりに感動すら覚える。

ここでの人間関係をみると、子どもにしてみれば、親子の関係でもなく、教師と生徒といったタテの関係でもないし、友達関係などのヨコの関係でもない。家庭でいえば叔父や叔母、地域のおじさんやおばさんである。強いて言えば、ナナメの関係と呼ぶしかない。現在、地域社会での教育で最も欠けているのが、このナナメの関係にあるものの間での教育ではないだろうか。

学校でのイジメが問題になっているが、子どもは自分はイジメられていますと、自分から担任教師に訴えられるだろうか。また教師の前では、みんないい子を演じるし、弱みを見せない。教師にちくる者はいない。教師が、子どものイジメを見つけるのは意外と難しい。碁将棋などで「岡目八目」という言葉があるが、そばにいる他者の方が実態を把握しやすいし、相談しやすいし、助言しやすい。いじめなどの子どもの異変に気づくのは、意外と校庭でゲートボールをしている近所のおじさんやおばさんたちだ。子どもにしても、教師や親に悩みを訴えたり、相談したりするよりも、そうしたおじさんやおばさんの方が悩みを相談もしやすい。タテでもなく、ヨコでもない、こうしたナナメの関係にある人による教育を重視する必要がある。いや、教育というよりも学習と言った方が適切であろう。

イ　正統的周辺参加論

地域の伝統行事の後継者、まちづくりの担い手をどうするか、どのまち、どんな団体にしても、最大の課題としてあがってくるのは後継者問題だ。後継者がいない、このままだと伝統行事も今年で終わりか、そんな話をいたるところで聞く。地縁集団だけでなく、新しくできたNPOにしても、若者がいない。いろいろ講習会・研究会等を開いて、後継者養成につとめているが、なかなか成果があがらない。お手上げの状態だ。何かいい方法はないのか。

ある程度後継者が育っている、たとえば継ぎ獅子などの伝統行事の関係者、まちづくり活動の実践家などに、後継者育成について聞いてみても、特別なことはしていない、ただ一緒に活動しているだけだ。中国の諺に「聞いたことは忘れ、見たことは感動し、やったことは力なり」というが、一緒にやっていくことが後継者育成になっている、ということか。確かに、地域の大人たちが取り組んでいる活動に子どもたちが

かかわるなかで、次第に一人前に育っていっている。

子どもからすれば、親でも教師でもなく、友だちでもない、「ナナメの関係」の関係にある地域のおじさんやおばさんと一緒に活動するなかで、次第に後継者として育っていっている。

Ｊ.レイヴとＥ.ウエンガーが 1991 年に「正統的周辺参加(legitimate peripheral participation)の概念を提唱したが、そのことで、学習論の枠組みが大きく変わることになった。それまで「学習」といえば、頭の中での知的能力や情報処理過程を意味していたが、彼らは、「学習」の意味を、こうした従来の「知識の伝搬」というとらえ方から、「社会的な活動のなかにおいて役割を果たせること」とパラダイムシフトさせたのである。

例えば地域の祭りの担い手が育っていく過程をみると、新参者でも正規のメンバーだが、古参のベテランと同じような重要な役割を担うことはない。半人前の扱いだ。古参者の世話をすることから始まる。新参者は最初のうちは周辺的な仕事、手伝い程度の仕事をするだけ。そして古参のベテランの役割のこなし方を学んでいくにつれて、徐々に中核部を担当するようになり、一人前の担い手になっていく。こういう育ち方をしている。この例にみるように、彼らは学習というものを「実践の共同体への周辺的参加から十全的参加(full paticipation)へ向けての成員としての identity の形成過程」としたのである。

古参者が新参者に本物の世界を見せて、新参者が自らの意思をもって自らを一人前にすべく努力し、「共同参加者」となっていく。その過程は、つぎのような段階をたどるであろう。

(ｱ) 獅子舞を子どもに教える場合、指導者が自ら演じてみせ、獅子舞のすごさや面白さを身をもって示すことから始まる。指導者は自分の技を子どもに観察させ、何を学んでおけばいいか、何ができるようになればいいか、わからせる。子どもを正規のメンバーとして扱うことだ。

(ｲ) つぎの段階は、これから学ぶべきこと・やるべきことを、子どもが既　に知っていることやできることと結び付けさせ、つぎに、どうすればいいかを子どもの目からも見えやすくする。

(ｳ) 学んだ技を実際に使わせてみる。実際にやらせてみる。そして、その　様子を観察し、アドバイスを与える。できるかできないかをテストするのでなく、できたら、なぜそれができるのか、それができると次にどんなことができるはずかを考えるように習慣づけさせる。

(ｴ) いよいよ一本立ちに導く段階。一人でやらせてみて、実行困難な場合　は、一時的に支援し、上達にともなって支援を徐々に取り除く。自転車の練習の場合、指導者が手は離すが、補助車をつけて走る。しかし、うまく乗れるようになると、その補助車も取りはずすことになる。

以上のような段階をたどりながら、一人前に育っていっている。ベテランと一緒に活動するなかで、一人前としての役割を身につけていくのである。

(4)　地域社会の学びの風土―薫育としての郷育

最後に「郷育」である。校区でもいい、自治体でもいい、ところ変われば教育的な風土・雰囲気がちがう。今梅が咲き誇っているが、梅の香りが周囲に漂い、さわやかな空気につつまれ、気持ちがいい。地域の空気がひとを育てる。「薫育」といってもいい。互いに挨拶がよくなされている地域。隣近所のつきあいがいい地域。伝統的な風習・しきたりがよく守られている地域。自分らの地域は自分らでつくるのだという気風、気概がみられる地域。だれもが地域づくりに取り組んでいる地域。子どもをだれもが見守り、世話をし、悪戯をするものなら、遠慮なしに叱り飛ばす地域。郷土のなかで日常的に、生活全般にわたって自然に行われる教育、郷土が自然に育むという意味で「郷育」と呼ぶことにした。「孟母の三遷の教え」である。

地域教育は、人間関係から見ただけでも、タテ社会での強育と響育、ヨコ社会の共育、ナナメ社会の協育、そして地域社会そのものが醸し出す郷育があるということになる。

Ⅴ　地域教育の構造

1　かかわり方の変遷―分業論、連携論、協働論

学校、地域、家庭の連携協力について述べてきたが、それらの関係のあり方は、どのように変わってきたか。ネットワーク化、システム化、連繋、融合、協働など、いろいろな言い方がされているが、それらはどういう意味か。また関係のあり方として、分業論から連携論へ、そして協働論へどうして発展してきたのか。順を追ってみてみよう。

(1)　分業論にもとづく「情報交換」

学校は何もかも抱え込みすぎて、疲労困憊の状態にある。子どもの教育は、学校だけが担うものではなく、地域にも教育的役割があるし、家庭もそれなりの教育的役割を担っていくべきだ。そういう「分業論」があるが、それぞれがバラバラで、なんらの情報交換もなく、相互の連絡もない。これではまずい。学校、地域、家庭の三者が互いに、情報交換したり、連絡し合い、関係を取り合うべきだ。互いの「ネットワーク化」を通して、相互に連携し合うことは重要であるということになった。さっそく、どこでも「地域総ぐるみで子育てを」といったスローガンが立てられ、地域総ぐるみでの子育て運動が行われることになった。ただ「分業論」を前提としての活動であり運動である。互いに情報交換し、相互に連絡し合っていたものの、分業論ゆえに、学校は地域や家庭の役割を批判し、地域や家庭は学校に愚痴をいうなど、互いに責任をなすり合うところもなくはなかった。

(2)　連携論にもとづく「相互補完」

つぎに起こったのが、「システム化」、「連携論」だった。新明解国語辞典(三省堂)によると、システム化というのは、「きわめて多数の構成要素から成る集合体で、各部分が有機的に連繋して、全体として一つの目的を持った仕事をすること」とある。つまり「目的を同じくするもの同志が、連絡し協力し合っていく何かをすること」のために、システム化する。先の「関係」や「ネットワーク化」が「状態」を示しているとすれば、これは共通の目的に向かっての「動き・作用」を表しているとみていい。連携も「目的を同じくするもの同士が、連絡し協力し合って何かをすること」とあり、システム化と同じで、「働き・機能」を表している。

佐藤春雄によれば、「連携」はつぎの三つの機能をもつという。

ア　情報交換・連絡調整機能―情報交換は複数主体がお互いの情報を交換　し、共有し合うこと。連絡調整は情報交換を前提に、競合や不足を是正するために協議を図って、物事が合理的に営まれるよう調整すること。主として会合などの場で発揮される機能である。

イ　相互補完機能―各主体が施設・設備、人材など自らに欠けるコトやモ　ノ、ヒトをほかに求めて補完する機能。たとえば、学校が足りない備品等を公民館から借りたり、あるいは公民館事業の指導者として教師を派遣してもらうことなどの場合である。

ウ　協働機能―相互補完があくまでも各主体がそれぞれの目的のために協力し合うのに対して、協働機能は複数主体が共通目的を設定して、その実現のために協働する機能。公民館事業の学校カリキュラム化などである。この機能は「学社融合」の形態をとる。」(白石克己他編　『学校と地域でつくる学びの未来』ぎょうせい　2001年　p. 16・17)

かつて『学社連携の理念と方法』(日本社会教育連合会)を共著ながら出版したことがある。そのとき、川崎繁の「連携には三つのパターンがある」という説を紹介したが、やはり同じような分類だった。

一つ目は、「啓発型」―相互補完を目指した相互理解、相互啓発。

二つ目は、「融合型」―相互の機能を相乗りによって相乗効果を上げようとするタイプ。

三つ目は、「浸透型」― 学校が子どもの地域参加を促し、地域はそのための情報を学校に伝える活動。

ここでも「相互理解」・「情報提供」、「相互補完」とならんで、「融合」という概念があげられている。しかも融合は連携の一つの型としてあげられている。「新明解国語辞典」(三省堂)によると、融合とは「二つ(以上)の組織・成分が一緒になってよく交わり、全く元の組織・成分の跡をとどめていない状態になること」とあり、連携の一つというが、内容からして次元が違うように思われる。融合というのは、連絡とか、補完するといった段階を超えて、混ざり合った「状態、形態」のイメージが強い。

この融合と似たような使い方をされ、その機能的な用語として登場したのが「協働」という概念であった。

(3)　協働論にもとづく「協創活動」

「連携」というのは、「情報交換・連絡調整機能」、「相互補完機能」を意味し、自分らがもともとやっていることを変えることなく、互いに情報を交換したり、共有し合うとか、連絡調整するとか、互いに足らないところを補い合う。また、どちらかが主体となって相手に協力を呼びかけていく活動といったイメージ。例えば、家庭、学校、地域のそれぞれの役割があり、それらの役割を前提として、相互に連絡調整したり、相互に協力し合うかかわり方を表している。。

それに対して、「協働」を辞典で調べると、「一つの目的を達成するために、各部分やメンバーが補完・協力すること」とある。このレベルであれば、連携とあまり違いがない。「協働」には、一緒に新たなものをつくり上げていくための活動であり、企画立案段階から一緒につくり上げていき、相互にそれぞれの持ち味を出し合いながら、共通の目標を達成していくというイメージが強くないか。共通の目標を達成するために、これまで担っていた役割以上のものに挑戦していく、あるいは自らを変革していくことになる。そんなイメージだ。

志水宏吉によれば、「協働」においては、「共同作業によって新しい人間関係や教育的活動をつくっていくことを通じて、お互いが変わっていく」という側面が重視されるという。(『学力を育てる』岩波新書　2007 年　p. 192)

そういう点では協働は、オデンのようなものかもしれない。オデンの具には大根、筋肉、コンニャク、ガンモドキ、卵などさまざま。それらを一緒に煮込んだものがオデン。煮込むことによって、大根は大根以上の味になり、コンニャクはコンニャク以上の味になる。協働というのは、オデンという料理をめざして、いろいろな材料を混ぜ合わせ煮込むことによって、それぞれ単独には出せなかった味を作り出していく。卵はほかの材料の味がしみこむことで、卵以上の味となる。オデンがおいしいのは、それぞれの材料の協働の賜物といえる。協働というのは、オデンづくりのようなものかもしれない。

2　学校「支援」地域本部から地域学校「協働」本部へ

2008 年に「学校支援地域本部事業」が社会教育事業として施策化されたが、それは学校のみならず地域社会にもメリットのある事業として打ち出された学校と地域との連携活動だった。地域が自分らが日ごろからやっていることを変えることなく、それを土台に学校を手伝いましょうという活動だった。

文部科学省が「学校支援地域本部」の役割をどうとらえているか。文部科学省生涯学習政策局社会教育課発行のパンフレット「学校支援本部事業のスタートにあたって」によると、つぎのようである。

「学校支援地域本部は、学校を支援するため、学校が必要とする活動について地域の方々がボランティアとして派遣する組織で、いわば地域につくられた学校の応援団といえます。これまでも各学校では、地域のボランティアの協力を得ながら学校経営や教育活動を行っており、学校支　援本部は、そうした取り組みをさらに広げるものです。地域のボランティアが学校を支援する、これまでの取り組みを発展させて組織的なものとし、学校の求めと地域の力をマッチングして、より効果的な学校支援を行おうとするものです。」

これと並んで、「放課後子ども教室」の体験活動等の社会教育事業など、学校を地域が支援する施策が打ち出された。地域の人がボランティアとして学校の諸活動に関わる、また放課後の子どもたちの世話をするなど、地域が学校の応援団として積極的にかかわることになった。いいことだ。

これにより学校は大いに助かることになった。しかし、問題がないわけでもなかった。学校を支援すべく、校庭の芝生の修復に地域のものが炎天下汗をかいているのに、先生方は、ご苦労さん、お世話になっています、ぐらい言えばいいのに、知らん顔だ。これでは手伝っているものも頭にくる。そこにいた公民館長などは、もう学校には協力せん、と怒っていた。

学校のためということで、地域に学校支援の要請がある。しかし、地域から学校へ一方的に支援するだけ。困っているのは学校だけでなく、家庭や地域も同じだ。家庭や地域こそ支援してほしい。こういう声が起こってもおかしくなかった。

そうした反省もあってか、文部科学省が地域学校協働活動を提言した。遅いとはいえ、支援でなく「協働」が前面に打ち出されることは、悦ばしい。それはどういうものか。平成 28 年１月の文部科学省の『次世代の学校・地域』創生プランをみると、こうなっている。

「地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等(多様な専門人材、高齢者、若者、PTA・青少年団体、企業・NPO 等)が参画し、地域全体で学び合い未来を担う子供たちの成長を支え合う地域をつくる活動(地域学校協働活動)を全国的に推進し、高齢者、若者等も社会的に包摂され、活躍できる場をつくるとともに、安心して子育てできる環境を整備することにより、次世代の地域創生の基盤をつくる。」

この地域学校協働活動は、われわれが「地域教育実践交流集会」で展開してきた活動と全く同じ方向にある。大いにすすんでいくことを願う。なお、このプランが出される５年ほど前に、「地域教育実践交流集会」を理論的にバックアップする組織として「学びのコミュニティ研究会」を立ち上げたが、その時の趣意書をみると、つぎのように書いていた。

1　地域と学校で熟議を重ねる。地域でどのような子どもを育てるかという「子ども像」をつくりだして、それを目標として共有する。
2　その目標の実現のため、地域の人が積極的に学校運営に参画し、学校と地域が協働して活動する。
3　協働して活動するためには、学校と地域の人たちが相互理解を深め信頼関係を深めていく必要がある。

学校支援地域活動から地域学校協働活動へと発展してきている。今後は協働活動を通して地域の創造化、学校の活性化が一段とすすめられていくことである。

3　協働活動の四つの局面

(1)　対等な関係をめざして

地域力の醸成にしても、コミュニティ・スクールの推進にしても、学校と地域がどう協働していくかにかかっているが、「協働」が成り立つためには、関係者が対等な関係にあることだ。広瀬隆人は「協働とは対等な協力、協調関係を基盤とし、人びとが心と力を合わせて課題を解決していくこと、あるいは財やサービスを生産、供給していくという具体的な活動や取り組み」であるという。(広瀬隆人「地域社会と学校との連携・融合と社会教育の役割」『社会教育』2000 年 10 月号　全日本社会教育連合会　p. 31)彼のいう通り、「対等な関係」づくりこそが、協働においては最大のポイントだといっていい。

地域の教育課題を解決していくためには、学校、地域(多様な専門人材、高齢者、若者、PTA・青年団、企業・NPO など)、家庭が、「対等な力」をもって、同じ目的に向かって事業をすすめて行かなければならないが、関係者が対等な関係で取り組むということがなかなか難しい。行政と住民の関係、学校と保護者の関係にしても、行政や学校の方が権力を持ちやすい。最近のいじめ問題についてのニュースをみても、学校や教育委員会が主導権を握って対応しているように見受けられる。最初から、対等な関係で話し合い、活動していくというのは難しく、一緒に活動していくなかで「対等な関係」を築いていくしかない。

住民が行政と対等な関係にいたるまでに、どのような段階をたどるのか。アメリカの社会学者シェリー･アーンステインが示した「住民参加の八つハシゴ」を紹介しておく。

第１段目は「あやつり」の階段―形式としては住民参加の形式をとるが、行政は自分たちの決定事項への説得を目的にやる場合である。

第２段目は「セラピー」の階段―住民が抱いている不満の本質的な原因をただすのではなく、感情をなだめることを目的としている段階。

第３段目は「お知らせ」の階段―プランがほぼ決定した段階で通知され、意見を言うこともできない。ポスター、パンフレット、形だけの公聴会など。

第４段目は「意見聴取」の段階―意見をアンケート調査やワークショップなどで聞くが、それがどのようにプランに反映されたかはわからない。

第５段目は「懐柔」の階段―参加者が決定する力を持ち始めるが、まだそれが圧力で

抑えられたり、意見の合法性や正当性の判断を権力者が保留している段階。

第６段目は「パートナーシップ」の階段―住民と権力者の間で決定に関するパワーは共有され、責任も分配されている。したがって住民への協議なしに行政が一方的に決定変更することは困難。なにごとも相談。

第７段目は「委任されたパワー」の階段―住民の方がより決定権をもつ。

第８段目は「住民によるコントロール」の階段―プログラムや組織の運営について自治権をもつことになる段階。

このように対等な関係に至るまでには、こうした段階があり、対等な関係を築いていくためには苦労があるといえる。逆に、対等な関係を築きあげていくために、共通の目標を設定して、協働して取り組んでいくことが大事だとも言える。互いに問題をぶつけ合い、相談し合うことから始まる。

(2)　協働における熟議・協議のルール

対等な関係をつくるためには、話し合い、協議する際のルールを決めておくことも大事だ。暉峻淑子の『社会人の生き方』(岩波新書　2012 年　p.75,6)に水環境の全国一斉調査に取り組んでいる人たちが討議する際に決めている「三つの原則、七つのルール」をあげてある。それは、こういう内容だ。

１　自由な発言
　1)　参加者の見解は、所属団体の公式見解としない。
　2)　特定個人・団体のつるしあげをしない。
２　徹底した討論
　1)　議論はフェアプレイの精神で行う。
　2)　議論を進めるにあたっては実証的なデータを尊重する。
３　合意の形成
　1)　問題の所在を明確にしたうえで、合意を目指す。
　2)　現在係争中の問題は客観的な立場で事例として取り扱う。
　3)　プログラムづくりにあたっては、長期的に取り扱うもの、および短期的に取り組むものを区分し、実現可能な提言を目指す。

意見が対立した時には一緒に歩いて川の現地を視察し、話し合いを続けるうちに一致点を見つけて合意する。

(3)　協働の四局面

協働するのは、何のためか。共通の目的を達成するためだ。ここで注意しておきたいことは、協働は大事なことだが、それは手段、やり方であって目的ではないということだ。

共通に取り組む目的がないのなら、協働する必要はない。共通の目的を達成するためには、メンバーが心と力を合わせて取り組む必要がある。そこで一緒に取り組むべきメンバーの仲が悪かったら、協働どころではない。さらにメンバーにやる気がなければ、一緒にやっても、目的を達成できるはずがない。

協働が成立するためには、目的の共有化をめざす「ねうちづくり」の局面、活動の協力化をめざす「しくみづくり」の局面、心情の一体化をめざす「よりどころづくり」の局面、志気の醸成化をめざす「やる気づくり」の四つの局面がある。協働がうまくいくためには、それぞれの局面で、つぎのようなことを心がける必要がある。

（ア） 目的の共有化のためには、個々人の願い・悩みの共通化から、あつめる・まとめる・もとめるの発散的思考でもって、討議方式でなく熟議・協議方式で。こうしたことを心がけながら、目的の共有化を図っていく必要がある。

（イ） 活動の協力化のためには、だれもが生活の達人・名人として、だれにも　出番を、それぞれの持ち味を活かす。だれもが、気軽に、取り組める課題から。こうしたことに心がけながら、活動の協力化を図っていく必要がある。

（ウ） 心情の一体化のためには、関係者の間の人間関係資本といわれるソーシ　ャル・キャピタル(信頼、規範、ネットワーク)づくり、役に立っている、認められている、楽しい、そういう状況づくりに努めることである。

（エ） 志気の醸成化のためには、それぞれの自己肯定感づくり、地域への愛着　と誇りづくり、私事意識から志事意識へ、傍観者・観客意識から当事者意識へ。そういう方向にもつていくことである。

働がうまくいっているかどうか、問題がないかどうか、これら四つの局面からメスをいれてみることである。

Ⅵ　地域づくりと地域教育

1　少子高齢化による地方消滅の危機

地域教育どころか、その土台である地域社会そのものが崩壊しつつある。少子高齢化による人口減少である。少子化にともなう人口減とともに、高齢者すら多くの地域で減少し始めている。日本創生会議の増田博也の試算では、すでに全国の 794 市区町村で高齢者が減少しつつある。そして、「2040 年までに全国の市町村の半数が消滅する可能性がある」と。(『地方消滅』中公新書 p. 3)

「うちの地域は大丈夫だろうか」、こういう不安の声を数多く聞くようになった。こうした不安が何らかのキッカケで臨界点に達したとき、いっきに地域の崩壊がはじまる。不安が不安を呼び、その悪循環である。そのキッカケの多くが小学校の廃校だ。廃校をキッカケに、地域での子育てを地域があきらめ、若い人からつぎつぎと地域を離れていってしまう。少人数になると複式学級になる。親としては少人数教育には不安だ。学校がなくなればその地域は成り立たない。このジレンマに多くの地域が頭を抱えているところだ。

「おそらくここでとるべき解は、『廃校しない統合』だったのだろう。ふだんは少人数で授業を行いながらも、一部を複数校の合同で行うなどして大人数の中での教育も実現する。放課後の部活だけ別の学校と一緒にするなど、色々工夫できるはずだ。一方的に山から子どもたちを引き下ろすのではなく、都心の生徒が山村で学ぶことも一策だし、大都会と地方の間ではすでにそうした実験も始まっている。複数の学校が協力し、都市の学校、

村の学校の両方をうまく使った多様な教育メニューが、それこそ児童数の減少を機会にして可能だったはずなのだ。」（山下祐介『地方消滅の罠』ちくま新書　p. 64）

子どもが少なくなるなかで、地域の存続をいかに図るかが、どの地域にとっても最大の課題となってきた。地域社会がなくなっては、学校もなくなる。地域社会の存続のためには、地域の子どもたちは、地域のわれわれが力をあわせて、守り、育てていく必要がある。そうしなければ、地域から子どもがいなくなってしまう。地域教育に対する関心が強まってきたのは、こうした思いが一般化してきたことによる。それにしても、地域社会自体、どういう方向に向かおうとしているのか。

2　物の豊かさを求めての中央志向の時代

戦後、わが国は、敗戦による焼け野が原から立ち上がり、生き抜くために、何よりもモノをつくることを第一にすすめてきた。個性的な品質にこだわるよりも、多くモノをつくることだった。モノの豊かさが何よりだった。品質を求めるよりも、先ずは物質の「量産化」だった。これを至上命令として頑張ってきた。大量生産のためには、手間をかけて個性的なモノでなく、「規格化」し、同じ規格の製品をつくることだ。こころのソフトよりもモノのハードを重視した。規格品をつくるしかない。そのためには、どこでも同じようにつくるように「系列化」する必要があった。タテの系列化がすすめられた。

また、大量生産するためには、ベルトコンベアー方式での作業にみるように、一ヶ所に集って、各人が分担した仕事に専念して作業する方が輸送などの時間もかからず効率的だ。小さなところは吸収合併され、効率化のために「拡大化」していった。マス化した巨大組織のなかでは、個人的な人間関係は薄れ、歯車化するしかなかったが、組織全体の流れにのっかり、滞ることなく、黙々と作業することが重視された。常に受信機を張り巡らせ、情報をキャッチして、他者の様子を探りながら、それに遅れないように受動的に大勢へ「受動化」することが求められた。いかに生きるか、「私が」のアイよりも、如何に多くのモノをもつか。「私を」のミーの生き方だった。大量生産をめざしてモノの「規格化」をはかり、タテの「系列化」をすすめ、マスに向けて「拡大化」し、ミーとしての「受動化」をすすめてきた。

この流れは、何も工業品の生産に限ったことでなく、社会そのものの流れでもあった。端的に言えば、東京並みに規格化、東京を頂点に系統化し、東京に向けて拡大化し、そして東京の言いなりに従順化させる流れでもあったといえよう。

「規格化」の流れは、各地方の特性、個性、持ち味を無視し、どこも同じように画一化していった。全国どこの地域も同じように扱われ、教育が行われ、地方色がなくなってきた。どこも同じようなデラックスな学校や公民館などの施設がつくられたが、子どもたちにしてみれば、自分の地域の文化や歴史などを知る機会はなく、地域に対する愛着や誇りを持ちようもなかった。どこの地方も東京並みを目指すことだった。

また「系統化」の流れは、それぞれの地域には、それぞれの事情があるし、願いがあるが、そんな事情や願いは無視され、中央の意向を第一にすることになった。各地の学校のあり方にしても、市町村教委にお伺いを立て、各市町村教委は都道府県教委の意見を聴き、

都道府県教委は文部科学省に相談することだった。タテの系列が重視されることになった。自分らの地域の学校の教育すら、地域で決められなくない。そういう流れだった。

「拡大化」の流れは、各地の学校、青年団、婦人会、子ども会など、どの組織・団体も、全国組織化され、それに歩調を合わせた行動をするようになった。地方の事情よりも全国の動向の方が優先することになった。全国規模で考え、実行されることが多く、小さな地方の問題や願いはなかなか全体に反映されにくくなった。最も大きかったのは、大きいものには巻かれろではないが、全国的な動きに振り回されて、自分らの地域の教育は自分らで相談して決める話し合いの場さえない。その結果でもあるが、自分の地域のことは自分らで考え、自分らの力で何とかしていこう、そういう気概すら失い、「受動化」していった。思考停止に陥り、あなた任せ、指示待ちになっていった。自分らの地域の教育にしても、自ら考えることなく、中央の意向を伺って動くようになり、どこの自治体も、ミニ東京をめざすことになった。

3　心の充実を求めての地方特性の時代

高度経済成長が 1973 年頃の石油ショックをまとに受けた頃から、経済的な豊かさを求めて、各地方から「上り列車」に乗り、東京をめざしての移動に疑問が起こってきた。それまでの物の豊かさを求める時代にあっては、東京が文化的に上位にあり、東京から「下り列車」に乗って遠く離れるほど、野暮ったくて、地方の伝統や文化なんて値打ちのないものだと、地方を無視し、軽蔑視する傾向にあった。地方の方も一種の劣等感をもち、田舎であることに愚痴と恨みを抱き、あきらめ、地方はダメだと「心の過疎化」をすすめ、自己の充実とか生活の向上とかを自ら目指す気力すら失い、成り行き任せの生活をしていた。

それが石油ショックをきっかけとして、本当の豊かさとは何か、幸せとは何かと問うなかで、人びとの価値観が転換してきた。物の豊かさよりも心の充実を、画一化よりも個性化を、稼ぐための生活から人生そのものを味わう生活を求めるようになった。

エリッヒ・フロムに『生きるということ』という名著がある。そのなかで、彼は、人間が生きるうえでの基本的な生活様式に「持つ様式　to have」と「在る様式　to be」とがあり、「もはや『持つこと』よりも『在ること』を重視する時代に移ってきている」と。これまでは「持つこと」を人生の目的として、「財産」「社会的地位」「学歴」「権力」などの所有をめざしてきた。より高い学歴、より多い財産、より高い社会的地位、より大きな権力などをめざす生き方を重視してきた。だが、こうした「持つため」の生き方では、こころの休まる間もなく、いつも戦々恐々とした日々を送っていかざるを得ない。人間がより人間らしく生きていくためには、「持つこと」に執着すべきではない。衣類をどれだけ数多く持っているかでなく、自分なりに、いかにうまく着こなすか、その方が大事だ。より多く持つよりも個性的でありたい、ありのままの自分でありたい、心豊かに生きたい、そんな「在るため」の生き方を重視すべきではないか。

人びとは「在るため」の生き方、つまり「成長すること、あふれでること、愛すること、孤立しないこと、関心をもつこと、与えること、経験を分かち合うこと、社会的に有用な

変化をつくること、自分自身を経験し、何かを生み出す過程」を重視した生き方を求め始めている。限られた自己の能力を最大限に生かし、生きることの喜びを確認する生き方を求め始める。

石油ショック以来、わが国もフロムのいう「在るため」の生き方を求め始めるようになった。モノの豊かさでなくココロの充実を、物質よりも文化に目を向け始めた。画一化から個性化へ、稼ぐための生活から人生そのものを味わう生活への転換を求めるなかで、地方を見直そうとする機運が生まれてきた。

どの地方にも、そこにしかない郷土料理、地方の祭り、歴史や文化、自然などがある。それらは東京に劣るものではない。東京から離れたところだろうと、地球儀でみれば、そこは地球のど真ん中だ。そんな意識が生まれてきた。

どこも東京にならって「規格化」するのではなく、それぞれの地域の特性に磨きをかけ、魅力ある地域にしていくことだ。それぞれの地域を「個性化」する方向に動き始めた。東京を何でも見習うタテの系列化から各地方が結び合うヨコの連携化がすすめられるようになった。地域内においても学社連携にみるように「ヨコの連携化」がすすめられるようになった。拡大化しマスになり、互いに疎遠になるよりも、こじんまりとしたミニの親密化を求めるようになった。身近な「ミニの親密化」のなかで、自己の存在を確認し、隣近所との付き合いを大事にするようになった。そして、最も重要なこととして、何でも受動的で、してもらうことを当たり前とする受益者(ミー)意識から脱して、主役(アイ)として当事者意識をもって生きていくことを重視しはじめることになった。

これからは、どの地域も間違いなく少子高齢化による人口減である。地域社会は縮まざるをえない。経済の高度成長は望めず、経済は下降傾向をたどることが予想される。登山ではなく、ゆっくりと周囲を楽しみながら下山していかざるを得ない。「ハードの規格化」から「ソフトの創造化」へ、「タテの系列化」から「ヨコの連携化」へ、「マスの拡大化」から「ミニの親密化」へ、「ミーの受動化」から「アイの主役化」へ移行していく、そういう方向をめざすことになろう。

4　地域社会の方向と学びのコミュニティ

地域社会は「ソフトの創造化」、「ヨコの連携化」、「ミニの親密化」、「アイの主役化」の方向をめざしていくことになるが、ここで地域社会というとき、どの程度の地理的な空間・範囲を設定するか。県レベルで考えるのか、市町村レベルで考えるのか。

県内の各市町村にあたる地域社会の実態をみたとき、社会経済の環境の変化、とりわけ少子高齢化の進展によって、その多くの地域コミュニティが衰退の方向に向かっている。しかも地域コミュニティが抱える課題も一概にいえず、都市部、中間部、山間離島部にわけてみると、都市部にあっては地縁的なつながりが弱く、価値観がバラバラでまとまりにくいが、特定の目的のために共同して活動するテーマ・コミュニティはできやすい。中間地域は地縁的なつながりは強いが、徐々に希薄化しつつあり、児童生徒数が激減、学校の統廃合がすすみつつある。山間離島部は地縁的なつながりは比較的強いが、コミュニティの維持が困難になっており、小学校が廃校されたところが多い。このように地域社会と一

口にいっても、地域コミュニティが抱える課題も違う。

こうした点を踏まえたとき、地域社会という場合の地理的な空間を具体的にはどの範囲にするかは、きわめて難しい。文部科学省の「コミュニティ・スクール」構想では地域を中学校区としているが、小学校の統廃合によって中学校区がかつての自治体を超える範囲に広がっており、中学校区を地域コミュニティにしていくのはかなり難しいといわざるをえない。愛媛県の場合でいえば、離島の子どもは中学校に入ると、親元を離れて寄宿舎生活を送るものも多い。中学校区は、広すぎる。住民間の交流もままならない。

小学校が今は廃校になったが、そこの地区では公民館を中心に独自の伝統的な祭りなど地域活動が盛んに行われている。子どもたちを大事に育てている。山村・離島には、そういうところが多い。小学校がないからといって、それらの地域をはずすわけには行かない。地域教育は子どもの育成を第一に考えた教育ではあるが、それを基に地域の人たちのつながり、学びを支える仕組み・風土づくりを願ってのものでもある。また、中学校は一つだが、その校区内には小学校が数校ある。そんな小学校区での地域コミュニティづくりはしやすい。

小学校区、中学校区、そして自治体に地域教育協議会を設置し、その地理的空間内に居住しているすべての人びとを構成メンバーとし、運営していく。つまり小学校区の学習圏、中学校区の学習圏、そして自治体単位の学習圏と三層からなる学習圏を設定し、先ずは小学校区での学びのコミュニティづくりを推進し、それらを束ねる方向で中学校区、そして自治体の範囲での学習コミュニティへと発展していく方向を目指したい。

それぞれの学習圏における学習コミュニティにおいて、地域社会の今後の方向に向けて、個性的な地域づくりを、関係者相互の連携化を、住民相互の親密化を、そして個々人が主役として頑張れる地域をつくってしていくことである。また、公民館の「つくる、つなぐ、つどう、つちかう」の機能にあわせて、一人ひとりに個性的な生き方が、だれもが出番のある役に立つ生き方が、相互に信頼し合える生き方が、自己肯定感と誇りのある生き方ができるように仕向けていくことである。

5　地域教育と地域学(ふるさと学)づくり

「近きもの悦び、遠きより人来る」という。わがまちを見直し、地域の特性に磨きをかけ、魅力ある個性的な魅力ある活き活きとした地域にしていけば、だれしも地域に誇りと自信をもち、定住意識も高まろう。訪ねてくる人も多くなろう。そうした個性的な地域にしていくためには、地域の歴史、文化、産業、その他地域の資源を掘り起こし、それに磨きをかけ、それを活かして魅力ある、このまちならではの「らしさ」つくり上げていかなければならない。どこに「らしさ」があるか、地域の特性、魅力を探り、発掘して、それを活かしていく。地域の探究、地域の理解、地域の構想、地域の創造をおこなう学習活動として「地域学」(地元学、ふるさと学、郷土学など、呼び方はいろいろ)づくりが始まった。

(1)　課題再発見・探究能力の育成の機会

地域学づくりは、特定の領域や方法があるわけでない。各人が興味・関心のあるもの

から、調べていっていい。地域のマンホールの数や川にすむ生き物を調べてもいい。地域の偉人や風習やしきたりなどを調べてもいい。郷土料理や地域の祭りについて調べてもいい。

だれが参加してもいい研究活動である。どんな方法を使ってもいい。タウンウォッチングの手法を使ってもいいし、聞き取り調査でもいい。文献研究でも調査研究でもいい。各人がそれぞれのやり方で調べていけばいい。そして、各人がそれぞれの方法で調べて、調べてきた資料を相互に情報交換しながら、体系的にまとめ上げていくプロセスが地域学づくりである。

これからの変化の激しい社会にあっては、既に知られている知識や技術を受動的に習得していく「現状適応可能な学習」(maintenance learning)だけでなく、自ら問題を発見し、調査研究していく能力、全体的な視点から各資料を整理し、相互の関連性を見きわめ、統一したものにまとめ上げていく能力、自ら自主的に学び続けていける能力などを身につけていく必要がある。そうした未知との遭遇に耐えうるような能力を身につけられる「革新的な学習」(innovation learning)が不可欠である。アクティブ・ラーニングといってもいい。地域学づくりは、一人ひとりが探究者・研究者として、未知なる問題に挑戦し、それを解明するために資料を収集し、整理し、まとめ上げていく「革新的な学習」の過程そのものといえる。地域学づくりは、変化の激しい社会を生きていく上で必要な探究力、構想力、想像力、創造力などの「生きる力」を育てていくものである。

(2)　地域への誇りと地域愛の育成の機会

地域学づくりは、地域の歴史、文化、産業や歴史的な人物などを調べ、それについて研究する活動である。経済優先のなかで軽んじられてきた古老の知恵や体験、ガラクタ扱いされて納屋に眠っている農機具や食器道具などにスポットライトを当て、見直していく。調べるものは、地域の伝統、文化、自然・物など、その地域にあるすべてのものである。

それまでは、地域のことを学ぶことがなかった。どんな地域なのか、どんな人が活躍したのか、県内だけでなく、国内外に誇れる地域資源がどれだけあるかも知ることがなかった。どこが地域としてすぐれているか、どこに他と違うところがあるか、これまでどれだけ多くの人たちが苦労してこのまちを築き上げてきたか、そんなことも知ることもなかった。地域学の勉強は、地域を理解していくための学びである。地元の偉人や地域の特性を学んでいくことになる。それを通して、地域への愛着や誇り・自信をもつことになる。

(3)　地域における知的なネットワーク化

地域を見渡せば、郷土料理に詳しい人、五徳やアンカをもっている人、農耕儀礼に詳しい人、道普請についての資料を持っている人、いろいろな人がいる。だれもがかけがえのない人である。それらの人たちへの聞き取りや資料収集を通して地域学づくりが始まる。農耕唄やしきたりに関心のある人は、あるおばあさんがそれについて詳しいと聞けば、その人を訪ねていき聞き取りをする。それまで知り合いでもなかった人が、知り合いになる。つぎつぎと人とのつながりができる。知的なネットワークづくりができる。

地縁でなく、知縁によるつながりができる。そして、相互に教え合い、学び合う「知的なおすそ分け文化」ができあがる。

ところで、地域学づくりは、調べるものだけでなく、訪ねられるものの学びを促していく。村のしきたりや風習について教えてほしいと依頼されれば、その人はあいまいな説明をするわけにはいかず、改めて記憶をたどり、資料を探し、知識を整理することになる。調査者だけでなく、調査されるものも学習せざるをえない。学びの風土を地域につくり上げていくことになる。

(4)　自分らしさとしてのアイデンティティの確立

急激に変化する社会にあっては、自分らしく生きていくのは難しい。国際化、情報化、価値観の多様化がすすむなかでは、「自分には何ができるのか」、「自分は生きている意味があるのか」、自分喪失の不安に陥りがちで、確かな自分を確立しにくい。たとえば、テレビを通しての擬似体験、CD を通してのコンサートの擬似体験。現実よりも疑似体験の方にリアリティを感じる。テレビの生々しい人物や生活に比べれば、自分の生活や周囲の生活は色あせたものに感じる。自分が何者かわからなくなり、自信が持てなくなる。こうした状況である。

それだけに、アィデンティティの確立のためにも、何よりも意図的に自分を支えている生活の土台である地域を見つめ、それに支えられて生きている自分、自分ができることの意味をしっかりと確認していく必要がある。

さらに、公的なことや社会的なことを、単なる「理解の対象」としてとらえるだけでなく、自らのアィデンティティの確立を通して、地域を創ることへとすすんでいくことになる。地域学を通して自己を確立し、それを通して地域を創造していくことになる。戦前の「お国のための郷土教育」でなく、自己の確立あっての地域の創造である。滅私奉公でなく、活私創公のための地域学でありたい。

地域教育の三層構造　　その１

地域教育実践交流集会　世話人代表　　讃岐　幸治

地域教育実践交流集会も３度目を迎えた。「子どもに関わる」をキーワードに多種多様な団体がそれぞれの立場で集まり、活動実践家の交流の場であったが、今後も続けていくとなると、それだけでは続かないだろう。「地域教育とは何か」ということを、わたしなりにまとめてみようと思う。

軽いノリで始めた実践交流集会

私自身、最初から「地域教育」という概念が固まっていたいたわけではない。各地域で子どもの育成を願って活動している人たちが数多くみられるが、各人バラバラで孤軍奮闘している状態にある。それぞれが周囲から変人、奇人扱いされながら、頑張っているようにも見られる。これでいいのか。

そうした人たちが一堂に集まり、それぞれの実践活動を披歴し合い、互いに元気を分かち合う機会があってもいいのではないか。自分と同じように頑張っている同志が他にもいるということを知ることだけでも大事なことだ。もちろん、一杯やりながら本音で語り合うことができれば、さらによし。そうした機会があった方がいい。

そうした思いをもって、数人の同士に呼び掛け、「地域教育実践交流集会」と銘打って開催したのであった。いつもながら軽いノリではじめた交流集会だった。これまでの経験からして、こうした民間主導で運営する集会は、事務局の負担や手弁当による集会等であることから、一回だけでも開催できればいい。継続して続けられるものではない。そう思って、最初の地域教育実践交流集会を開くにあたって、あえて第一回と付け加えなかったのであった。

今後も開催していくとすれば

ところが、参加した人たちの次の集会への要望は強く、また実行委員のみなさんのすすめもあり、当初の意に反して、二回、三回と開催することになった。民間主導の集会への期待や要請の強さからすれば、今後も交流集会を続けていくことになりそうな予感すらする。今後も続けていくとすれば、当然のことながら事務局体制、開催地の分散、運営方法等の見直しを含めて再検討する必要がある。

ともあれ今後も地域教育実践交流集会を続けていくとすれば、これまでのように各人の活動実践の発表、情報交換をするだけのやり方では、参加する人の固定化がはじまり、参加者も減ることになりかねない。新鮮味がなくなり、何かと飽きがくるのではないか。また、活動実践家はそれぞれミッションをもって取り組んでいるが、それぞれの活動が地域全体に広がっていかないという悩みを抱いている。そうした課題に応えられる集会にしていく必要もあるのではないか。

この地域教育実践交流集会が、これまで以上に多様な人たちが参加し論議を深め、各地区において地域教育の創造に向けての活動を展開していく実践者の集いの場になるようにしていくためには、何よりも地域教育とは何かを明確にし、今後の方向性を提示する必要がある。

地域教育とは

1　映画「三丁目の夕日」のころ

「地域教育」という用語であるが、最も単純な説明の仕方をすれば、それは「地域で行なわれている教育」と言っていいが、それが具体的にどのような意味内容のものか。イメージとしては我が国が高度経済成長期に入る前の、たとえば、映画「 allways　三丁目の夕日」に見るような風景、地域の様子を思い浮かべて見ればいいのではないか。

地域としてのまとまりがあり、住民の交流があり、地域の催しや行事が行われ、何かにつけて共同作業が行なわれていた。私の子どもの頃は、学校の運動会にしても地域の一大イベントだった。お袋は朝早くから運動会に持っていく弁当作り、運動会に行かない隣近所の人たちにはその弁当のおすそ分けをしていた。修学旅行の時などは、隣近所から餞別をもらうことが、そのお返しとしてお土産を買うために、お土産選びに一苦労したものだった。**地域が大きな家族だった。**

祭りがあれば、それに老いも若きも全員が参加し、それぞれの持ち寄りの料理を囲んで食事をする。もらい風呂に出かけ、テレビのある家に子どもたちが集まって一緒に見る。「困った時はお互いさま」として「相互扶助」が多くなされていた。子どもが悪いことでもすれば、近所のおじさんおばさんがわが子同様にしかっていた。地域のだれもが地域の子どもを見守り、育てようとしていた。こうした地域のあり様が子どもたちにとって教育効果があるなどとは意識したものではなかったであろうが、地域の多様な人たちとかかわり、共同作業していくなかで、子どもたちは**一人前の大人**になるための資質・能力を身につけていたのである。

2 「地域あってコミュニティなし」の状態

ところが高度経済成長期に入るころから地域に異変が起こってきた。急激な産業構造の変化や都市化、工業化の進行に伴って、隣近所のつきあいもなくなり、互いに無関心で、何があっても見て見ぬふりの風潮、「カラスの勝手でしょう」といった自分勝手主義が幅を利かせるようになり、共に暮らすというか、共同生活がみられなくなった。各家庭はバラバラの生き方をするようになってしまった。

同じ地域に住んでいながらも、子どもが悪さをしても知らん顔。地域の催しや行事もなくなり、ともに汗をかいたり、楽しみを共有したりすることもなくなった。子どもたちが地域の大人と交流し共同作業をすることもなく、地域のしきたりや風習すら学ぶ機会もなくなった。

お店だって様変わり。かつては駄菓子屋や貸本屋に行っては、そのお店のおばさんと話し込んだり、悩

みを打ち分けたり、世間話を聞いたりしたものだった。子どもたちにとってはたまり場であったし、友だちと待ち合わせの場所であった。時として、駆け込みの場所でもあった。それが今はお店といえばコンビニ、そこではレジでお金を渡すだけで、会話などまるでなし。他者とかかわることがなくなってきた。

同じ地域に住みながらも、近所付き合いもなく互いに名前も知らない匿名化、地域の担い手でなく自分の要求だけを主張する受益者化、また自分の興味・関心のあることしか関わろうとしない私事化がすすみ、地域の老若男女が日常的に交流し、イベントなどの行事などを一緒にするという活動もなくなった。それらの活動に子どもを巻き込み、一緒にすることもない。

地域から連帯性や共同性が弱まり、地域は単なる居住地になってしまった。**「地域あってコミュニティなし」**の状態になってしまった。子どもを共同で育てるという機能が地域から失われてきたのである。

３　地域とコミュニティの違い

地域の教育力、地域教育を考えていく場合、地域とコミュニティを分けて考える必要があろう。地域というのは、人が住んでいる一定の居住区域である。ある小学校区域を想定してもいい。そこには山や川、あるいは池などの自然があり、郵便局、コンビニ、商店、病院、学校、農協などの生活関連施設がある。それらを含めたものが地域である。そこに住民相互の交流も共同作業がなくても、そこは地域と呼ばれる。所在地と言った方が分かりやすいかもしれない。

それに対してコミュニティというのは、単なる「地理的空間的な範囲」を指すだけでなく、生活を共にするという**「共同性」**を基本的特性とする。ある地域に住む人たちが地域意識をもち、互いに信頼、愛情で結ばれ、社会規範が働き、伝統文化を継承し、歴史をつくり、その地域ならではの個性や風土をつくりだしている状態を指している。

住民が地域に対して愛着をもって、そこに住んでいたい、より住みよい地域にしていこう。そうした地域への愛着心をもち、住民の一人ひとりが環境、文化、医療、福祉、また防犯・防災などの地域課題の解決に向けて、また地域価値の創造をめざして共同して取り組んでいくしくみがあり、多様な活動が展開されている状態にあるとき、それをコミュニティと呼んでいるのである。

別の言い方をすれば、地域を「郷土」「故郷」「わが地域」としての愛着をもち、より住みよい地域にしていこうと住民が共に働きかけ、多様な活動を行っているとき、つまり住民の間に連帯性や共同性がみられるとき、地域はコミュニティになっているといっていい。

４　地域をコミュニティへ変えていくこと

「子どもは一人では育たない。また、子どもは一人では育てられない。みんなで子どもを育てていく必要がある」地域の人たちが子どもの教育にかかわっていく必要がある。「地域の教育力とは、地域の大人たちが子どもたちと直接交わり、活動を共にすることで、子どもたちを人間が好きな人間に育て、社会づくりに積極的に関わる人間として形成していく作用（働き）である」（門脇厚司「子どもの社会力」岩波新書　１７８）

したがって「地域が教育力を持つ」とは、地域の人たちが子どもと直接にかかわり、一緒に活動していくことであり、それは地域をコミュニティに変えていくことである。単なる居住地ではなく、住民の一人ひとりが一体感、「われわれ感情」をもち、自分なりの役割は果たさなければという「役割義務感情」をもち、また「困った時はお互いさま」という「相互依存感情」をもって、地域住民が共同して子育てにあたるしくみや活動を展開していくようにしていく。つまり地域に子育ての共同性を構築することである。

地域の子どもは地域のみんなで育てていくのだ。そういう意識をもって、多様な大人たちが子どもとかかわり、ともに共同作業をしていくしくみや具体的な活動を展開していく。こうしたコミュニティを構築することである。

５　コミュニティづくりへのアプローチ

では、地域を意図的にコミュニティへ再構築し、地域の人たちが共同で子育てを行なうコミュニティにつくりかえていくためには、どういう切りこみ方があるのか。**地縁**の再構築・創造からコミュニティをつくりあげるか、**子縁**を基にして協働して子育てにあたるコミュニティをつくっていくか、または**志縁**に基づく子育てグループやＮＰＯなどが核になってコミュニティをつくっていくか、大きくいってこの三つの立場・局面・アプローチがあろう。それによって地域教育のあり方も三つに分けられよう。

Ａ　地縁コミュニティにおける地域「郷育」

地域そのものに着目し、**地縁**をもとに地域をコミュニティにしていくやり方。地域住民の拠点である公民館、まちづくり協議会、あるいは自治会などが中心になって、地域そのものを共同生活の場、コミュニティにつくりかえていくのである。

地縁をもとにコミュニティを再構築していくのである。住みよい地域にするためには防災・防犯、環境、福祉、伝統文化の継承など、さまざまな課題を解決していく必要があるが、それらの解決に向けて地縁で結び付いた住民が共同して取り組んでいく。このコミュニティづくりの過程を通して、地域の子どもを育てていくやり方といっていい。

地域の大人たちが清掃活動、地域の祭り、伝統行事、あるいは敬老会などを行なうが、子どもたちはその様子を見るなかで、また多くは一緒に行なう中で、地域の風習、しきたり、伝統、文化などをはじめ、人間関係のあり方や生活行動などを学び、育っていくことになる。つまり地域の共同生活の営みそのものが「地域の子どもを地域で育てる」しくみや活動となっており、地域生活をする中で子どもたちは郷土を学び、郷土で育ち、郷土を創っていく力を身につけていくのである。

地縁に基づくコミュニティづくりをすすめる中で、子どもたちを一人前の大人に育てていく、郷土で育てていく。こうした**地域「郷育」**のすすめ方があろう。

Ｂ　子縁コミュニティにおける地域「協育」

子どもを縁にしてコミュニティをつくっていくやり方。学校を抜きにしては地域による子育ては難しい。そこで**子縁**をもとにして学校と地域を結び付け、子縁に基づくコミュニティをつくっていく。

都市部や移住者の激しい地域、マンションなどの立ち並ぶ地域などでは、住民に地域への定住意識や愛着心がなく、地域の連帯感も乏しく、地縁的なつながりが弱く「郷育」コミュニティづくりは難しい。

何を縁につながりをつくりあげるか。だれにとっても子どもには関心をもっている。子どもがいるのは学校である。地域のシンボルでもある学校に着目して、子どもの教育を学校と地域が協働してあたっていくことを通して、新たな人間関係をつくりあげ、「子どもたちの教育は地域全体で担う」という機運を醸成し、そこから地域をコミュニティづくりへと発展させていく。こうした子縁をもとに学校と地域をつなぎ、子どもを協働して育てていく**子縁コミュニティ**をつくっていくやり方がある。

たとえば学校支援地域本部は、子縁をもとに学校と地域が協働して取り組むことを通して、子育ての共同性を構築しょうとするものである。子縁をもとに協働していくなかで子どもたちを育てていく、こうした**地域「協育」**のやり方があろう。

C　志縁コミュニティにおける地域「響育」

子どもたちの現状を憂い、何とかしなければと、子どもたちのために率先して頑張っている人やグループ、ＮＰＯなどが、環境や野外活動などのテーマや目的に応じて子どもたちを組織化し、子どもたちと向き合い響き合うなかで子育てを行なっていくやり方。

不登校、引きこもり、チャレンジ精神の欠如、社会性不足など子どもを取り巻く課題は山積している。これらを何とかしなければならないと、志、気概や情熱をもって立ち上がった人やグループ、ＮＰＯなどが、それぞれのテーマのもと、子どもたちを組織化し、子どもたちの活動を支援していく。こうした**志縁**をもとに**コミュニティ**をつくり、子どもたちの教育を行なっている。「生命の炎は生命の炎によって点火され、はじめて燃え上がる」(吉田松陰)というが、**志縁（テーマ）コミュニティ**の中では相互に響き合い磨き合い育っていく、つまり響育が行なわれている。こうした志縁を基盤にすすめられる**地域「響育」**のやり方がある。

志縁によるグループやＮＰＯなどが数多く生まれ、それらがまた相互に響き合い、ネットワークを図っていくことで地域に子育ての世論を高め、地域のみんなで共同して子育てに取り組んでいこうという風土や活動をつくりだしていく。そのことを通して地域そのものを**「響育」コミュニティ**つくりへと発展させていこうとするものでもある。

なお現在、地域教育実践交流集会に参加している人の多くは、「響育」コミュニティにかかわっている人たちといえる。

６　三層構造からなる地域教育

以上のように地域の教育力の向上、地域教育の創造への切り口としては、三つの立場、局面、アプローチが考えられる。ところが、これまで、こうした点を曖昧にしたままの状態で論じられてきたこともあり、そのために地域教育が何を意味するかが分からなくなっていた。地域教育を語りながら、相互に話が絡み合わなかったといえる。

そこで、以後の論議を明確にするために、さらには地域教育実践交流集会の今後の方向性を提示する意図からして、地域教育を構成するそれぞれの立場、局面、アプローチの違いに応じて、私流に**地域「郷育」、地域「協育」、地域「響育」**と呼ぶことにしたわけである。この用語がどれだけ一般化するかどうか、これからの理論構築にかかっているが、私としては以下この用語を使っていくことにする。また、造語をつくるというお叱りの声が聞こえないわけではないが・・・。

なお、これら三つは立場、局面、アプローチについて、それらのどれにもメリットもあれば弱点もあり、ある一つの立場、局面、アプローチだけでもって地域の教育力の向上や地域教育の創造を果たしうるものではない。地域教育というのは、それら三つが相互に依存しあい、相互に補完しあい、重層的にからまり合いながら展開していく教育活動の総体である、こうとらえておく必要があろう。

地域「郷育」としての地域教育の展開

地域教育を構成する局面の一つである「郷育」の行なわれるコミュニティをいかに創り上げていくか。地域を「郷育」の行なわれるコミュニティにいかに変えていくか。それについて検討していくことにする。

１　かつての村落共同体

かつての地域は村落共同体として住民の間には日常的な接触があり、強い結びつきや相互扶助があり、そのような社会的なネットワークのもとで連帯感や社会参加態度が育まれていた。地域としてのまとまりがあり、そこでは共通の目標に向かってみんなが協力して取り組んでいくことが当然視されていた。濃密な社会関係が存在し、「相互扶助」が活発に行なわれていた。

そうした中で子どもたちは生きていくための知識やスキルを身につけていた。地域の伝統行事への参加を通して地域の規範やしきたり、風習などを身につけ、あるいは地域の仲間との遊びや子ども会などの活動を通しての人間関係の在り様などを身につけていた。それらの活動を通して、地域社会の一員としての自覚や責任を身につけ、地域の担い手として育っていた。地域の住民にしても、地域の子どもを一人前のおとなにすることが共同体を維持していくうえで必要なことでもあった。

「地域に学び、地域で育ち、地域を創る」教育が行なわれていた。地域が共同体（コミュニティ）として、地域の子どもを地域のみんなで育てていた。そういう意味で地域は「郷育」する共同体（コミュニティ）であった。

２　通学道路としての地域

ところが都市化、過疎化、情報化などの進行によって、地域がコミュニティとしての機能を喪失し、単なる居住地になってしまった。地域への愛着もなく、地域住民としての一体感もなく、自分さえよければというミーイズムや「見て見ぬふりの風潮」がはびこり、地域の大人で地域の子どもの名前を５名あげられなくなった。地域とは夜帰って寝る場所に過ぎず、地域の人たちと交流し交際する機会も少なくなり、川は魚の住まぬゴミの山となり、路地は空きカンが散らかっている。単なる住み家の集合体になっている。

今日の地域社会は住民同士のつながりもなく、無縁社会になっている。マイホーム主義のもと地域との関係を断とうとさえしているともいえる。ゴミ問題、安心安全問題などの地域課題があろうとも、住民自らその解決に向けて動こうとしない。地域の歴史や文化を語り伝えることもない。もちろん地域の伝統行事も廃(すた)れている。

子どもにしてみれば、地域は学校への行き帰りの通学道路でしかなくなってしまった。これでは、地域で子どもの育ちようがない。地域が子どもを共同で育てる機能を失い、「郷育」が行なわれなくなった。地域教育の衰退・崩壊である。

３　子育て共同体の建設に向けて

単なる居住地である地域をいかに「郷育」できるコミュニティにしていくか。抽象的に述べるよりも、私自身の体験を通して述べてみることにしよう。昭和５１年に県住宅供給公社が売り出した新興住宅地（東方団地）の一画を購入し、そこの自治公民館にかかわり、「子育て共同体」の建設に取り組んだころの話である。

クジの縁で集まった地域

他の地域とちがって、たまたま応募者の多いなか運よくクジを引き当て、クジの縁で集まってきた住民からなる居住地である。年齢層３０、４０才代が中心で、子育て最中の人たち。出身地は全国にまたがり、職業も多種多様で、互いに知り合いもない。各人、わが家に閉じこもり、近所付き合いをする気持ちなどさらさらない。匿名社会そのもの、入居当時は、それぞれの家がよく空き巣に狙われたものだった。

住民ひとり一人がバラバラである。大人は職場に縛られ、地域の人たちと出会う機会もない。子どもは

家庭のなかに閉じ込められ、学校に縛られ、地域を舞台に活動することもない。居住者はいるが、地域住民はいない、そんな地域だった。地域の連帯感もなく、何かあっても、見て見ぬふりの風潮が漂っていた。「隣は何をする人ぞ」、そんな地域だった。

最初の役員会――故郷（ふるさと）の自慢話

その年の７月ごろ、あれこれあって新しくできた公民館の館長を引き受けることになった。まずは顔合わせをということで、公民館、自治会、地区ＰＴＡ、婦人会などの役員に集まってもらった。初めての役員会である。はじめて会う人ばかり。それぞれの自己紹介をすることになったが、それぞれの故郷の自慢話になってしまった。普段は寡黙な人でも、趣味や故郷の話ということになると、多弁になるものだ。役員会というよりも、各人、故郷の自慢大会のようになった。それぞれ故郷の祭りの自慢話である。

８月のお盆には、みんな自分の故郷に帰ると言う。故郷には親兄弟もいるし、同級生に会うのも楽しい。故郷はいいもの。だれもが生まれ育った故郷を求めて、帰れるものは帰るという。クジの縁で集まり、それぞれが孤立し、孤独感を味わっていただけに、故郷が恋しかったのかもしれない。

子どもたちに故郷を

役員会がお国自慢で終わったのでは、何のための役員会か。和やかな雰囲気になったところで、こんな問いかけをしてみた。今は、みんな、自分の生まれ故郷に帰るが、後５年、１０年したらどうか。今は此処にいるわれわれの子どもたちの多くは、この地から離れて暮らしているはずだ。他所の地で大学生活を送っている、就職している、また結婚して家庭をつくり、子どもが２、３人いるかもしれない。後５年、１０年したら、成人した子どもたちがお盆になって帰ってくるのは、どこか。この地ではないか。

われわれ大人からすれば、たまたまクジの縁で集まった地域だが、子どもたちにしてみれば、この地域は故郷になるのではないか。故郷とは、いい思い出があり、いい人間関係のある地域だ。子どもたちが自分の「故郷」と誇れる地域につくってやる必要があるのではないか、と。

３０、４０歳代を主とする地域である。住宅のローンもあり、金儲けはしたい。子育て中がほとんどで、子育てへの関心は高い。他方行政はコミュニティづくりを推進していたころでもあった。３歳までは家庭で子育てができるが、それ以上になれば地域で育てる必要がある。子どもは一人では育ちにくいし、また一人では育てられない。子どもは地域のわれわれみんなで育てていく必要があるのではないか。環境が人を育てるという。子どもがすくすくと育つような地域環境にすることが大事ではないか。子どもたちにとって故郷となるような愛着と誇りの持てる地域にする必要はないか。

「子育て共同体」の建設をスローガンに

金儲け、子育て、コミュニティづくりを包括するキャッチコピーとして打ち出したスローガンが「子育て共同体」の建設だった。コミュニティという言葉を、子育てに関心を持つ住民に分かりやすくするために、「子育て共同体」と言い換えたともいえる。また、今住んでいる地域が子育てにとって最もいい環境の地域ということになれば、地価の値上がりは間違いない。あれこれ内職をして金を稼ぐよりも、「子育て共同体」の建設に取り組み、子どもが育つにもってこいの地域になれば、地価の値段はあがり、金儲けになるはずだ。こうした論法で「子育て共同体」の建設をめざすことになった。

子育て共同体構想のイメージとしては、つぎの**５つの「Ｉ」**のある地域づくりを考えて取り組んでいった。

① interaction[相互作用]の活発化‥‥住民だれもが主役として互いに助け合っていく地域にしたい。
② integration[統合]された地域ぐるみ活動‥‥共通の目標に向かってすべての人や団体、組織などが一緒になって取り組んでいく地域にしたい。
③ intelligence[知性]のある土壌づくり‥‥各人が自分の生き方を振り返り、明日に向かっての発展成長をめざしていく、そんな文化度の高い地域にしたい。
④ innovation[革新]の連続‥‥つねに新しい企てを試みながら、地域の価値を高めるために革新し続ける地域にしたい。
⑤ identity[独自性]のある地域‥‥地域特性に磨きをかけ、この地域ならではの「らしさ」を明確にし、愛着と誇りの持てる地域にしたい。

こうした願い・思いをもって子育て共同体の建設にとりかかることにした。

どこから切り込むか。――3Tの事業としての夜市

子育て共同体の建設だ、といっても、どこからはじめるか。まずは地域の住民が互いに知り合いになることだ。**無縁社会から知縁社会に**していく必要がある。役員会で各人による郷里の祭り自慢からヒントをえて、最初に取り組んだのが**「夜市」**の開催だった。「共同体意識」をつくるには、地域の祭りがいる。しかし、全国各地から集まった人たちの地域だし、祭りの伝統があるわけでもない。阿波踊りなど、特定の地域の祭りをするわけにいかず、祭りに共通して開かれる「夜市」をすることにした。

だれもが取りかかれる事業というのは、「楽しく、ためになり、得する」事業でなければならない。「夜市」の開催は、それ自体が「**楽しい**」事業であり、子どもや地域の「**ためになる**」事業であり、自分自身が「**得する**」事業である。３Ｔを満たす事業として夜市をすることにした。

八幡浜みなチャレ
大島にて

どんな夜市にするか。子どものころを思い出しながら、金魚すくい、花火、焼きリンゴ、かき氷など、つぎつぎあがってくる。「だれかがやってくれる」という意識があり、また「資金がある」との思いもあって、面白そうな出しものがつぎつぎあげられる。

しかし、夜、だれも知らない人たちの集まりのなかに、子どもを出すのは危険だと、母親が子どもを家から出さなかったら、どうなる。夜市では食事ができるということになれば、母親は来るに決まっている。おでん、炊き込みご飯、うどんなどがあれば、いいのではないか。父親を引き出すにはどうするか。酒が飲めればいい。生ビールがあり、焼き鳥などのつまみを用意すれば、集まること請け合いだ。広場でやるにしては真っ暗でやれないのではないか。その時はまだ、夜間照明が設置されていなかった。だれかが櫓（やぐら）をたて、提灯（ちょうちん）をつればいいではないかという。

各人に夜市のイメージが出来上がった。

ビジョンから事業が、そして経費が生まれる

自分らが描いたビジョンであり、ロマンである。みんなで取り組むべき「共通の課題」が明確になった。夜市の情景が鮮明になってきた。そのころになると、だれかがやってくれるものでもない、金があるわけでもないことが明らかになったが、面白い、やろうじゃないか、という空気・機運になっていた。**ビジョン、ロマンがあれば、動き出すものである。**

婦人会はおでんを、ＰＴＡは金魚すくいをと、自分らが担うべき役を見つけて、つぎつぎ手が上がった。職業が多様化している。櫓の資材は建築会社に勤めている人が用意。ビールの樽は酒屋さんが手配。職業が多様であるだけに、担当はあっという間に決まった。それぞれの持ち味、特技、経験を出す機会でもあった。人材バンクができたようなものだった。当日は、周辺に住む地域の人たちの参加もあり、大繁盛。中学生は串焼き、焼き鳥の準備、販売。だれもがお客になるよりも、作り手になりたがる。地域の受益者から地域の担い手・形成者に変わっていった。**「出番と出会いの場」**だった。

同じ地域に住みながらも、群衆に近かった人たちが、夜市をするために、それぞれの持ち味を出し合い、相互に協働していくことを通して、クジの縁による地域がコミュニティとしての地域社会になっていくはじめの一歩だった。地域社会への帰属意識が生まれ、地域社会の一員として、それぞれが自主的に協働して取り組めば、地域が抱えている課題にしても解決できるという自信、地域のことは自分らでやっていけるという自治意識みたいなものが芽生えた最初だった。

各人の持ち味を出し合い、地域力を

何でもいい。成功体験が次の活動を引き起こすものである。公民館に図書がないとなれば、各家庭に眠っている図書を持ち寄ってもらう。寄贈本による持ちより文庫の開設を。少子化で兄弟の数が少ない、寝食をともにした経験がない子どもが多いということで、公民館や公民館前の広場のテントにて、集団宿泊生活を。神輿（みこし）がないとなれば、地域の大工さんに指導していただいて手造りの神輿を。伝統行事がないとなれば、亥の子行事の再生を。

子どもを地域のみんなで育てていこうという活動を通して、大人相互のつながりができたし、地域は自分らの力で創り上げていこうという機運が生まれていった。

子育て共同体である以上、大人自身が自分磨きをする必要があるということで、講演会の開催、各種サークルの結成が行なわれていったことは言うまでもない。もちろん桜の咲くころには桜の木の下で一杯やりたいとの思いから、桜の木を植えたりした。新興住宅地であるだけに、「神社の神輿の打ち上げは、わが地域で受け持つ」と言う人が現れるなど、旧住民の人たちとの接触、交流はより積極的に行っていった。

クジの縁で集まったバラバラの居住者がわれわれ感情に支えられた住民に変わり、地域がコミュニティに変わり、子育て共同体として郷育コミュニティに変わっていった。

振り返ってみて

これは、ささやかな一体験であり、それも「郷育」コミュニティづくりの立ち上げの段階での流れに過ぎない。

ここで心がけたことは、地域の住民が共通の目標に向かって共同で取り組んでいくコミュニティにするために、何よりも住民の意識を変えていくことであった。「仮住まい意識の住民から故郷づくりの住民へ」、「受益者的住民から形成者的住民へ」、「職域的住民から地域住民へ」に変えていくことをめざしてきたといえる。

それは地域の担い手としての意識づくりであり、そのために各人の願いや悩みが気軽に出し合える風土づくりを第一として、「寄り合い」方式とでもいうべきか、会合にしても「はき出す、まとめる、求める」、つまり自由に意見を言い合い、それを大まかに束ね、そして何をするかを決めていくというやり方、つまり討議方式でなく協議方式ですすめていった。こんな地域にしたい、そうした夢やロマンを大いに語り合うことに主力を置き、夢やロマンが共有化できれば、事業や活動は自然についてくる。そういう考え方ですすめてきた。

また、子育て共同体の基盤として、

safety(安心安全)・amenity(快適環境)・vitality(内発的活力)・humanity（人間性）・identity （地域の独自性）

これら**5ty づくり**に向けて住民がそれぞれの持ち味を発揮しながら、共同して取り組んでいく中に、子どもを巻き込んでいく。それらを通して地域の連帯感づくりや大人と子どもとの交流や共同体験をすすめていった。だれもが地域にとって必要な人として認められる。そんな地域づくりを目指していたといえる。子どもも地域の担い手として活動することを期待してきた。この過程そのものが子育ての共同体づくりであった。

あ　遊び心で、無理せず、楽しみながら。
い　いつでも、どこでも、だれにでも気軽に声掛けを。
う　浮き沈みは世の常、失敗して当たり前。
え　遠慮せずに、先ずは動ける人から動いてみよう。
お　思いやりが基本、それぞれに事情がある。

こんな気持ちで取り組んできたように思う。試行錯誤しながらも、なんとか地域住民のつながり、相互の信頼関係が築きあげられたが、それは**コミュニティのできやすい「火の見櫓から見渡せる範囲の地域」**だったからこそである。地域の規模が大きければ、そう簡単にはいかなかったであろう。その意味でも、一つのささやかな事例にすぎない。

数年間はこの勢いで地域のコミュニティ化はすすんできたが、浮き沈みもあった。私自身この地域からネグラを移したことも含めて、年数が経つうちに住民の高齢化、世代交代、さらには転出転入による住民の出入りなども激しくなり、次第に各種の事業もマンネリ化し、残念ながら今では地域力が低下してきている。

人材に三通りあり、**人財が２割、人在が６割、人罪が２割**。今の世の中では放っておくと足を引っ張る人罪の２割が力をもち、人在の６割を巻き込み、バラバラな地域にしてしまいやすい。「若者、バカ者、よそ者」ではないが、地域を何とかしたいと思う人財が地域に新風を吹き込み、新たな刺激を与え、再度コミュニティづくりに向けて引っ張っていく。そういう時期に今また来ているようである。こうしたことの繰り返しであろう。

どの地域にしても、絶えず挫折、失敗、危機に遭遇する。それに打ちひしがれて絶望、自信喪失、自暴自棄におちいるか、それらの失敗に学び、それらを乗り越えて、希望と勇気を持って、再度挑んでいくか。そうしたことの繰り返しであろう。

地域「協育」としての地域教育

地域教育のなかの地域協育についてみてみよう。それは地域との協働による学校づくりからはじめて、子どもたちの教育を地域全体で担うという機運を醸成し、ひいては学校を拠点としたコミュニティへと発展させていこうというものである。子縁をもとに各主体が協働して子どもの教育に関わる**子縁コミュニティ**の中で行なわれる**地域「協育」**とは、どういうものか。

１　地域から子どもが消えた

地域の教育力の必要性、重要性をいかに叫んだところで、肝心の子どもの姿が地域に見られない。そう

いう状態のなかで、地域で子どもを教育しようにも、できないではないか。小学生は登下校時に地域を通り過ぎるのを見ることはあるが、中学生になると部活があるためか下校時が遅く、地域で彼らを見ることはめったにない。これでは、地域で教育するどころではないではないか。なぜ、子どもが地域から消えたのか。

一つには核家族化や少子化の進展や産業構造の変化などに伴い、「子どもの家庭の中への囲い込み」を強めてきたことである。家族の構成員は少なくなり、親子関係だけとなってきた。また大人は職域に囲い込まれ、地縁的なつながりが希薄化する中で家庭は孤立し、さらに、子どもを家庭の中へと囲い込みを強め、地域に出さなくなっていた。

もう一つは学校が、過度の受験競争のなかで知育偏重の傾向を強め、子どもの抱え込みを強めてきたことである。中学生の毎日の生活をみると、子どもたちは朝練（部活）―朝学習―学活―午前授業―給食―昼休み―午後授業―清掃―学活―下校（一般生徒）―午後練習（部活動）と決められた時間に追われ、下校後は学習塾や習い事に時間をとられ、地域で過ごす時間はなくなっていた。

２　学校は疲弊し、疲労困憊

子どもは、夜を除き生活の大半を学校で過ごすようになった。学校は子どもを抱え込み、いまや風呂に入れないだけの状態になっている。家庭や地域で行なわれるべき生活上のしつけや指導までも学校の仕事として期待され、子どもに問題が起こると、すべて学校の責任が問われる。問題行動の多発化・複雑化への対応に追われ、集団に適応できない子どもが増え、それへの対応に忙しく、あれこれ家庭訪問など頻繁に行なわざるを得ない。

それだけでも学校はアップアップの状態なのに、各種機関や団体からポスター、標語、絵画などの依頼や要請が安易に持ち込まれるし、教育研究会関連やその他の会合への出席も多いし、国・県・市町からの調査ものもかなりの数に上る。学校の主たる任務は授業であり、それを支える学級経営にあるが、その本来の仕事である授業、学級経営に専念できない状態にあり、今や学校は疲労困憊、疲弊化し、瀕死の状態にあるといっていい。うつ病などの症状を訴える教師が多くなるのもうなずけようというもの。

子どもの教育をすべて引き受けたものの、学校のみでは対応できない状態に陥っている。

３　荒れる学校に地域の戸惑い

子どもは家庭や学校に囲い込まれ、子どもと地域の大人が関わることがほとんどない。家庭は地域から孤立化するなかで、わが子大事に過保護化、逆にウットオシイとばかりに虐待化の傾向を強めている。学校は子どもの教育をすべて引き受けるなかで疲労困憊（こんぱい）。

そうした中で、いじめ、引きこもり、あるいは暴力や登校拒否など、子どもをめぐる課題が多発化し深刻化してきた。１９８０年前後のことだったか、全国的な流れもあって、わが地域の子どもたちが通う中学校も荒れはじめた。授業どころではない。爆竹が鳴り響き、暴力、いじめは日常茶飯事、不登校も増え、学校が学校でなくなっていた。校長をはじめ、教員が一体となって取り組んでいるが、学校のみではどうしようもない状態に陥っていた。

当時とすれば勇気のあることだったと思うが、県下でも名の知れた教育力抜群の校長先生が、子どもの教育第一の立場から、わが公民館に来られて、「爆竹の音があちらこちらで鳴り響き、授業どころではない」と、学校が荒れている様子をありのままに語られた。薄々はうわさなどで聞いていたが、住民にとっては衝撃的な話だった。

話を聞き、意見交換をする中で、学校で起こっている問題は、学校だけの問題ではない。それらは学校のみで解決できるものではない。家庭や地域にも問題があるのではないか。子どもを健全に育てるためには、子どもの教育を学校のみに任せるのではなく、保護者も地域ももっと子どもの教育に積極的にかかわるべきだ、こういう声が公民館に集まっている保護者や地域の人たちの間からあがった。

４　学校と地域の協力・連携へ

保護者や地域でできることは何でもやろう。家庭ではもっと子どもと話し合いをしよう、地域では子どもの見守りをはじめよう。それぞれの役割をしっかり果たしながら、荒れている教室には交代で保護者や地域の人が入り、一緒に授業を受けるということをしたりした。学校が落ち着くまでかなりの時間がかかったが、落ち着いた段階でそれぞれがもとの状態に戻っていった。嵐の去った後の静けさ、とでもいうか、学校は学校、地域は地域、家庭は家庭と、それぞれの元の役割を担うという状態に戻っていった。

今考えると家庭、学校、地域がそれぞれの固有の役割を果たしながら、互いに反目することなく、必要なところは手を差し伸べて、互いに連携して、子どもの発達や教育にあたるべきだという分業論にもとづいての連携であった。私自身１９８７年に**「学社連携の理念と方法」**（全日本社会教育連合会）を共著で出したが、これも家庭、学校、地域の分業にもとづく連携論について述べたものだった。

しかし、家庭、学校、地域がそれぞれ固有の役割を担うべきだという分業にもとづく三者の連携論は、学校が荒れたことで、それぞれが連携協力して、学校の立て直しに努力はしたが、それをキッカケにして地域全体で子どもの教育を担うという機運を高めるまでには至らなかった。どうしてか。教育的役割を担うべき家庭は昔のような教育力を失っていたし、地域もまたコミュニティをなくし教育力は衰退していた。

学校の荒れをキッカケに三者が協力連携をしていったが、それぞれの役割を前提とする分業論に立っていたこともあり、互いに責任のなすり合いに終始し、または学校側の要請に応じて、保護者や地域の人たちができる範囲で協力していく、その程度の協力にとどまるなど、それでもって地域全体で子どもの教育を担うというところまでにいかなかった。限界だった。

５　連携論から協働論へ

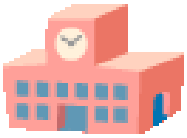
家庭は家庭の役割を果たし、学校は学校の役割を果たし、地域は地域の役割を果たしながら、相互に協力し助け合っていこうという連携の考え方は、それぞれが自らの役割を果たすのでも精一杯で、他のところまで力を貸す余裕もないことから、連携できるところといえば周辺的な部分に限られたものになってしまった。ましてや、地域をコミュニティへつくりかえるというところまでにはいかなかった。

そこで**連携論**に対して登場したのが**協働論**である。協働という概念は、連携から一歩すすんで、教師も保護者も地域の人たちも、子どもを中心に据えたうえで、それぞれ立場は違うが、子どもの教育にかかわるという同じ目的を持つ同士として、対等に意見を出し合い、それぞれの持ち味を出し合い、行動を共にしていこうというものである。連携が分業の考え方に立っているとすれば、協働は相互関係性、相互依存性に立った考え方といっていい。

家庭、学校、地域の三者が子どもたちを育てるという**共通の目的**を達成するために、協働の視点から、多様な教育活動を行っていくことによって、相互信頼を生み出し、新たな人間関係を構築していくことになる。共通の目標達成のために協働をしていくということは、他者との関係のなかで自分の主観の限界を超越し、自分とは異なる他者の視点や価値を理解し共有していくことである。お互いの対立を融合し矛盾

を解決し新たな次元にすすめるなかで新たな人間関係をつくりあげていくということである。新たな共同体(コミュニティ)づくりである。

連携が自らを変えずに協力する立場とすれば、協働はその活動を通してそれぞれの立場は違っても安心して自分の考えを他者に語れるような相互信頼に基づく新たな人間関係を築いていく立場だといってもいい。こうした協働の考え方が強まってきたのである。



６　子縁をもとに学校と地域の協働を

どこを拠点として協働していくか。地域意識の薄い住民にしても、学校は身近で近親感を持っている。学校には住民もかかわりやすい。学校という場を重要な場所として位置づけ、学校に家庭や地域がかかわっていくことを通して家庭、学校、地域相互の連帯感を強め、そこで新たに生まれた人間関係をもとに地域全体の教育力を再構築していこう。

「郷育コミュニティ」が地縁の再構築を目指したとしたら、これは子どもの教育という目的のもとに、それぞれの主体が協働して取り組み、新たな人間関係をつくり上げていく。子縁をもとに協働して子育てにあたるコミュニティづくりの考え方が起こってきたのである。

特に協働がすすむことになったキッカケとして、住民が学校評議員として学校の運営にかかわることが制度化されたこと、また住民の参画と協力なしには達成できない総合的な学習の時間が始まったこと、学校を応援支援する方向で保護者や地域の人たちが学校にかかわっていく機会が増えてきたことが挙げられる。たとえば学校と地域が協働しての環境美化活動や職場体験学習、地域行事と学校行事の合同開催、総合的な学習の時間などへの地域の参画など、子どもを育てるという共通の目標に向かって、学校と地域が協働していくことが多くなってきた。

子どもの教育のためということで保護者、地域の住民、学校教師、事業所、団体、機関などが協働しやすくなったし、そこで展開される多様な活動を機縁に新たな人間関係が生まれ、相互信頼関係も生まれている。地域との協働による学校づくりがすすめられるなかで、子どもたちの教育は地域全体で担うという意識が生まれ、そのためのしくみや活動がつくられつつある。松山市の久米中学校が地区の各事業体と協働してすすめているキャリア教育などは、まさに地域「協育」活動の一例であろう。

７　子縁をもとにしての地域協育の展開例

協働の考え方は、地域との協働による「学校づくり」からはじめて、子どもの教育を地域全体で担うという機運を醸成し、そこで培われた信頼関係や人間関係を基盤にして、子育ての共同性を高めていくことを目指したものである。ところが、いまだに学校が閉鎖的で地域を受けつけない学校が多いうえに、気になることとして、学校が門戸を開いたとしても、相互に連携論の流れから抜け出せず、地域が学校の手伝い、学校応援の段階にとどまっているところが多いことだ。

学校支援地域本部の設置にしても、その名称から学校支援をすることとし、地域によってはその余波で地域独自の行事・活動が消えつつあるところも少なくない。「学校支援地域本部」でなく、「子どもの教育推進地域本部」とでも名前を変えておけば、学校づくりにとどまらず、そこから地域のコミュニティづくりへの流れをつくりあげられたであろうが、その点残念でならない。

そう愚痴ってばかりいてもはじまらない。地域と学校が協働しての教育、地域「協育」をどうすすめていくか。たとえば**京都市**の場合、「地域と育む子どもたち」をめざして、地域代表、保護者、学識経験者、公募委員からなる「学校運営協議会」を各学校に設置し、学校運営について評価・支援を行うとともに、

以下のようなさまざまな部会を設け、「あなたは子どものために何ができますか」をキーワードに、ボランティアとして参画する企画推進委員とともに、子どものために共に汗をかいている。

学校評価部会、学習支援部会、学校安全部会、図書館活用部会、野外活動・スポーツ部会、伝統体験部会、国際交流部会、放課後子ども教室部会など、多くの学校で委員、教職員、企画推進委員が一体となって、１００人を越える人たちが活動しているという。(「京都発　地域教育のすすめ」京都市教育委員会　2005)

学校づくりから一歩地域に踏み出そうとしているといえる。愛媛県においても類似の組織をつくり、活動を展開しているところもかなりあるかと思う。こういう方向をめざすべきである。

さらに一歩すすめて学校と地域が協働して子育てにあたる「協育コミュニティ」つくりに取り組んでいる**大阪府**の例をみてみよう。多くの中学校区に地域教育協議会が設置され、中学校区を単位に協育コミュニティにあたる「教育コミュニティづくり」が推進されている。学校応援団として、地域の子どもたちと一緒に行なう環境美化、職業体験活動、あるいは学習支援など、学校と地域が協働して多様な活動を展開し、子育てにふさわしいコミュニティをつくりあげようとしている。これにとどまることなく、注目したいのは以下のような祭りを行なっていることである。

すべての中学校区で、新しいタイプの「地域の祭り」ともいうべき**「校区フェスタ」**が年に一回開催される。学校教師、地域住民、保護者、生徒などからなる実行委員会が組織され、校区の特性に合わせた統一テーマ「人権」、「環境」などのもとに「お祭り」が行なわれる。当日は、ステージ発表や模擬店が中心。大学祭のようなもので、秋の一日、数千人が、老若男女が集まってくる。ステージ発表や模擬店にかかわる人は、小学生から高齢者までさまざま。「郷育」コミュニティのところで触れた夜市のようなもので、こうした地域の祭りがいたるところで校区フェスタとして協働で企画・運営されている。子どもたちもお客さまではなく、企画者であり、運営者であることはいうまでもない。こうした協働によるコミュニティづくりがあろう。(高田一宏「教育コミュニティの創造」明治図書　2005)

たまたま年末にＣＡＴＶ愛媛を見ていたら、**松前町**の第九演奏会の様子が出ていた。高校と地域との協働による演奏会である。地元伊予高校の吹奏楽部が演奏、指揮は顧問の先生、ソリストは地元出身や地元在住の音楽家、そして地元の「岡田カトレアコーラス」、「コール・エーデルワイス」、「松前ひまわり少年少女合唱団」など１５０人を超える合唱団が協働してのベートーベン作曲、交響曲第９番、第４楽章の演奏会である。小学生から高齢者まで多様な人が出演、学校関係者、地域の人や機関、行政などが協働して企画から運営まで、相互にスクラムを組んでの取り組み。こうした活動が協育コミュニティづくりの一端といえよう。

８　協働をすすめていくための基本的ルール

教師、保護者、地域住民、ＮＰＯの人たち、行政関係者、団体や機関の関係者などが子どものことを考えて、一緒に知恵を出し、汗をかきながら、協働の考え方のもと、様々な活動を行っていくしくみや活動づくりが「協育コミュニティ」つくりである。

これまでの経緯もあり、それぞれに不信感あり、不満をもち、不安すら抱いている中で、子どものためとはいえ、それこそ胸襟を開いて協働してやりましょうというわけにはいくまい。それぞれの立場を理解しながら、それぞれの持ち味を発揮しながら、それぞれが自ら立場を乗り越えなければならない。信頼関係づくり、互恵(ごけい)関係の構築なしには協働は生まれようもない。いろいろと乗り越えなくてはならないハードルがあろう。

少なくとも協働をすすめていく場合、つぎのような基本的なルールの確立が必要であろうというものである。

1．公益性の原則　2．対等・相互理解の原則　3．目的の共有原則　4．自主性・自立性の原則
5．情報の共有原則　6．秘密保持の原則　7．透明性の確保の原則　8．見える化の原則
9．評価の実施―相乗効果。

それぞれの説明は必要ないと思うが、こうしたことを基本原則にしながら、相互信頼関係を築き、さらにはより多様な、質の高い活動を展開していくようにしていくことである。最初から高いレベルでの協働から入る必要はない。

「かきくけこ」　ですすめてみることである。**（か）簡単なことから、（き）気軽に、（く）来るものを拒まず、（け）けじめをつけながら、（こ）（子どもの教育ということに）こだわっていく、**ことである。

一つの成功体験が次の協働活動を生み出していく。共汗は共感に通じる。汗と涙と酒ではないが、一緒に汗をかいてみることで共鳴し共感し、気心が知れる状態になろう。簡単な協働からはじめて、順次協働のレベルをあげていくことである。

しかし互いの壁は高く厚く、なかなかというのが実感であろう。塀は乗り越えられるが、壁は壊すしかない。協働を通して相互に自らを壊し、変えていく必要があろう。協育コミュニティづくりは、破壊と創造のスパイラルな展開だといってもいい。それは学校を変え、地域を変えることをめざしている。自分が変わらなければ、他は変えられない。これも真実かもしれない。

4．地域「響育」としての地域教育

地域教育の創造にもう一つは地域「響育」のすすめがある。子どもたちは家庭や学校に縛られ、地域を舞台にして活動する機会や場がない。子どもたちが地域のさまざまな大人と交流し、共同体験をする機会や場がなくなっている。そうした中にあって、各地において、三々五々ではあるが、子どもたちを何とかしなければと、志や使命感をもって立ち上がり、活動している人やグループが生まれている。

環境、冒険、地域の伝統文化など、テーマや目的はさまざまだが、それらのテーマのもとに子どもたちを組織化し、子どもたちと響き合いながら、子どものたちの育成に取り組んでいるグループ、ＮＰＯなどがある。そうした志縁グループやＮＰＯが数多く生まれ、それらが相互に響き合い、ネットワーク化を図ることで地域を子ども育成の共同体へと発展させていく。そうした**志縁コミュニティのなかで響き合う教育、地域響育**が行なわれている。それはどんなものか。

1　四つの「たいりょく」不足---「無汗の帝王」

子どもたちの実態をみると、四つの「**たいりょく**」不足が目立ってきている。無汗の帝王になったかの印象がつよい。変化の激しい社会にあっては臨機応変に対応していくことが必要だが、そうした**応対力**が欠如し、型通りにしか動けない子どもが増えている。応対力がないために他者や変化を恐れ、それを避けたり、または、それに直面すると必要以上にストレスを感じ、パニックに陥ったりする子どもが増えてきている。

また、心身ともにひ弱だ。他者や社会・自然の動きに敏感に反応するといった感受性がない。感動・感

激することがなく、鈍感でいつもしらけている。心も体も強靭にぶつかってタフさやたくましさが必要だが、そうした**身体力**が弱まっている。

また自分の殻に閉じこもるとか、あるいは自分勝手でわがままで、他者や社会に心を開き、ともに生きようとする**連帯力**がなくなっている。ましてや他者や社会のために何かをしようという貢献力がない。

さらには他者や社会のことを考え、将来のことを考えて、現段階での自分の欲望を抑えて我慢しよう、頑張ろうという**忍耐力**が欠如している。気に入らないと、すぐにキレる。自分の欲望をコントロールする力がなくなっている。

応**「対力」**、身**「体力」**、連**「帯力」**、忍**「耐力」**が衰退・不足した子どもが増えてきている。無汗の帝王だ。こうした状態で、これからの激動の社会を生き抜いていけるのか。彼らは遠からずわが国の将来を担っていくことなるが、これからの社会に担い手として、この子どもたちは大丈夫なのか。そういう心配せざるをえない。しかし、不安がり、嘆いてばかりいてもはじまらない。どうにかして、四つの「たいりょく」をつけさせることが必要だ。それはわれわれ大人の責務だろう。

２　志縁に基づくコミュニティの特徴

子どもたちの現状をみて、何とかしなければと、ミッション、志をもって環境、伝統文化、野外活動など、テーマはさまざまだが、それぞれのテーマのもとに子どもたちを組織化し、子どもたちの活動を支援している人たち、グループ、ＮＰＯが近年多く生まれてきている。志を媒介にして組織し、活動しているグループやＮＰＯが増えてきている。

それは、この指とまれ方式で、そこに掲げられたミッション・志に惹かれ、それに共鳴し、それに賛同し集まり、その志を共有することで、われわれ感情のもと「共同性」（コミュニティ）を形成していくものである。こうした志縁に基づくグループやＮＰＯなどは、地域に限定されることなく、地域を越えての広がりを持つものが多いし、地縁を媒介とする共同性とちがって、この志を媒介とする「共同性」が必然であり、それゆえ結束力は固いといえる。しかし逆に、気に入らなければ、自由に抜け出せるもので、自由選択による「共同性」（コミュニティ）である。

ここで地縁に基づく共同性と志縁に基づく共同性の違いをもっとはっきりさせるために、亀岡秋男他「イノベーション経営」（放送大学教材　２００５年）で示されたアナログ型とデジタル型を参考にして示すと、次のようになろう。

	地縁に基づく共同性（アナログ）	志縁に基づく共同性（デジタル）
文化	Ｈｏｗ文化	Ｗｈｙ文化
改革指針	微調整改善	建設的破壊
リーダーシップ	根回し	この指とまれ
行動指針	拙速と前例踏襲	スピードと前例無視
人生哲学	滅私奉公	独立自尊
人事	年功序列	プロの育成と登用
行動	ムカデ競走	独走リレー

このように志縁に基づくグループやＮＰＯは、前例や周囲の動向にかかわることなく、志のもとに、この指とまれで集まった共同体である。したがって、それは願い・思いを同じくする者同士の集まりであり、

共通のテーマを達成するために思い切った活動ができるという強みを大きくもつといえる。地域教育実践交流集会の参加者は、従来の流れに飽き足らず、志縁に基づくグループやＮＰＯを立ち上げ、活動している人たちがほとんどだったが、アナログからデジタルの時代への移り変わりとともに、今後こうした志縁組織が増えていくことになろう。

３　「かきくけこ体験」のすすめ

先に最近の子どもたちは四つの「たいりょく」が衰退・不足しているといったが、それはどうしてか。いろいろな要因があげられるであろうが、富裕化、少子化、受益者化のなかで、つぎのような体験の乏しさが大きな要因になっていないか。

感動したり感謝する機会がない、危機を感じたり緊張感をもって事にあたるという機会が乏しい。苦労知らずで、自ら創意工夫することもない。決められた路線を歩むだけで自ら計画を立て、自ら決断することがない。異質なものと交流したり、他者や社会に貢献したりすることがない。こうした体験がなくなっている。

とすれば、そうした体験をさせる必要がある。だれがするか。地縁に基づく郷育コミュニティや子縁に基づく協働コミュニティのなかでもある程度やれないことはないが、それらはどちらかというと地域ぐるみの活動になることもあって、思い切った活動をするは難しい。それに対して志縁でつながったグループ、ＮＰＯであれば、趣旨に賛同して集まった子どもたちを対象として行なうことになり、かなり大胆な活動ができるというものである。

環境問題、伝統文化、不登校などのテーマ・目的をかかげ、それの達成のために取り組んでいるが、それらの活動を通して「かきくけこ」体験をさせることをめざしているともいえる。つまり、それらの活動を通して、子どもたちに

（か）ー感動・感謝体験
（き）ー危機・緊張体験
（く）ー苦労・工夫体験
（け）ー計画・決断体験

（こ）ー交流・貢献体験をさせることを目指している。逆にいえば、そういう体験をさせるために、子どもたちに呼び掛け、独自の活動をしているのが志縁グループ、ＮＰＯであるともいえる。

４　志縁グループ、ＮＰＯの活動展開

ところでミッション、パッション、アクション、あるいはミッション、ストラティギィ、マネジメントを基本に志縁グループ、ＮＰＯなどが、それぞれのテーマのもと具体的に活動を展開しているが、子どもの育成という視点からみたとき、それはどういうプロセスをたどるのであろうか。指導者はどういう点に配慮し、苦労しているのか。そうした問題意識もあって、地域教育実践交流集会での活動家の実践例を聞いていくと、それぞれにつぎのような共通の流れが見られる。まだ中途半端な整理であり、今後もう少し厳密に検証する必要があるが、あえて参考までに述べてみることにする。**7t の定法**と呼んでおく。

１　interest の確定化‥何を課題に取り組むか、重要性・関心事
　　なぜ、何のためにやるのか。社会的意義、自分の力量などを考慮に入れて
２　insight の明確化‥テーマ・目的を達成していく見通し。

参加者の数、保護者の理解、資金調達の目途、活動場所や期間など

3　projectの立ち上げ‥達成していくための企画、段取り。

具体的な事業計画の立ち上げ、指導者の確保、資材や資金の確保など

4　actの展開‥実際の活動

子どもの出会いや出番づくり、未知なる世界と遭遇体験の展開など

5　achievementの確認‥その活動の達成

満足度、達成感、充実感などの確認、次の活動への期待感など。

6　developmentへの橋渡し‥そこで得た活動成果の応用・発展。

成果のまとめ、他者への呼びかけ、つぎの活動への要望、次期リーダーへ

以上のように、1　interest，2 insight，3 project，4 act，5 achievement，6 development，これら6t段階をたどっている。そして、

7　affectする‥指導者はそれぞれの段階に揺さぶりをかける、そうするように仕向けていく。

志縁グループやＮＰＯは７つのｔを踏まえた活動であり、**７ｔの定法**をたどるとみていい。少なくとも、こうした流れには配慮して取り組むべきであろう。

しかし志縁グループ、ＮＰＯなどは、**７ｔの定法**を通して子どもの育成にかかわりながら、それ以外に周囲の理解をいかに得るか、財政・人材など自からを生み出し組織を維持・向上させていくか、これらの課題に取り組まざるを得ない。

したがって**７ｔの定法**ですすめていく一方、子どもをはじめ、周囲をいかに巻き込んでいくか、

8　involvementする‥財政や人材などをどううまく取り扱い・経営していくか。

9　managementt‥能力を高めていく

どう自立して自らの財源で、人材でもって運営できるようにするか。

10　self-governmentt‥能力を高めていくか。どのようにして。

こうした３つのｔへの取り組みを同時にしていく必要がある。そうした意味からすれば志縁によるグループやＮＰＯなどは、**７ｔの定法ではなく、１０ｔの定法でもって、**活動しているといえる。

今後、志縁にもとづくグループやＮＰＯが各地に数多く生まれ、それぞれのテーマ、目的のもとに、旗のもとに、ユニークな先駆的な活動が展開し、響育コミュニティがつくりあげられていく。そして、それらの活動が地域全体を揺さぶり、地域として幅広い活動へと発展していくことが期待されている。地域活動のマンネリ化を打破したり、新たな活動への取り組みへのキッカケづくりをしたりするのも、多くはこうした志縁に基づくグループやＮＰＯなどのユニークな、先導的な、活動があればこそである。

しかし、横並び、前例踏襲（とうしゅう）型が幅をきかせ、また寄付文化が育っていないこともあり、なかなか志縁にもとづくグループやＮＰＯは育ちにくい。そうした土壌・風土であればこそ、あえて何とかしたいとの思いから地域実践交流集会の開催に踏み切ったともいえる。道半ばどころか、今始まったばかりである。

5.　郷育・協育・響育の補完化・重層化

地域教育には、地縁コミュニティの構築により行なわれる地域「郷育」、子縁をもとに協働して子育ての共同性を創造しようとする地域「協育」、さらに志縁をもとにつくられるテーマ・目的コミュニティのなか

で行なわれる地域「響育」がある。これらはそれぞれ長所もあるが、短所もある。この点をみておく必要があろう。

「郷育」を行なう地縁コミュニティは、地域内のネットワーク力と信頼力があり、挨拶運動など地域ぐるみによる活動はやりやすいが、組織が年功序列的で、前例踏襲型の事業になりやすく、地域の担い手が固定化さるなどの問題もある。ややともすれば若者や小中高校生が発想し、彼らが主役になって活動する場面が少ない。

しかし、地域の伝統行事、風習、しきたりなど、地域に愛着と誇りを持たせる「郷育」ができるのは、この地縁によるコミュニティづくりを通してである。地域力の醸成の場である公民館などは、地域「郷育」の拠点として、子どもたちが、「通学合宿」や地域の各種行事を通して、多様な大人とのかかわりのなかで地域に学び、地域で育ち、地域をつくる力をつけていくようにしていくか、もう一度考え直してみる必要がある。

「響育」を行なう志縁コミュニティはどうか。地縁コミュニティに対して、必ずしも地理的な境界にとらわれず、特定のテーマ・目的たとえば環境、無人島探検、不登校などのもとに、有志が集まり「響育」を行なう志縁グループやＮＰＯなどは、地域ニーズの発見・解決における「先駆役」として、新たな息吹を吹き込んでいる。これは福祉、伝統文化の継承などテーマが明確で、しかも参加が自由ということで関心のある人にとっては参加しやすく、また地域の枠にとらわれず活動できることや趣旨に賛同した人たちによる組織であることから、特定の専門的な、あるいは非日常的な課題・テーマに挑戦できる。そういう強みをもっている。志縁組織は地縁コミュニティでは対応が難しかった専門的な課題、広域的な課題にも当たりうることから、地域内に限定され画一的であった地縁コミュニティのあり方を大きく変える可能性を持っている。

しかし、志縁に基づく組織であるだけに、出入り自由あり、中心メンバーが抜けると活動が止まるといった継続性・継承性に問題を抱えている。さらに、一般的にいって経済的基盤が弱く、会費を払える少数の者だけがやっていることもあって、地域から特別視され、浮いた存在になりやすい。そんな弱点があることもないことはない。

「協育」を行なう子縁コミュニティの場合はどうか。子縁をもとに学校と地域が協働して子どもの教育にあたる「協育」コミュニティは、それらの中間に位置するとみていいであろう。校区というエリアをもとにコミュニティの基礎の上に、子どもの教育というテーマをもとに人々をつなぎ、子どもの共同性を構築していこうというものである。つまり地域的に区分される地縁コミュニティを基礎にしながら、子どもの教育を地域全体で担うという目的のもとに学校を含め多数の個人の参加や多くの志縁グループ、団体・機関などの協働をうながしていく、いわば多元参加型コミュニティである。

ただ、学校が重要な場所を占めることから、学校のためのコミュニティづくりにとどまらないようにすることである。学校を応援することにとどまることなく、そこでできた人間関係・ネットワークを活かして、地域のなかに「協育」していくしくみや活動をつくり出すことを疎(おろそか)にしてしないことである。この点を注意しないと、学校栄えて、地域は朽ちたということになりかねない。

ともあれ、それぞれに長所もあれば短所もあり、地域教育の創造とは、各地域に、これらが補完的に重層的に融合して厚みのあるシステムをつくりあげていくことである。その好例として松山市の久米地区、新居浜市の泉川地区の取り組みがあげられる。これらを基に研究を深めるもの一方法かもしれない。

序章の終わりに

地域教育実践交流集会は、志縁人の集まりとして出発した。子どもたちの現状をみて、何とかしなければとの熱い思いを持って、自ら苦難に耐え、挫折を乗り越えながら、積極的に活動を展開している人たちの集いの場として出発した。現状に甘んじることなく、未来思考的、前進的、積極的、自立的に取り組んでいる人たちの結集の場としてはじまった。使命感と責任感を抱いて、一灯を掲げんと頑張っている人たちの語らいの場としてはじまった。

しかし、これからはもう一歩すすめていく必要があろう。これからは各地域において郷育にかかわる公民館人や自治会役員など、協育にかかわっている教師や企業人などを巻き込み、また響育にかかわっている伝統芸能保持者などにも呼び掛け、それぞれの立場から意見を出し合い、それぞれの地域における地域教育をすすめていく場にしたいものである。

何もー か所に集う必要はない。県下を少なくとも三か所か、五か所のブロックに分けて、それぞれの地域にあって活動している人たちが、地域教育の創造に向けて語り合い、それぞれの地域にあった地域教育のプログラムをつくりあげる、そうした集会にしていく必要があろう。

その場合、これまで参加してこられた志縁人に期待するところ大だ。それぞれ自らグループ、ＮＰＯなどの運営・活動に専念することで精一杯で、なかなか余裕がないかもしれないが、地域教育にかかわってきた「先駆者」として、また郷育、協育、響育にかかわっている人たちの「つなぎ役」として、各地域において地域教育の創造化を図っていく役割を担ってもらいたいものである。

それぞれの地域にあって、どこをプラットホームにするか、どういう組織にするか、コーディネータをどう養成し配置するか、さらには資金をどう確保するか。課題は山積している。

この続きは２３年度の報告書で

地域教育の三層構造　Ⅱ

地域教育力アップ戦略ノート

讃岐幸治

はじめに

子どもたちは地域社会を基盤に多様な活動をしていくことが大事だ。
高度経済成長期を境にして、農村的な地域共同体が崩壊し、地域は活動の場でなくなった。
人情より金銭、公共より私事、連帯より自由が重視され、つながりがなくなった。
「他所の子のことまでかまっておれない」「俺はわれのやりたいようにやる」「隣の家と付き合うのは憂鬱だ」など、自由気ままな生き方が求められはじめた。
地域からの拘束を嫌い、公的な縛りを嫌い、他者とのかかわりを嫌いはじめた。
根無し草化(地域離れ)、私事化、無縁化し、地域から暮らしがなくなった。
地縁に基づく人との付き合いは希薄化し、共同作業することもなくなった。
「見てみぬふり」の風潮が蔓延し、自由と無関心を強め、孤独なる群集になった。
相互扶助、われわれ意識、「情けは人のためならず」ということがなくなった。
地域は単なるネグラト化し、「コミュニティなき地域」になった。
地域の子どもは地域の子どもとして育てようという風土やしくみが消滅した。
地域行事もなくなり、地縁社会、地縁による「子育ての共同性」がなくなった。

「私事化」、「分業化」、「依存化」の流れはとどまることがない。
地縁を基盤とする地域コミュニティを復興させることは無理だ。
地縁に代わって、新たな「子育ての共同性」を構築する必要がある。
新たな「子育ての共同性」を構築する道はあるのか。
NPO などにみる「公共」、「連携」、「自治」を志向する流れがある。
志縁による「公共」、子縁による「協働」、居縁による「自治」づくりがみられる。
地縁に代わって志縁、子縁、居縁に基づく「子育ての共同性」が生まれつつある。
新たなコミュニティのもと三つの「きよういく」を活発化させていく必要がある。
志縁に基づく「興育」、子縁に基づく「協育」、居縁に基づく「郷育」の構築を。
どのようにして、これら三つの「子育て共同体」を構築していくか。

Ⅰ　志縁による子育てコミュニティー興育コミュニティ。

1.有志による子どもの多様な組織化

地縁に基づく子育て共同性は衰退した。地縁、血縁関係が緩んできた。
地域行事もなく、子どもたちが地域で遊ぶこともなくなった。
いじめ、万引きなどが起こっても、それに対して無関心・無頓着・無責任な態度。
成長のためには、多様な人とのかかわりや豊かな体験が必要である。
地域にあって、子どものたちにそんな機会を提供している人たちがいる。
あるテーマ、目的のもと子どもたちを組織化し計画的に活動している。
ミッション、パッション、ハイテンション。
フットワーク、フィールドワーク、ネットワーク。
作法・習い事的なものから無人島探検など先駆的なものまで、多種多様だ。
活動条件もさまざま、経費・期間・資格なども多様である。
活動内容もさまざま、環境、冒険、伝統文化、そろばん、書道雌、武道など。
活動形態もさまざま。

1. スイミングクラブ、バレー教室、習い事など、営利型の組織。
2. 放課後子ども教室、公民館のわんぱく教室など、行政運営の組織。
3. 子ども会、愛護班など地域を基盤とする地域型組織。
4. 使命感をもった人たちが子どもたちを組織化したＮＰＯ 型組織。

営利型、行政型、地域型、ＮＰＯ型の組織がどれだけあるかが重要。
志をもって「この指とまれで方式」で活動しているＮＰＯ型が斬新だ。

2.有志による子ども組織の特徴と問題

ＮＰＯ型の組織は特定の思いや願い、志に基づいて組織したものである。
その目的や方法に納得したものだけが参加し活動している。一種の結社である。
特定の大人と一部の子どもで構成されるコミュニティである。
志・理念・目的のもとに結集した組織であり、志縁による会、私塾生など。
そこでは意図的に計画的に教育が行われる。
あえて教を興すという意味で「興育」、強いて教えるという意味で「強育」である。
地縁コミュニティに対して、テーマ・コミュニティ、または興育コミュニティ。
訓練・鍛錬を必要とする活動を行うのには、こうした組織においてである。
目的・方法に納得したもの同志の集まりであり、自由にやれるというよさがある。
先駆的な活動がやれるが、参加を強制できず、子どもを集めるのに苦労する。
周囲から理解されず、変人扱い、孤立しがちである。孤軍奮闘。

似たもの・仲間内での活動となりやすく、活動が独善的なものになりやすい。
資金の確保困難、後継者不足、子どもの確保などの問題がある。
グループの孤立化・閉鎖化、また事業のマンネリ化などに陥りやすい。
志縁による子育ての共同化は、特定の大人と子どもによる共同化に過ぎない。
特に限られた範囲のなかでの子育ての共同性であり、大海の小島の如きもの。

3.体験をより確かな学習へ高めるために―体験の経験化―

有志による子どもの組織的な活動は、体験活動を主とすることが多い。
その場合、ただ体験すれば言いというものではないということである。
体験したことをより確かな学習へと高めていくことが必要である。
体験を素通りさせないように、それを経験化していく必要がある。
そのためには、つぎのように「体験的学習法」を取り入れてみることだ。
「何らかの体験をすれば、そのことだけで、学習したとするものではない。今、ここでの体験によっての気づきにこだわり、さらには、ともに体験して、気づいたこと、感じたことをわかちあい、その解釈から、学びを深めて、次の行動へと生かしていく---教育方法」である「体験的学習法」を取り入れることだ。
（『野外教育指導者読本』　野外教育指導研究会編集・発行　1999 年）
つまり、1. まずやってみて、2. その体験したことを一人ひとりがじっくりと「ふりかえり」（熟慮）、3. それを他者と「わかちあい」、4. さらに自由に話し合いさせる（論議）、5. それを通して「学びを深め」（熟考）いく。こういう過程を通して経験化させていくことである。

4.子どもの育成グループのネットワーク化

豊かな体験や多様な人とのかかわりは、数多くのサークルや団体があることだ。
有志による子どもの組織活動が生まれやすい風土・しくみをつくる必要がある。
活動資金の援助、活動場所や人材・資材などの情報提供、援助などを行う。
それぞれの活動の様子が分かる祭典や情報提供の実施。
それぞれは活発であれ、孤立しており、点として活動している状態にある。
孤立しているために閉塞感・自信喪失・マンネリ化に陥りやすい。
交流し刺激しあい、元気やノウハウを分かち合い、進化していく機会がいる。
特に行政の枠、地域やジャンルを超えて出会える機会がいる。
それぞれの出番づくりを通して、自己アピールによりそれぞれの認知度を高める。

志をもって立ち上げた人、立ち上げようとする人にやる気・自信を持たせること。
出会いを通じて刺激しあい、アィディアを交換し合い、相互に高めあっていく。
相互の交流・理解・信頼づくりをすすめ、それぞれの枠を超えたつながりを。
環境と伝承文化のグループとのつながり、海と山の地域のつながりをつくる。
地域毎に地域内にある多様な子育てグループをネットワーク化していくこと。
活動家のバンク化をはかり、地域教育を支える仕掛け人にしていくことである。

Ⅱ　子縁に基づく協育コミュニティ

豊かな体験や多様な人とのかかわりを持たせようとしても地域に子どもがいない。
地域に子どもがいないことには、地域の人たちが子どもを育てようがない。
この問題を乗り越えようとしているのが、子縁による子育てコミュニティづくり。
子縁に基づくコミュニティづくりという考え方が生まれてきたのか。

1.分断化された子どもの社会

1).子どもの問題の多発化・深刻化。
　いじめの増加、まじめの崩壊、けじめの喪失が起こっている。
　身体力の不足、忍耐力の不足、連帯力の不足が起こっている。
2).学校による子どもの抱え込み化。
　学歴主義化、学校の序列化、学校の受験教育化、
　学校の予備校化、子どもの抱え込み、学校の多忙化、
　学校の閉鎖化、学校の孤立化、学校の閉塞化。
3).子どもの姿が見えない地域。
　学校の下請け化、宿題・塾通い、地域の空洞化。
　地域行事の衰退、同級生集団、異年齢集団の崩壊。
　地域知らず、地域の住民とのかかわりのなさ、実体験の欠落。
4).学校と地域の不信関係。
　責任のなすりあい、相互不信、敵視・敵対化
　無理解、断絶関係、敵対的関係。
　子どもは股裂き状態、教育の相殺状態、子どもの病理化

2.子どものために「協働化」を

地域に子育ての共同性を再建したいが、今や地縁の時代ではない。
地縁によらない、人々のつながり共同体をつくりあげられないか。
学校は子どもを抱えこんでおり、汲々としている。
学校支援は、学校は負担軽減になり、地域は子どもとふれあうことになる。
子どものためという共通目的のもと、学校と地域が「協働化」していく。
共通目的を達成するために互いに理解と信頼を深め、連携・協力していく。
新たにできた人間関係や共同作業を通して、子育ての共同体をつくりあげていく。
地縁に代わって、子縁を基盤にしてコミュニティをつくりあげていくのである。

分業論に基づく「連携」でなく、自己変革を伴う「協働」にもつていくこと。
学校支援地域本部の設置、地域教育運営委員会の役割。
協働の仕方としては、周辺から接近し、徐々に本丸へと近づいていくことである。
かかわり方―玄関=理解、客間=相談、居間また縁側=信任、台所=主役化。
活動の領域―環境づくり、安全づくり、行事参画、部活動指導、授業参画へ。
学校支援で終わるのではなく、協育コミュニティへもっていくことである。

3.協働化による教育活動ー協育のあり方

子どもの育成のために、なぜ学校と地域が協働する必要があるのか。

1).不足しているものが支援・補完しあうためである。
2).分断しているものが協力・交流するためである。
3).自己完結しているものが活用・応用するためである。

協働化のあり方を考えれば、たとえば、
「支える」―環境、安全、学習、体験などを互いに支援する。
「つなぐ」―情報、施設、人材、資材などを媒介結びつける。
「活かす」―機能、成果、人材、資源などを互いに活用するやり方がある。

それを基にしてみると、

1).学校を地域が支える　　「学校支援」という呼び方ができる。
学校は多忙で、子どもと接する時間がない。地域が学校を手助けする。
学校は授業に専念、地域による学校環境づくり、部活動指導、
学習支援など。
地域による学校の応援団。

2).学校と地域をつなぐ　　「学社連携」という呼び方ができる。
学校と地域共同による総合運動会、校区文化祭、子ども祭りなど。
学校を拠点に地域の各種団体、機関、企業などが集い、活動。
学校が子育ての重要な場になる。駄菓子屋学校。第九コンサート。

3).学校を地域に活かす　　「地域活用」という呼び方ができる。
学校の施設、人材、学習成果、情報などを地域に活かす。
地域を学校の成果発表の場として活用。教材の地産地消。観光ガイド、
検地によるまちづくり。美術部による美化活動。

4.子縁に基づく「協育」コミュニティ

「協働」活動から「協育」コミュニティへ。
協働活動による人間関係と共同体験から新たなかかわり合いの誕生。
それは、地縁とはちがう、子縁に基づく新たな協育コミュニティである。
読み聞かせボラの会、PTA 役員会を基盤とした人間関係の生成。
協育コミュニティは、子どもにかかわる関係者によるコミュニティである。
校区文化祭の実行委員のメンバー、PTA コーラスグループなどによる共同体。
協育活動の活発化によって、各種のコミュニティの輪を創り上げていく。
「協育」活動の多様化による多様な人の巻き込み化を図っていく。
校区のだれもが企画運営にかかわれるテーマ(環境、福祉など)校区祭の実施。
「協育コーディネーター」が重要である。
　ニーズ調整型コーディネーターだけでなくシーズ育成型コーディネーター
　情報収集・提供の役、調整・仲介の役、組織世話の役、企画提言の役
地縁に代わって、子縁に基づくコミュニティづくりが起こっている。

Ⅲ　地域力の醸成による地域教育力の構築

1. 地域の衰退、崩壊

都市部ではミーイズム、無縁化、盛り場化など地域の崩壊がすすんでいる。
限界集落、子どもの減少、高齢化、廃校などで地域の崩壊がすすんでいる。
地域社会から人のつきあい、生産活動、伝統行事、しきたりが消えた。
地域の衰退、崩壊し、地域は教育力どころではない。
地域そのものが教育力をもっている。
汚染され、悪臭が漂っている地域がいい影響を及ぼすはずがない。
危険で、犯罪の多い地域が子どもにいい影響を与えるはずがない。
住民が地域をつくっていく姿・生き方こそ、最大の教育である。
地域が自然に及ぼす影響を「薫育」という。

2.阪神淡路大震災－地域力の再生

阪神淡路大震災をきっかけに地域に対する考え方がかわりはじめた。
行政の対応に限界、行政依存から民間の力を見直す動きが起こってきた。
地域の課題解決のためには多様な当事者が協働して取り組んでいく力が必要。
それを地域力、地域の底力と呼び、それを醸成する動きが始まった。
地域力とは地域への愛、互恵力、課題解決力、自治力からなる。
地域力は自主的にかつ協働して地域課題を解決していく力である。
地域力は地域の協働力にかかっている。
協動力は「熟議」を核に展開する。
住民、NPO,企業、行政などが協働していくためには、同じ土俵にのる必要がある。
協働化するとは目標や情報、資源、規範などを共有化していく過程である。

協働化していくためには、それぞれの立場の「わかりあい」、仕事の「わかちあい」、
アイデアの「出し合い」、役割の「支えあい」、互いの考えの「練りあい」などが
なければならない。
そのためには熟慮と討議、つまり「熟議」を積み重ねていく以外にない。
逆に言えば「熟議」を抜きにしては共有化できず、協働化は一歩もすすまない。
協働化は熟議のプロセスにほかならない。
熟議は体験のふりかえりであり、体験についての話し合いである。
地域づくりとは地域力の育成・強化のプロセスである。

3.地域力と地域教育

地域力には地域防災力、地域観光力などがあり、地域教育力もその一つ。
地域教育力とは地域そのものがもつ教育力、郷土で育てる力・「郷育」である。
郷育は「地域を学ぶ」、「地域で育つ」、「地域を創る」力を育てる教育である。
大人たちが地域に学び、地域で育ち、地域を創っていく活動にかかわっている。
それらの大人たちに触れながら子どもたちは育つていくのである。

郷育の内容としては、たとえば

1).地域を学ぶとは

教材の地産地消　しきたり・風習、地域遺産・伝統・歴史を学ぶしくみ、
古老の知恵袋づくり、地域・ふるさと学、タウンウォッチング・町発見、
マップづくり、まちの「語り部」、ふるさと考古館などの活用。

2).地域で育つとは

地域行事とのかかわり…とうどう祭り、七草粥、夏祭り、相撲大会
子ども組織とのかかわり…ども会、稚児組など、ボーイスカウト、
隣近所とのつきあい…助け合い、声の掛け合い、パトロール隊
伝統行事とのかかわり…獅子舞、地域の伝統太鼓、注連縄づくり
しきたり・風習の伝承…正月の迎え方、お盆のしきたりなど。

3).地域を創るとは

安心安全（safety）…全マップづくり、防火防災への取り組み
環境美化（amenity）…海岸ゴミ処理、まちのデザイン化、植樹祭
福祉健康（humanity）…おもちゃ病院、車椅子のメインテナンス
産業活力（vitality）…商店街出店、各種商品開発、みかん検定
教育文化（identity）…若者祭り、遊びの祭典、子どもの宿題調べ、

などを考えてもいいだろう。

おわりに

地域教育が、どのようなコミュニティを基盤にしているかによって、三つの層に分けられる。

一つは志縁に基づくボーイスカウトなどのコミュニティで行われる興育。それは明確な目的に基づいて組織的・計画的に、もっぱら顕在的にかつ意図的に行われる。志縁に基づくＮＰＯなどの組織的教育がこれにあたる。

もう一つは地域と学校が協働して行う教育といってよく、子縁に基づき学校と地域が協働してつくりだすコミュニティのなかで行われる教育である。これは必要に応じ随所、随時に行われ、部分的には顕在的に、意図的に多様に行われる協働による教育、協育と呼ぶものである。

三つ目に居縁に基づくコミュニティで行われる郷育がある。地域づくりに取り組む過程での立ち振る舞いや人間関係のあり方、ものの考え方などに触れることを通して身につけていく教育である。

以上のように地域教育というのは、
志縁による興育、子縁による協育、居縁による郷育から成り立つている。

地域教育の担い手からみれば、子どもの組織化活動による興育は、
特定の意図をもった人たち。

学校と地域との協働による協育は、校区の教師、住民、団体など。
地域づくり活動を通しての郷育は、地域に住んでいる住民たち、
から成り立っているとみることができる。

それら三つの地域教育の特徴をあげるとすれば、
興育は点による鍛錬的教育、協育は線による訓育的教育、郷育は面による薫育的教育を主とする。

地域にはそれぞれ特有の歴史、事情があり、その違いによって地域教育の進め方も違わざるをえない。

権利要求型住民層の多い地域は、志縁に基づくコミュニティづくりから。
地域無関心住民層の多い地域は、子縁に基づくコミュニティづくりから。
地元共同意識の強い地域では、　居縁に基づくコミュニティづくりから。
地域教育を推進していく、その地理的エリアの範囲をどうするか。
関係者が協議し、運営していく拠点をどこにするか。
エリアごとの教育方針がどう創り上げていくか。学校を含めて。
その拠点の事務局体制をどうするか。
どのような財源、権限、資源をもつようにするか。
教育委員会や首長部局との関係をどうするか。

遠からず、それぞれの地域で検討が始まるであろう。
部分的には検討し、実際に動いているところもあるが。

高校生の地域(貢献)活動を考える

愛媛大学名誉教授　讃岐幸治

"And so, my fellow Americans;ask not what your country can do for you, ask What you can do your country."(国があなたのために何をしてくれるかではなく、あなた方自身が、国(コミュニティ)のために何ができるかを考えようではありませんか。)
ジョン、F.ケネディー大統領の就任演説、1961 年 1 月 20 日、米国連邦議会議事堂

最近、高校生が地域に出向き、いろいろな地域活動をしている。絶滅種のアザサの保全に取り組んでいる、小中学生の通学合宿の世話をしている、観光ボランティアとして活躍している、老人ホームなどでお年寄りの世話をしている、地元の資源を使って商品開発をしている、などなど。いろいろな地域活動、ボランティア活動をしている。

かつても地域貢献やボランティア活動が行われていた。しかし、今日のようにそれらが盛んに行われるようになったのは、1995 年(平成 7 年)に起きた阪神淡路大震災からである。約 140 万もの人が被災地に駆けつけたといわれる。そのときを契機として、ボランティア活動のとらえ方が変わった。ボランティア活動だからといっても、それは、なにも特定の人たちがやる特別な活動ではなく、だれでも気軽に、明るく、楽しく、どこでも取り組めるものだ。当たり前の活動として、だれでも取り組める活動だという雰囲気や風土が生まれてきた。

いろいろな人が地域活動やボランティア活動をするようになった。なかでも高校生の地域活動やボランティア活動が盛んになってきたが、それは、どうしてか。まず高校生の地域貢献、ボランティア活動が盛んになったわけからみてみよう。

Ⅰ.なぜ、高校生の地域(貢献)活動は期待されるのか。

1)地域社会の維持・発展のために

一つには地域にとって高校生の活動が必要なものとなっていることだ。地域にはさまざまな問題が起こっている。高齢者の介護、ゴミ処理の問題、郷土芸能や伝統文化の伝承、自然保護、環境保全・美化、リサイクル活動、国際交流、災害における支援活動、学習活動の支援など、生活のあらゆる領域で問題が起こっている。

これらの問題を解決し、住みよい地域にしていくためには、財政上の問題もあるが、いまや行政のみでは難しく、地域住民の参画・パワーが必要だ。なかでも祭りの神輿の担い手、街路樹の美化、災害時の避難やガレキの後の片付けなどは、若者の力にたよらざるをえない。彼らがいなければ、地域社会の存続維持すら難しいところも多い。地域

が高校生に期待し、彼らの活動を必要している。

それだけでなく、高校生は、おとな世代と違って、社会の慣例やしきたりなどにとらわれることなく、社会の問題・矛盾を客観的にとらえ、どうすればいいか、あるべき社会を考え、構想することができる、そんな立場にある。ユニークな視点から発想でき、おとなではできない、ユニークな地域づくりや独創的な商品開発など、先駆的な開拓的な活動ができる立場にある。高校生に高校生ならでのユニークな活動を行い、地域に新しい風を起こしてほしい。そんな思いや願いが強まり、彼らの活動を期待し、頼りにするようになってきたことによる。

2)おとなの社会に入っていく準備として

もう一つは、おとなになるために必要な活動としてである。子どもからおとなになるということは、つくられる側からつくる側へ、育てられる側から育てる側へ、世話される側から世話する側へとなっていくことだ。そのためには、どういう道筋をたどればいいか。子どもは、おとなになるためには、おとなの中にまざりながら、おとなや同僚の仕事ぶりを見聞きし、手伝ったりしながら、他人の世話にならずに自立できる力を身につけるとともに、すすんで他人のために働こうとする積極的な意志と能力を持つようになっていくことが必要だった。

言い換えれば、子どもは、多様なおとなとの交流やいろいろな共同体験を通して、自分にも何かができるのだという自信と、だれもがみんな必要な人間になることができることを、体験を通して理解し、さらに全体のなかで自分がどんな役割と責任を担えばいいかを理解し、それを実際に担えるようになったとき、はじめて成熟したおとなの社会に入っていけたのである。(注 1)

ところが、現在のわれわれの社会は、若い世代を同年齢のものだけからなる不自然な社会に閉じ込め、彼らがおとなの生活に参加し、おとなとして処遇され、おとなの自覚がもてるようになる時期を遅らせ、成熟したおとなになりにくくしている。そうしたなかで、地域活動やボランティア活動は、おとなの社会にかかわりながら、「自分にも何かができ、他人の期待に応えて役に立つことができる」という、おとなとしての条件である有能性と責任性を身につけ、おとなになるために必要な活動になっている。おとなになるための準備に必要な活動としてである。

3)豊かな学びの機会・場として

最近の高校生は、自尊感情が低い、人との関係づくりが下手だ、また相手の立場に立って考えることができない、とよくいわれる。それに対して地域活動やボランティア活動をしている高校生たちは、さまざまな問題に対して、それらを自分の問題としてとらえ、多様な人たちと協働しながら解決にあたっているためか、自尊感情や社会的有用感、コミュニケーション能力が高い。生きる力を培う活動として必要な活動だ。

また、地域貢献やボランティア活動をするということは、地域や他者が抱えている課題を解決するために、これまで習得してきた知識や技術、あるいは経験などを総動員して取り組んでいくことになる。これまで学習してきた成果を応用・発展させることになる。知の総合化を図っていく活動として重要だ。

さらにそれは、他者や地域とかかわることを通して、もう一人の自分を発見したり、世の中の矛盾や問題を発見したり、あるいは生きることのすばらしさを発見したり、生きている証を確認したり、「必要とされる自分」を発見していくことになる。人間としてよりよい生き方を探し求めていくことになる。

地域にとっても高校生にとっても、地域活動やボランティア活動は大事な活動だということになれば、高校としても、それを無視するわけにはいかない。そういうことで、かつては高校といえば、地域から浮いた存在だったが、今や、高校生の地域活動を推進する方向で、多くの高校が「地域に開かれた高校」へ、「地域に根ざした高校」へ、さらに「地域とともに歩む高校」へ変わってきている。

Ⅱ.教育活動としてボランティア活動の導入は可能か。

1)地域(貢献)活動とボランティア活動

これまで地域(貢献)活動、ボランティア活動が何を意味するか、それらを定義することなく、これらの用語を使ってきた。それというのも、活動している当人は楽しみで活動しているが、その活動が第三者からみればボランティア活動となっている。たとえばバンドを組んで老人ホームなどで音楽活動をしている。当人たちは、そこを会場として練習を兼ねながら演奏活動をしているつもりだが、それは老人ホームの人たちのために行われている活動と見ることもできよう。

第一、人はどうしてボランティア活動をするか。その動機をみても、一つには精神的存在として、他者の不幸や災難、社会の困難や矛盾に触れたり、見聞きしたとき、いたたまれない気持ちになり、何とかしなければと慈愛的に働きかけていくであろう。もう一つは、主体的な存在として、だれしも自分を表現したい、自己実現したいという思いがあり、他者や社会の役に立つものなら、自分の持ち味、特技、経験などを役立て、活かそうとする。さらには、社会的存在として、社会の構成員の一人として、他者や地域のために働くこと、自分でできることをやるのは当たり前だとの思いから活動する場合があろう。このようにボランティア活動の動機からして、さまざまである。

したがって、ある活動をボランティア活動とみるか、自己表現活動とみるか、貢献活動とみるか、一概には決めかねる。しかし、以下の論をすすめるために、ここで一応定義しておくことにする。

最も広いのが地域を舞台に行われる体験活動一般を地域活動と呼ぶことにしている。

そして、それら地域活動のなかで「他者や地域のために行う活動」を「地域貢献活動」(奉仕活動)と呼ぶことにする。そして、他者や地域のために行う活動である地域貢献活動のなかで、自発的・自主的な地域貢献活動を「ボランティア活動」と呼ぶ。別の言い方をすれば、ボランティア活動とは、「自発的・自主的な地域貢献活動」と呼ぶことにする。三つの活動をこのように関係づけておくことにする。(図１参照)

図１

2)ボランティア活動と学校教育　ー他律から自律へー

世の中には環境問題、介護の問題、安全や災害防止の問題、さまざまの問題が横たわっている。それらを見過ごすわけにはいかない。精神的存在として、主体的存在として、あるいは社会的存在としてであれ、それらの課題に取り組んでいく必要がある。

それは、「他者や社会のため」になるだけでなく、「自分のため」にもなることだ。ウィストン・チャーチルがいうように、「われわれは何かを得ることによって生計をたてることができる。だか、われわれは何かを与えることによって人生を生きることができるのだ」。高校生のためにも、ボランティア活動を体験させたい。部活動でいい、学校行事でもいい、授業の一部としてでもいい。学校教育として生徒たちにボランティア活動を体験させたい、そういう願いが強まってきた。

しかし他方、ボランティア活動を教育活動として取り入れるとなれば、生徒の意思にかかわらず、それを一斉に強制的にやらせることになる。それでは自発性、自主性を基本とするボランティア活動の精神を歪曲してしまうことになるのではないか。ボランティア活動を学校の教育活動として導入することは無理だ、こういう疑問なり、批判が起こってきたのである。どうするか。

確かに学校は、生徒の意思にかかわりなく、カリキュラムや時間割にしたがって、決められた内容を強制的に教え込んでいる。生徒は、数学が嫌いだからといって、数学の時間をサボるわけにはいかない。国語の時間に運動場に出てサッカーをするわけにはいかない。生徒にしてみれば、自分らの意思を無視して、いやなことでも、決まっているから、必要だからということで、スケジュールにしたがって、強制的に一方的に学ばされる。学校では好きなことを好きなようにすることは許されない。そこでは強制的、他律的な学習が行われる。そういうところで自発的、自主的な活動であるボランティア活動を取り入れるということは、無理なことだというわけだ。

このように学校では、生徒の意思にかかわりなく、強制的・他律的に学習させられるが、だからといって、いつまでも強制的、他律的な学習がつづけられることを願っているわけではない。嫌いな勉強であれ、それをすすんでやるようにするところが学校だ。つまり学校は、強制的・他律的な学習を、自主的、自律的な学習へと転化・発展させていく。ここに学校教育の本来の役割があろう。

では、嫌々している学習を、どのようにして自らすすんで学習するようにしていくのか。他律的・強制的な学習を、どのようにして自発的・自律的な学習へ転化・発展させていくのか。それには、大きくいって三つあろう。

一つは学習が自分の利益になると意識づけることである。「手段としての学習」を意識させるやり方で、たとえば数学は嫌だが、いい点をとれば小遣い銭がもらえるという場合、小遣い銭をもらうという目標を達成させるために、その手段である数学の勉強をするうちに、数学自体が面白くなり、すすんで数学の勉強をするようになるというものである。さらに自分の利益のためではなく、他者や地域の幸せや利益のために、それを実現するために、手段としての学習をしていくうちに、嫌であった学習が次第に面白くなり、すすんで学習するようになる。こういうやり方があろう。

一つは「習慣としての学習」、つまり強制的に嫌々やっていたことでも、それが習慣化することによって、それをすすんでやるようになるというものである。歯磨きや手洗いにしろ、最初は強制的、他律的にやっていたことでも、やり続けていくうちに、やらないと違和感を覚え、不快になり、罪悪感を持ち、落ち着かなくなる。やることが自然になってくる。他律的、強制的な学習でも、それを習慣化することによって、やることが当たり前となり、自らすすんで学習するようになるというものである。

一つは「遊びとしての学習」と呼んでいい。学習は本来面白いものである。好奇心、想像力、表現力などをともない、新しい発見、新しい世界、面白い世界を切り開いてくれるものである。そこで学習を遊び化し、楽しいものへ転化させることで、すすんで学習するようになるやり方があろう。(注 2)

以上みたように、学校は、強制的、他律的な学習を、自発的、自律的な学習へと転化・発展させるところといえる。この考え方に立てば、最初は強制的、他律的にすすめられる他者や地域のために行う活動である社会貢献活動を取り入れるが、それを手段化、習慣化、遊び化の方法を通して、次第に生徒たちが自発的、自律的に他者や地域のために行う活動、つまりボランティア活動をしていけるようにすることはできよう。

3)準備段階としてのボランティア学習

学校としては、本来的な意味でのボランティア活動そのものを取り入れることは無理だが、他者や地域のための行う貢献活動を体験させながら、次第に生徒自らが自発的・自律的にボランティア活動できるようにしていくことはできよう。

そこで、ボランティア活動を学習していくための準備活動という意味をこめて、貢献

活動を「ボランティア学習」と呼ぶことにし、それを学校教育に取り入れることにしたのである。つまり、「ボランティア活動に対する意欲や関心を高め、それに必要な資質・能力などの育成をめざして、学校の内外で意図的また、制度的に設定して行われる社会貢献型の体験学習」を「ボランティア学習」として学校教育に導入し、青少年がボランティアとして活動していくために必要な資質・能力を身につけていくための体験学習としたのである。(注 3)

具体的には、生徒たちが社会福祉体験、伝統文化の継承、人権問題や環境問題、地域づくりなどの課題に取り組みを通して、それらの課題を自分の課題として感じ、それらを解決するための知識やスキルを身につけ、自主的に行動できるボランティアとなることを目指すものとして、学校教育のなかに取り入れることにしたのである。したがって、学校でボランティア活動と呼ばれるものは、厳密に言えばボランティア学習として取り入れられているものである。（ 図 2 参照 ）

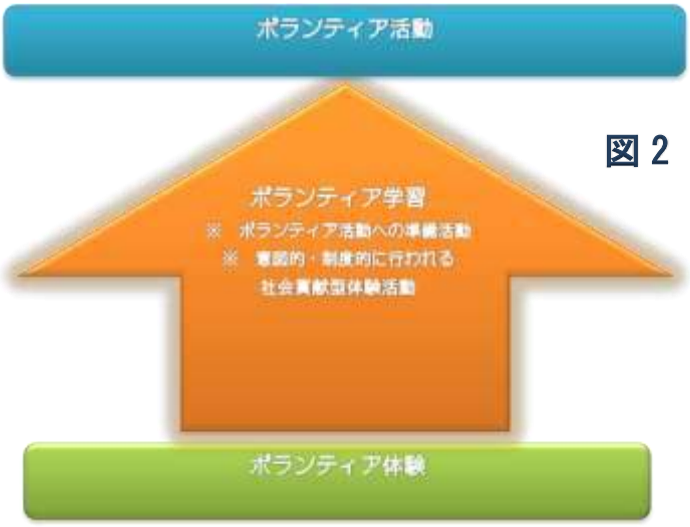


図 2

Ⅲ. ボランティア学習の構造と展開

1) 体験の内面化こそ大事

ボランティア活動ができるようになるためには、ボランティア学習が必要だからといって、ただ社会貢献活動をさせればいいというものではない。体験させればいいというものではない。ボランティア学習をすすめるのは、それを通して、自らすすんでボランティア活動を行うような主体になっていくためである。体験を内面化させる必要がある。

では、どういう体験をさせればいいか。「われわれ一人ひとりは、なにかの出来事に出会ったからといって、それがただちに、われわれの生の全体性に結びついた経験になるわけではない。」「なにかの重大な出来事に出会ったとしても、ほとんどなにも刻印を残さないような経験もある。つまり内面化されることもない、うわの空の経験というものがある。」(注 4)

体験が単なる出来事でおわるか、それともそれが内面化され、生き方の一部に繰り込まれるかどうかは、他者や社会にどう「かかわったか」にかかっている。どんな問題で

あれ、それを「他人の問題」と片付けずに、ある種の切実さを感じて行動することが重要なのである。「人間が他人に対してつねにたんなる傍観者としてふるまうことができるかどうか、あるいは、共に悩む者、共に喜ぶ者、共に罪ある者であるかどうかは、決定的な違いである。後の者だけが、本当に生きている人間である。」(注 5)

体験が単なる体験で終わることなく、それが内面化されるのは、自分で、自分の体で、抵抗物を受けながら、活動し苦しんだときであり、そのときはじめて体験は内面化される経験になるといえよう。「ここで「『自分で』というのは、他律的にあるいは受動的にではなく、自分の意志で、あるいは能動的にということである。次に、『自分の体で』いうことは、抽象的あるいは観念的にではなく、身をもって、身体をそなえた主体としてということである。そして最後の、『抵抗物をうけながら』というのは、環境や状況に簡単に順応して、いわば現実の上を滑っていくのではなく、現実が私たちへの反作用としてもたらす抵抗を、私たちを鍛えるための、また現実への接近のための何よりのよすがとして、ということである。」

体験が生きる力として内面化するのは、このように「能動的に」、「身体をそなえた主体として」、「他者からの働きかけを受けながら」振舞ったときである。(注 6)

したがって、ボランティア学習をすすめるにあたっては、つねに体験ごっこに終わらないように、少なくとも基本的な心得として、

(1)目的をはっきり理解させる、

(2)与えられた仕事に責任を持つようにさせる、

(3)自らも学び、かつ向上発展していく、

(4)じっくりと活動を振り返える、

ようにしていくことである。

2)ボランティア学習が培う資質・能力

ボランティア学習は、どのような資質・能力を育成していくのか。具体的には、つぎの四つ力を育成することをめざしている。

(1) それは、地域や他者が思い悩んでいる問題、課題を探り出し、それを解決するためにどうすればいいか、いやより積極的に地域や他者の幸せのためにどうすればいいかを探り、解決策を見出し、新たな価値の創造に取り組んでいくことを通して、課題の発見・解決能力の育成、つまり探究力(research) を培っていくことをめざしている。

(2) それは、地域や他者の立場を理解し、その身になってものごとを見たり考えたり

することを通して、他者認識を深め、他者への共感能力を育成し、他者と共に生きる力、相互扶助の精神を育成していく。互恵力(reciprocity)の育成をめざしている。

(3) それは、個人的な利害を超越して、社会の改革や変革をもとめて、あるべき公共社会を構想し、その建設のためにどう生きていけばいいか、社会の構成員としての自覚と責任を培う。責任力(responsibility)の育成をめざしている。

(4) 最も大事なことだが、それは、ボランティア活動のもつ自発性・自主性を基本に据えることで、のびのびと自己を解放し、あるがままの自分を取り戻し、新たな自分を見つけ出していく活動として、生きるようとする熱気、元気(refreshment)を培う。

ボランティア学習は、3Rs とともに必要とされる、新たな学力ともいうべき四つの Rs の育成をめざしている。

3)これからの課題として

高校生の地域貢献活動の、ボランティア学習をより推進していくためには、
一つには、その意義と目的を教師たちが共有していくこと。
二つには、その評価をどうするかをはっきりさせていくことである。
三つには、救援的な援助的な活動を大事にしながらも、高校生でなければできない開発的、創造的な活動がより活発になることである。
四つには、活動がマンネリ化しないように、できるだけ他の学校との交流、世代や地域を、あるいは国を越えての交流を深め、活動の広がり高まりを持たせるようにしていくことが望まれる。

注 1. ランゲフェルド,M. j. 岡田渥美、和田修二監訳「続*　教育と人間の省察」「玉川出版社　昭和 51 年　124-126」頁
注 2. 新堀通也「サバイバルのための教育」広池学園出版部　昭和 63 年　295-297 頁
注 3. 讃岐「生涯学習社会教育実践用語解説」 全日本社会教育連合会　2002 年　162
注 4. 中村雄二郎「臨床の知とは何か」岩波新書　1995 年　63 頁
注 5. 中野孝次　「人生の実りの言葉」文芸春秋　2002 年　213 頁
注 6. 中村雄二郎「哲学の現在」 岩波新書　1978 年　122 頁

発会記念シンポジウム

学校、地域はどう変わればいいのか

シンポジスト

木村　清一　　桐蔭横浜大学客員教授

金本　房夫　　松山市教育委員会教育長

関　　福生　　新居浜市総合政策課長

コーディネーター

讃岐　幸治　　愛媛大学名誉教授

讃岐：今年の夏は、大津の中学生のいじめの問題でふりまわされ、また、ロンドンオリンピックの観戦で夜通しがつづき、なにせ忙しかった。これらやっと一休みというときに、この会の開催。多様な立場の人たちにお集まりいただいて、まずは感謝。

子どもの世界をみると、いじめや不登校、校内暴力、学びからの逃避。学力の二極化、体験活動の欠落、そこから起こってくる対人関係能力の低下. など、さまざまな問題が起こっている。

家庭、地域、学校は悩んでいる。努力している。各機関にしても何とかしなければと、それなりに頑張っている。なかなか目に見えて成果はあがらない。地域もＮＰＯ等もがんばっているが、なかなかうまくいかない。互いに学校が、家庭が、地域がもっとしっかりしてくれればと、イライラしている。家庭や地域からすると「学校がもっときちんと面倒を見てくれたら」と。学校と地域の間は無関心の状態より相互不信、誹謗中傷のしあいの状態になっているところが多い。

家庭とか地域とか学校とか、3 者が一緒になって共同連携して、「協働」して子どもを育てていくことが大切である。3 者が一堂に会して、どういう風に子どもを育てるかという話をしたことがあるか。学校は学校の教育目標があるが、それが地域の人たちにどのように反映されているか、地域にもそれなりの思いがあろうが、それらを地域の中にとどめているだけではないだろうか。

学校、保護者を含めて地域の住民、関係機関など、地域の子どもたちに関わる関係者が、当事者意識もって、それぞれの悩み、願いなどをさらけ出し、子育ちのために協働して取り組んでいく必要がある。いまや子どもの教育は学校だけではできない。学校は疲弊してしまっている。学校としては何かをしなければと思って努力してみても、学校のみでは限界がある。地域で子どもを育てるためには、学校のみでなく、地域の住民、NPO、関係機関などが一堂に集い、どういう子どもを育てるのか、どういう段取りで取り組むか、どのような仕組をつくればいか、熟議を重ねることから始めざるをえない。

熟議を通して、合意形成を行い、協働化を図っていくことが大事になっている。

そのきっかけつくりとして、今回は問題提起という形でシンポジウムをしたい。本日は、3名の登壇者に来ていただいた。学校教育サイドからは金本房夫先生。新居浜の関さんには地域サイドから。木村先生は住民という立場から話をしていただく。どのような課題をかかえているか、どう克服すればいいか、協働、連携融合するためには、どのような仕組みをつくったらいいか。そのような流れですすめたい。

それぞれの悩みを抱えていると思うが、まずは学校教育サイドから。最近の新聞に学校の先生にうつが増えていると書いてあったが。

金本：わたしは学校長であったときに問題と思ったことはない。ゆとりが学校になくて教師は忙しいという。はたしてそうか。私はゆとりを次のようにとらえている。ゆとり＝（時間的余裕＋空間的余裕＋経済的余裕＋…その他の余裕）×自己充足度、時間的余裕イコールゆとりではない。時間的・経済的・空間的余裕の総和に自己充足度をかけたもの、それが本当のゆとりである。時間的に余裕があっても自己充足度が0だったら、積も0になってしまう。それはゆとりとは言えない。たとえば、釣りに行くようなときを考えてみよう。釣りに行くために、前日までに仕事をてきぱき片付けて、その前夜、釣りの仕掛けをつくり、心わくわくして、当日沖合まで行って、釣り糸を垂らしてゆっくりしたときの充足度、それがゆとりではないか。

学校が忙しいとは思わない。忙しいからうつになるというが、忙しいと感じるのは教師という職業の特殊性にもよるのではないかと私は思っている。教師は他の職業と比較してたとえば校長から見られている。同僚からも、保護者からも、地域からも絶えず評価の対象にされる。もちろん、子どもからも…。たくさんの眼で見られているというプレッシャーがストレスになり、忙しいと感じているのではないかということ。もう一つは学校には校時帯があり、分刻みで教育活動が行われており、教師はややもすると時間に絶えず追っかけられているような錯覚に陥り、そのことからくる多忙感…。それでも多忙だと感じることはあるだろう。もし、あまり意味のない雑務が多すぎたり、ぎくしゃくした教師の人間関係があれば即刻改善すべきだと思う。

学校、社会、家庭がどうスクラム組んで子どもを育てていくかと、さきほど讃岐先生がいわれた。学社融合もすべて具体的であり、リアリティがなくてはいけない。その具体的実践を述べたい。

中島では、東小、天谷小、南小の地域、保護者に開校に向けての実行委員の公募をした。統合されて新設の中島小学校ができた。閉校記念実行委員会がつくられると同時に開校実行委員会がつくられた。委員長は開校された学校の初代PTA会長となった。3年前のことである。学校の校章など、全部地域の方と親とでつくった。「どんな子どもに育てたいか」という校訓は親や地域の人の意見を聞きながら、学校がつくった。「海の子よ　たくましく」海は世界と通じている、何処に住もうがたくましく生きていけるよ

うにという願いを込めた。「島の子よ心豊かに」とは、島民は寄り添って生きてきた、人情というか、豊かな心というものを伝えたかった。明日、中島小学校、中学校の校歌を「思いや願いを持って歌っています」と子どもたちが説明しながら熱い思いを地域の人 500 人に伝え、ふるさとを胸張って子どもたちが歌う。学校からこの熱い思いを地域の人に伝え、どうかサポートしてくださいという意味がこめられている。実践することが大事。実践することが大切。

讃岐：多忙でなく、多忙感ですか。多忙感はやらされていると思うから。「ゆとり」の教育の時もそう。「ゆとりと充実」はセットだったのですが、充実を忘れた。教師は保護者に振り回されていると聞くが、保護者からの文句も多いのか。

金本：多い。教え子が文句言う。一口で言うと過保護ここに極まれるということか。中島では１年生を１か月間寮から学校へ通わしている。親が、なんで１か月もそのようなことをしなければならないのか、「子どもがかわいそう」と言う。「金土日は家庭に返すから、その 4 週間の繰り返しにすぎない。」と言っているがそれでも「子どもがかわいそう」と言う。しかし１か月過ぎれば、「やってよかった」と言ってくれる。部活を廃部にしなければならない時も、鬼子母神のごとくやってきて、子どもの行っている部活動を廃止しないでくれと怒る。学校は、教育の論理で論破する。教育の旗を掲げて１年間押し通す、親に迎合しない。毅然として論理を押し通すことが、結局は学校の信頼を勝ち取ることになる。中学校には校則検討委員会があり常に見直しをしている。文句を言う親に、不服があるなら代表が集まってしているのだから、子どもが中学校に入学して、生徒会に子ども自身がちゃんと意見を言ってくれと言っている。社会へ出てからの基礎基本を学んでいるのだからと言っている。そこで退かない。親におもねない教育を推進してきた。

讃岐：地域の問題、地域の教育力について。

関：地域の教育力は決して落ちていないと思っている。しかし、折角の力が発揮できる場所がない。それが辛い。

　その流れから言うと、ここに堀内先生が参加されているので言いにくいのだが、われわれの住んでいる泉川の話をする。中学校が荒れた時期があった。地域の人間も知っていたが、学校は部外者が入るのを抑えようとしていた。無理やり学校に入っていくのは辛いものがあった。分かっていながらも遠目で見守るしかない、そんな中で堀内先生が赴任されて、学校の中で苦労されていた。先生は、自分たちだけで解決するのではなく、協力を地域の我々に声掛けしてくれた。「なんとかしてほしい」と。そのことが、地域にプラスに働いた。その一言があるかないかが学校に関われるかどうかの大きな分かれ

目だと思う。地域には、いろんな経験を持った人がたくさんいる。学校に対してなんとかしてやろうと思えば、その力は無限大に広がる。泉川中ではまずは、形から整えなくてはいけないということになった。正門を入ると学校が汚い。なんとかみんなできれいにしようと、自分の家や職場からいろんな道具を持ってきた。建築業の人はトラックを、造園業者は校庭の木々の枝を落としてくれた。すべて無償で。

学校がうまく声をかけてくれることでつながる。学校と住民に電気が流れる。放課後児童クラブ、放課後子ども教室、そのような事業にも関わらせてもらった。学校支援地域本部事業に関わってこようとする人も多くなってきた。読み聞かせも定着してきたし、子どもたちを連れて、室戸の青少年自然の家に行って一緒に遊ぶことも恒例化した。地域にはたくさんの人材が眠っている。このネットワークをもっともっと広げていって地域の財産にしていければと思う。

讃岐：すべて自分でやろうとする。頼み方が下手ですね。「頼みますよ」といわれたらひと肌脱ぐ人もいるかもしれない。Ｅ．Ｈエリクソンは言っている。「成熟された大人は必要とされることを必要とする」と、役に立ってもらう仕組みを考えていけばいい。住民の方々には優れた人がたくさんいる。普通一般の人たちは頼まれることを待っている。また、自分の関心のあることだけにはかかわるという、そのような人が増えているように思う。都市ではどうか。

木村：愛媛大学の社会教育主事講習の仕事で松山にきた。ゆっくりしようと考えていたが仙波さんから、このシンポの話を聴き、何もわからずに引き受けた。

私は桐蔭横浜大学で「社会貢献論」の講義と実習をセットにしたサービスラーニングを担当している。講義は 15 回、実習は 30 時間。このサービスラーニングを導入して 4 年になる。導入の動機は、現在の大学生は社会性が欠落しており、社会に貢献する活動を通じて、人間関係能力や日樹慣行納涼、社会規範能力などを身に着けるきっかけになることを期待している。

実習先は子育て支援、子どものスポーツ支援、障害者の自立支援など広範囲の分野で、ほとんどは NPO 法人。この実習は現実の社会に目を向けるきっかけになることも期待している。サービスラーニングを履修した学生の有志は東日本大震災支援ボランティアティームをつくり岩手県野田村の支援をしている。

地域の変化については、自分さえ良ければ良いと考えている人が多くなったと思う。では住んでいる地域に期待をしないかと言えば、子育てで地域に期待しているが、自分は関わりたくないという人も多い。学校や地域にすべてを任せるという考え方を持つ人が増えている。学校は地域の期待を背負い教員はストレスで押しつぶされる感じに見える。大学の教員もさまざまな手続きが多くストレス一杯。

これまでは地域社会に教育があったために、教員はある程度安心して学校教育に専念

できたと思う。社会教育も健在だった。地域には青少年の集団が存在し、社会性を育む活動が展開されていた。子どもたちのニーズに応える総合型の少年集団をつくることも課題。

公民館は青少年から高齢者までの学びの拠点であったが、現在は青少年の姿は少なく事業も少ないようである。社会教育の予算は少なく、職員も少ないことか、学校と家庭の間の教育が弱くなったことが地域の教育力を低下させた要因だと考える。社会教育の復権が学びのコミュ二ティづくりの原点ではないか？

讃岐：学校教育にしわ寄せがいっている。昔はガキ大将文化もいっぱいあった。薩摩の郷中教育ではないが「嘘をいうな、負けるな、弱いものいじめをするな」と徹底してやっていた。公民館が学びの拠点としてもう一度立ち直らないといけない。今の状況だと公民館不要論が出てきても仕方ない。どこかで楔を打たなければいけない。公民館がさかんな新居浜ではどのようにしているか。

関：熟議が一つのキーワードになっている。みんなが自分の地域や学校のことなど腹を割って話し合うことができるかどうか。公民館はもともと荒れた日本を復興させるために、みんなが集まって何ができるか夜な夜な議論していた。何をするか、議論をして導き出していた。公民館はそのような場所だった。今の社会ですべての人々を同じ方向にひっぱっていくのは難しいが、同じ地域に住んでいるのだから、いいものに、幸せに感じるものを話し合うこと、導き出していくことはできる。また、公民館は議論するだけでなく、実践しなくては本当の公民館の元気を取り戻すことはできない。木村先生の話にもあったが、社会教育が厳しい状況にある。行政によっては、社会教育なんかそんな成果が見えないものには税金をかけないという人もいる。が、地域を変えていこうという思いがあるのなら、公民館もこんなことができると行政に見せて、予算をつけなくてはと思わせればいい。

讃岐：地域にはまだまだ力があるということ。学校はそれらを使いこなすことができない。学校としては地域の人材、資源、歴史・文化、知恵、考え方などをどのように引っ張り込んでいくか。学校力というか、学校が元気になるために、地域力をどう引き入れたらいいか。

金本：どういっても、核になるのは学校だと思う。家庭教育でなにができるか。わがままな親が多くなった。おやじの会の内容が PTA に反映されて参画できるようになればいい。

家庭教育は崩壊している。そこで、学校と公民館とどう結んでいくか。両方が仕掛けることが必要。過去に公民館長をしていたことがある。中島には六つの有人島があるが、

出前公民館をした。野忽那にいって、シーサイドの歴史などを女性校長に詳しく解説してもらった。学校教育と公民館の連携である。

また、公民館のイベントに学校の子どもをひっぱりだした。文化祭では 800 人が集まる。子どもが来れば、親、祖父母が来る。公民館のソフトボール大会には始球式に、中島の３校の校長に始球式をしてもらった。住民に学校の生き方に協力する姿を見えるようにするためにである。夏休みなど、学校教育を地域の中でどう働きかけるか。明日、トライアスロン前夜祭がある。水軍太鼓は中学生、全員で私が作った中島讃歌を歌う。トライアスロンのために、2 回ほど海岸を掃除。中学生が戦力となる。この暑い中、年寄りの多い島で海岸掃除をしてくれる団体は中学生以外にいない。それこそ、社会貢献である。役立つ喜びを体験する。戦後、体験学習と言ってきたが、体験しっぱなしで終わったから、駄目だった。教師は子どもに、「海岸がきれいだと気持ちよくプレイできるね」と体験を意味付けてやる。そうすると、経験となって生きる力となる。社会に対して、中学生が役立つ喜びを体験する。だから、学校に協力する。このようなことを、繰り返しやっていく。中島にはビオトープがある。「米を作って食べて美味しかったね」で終わるのではなく、稲刈りから脱穀までさせる。もちろん、出来上がったものは自分たちも食べるが、お世話になった人たちにも持っていく。しんどいことを体験させないと、おいしい田植えや稲刈りだけでは勤労生産学習ができない。学習ボランティアの人たちやお世話になった人たちに喜んでもらえることで、自分たちも喜ぶ。そんな形で地域に入っていかないと、学校教育を推進しているだけでは地域の人は入ってこない。私の最後の校長での卒業式のこと、40 名の生徒が卒業したが、「地域の学校だから、ご両親、祖父母も来てください、皆の学校ですよ」と案内を出した。

40 人の卒業生に、保護者席 130 人ほど、来賓を合わせて 200 人近い人が、卒業式に来た。それが仕掛け。島ならではできるという考え方もあるがアイデアが勝負である。中学総体前でも新人戦前でも、地域の人が運動場を使用したい場合は使わせた。学校が偉そうにしていてはいけない。協力していれば、協力してくれる。

讃岐：地縁社会は崩れている。子縁社会をどう作るか。地域のカスガイは子ども。子どもにはいろんな人がからんでいる。そこにコミュニティを作っていくことを真剣に考える。子どもを育てるという目標のもとにスクラム組む。一つの土俵ができる。また、体験をいかに経験化させるか、また学びの成果をいかに地域に役立てるか、還元させるかが大事だ。かかしを作っても学校に飾っているので意味がない。田んぼへ持って行って初めて役に立つ。「子どもは必要とされて大人になる」ともいう。地域と学校との間に相互乗り入れ、相互還元がないと、なかなか信頼はうまれない。

木村：いままで市民とは何かを吟味しないで使ってきたと思う。市民活動の主役は市民と言われているが「市民」のイメージが明確でなく、役割も明確でなかった。神

奈川県大和市では。「市民によるまちづくり条例を市議会で可決した。そこで市民とは、子ども、大人、障害者、外国籍の人、通勤・通学をしている人など多くの市民によって構成されていると規定している。このような市民のために市民は何ができるか、行政は何ができるかを明らかにしている。

行政は市町村の振興計画を作成しているが、観光で何人客を呼べるか、何を「作れば儲かるという視点ではなく、市民のために何ができるかを検討すべきではないだろうか？

讃岐:住民を市民へ、市民を志民へもっていく手立てを考えていく必要がありそうです。学校と地域、どう融合したらいいか。連携とか融合とかいうが、信頼関係がないとどうしようもない。お互いの立場をどう理解するか。お互いの力を出し合うようなものを構築できるかどうか、そのような事例はないか。

関：去年、公民館主事で社会教育主事資格をとった４人が今回参加している。彼女達は自主的に新居浜からやって来た。その志がすばらしいと思う。

昨年度、新居浜の船木公民館で熟議をした。そこには中学校の生徒会メンバーが企画段階から入ってもらった。大人と一緒に子どもの意見も聞きながら一つの企画を練り上げていってたいへんプラスになった。船木校区には池田池というため池があるのだが、そこで地域のみんなが集まって、ラジオ体操をすることになった。地域の体育振興会のメンバーと中学校生徒会で計画したが、発案そのものは子どもたちである。ワークショップした結果、ラジオ体操ということになった。みんなの絆をつくるため 2.6㎞の池の周りを囲んで手をつなごうという企画である。7000 人の人口で 1200 人くらい集まった。早朝雨が降ったのでやや人集まりが悪く、実際に手をつなぐまではできなかったが、中学生の企画が実現できたということと、手伝わされたのではなく自分たちがやったという達成感をもってくれた。中学生が地域の住民としての役割ができた。子どもも活かされるし、大人も地域の顔や学校の顔がはっきり見えたと思う。こんな活動の積み重ねがあれば、地域活動を続けてやっていかなければいけないという思いが広がる。

金本：自分の住んでいる地域。自分のふるさとをよくしていこう、そのためには中学生として大人として何ができるかということ、足元をみつめた教育でないと融合にならない。

向都離村の教育、都に向かい田舎を離れる。文部省唱歌の「ふるさと」はその典型的な曲。大好きだが大嫌いである。望郷故郷、都会に出て行った者がふるさとを思う歌である。富国強兵で国を豊かにするにはやむおえない政策だったのだろうけれど、郷土愛なくして祖国愛はない。だから、愛媛県の大江健三郎は嫌いである。文学者としては優れているが、海外で日本をぼろくそにいう。自分の親や地域をぼろくそにいう人を信頼

できない。
　自分の住んでいる地域や学校をよくしていこうというような教育を仕掛けていく。地域の良さを啓発していく。地域に根差した教育を推進していくことが必要である。

讃岐：学校は「地域に開く」、ついで「地域に根差す」、さらに「地域と共に」生きる方向にすすんでいる。一寸法師も都志向だったが、白雪姫は森志向だった。ふるさとを地域学などの取り組みを通して知っていくことも大切だ。地域に愛情がないといい地域はつくれない。地域を知らないと地域への愛情はわかない。ふるさとに目を向けさせる必要がある。農作物の地産地消で地域をアピールしているが、我々としては「教材の地産地消」を考えないといけない。
　協働の仕組みをつくっていく場合、「公民館を拠点として」がいいのか、「学校を拠点に」がいいのか、熟議を行える地理的範囲としては、中学校校区でないとどうしようもないのではないか。広すぎたら空中分解する。お互いがワーワー言える社会にしていかなくてはいけない。学校か公民館か。

関：私は公民館を考える時に建物としてだけ考えていない。機能として考える。地域の人がつながってみんなで力を合わせて何かをやっていくところが公民館であればいい。しかし、子どもは公民館には来ていない。松山の生石地区などは、公民館の中に子どもが溢れていてびっくりする。学校と公民館で相互乗り入れができる仕組みをつくらないといけない。学校にも大人が顔を出して、学校という場所が機能も充実して友好的になるといいと思う。そのような関係ができたら地域の風土が変わる。

讃岐：確か飛騨高山には校下公民館といって、昔は学校のなかや横に公民館があったと聞いたことがありますが。

木村：学びのコミィ二ティを推進するために学校または公民館が主導権を取る発想ではなく、パートナーとして、プログラムを展開することを考えてみるのも方法ではないか。その際、対等、透明性、課題の共通理解が前提になると思う。

金本：共に。どちらがやってもいい。ナイスパートナーシップが必要。学校サイドから言うと信頼がないといけない。開かれた学校というが、隠してはいけない。臭いものには蓋をしない。学校にいたときのある参観日、その頃いじめが起きていた。それで、生徒会でアンケートをとった。「いじめがあります」と大きく生徒会黒板に書いてある。現在いじめられている子が 2 人、過去にいじめられた経験のある子も堂々と書いてある。教頭が心配して消した方がいいのではないかと言ったが、職朝で他の教員に聞いてみた。答えは半々。不安感があったがそのままにしておいた。大人社会にもサルの社会にもい

じめがある。子ども社会にないはずがない。中島中学校はこのように取り組んでいますよというのがあればいじめは克服できる。またあるとき、不祥事があった。校長として涙ながらに生徒の前でしゃべった。地域のおじさんが、生徒に「中島中学でなにかあったのではないか」と聞いたらしい。するとその生徒が「おじさん、なにをいっているのか、校長先生がちゃんと説明してくれたから大丈夫」と言ってくれた。隠すと信頼関係がなくなる。

学校は情報鎖国の体質がある。子どものいいことは入ってくるが、マイナス情報は入ってこない。親にいいことも悪いことも知らせてくれと絶えず私は言ってきた。情報を開示すると、信頼されてナイスパートナーシップが構築できる。理解してもらうことが必要。

讃岐：隠しているとついつい疑ってしまう。ぼろをだすまいと。それが一番だめ。腹を決めて開くことが大事。たとえば学校で高齢者の方がゲートボールをしている。学校の人間関係からすれば、ゲートボールをしている人たちは子どもたちにとって斜めの構造。斜めだからよく見える。あけっぴろげがいい。いじめなども見えやすい。学校は、教師が上で生徒が下の縦構造、なかなか見えにくい。地域は斜めでよく見える。今日は、いい話を聞かせていただいた。開くとはそういう意味でもある。

新居浜では中学生が企画の段階から入ってやる、すごい。学校だけがやるのではなく、みんなが入ってやる。「みんなが参画している」、ここが欠けていた。裁判員制度も住民が入るようになった。そんな時代だ。学校経営に地域が参画しても当たり前、そんな時代だ。

学校、地域の人たち、公民館、NPO など、さらには子どもまでもが加わって、子どもたちがすくすくと育っていくためには、どうしたらいいか。互いに悩みや、願いやアィデャなどをぶっつけあう、とことん塾議を行う、そして共通の目的を達成するために協働して活動していく。こういう活動を積み重ねなることを通して、さらには学校の再生・創造を、公民館の変革をも図っていきたい。

二回目は、実践事例を紹介する。久米地区の取り組み、三回目は堀江地区、そして、地域あるいは学校から、お互いがスクラムを組みながらどうやっていくか考えていく。

学びのコミュニティ研究会 ①

平成 24 年 10 月 13 日

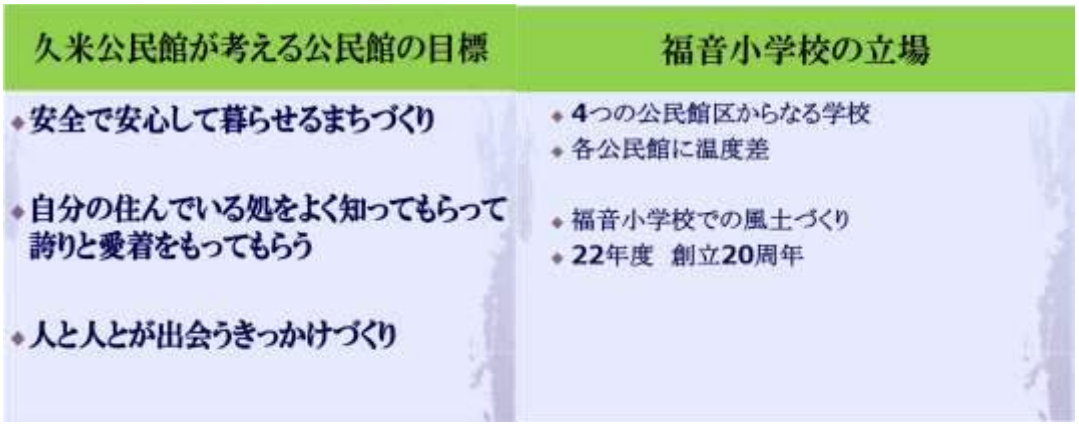
青少年センター

参加者：25 名

久米公民館と福音小学校が取り組んだ「福音公園」の改善を素材に、多くの機関が協働する場合の課題について事例研究をする。

この事例の主体者２機関の指針

① 久米公民館の指針　　② 福音小学校の指針



「福音公園」が地域課題となるまでの経緯

事例 ；「福音公園」活動経緯

・平成 17 年より継続的に地域安全マップづくり

※ 個人の危険予測能力向上ではなく、まちづくりのツールが目標
（これまでに 5）

果実

・平成 21 年に①「久米小学校前道路の交通安全」
②「福音公園の防犯」が地域重要課題に

平成 17 年より継続して実施いる久米地区の安全マップつくりは、「子どもの目線からまちづくり」の趣旨で実践してきた。そのなかで平成 21 年に福音公園が、地域の力をあわせて解決する課題として指定される。しかし、公園のある場所は素鵞公民館区だったので、久米公民館から素鵞公民館に連絡してみるが課題の共有化が図れない。調べてみると表 1 のように 6 団体が複雑に関係している公園であった。

表 1

所有者	国土交通省	橋脚・外側のフェンス
占有許可・公園設置者	松山市公園緑地課	遊具・水飲み場・照明器具
公民館区	素鵞公民館	
学校区	福音小学校	
公園管理組合	枝松町内会	管理費受託
警察管区	松山南署	

1 回目のワークショップ 課題

組織エリアが違い、または多数の利害関係者が関わっている課題を解決するためにはどういう方法がいいのか?

意見 関係者と個別に協議しても難しい。一同に会する場を設定するのが効率がよい。課題の共有化を図る方法も検討する。

久米公民館がとった手法

そこで・・・久米公民館のとった手法

関係機関が集まり協議

福音小学校長に依頼し、校長から関係団体に呼びかけて「福音公園を考える会」を結成

「安全・安心まちづくりのための調査」実施

（素鵞公民館、枝松町会、福音公園管理協 福音小学校 PTA、久米公民館）

・防犯的視点にたつと監視カメラ・閉鎖の意見

→地区間に温度差 判明

（管理の手間、課題の認識）

第 3 者による客観的なデータ収 独立行政法人建築研究所

◆ 久米小学校周辺の車の通り抜け調査

◆ 福音公園 事前打合わせ

・公園ではなくなる・メリットを生かす

福音小学校校長が呼びかけ人となり「福音公園を考える会」を設置し関係団体が一同に集まった。協議の結果、課題分析のために第三者に調査を依頼する事が了承される。

マップつくりで協働していた独立行政法人建築研究所に「身近な公園調査」を取り上げて貰い調査報告を受けた。

平成 21 年 7 月に福音小学校校区にある 5 つの公園の比較調査し、同年 9 月調査の結果を受けて「大人の目によって守られた、全天候型の楽しい公園に」というコンセプトの提案があった。しかし、この提案を地域で協議したが中々温度差がうまらず状況の改善が図れなかった。

2 回目ワークショップ課題 進まない状況・やる気のない人をどう説得し動かすか?

意見 難しい。実道にくどいていくしかない。

久米地区では若者の力を借りる事にした。具体的には県の高校生ボランティア組織「ヤングボランティアセンター」の高校生にこの問題を投げかけるワークショップを実施した。

高校生 16 名が集まり公園の改良について議論した結果、公園のイメージを明るくするために橋脚に絵を描く事が決定される。この結果を「福音公園を考える会」に提案すると了承されたので実施することになる。

柱に絵などを・・・最多希望
ボール遊びもできたらいいな・・・。

日　程

22年12月5日	高校生による作戦会議その①
12月26日	高校生による作戦会議その②
23年1月27日	「福音公園を考える会」への提案
2月6日	高校生による作戦会議その③
2月23日	小学生へ高校生案の提案
3月18～19日	アート制作ワークショップ
3月26日	アート設置

多くの人を巻き込むため小学生の手形を素材に福音小学校の教育指針「たんぽぽ教育」をモチーフにした絵を描いた。

3月18日～19日アート作品制作作業

「たんぽぽ教育」をモチーフに　小学生600枚の手形が素材

2 月 26 日 公園に設置する。設置後、「公園がとても明るくなった」と地域の感想が寄せられたり、新聞・テレビ等に取り上げられるなど好評であった。しかし、費用が

かかる事業なので今後の資金確保や、県(ヤングボランティアセンター)との協働体制の構築が課題として残った。

設置後の記念撮影

手形アート明るさ満開

松山・福音公園

住民や児童 防犯兼ねパネル設置

ワイドえひめ

WIDE EHIME

町を見守る感謝の大木

子ども楽しめる場所に

23 年 3 月 27 日 愛媛新聞

24 年 4 月 1 日愛媛新聞

ワークショップ 3 課題　事業予算や協働体制をどう確保するか?

意見 受益者が負担する原則としたら、複数関係者が少しずつ負担するのがよいのではないか。

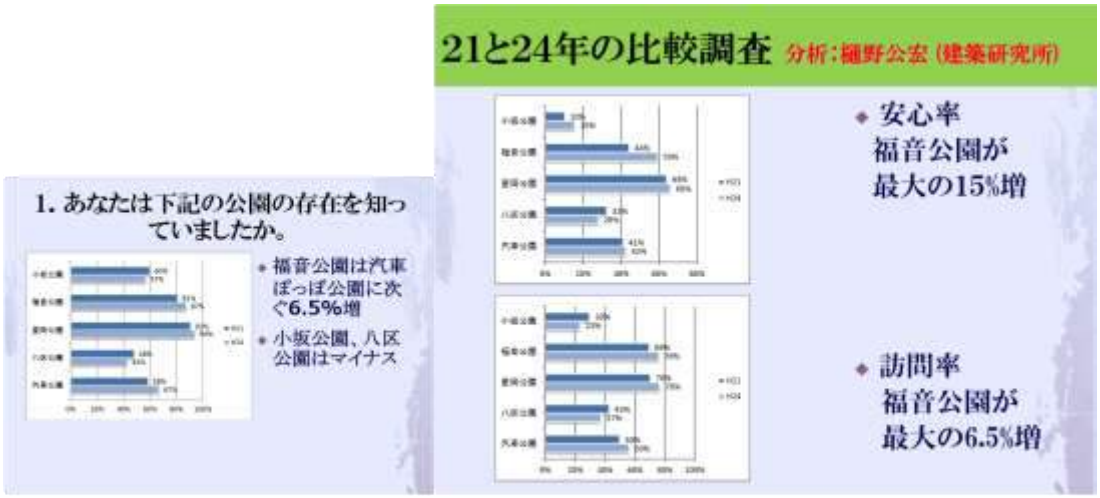
久米地区の方法

1　身近な助成金を申請した。愛うぇーぶ 23 に申請助成を受けた。

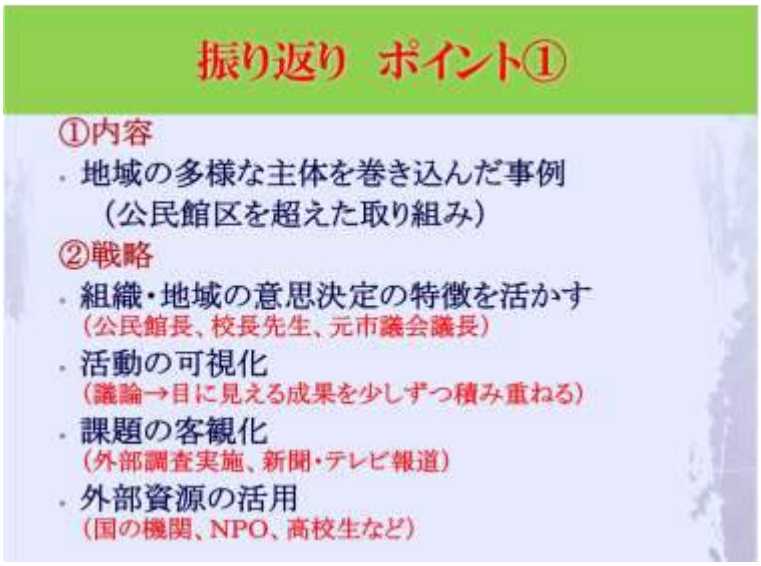
2　他者評価を積極的に利用し事業評価を伝えた。

23 年度も同手法で実施する。22 年度の高校生の提案も 1 年かかったがスポーツエリアとして開設することにもなった。そこで 24 年 3 月 31 日多くの関係者が集まるオープニング完成イベントを実施する。このイベントは松山市の広報番組にも取り上げられ多くの住民に伝わった。

また、事業開始前後の保護者アンケートを実施し 2 年間の事業評価も試みた。



この事業のポイントは下記の 2 点と思える。



振り返って ポイント②

◆協働に必要なもの

① 目標　　何をしたいのか、共有できるのか

② 課題の把握 何故できないのか、何が足りないのか

③ 必要な 4 役割

・企画　　(マーケティング・プランナー)

・組み立て (プロデューサー・キャスティング/会計)

・呼び込み・結びつけ　　(コネクター)

・実施（ファシリテーター・アクションコーディネーター)

④ 必要な機能　　広報・コーチング

事例提供後の自由意見として

① 高校生に丸投げしているようだが、地域が主体的になっているのか心配

②　どこまで行くのか最終到達点が不安

・・・などの意見が出された。

学びのコミュニティづくりのエリアをどう考えるか。

讃岐幸治

かつて地域といえば、小学校区をさし、そこには公民館があった。小学校区が公民館のエリアであった。そこを地理的な範囲として日常生活が営まれ、地域の祭りなどの地域行事もそこをエリアとして行われていた。校区ごとに各種の地域組織がつくられていた。

学校はおらが地域の学校であり、小学校の運動会と地域の文化祭とぶっつかることはなかった。校区と地域が一致していたので、どこをエリアにコミュニティづくりをすすめるか、構想しやすかった。

ところが高度経済成長以後、生活構造の変化にともなって、住民の地域移動が激しくなり、至るところで、児童生徒の大幅な増減が起こり、それにともなって学校の統廃合や新設が行われてきた。そういうところでは、地域と校区のズレが生じ、どこを基盤にコミュニティをつくっていけばいいか、構想しにくくなってきた。

農山村などでは、児童減がすすむにつれ、小規模校を廃校にして小学校を統合しているが、そうしたところでは、小学校区は、廃校した小学校区の子どもたちを取り込んだこともあって、遠い地域の子どもはバス通学せざるを得ないほどに広く、多数の地域を取り込んでおり、コミュニティのエリアの設定が難しくなっている。

統合した学校の校区は、小学校が廃校された地域を多く含んでいる。それらは住民が減少し、住民組織も維持できないほど、自治機能が低下した地域である。もはや、そうした地域を基盤にコミュニティをつくっていくことは無理。ではどうするか。

それとは反対に、児童数が急増し、新しい小学校をつくったところも、どこを基盤にコミュニティをつくっていけばいいか、難しくなっている。

新たな学校を、これまでの学校の校区を二分して、その校区の一部に建設した場合はどうか。そこでは新設校によって、地域が二分されたことになる。学校と地域との関係づくりのためには、これまであった地域の組織・団体などを校区別に分けるか、それとも地域の組織・団体などはそのままにして、それぞれが二つの小学校とかかわっていくか。地域よりも、校区を大事にしてコミュニティをつくっていくか、校区よりも地域を大事にしてコミュニティをつくるか。ジレンマに立たされているところである。

もう一つ、たとえば四つの小学校があり、それぞれの校区に地域組織・団体、公民館などがある地域に、児童が増加したこと、五番目の小学校が、四つの小学校のそれぞれの校区から少しずつ分割されところを校区として、つくられた。この場合は、どうか。

その新設校は四つの地域と関係を保っていかなければならない。その学校の校長として、それぞれの公民館審議会の委員が委嘱された場合、それらに対応していかなければならない。また、それぞれの地域にしてみても、新設校ができたために、従来からの学校と新設校とにかかわっていかなければならなくない。

この場合も、校区を基盤にしてコミュニティを考えるか、それとも地域を基盤にしてコミュニティを考えるか。いま一度検討してみたい課題だといえる。

子どもたちが豊かな学びや多様な体験のできるようなコミュニティにしていくためには、どうしたらいいか。子どもたちが学びや体験をするのは、何かに触発され、刺激を受けてのことである。豊かな学びや多様な体験ができるためには、学びや体験を触発し、促進する資産が豊かであるかどうかにかかっているといっていい。

しかし、学びや体験をもたらす資源、学習資源が豊かであっても、それらが子どもたちを刺激し、ゆさぶる機会やしくみがなければ、まさに宝の持ち腐れとなろう。豊かな学びのコミュニティをつくっていくためには、学習資源の多様さとそれらを子どもたちに結びつけるしくみにかかっているといえる。

そこで、ここでは地域社会にあって豊かな学びや多様な体験をもたらす学習資源としては、どのようなものがあるか。そのリストづくりをはじめることである。

最も重要な地域の学習資源として、学校や公民館などの教育施設があげられよう。さらには保育所や福祉センターなどの福祉施設、保健所などの医療施設、消防署などの保安施設、あるいはレクレーション施設や遊び場などの施設や機関をあげることができよう。

つぎに学びや体験の機会を提供しているものとして、地域団体や組織があげられる。子ども会、愛護班、ボーイスカウト、PTA、スポーツ少年団、NPO など、また自治会などの団体・組織も重要だ。

さらに、地域にどのような事業や行事が行われているか。地域の伝統行事、亥の子、文化祭、スポーツ大会、音楽祭など、地域の事業や行事は子どもたちに豊かな学びや多様な体験を提供している。これらをリストアップしてみることである。

つぎに人的資源があげられよう。地域の偉人も大事だが、地域住民のひとり一人が人財として、各種の委員やボランティアとして、生活の名人、達人，匠として生活しているか。
最も重要なのが人的資源であろう。

また商店、工場、作業所、農場、漁業市場、スーパーなども重要だ。これらも学校の体験学習の場やキャリア教育の体験先として、体験活動の場として捉えていく必要がある。　さらに学習塾、バレー教室、そろばん塾、書道教室なども、子どもにとって重要な学びの場、体験の場である。どのような内容の塾がどれだけあるか。

道路、河川、田畑などの自然環境、神社仏閣・城跡・産業遺跡などの歴史的文化財なども学習資源として重要だ。

その他、多様な学習資源があげうる。地域にあるすべてのものやこと、人が学習資源になりうるといっていい。

学びのコミュニティを構築していくにあたっては、たとえば構築していく中学校区に、どのような学習資源があるか、それらを拾い上げてみる。そして、上で見たように、それらを施設、組織、事業などの種類別に整理し、さらにそれらを学習資源としての重要度に応じて位置づけ、それらの学習資源の関連図をつくっていくことである。

学びのコミュニティ研究会　②

平成 25 年 1 月 12 日（土）
15:00～17:15
権現温泉

「堀江の実践から考える」実施報告書

テーマ　「学社連携・融合で学びのコミュニティを創造する」

概 略

本研究会会員を中心に、学校、地域、社会教育、行政、ボランティア関係者、研究者等、様々な立場の方 49 名が本研究会に参加して、熱い議論を交わした。第１部では、讃岐会長のあいさつからスタートして、久保田公夫前堀江公民館長（元中学校長）の特別講演「学校と地域がとけあう学びの創造」を拝聴する。その後、堀江の実践発表をプレゼンで紹介され、成果と課題及び本日のワークショップの課題をそれぞれの立場から提起された。学校（遠藤校長）、PTA（眞鍋 PTA 会長）、地域（長尾公民館長補佐）から出されたワークショップでの課題は次のとおりである。

Ａ 学校課題

○ 学習指導要領の改訂に伴って、指導内容が増え、授業時数も増加している。今まで 通りの学社融合の活動が学校の教育活動の中で十分できにくくなっている。愛媛県教育委員会から学力向上の強い指導も入っている。本校では有意義な学社融合の取組をさらに充実して取り組んで行きたい。学校、地域ではどのような対策を講じればいいのだろうか。

Ｂ PTA 課題

○ 世代が変わり、保護者の意識の変容が見られる。地域との関わりに消極的になってきているような傾向も見られる。また、共働き家庭が増えており、平日に PTA 活動に参加することも難しい状況である。学社融合の活動を推進する場合、PTA が架け橋となる役割を果たすことが重要である。今後、PTA 活動の在り方や保護者への意識啓発をどのようにすればいいのだろうか。

C 地域課題

○ 学社融合を推進してきた人が高齢化している。後継者を育成することは切実な問題である。どのように後継者を育成していくことがよいか。

○ 学社融合活動での小中との連携や近隣地域との連携についても視野に入れて発展させたい。どのように展開していけばいいのだろうか。

ワークショップは、12 人程度の 4 グループに分かれて行われた。そして、それぞれのグループで 45 分程度話し合われ、報告会を行った。短い時間であったが全員が参加したワークショップになった。そして、最後に青山学院大学鈴木眞理先生がアドバイスをしてくださり、第１部を終了する。

「実践を語る夕べ」と題した第２部は当日参加もあり、30 名が堀江の実践を酒の肴に熱く語り合った。権現温泉での冬の研究会、いい湯加減の心が和む研究会だった。

(1) 讃岐会長あいさつ

明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いします。大津のいじめ問題等で、学校は何をしているのかという声が聞こえますが、学校はくたくたであります。先生方は疲れ切っています。子どもの教育を学校だけに任したらいけません。家庭も崩壊しているところもあります。地域コミュニティも壊れているとこともあります。今こそ、地域でみんながスクラム組んでいかなければならぬ時代です。そんなことから、この「学びのコミュニティ研究会」を立ち上げることになりました。今日は、堀江の実践から学びます。最初に、学校経営、地域経営 にユニークな取組をされてきた久保田先生の講話、そして、学社融合の取組についての紹介、そして、ワークショップでよりよい学びについて話し合った後で、最後に青山学院大学鈴木眞理先生に総括していただきます。学校だけでは教育はできない。家庭・地域がスクラム組んでこそ、子どもが育ち、まちづくりもできてくるのです。

(2) 特別講演「学校と地域がとけあう学びの創造」

前 堀江公民館長 久保田公夫氏

はじめまして。久保田でございます。ここで学社融合をスタートしたのも讃岐先生の講演を聞いてからです。そして、 10 年前、仙波さんに松山市のモデル校をと依頼を受け、モデルは お断りしましたが、先駆けになるパイロット校という名称ならばということで申し出を受けたことを昨日のことのように思い出します。特別講

演ということにはなりませんが、 10 年間の歩みを報告して、講演に変えさせていただきます。

学校は学校、地域は地域ではいけない。学校は地域の教育力を生かさぬ手はないということで、どうしても融合しなければならぬという思い に駆られたのであります。「地域の子どもは地域で育てる」のが本来の姿であります。当時、星野校長、桐野教頭がおられ、学社融合にとても理解がありました。公民館から話が行く前に、学校では「学校と地域がとけあう教育」の話を教職員研修でしていました。正に、啐啄同時であり、「天・地・人」に恵まれていました。

方針としては、単発のイベント的、モデル的行事でなく、「学校・ＰＴＡと公民館を核とした地域住民が一体となって、継続かつ協働の内容をもった事業とする。」ということでした。そして、学社融合を推進する機関を三つ作り、学社融　合企画委員会は委員長を堀江小学校長とし、学社融合推進委員会では堀江公民館長を委員長とし、学社融合運営委員会では堀江小学校ＰＴＡ会長が委員長としたのです。

この事業が継続するために、「ふるさと歴史再現カーニバル」と「命と風土の輝き：収穫祭 in ほりえ」を立ち上げました。地域の歴史を知る活動と年間を通した農業「栄吾米づくり」を行うことが学社融合には適しているという考えのもとで行いました。いろいろ大変なこともありましたが、様々な人のご協力で学社融合が継続してできるようになりました。やり残したこともありますが、学社 融合で堀江の名前も少しは有名になりました。傲慢な態度を慎み、謙虚に、そして「徹底した誠意の前には頭を下げる」ということを自分への戒めとして、これからもお役に立てればと思います。（※　　詳細資料）

(3)　堀江の実践発表

※ パワーポイント資料参照

(4)　ワークショップ（主な意見）

学校課題について

・学力向上は時間をかければかけるほど成績が上がるとは限らない。家庭での復習や生活習慣をきちんとして向上を図ることが大切である。
・コミュニケーション能力を高める必要性がある。
・学校は忙しいと言って、協力的ではないことが多いので考えてほしい。
・学社融合の必要性を学校から説くことが大切になる。
・学社融合での学びが学力向上につながる。
・学校の授業内容を理解して、それに沿った内容の活動を行う。
・学校と公民館が事前に話し合い、計画を密にしていくことが必要である。

・学校へは学校の事情があるので口出ししないが、学校からの依頼は万全で受ける。
・PTA 活動が活発なところは、学力が高い傾向がある。
・全国的にみて、愛媛県は特活の時間が多いのが気になるが地域とのかかわりが多いので減らすことは困難な学校も多い。各学校で工夫したい。
・どの学校でも共通の課題である。子どもの思いをもとにスリム化しながら、地域の教育力を取り込むことが必要である。
・学校の門を開放して,校内に地域の方の居場所を提供してほしい。
・学校の捉え方を見直さなければならない。学力向上のために特活を減らすことはいいことなのか考えてほしい。
・地域がしっかりしている方が学力も高い傾向がある。
・4 年生は 5 年生になりたい。その行事は大事にしていかなければならない。
・学校を拠点としていると集まりやすい。
・教員は地域の活動を知らねばならない。
・活動を教育課程内、教育課程外とスミ分けしていかねばならない。

ファシリテーターの眞鍋さん

ワークショップの発表

10 年目の泥ん子ゲーム大会、開催！

PTA 課題について

・学社融合の行事や活動を何のためにやっているのか多くのＰＴＡは理解していない。

・学校に PTA や地域が関わる意味づけを徹底して、学校、市、県などが周知する。

・PTA はやらされている感があるので、経験した友人からの口コミや実際に PTA 活動を体験してもらうことが必要である。

・共働き等の家庭も多くなっているので、時間を短くすることが必要である。

・総会前に授業参観、進路指導、修学旅行の説明等を入れるなどすると、総会の出席者が増える。

・参観日の平日開催は無理がある。学校からの案内があれば、地域－学校、PTA－学校のつながりが深まる。

・地域が学校を守っているという形が望ましい。

・おやじの会をもっと活用したい。

・PTA は他校の情報を知る機会があればよい。

・PTA の失敗事例や課題を共有することも必要である。

・出たがらない人にも実際に体験させたい。

・学級 PTA の存在が少なくなっている。この会を大切にしたい。

・お父さんが熱心になれば、活性化する。誘いをかけることが大事である。

地域課題について

・町内の催事でも参加して来ないことが多い。地域の人材育成が必要である。

・学校が必要な人材の情報を発信する。

・堀江の活動は地域に根ざした活動でよい。

・門を開放してほしい。そうすれば遠慮はなくなる。

・参加した者全員が楽しい、元気になれるという気持ちになる方向性が必要である。

・「ほりえみらいくらぶ」の活動がユニークである。

・地域の掲示板をもっと活用してほしい。

・中学校は小学校の宣伝をし、中学校は小学校の宣伝をすることがよい。

・子どもに夢をもたせる、将来に期待する教育が学社融合である。

(5)　鈴木先生の総括

「堀江」のイメージがすっきりしないので、今日、東京から参加してきた。話を聞いて、また、こんがらがってきた。いろんなことがたくさんあって、たくさんの人がいろんなことをしているというのが分かった。すっきりなんてできるはずがない。それだけたくさんのことをやっているのだから。気になるのが「子ども」を意識するあまり大人がどうなのかと心配する。多分、「子ども」にかかわりながら、大人の世界を充実させるのだろうと解釈している。「堀江」は動かし方が実にユニークである。大変参考になる。ワークショップで課題を考えていたが、なぜ、課題を考えるのだろう。課題、課題と言わないで、いろんなことをいろいろやっていくのが生涯学習、社会教育の分野ではないだろうかと思う。他のところのマネじゃない。久保田先生は久保田先生、そういう先導的に行動できる人のやることを邪魔しないでほしい。そういう人が今後出てこなくなるのは周りの責任である。だから、やる気のある人が地域のためにどんどん活躍するのを応援してほしいと私は思っている。

讃岐会長あいさつ

久保田氏の特別講演

堀江の実践発表

迷司会　仙波事務局長

学びのコミュニティ研究会　③

平成 25 年 4 月 27 日

愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター

「子どもが育つ学級・学校づくりのキーワード」

鼎談者：八木良氏(中予教育事務所)
白松賢氏(愛媛大学)
小笠原陽二氏(道後小)

学級の風土については、教員が風となり、家庭のしつけや校風などが土となる。風としての実践として、湯築小での「7 つの夢」道後小での「3 つの夢」などの児童を中心とした活動がある。

「ランクをつける」には、教師がランクをつけるのではなく、子ども間で競争させることが必要だろう。運動会で目立つ子、音楽会でリーダーになる子、様々なシーンで活躍する子を育てる、そのときのリーダーを支える集団作りが大切だと思う。

教師は、「守ってもらえる」という安心感を子どもに与え、どれだけ目が配れているかを常に意識していなければいけない。トラブルがあったときこそ、子どもと近づけるチャンスと考え、先生も困っていることを生徒に伝えればいい。

リーダーの育成も大きな課題であるが、共通理解として、だれもがリーダー性を持っているということ、リーダーを育てるにはサポーターの存在が重要であるということ、教師の指導力や考え方がポイントになるということ等が大切であるという話になった。

地域のリーダー育成に大いに参考になる鼎談だった。

八木　：学級の風土について

小笠原：教員が風となり、家庭のしつけや校風などが土となる。

風としての実践として、湯築小での「７つの夢」道後小での「３つの夢」など

児童会を中心とした活動がある。

八木　：リーダーをいかに育てるか。学級がリーダーを育てるものである。

白松　：日本は受けもち学年が毎年異なる。そのため強制的指導となり、カウンセリングは難しい。

八木　：低学年、高学年を受けもつ先生は決まってくる。

小笠原：同じ学年をもつのがいいのか。様々な学年をもつのがいいのか。

白松　：採用 3 年間は他の業種で仕事をすることが必要である。担当の業種だけでなく様々な子ども史を 知ることが大切。

小笠原：親として学ぶこともあったり、特別支援学級でも学ぶこともある。

八木　：幼稚園では年長児、小学校では 6 年生はしっかりするが、競争の在り方についてはどう思うか。

白松　：教師が子どもをランク付けするのではなく、子ども間で競争することが大切。運動会などそこでしか目立てない子もいる。

小笠原：リーダーを支える集団作りが大切である。音楽会でリーダーになる子、運動でリーダーになる子を育てるとともに、その子についていく集団を育てていことが必要。

八木：教師の関わりかたについて

白松：守ってもらえる安心感 活動した時に周囲の子にどれだけ目を配れるかが大切。

八木：鳥型いじめというものがあるが、自分より弱いものを見た時に安心する。

小笠原：トラブルがあったときこそ、子どもと教師が近づけるチャンスである。先生も困っていることを子どもに伝える。

八木：学級で困ったことはないか。マイナスのリーダーがいるときが困った。

白松：学級の 2、3 人が向こうを向いてしまうと困難。大人数の先生でサポートしたり、空気を無視することが必要である。豊かな先生とは、失敗や不完全であることが前提である。

小笠原：例えば学級通信など親との関わりの時間を増やすことが大切である。親と話すきっかけにもなる。

八木：学級作りのキーワードとは。

小笠原：うるさい学級。授業でエネルギーを使う。

白松：自尊感情は 3 年生まではほめて高めることができる。

短所や失敗を認め合い、先生の失敗も認められるようになることが大切。

学びのコミュニティ 研究会　④

平成 25 年 5 月 25 日（土）
15：00～17：30
松山市文教会館

生徒が学校を変える？

参加者：42 名

登壇者：村上 親男氏（元道後中学校長）
村上 伸二氏（元愛媛県小中学校校長会長）
讃岐 幸治氏（愛媛大学名誉教授）

① 平成１４年から始まった、「夏祭り in 道後」の取り組みから道後中学校が荒れて数年。やっと、落ち着きかけてきた頃、村上親男氏が校長として道後中学校へ赴任した。
PTA・生徒会より 8 月に夏祭りを開催したいと申し出あり。14 年の 8 月、最終土曜日に開催することになった。

校長の立場

中学 3 年生にすれば、最後の夏祭りにはなるが、高校受験のための実力テストがあり、8 月 29 日に開催してもいいかどうか悩んだ。道後中学校はお勉強の学校と認識していたこともある。

しかし、生徒会や PTA から「ぜひ開催したい」との要望があったので、保護者の方の苦情は PTA 役員にお願いして、教職員は校長がどうにかしようということになった。

夏祭りの出し物として、生徒会が「よさこいソーラン」を踊りたいという。そこで、保護者に指導をお願いして、ハッピは南江戸まで行って借りてきた。体育館で幾度も練習を重ねた。参加した生徒は 100 人ほど。

当日大いに盛り上がった。

翌年は、中西公民館長の力で道後の湯神社のハッピを借りてきた。3 年目には道後公民館が 120 着、道後中学校のためにハッピを新調してくれた。

さらに、生徒会から花火をしたいとの申し出。当時の PTA 会長にお願いして、1 人 2 本の計算で 400 本の花火を用意してもらうが、小学生の参加が多く中学生まで回らない。そこで、生徒会の生徒が気をきかせた。中学生は 2 人 1 本でお願いしますと言って回った。

中学生も大人も、誰かが「ぱっと」言ったことを誰かがすぐに受け止めてくれた。

翌年には、生徒会からの提案で、地域行事の盆踊りも取り入れたいとのことであった。生徒は公民館に出かけて行って、盆踊りの主催者と会い、道後地区で盆踊りをしている地域すべて回って、習ってきた。生徒から地域の方々へ「わたしたちの夏祭り、ぜひ、来てください」という声掛け　があったようである。

地域の人から、「閉鎖的だと思っていたが、いい教育をしているね」と話しかけられた。 校長としては、どんな事件があっても逃げない、責任はとるつもりでいた。

当時かかわった主な教師および PTA 関係者の話（当時の公民館長は平成２５年３月御逝去）

当時の PTA 会長：子どもがかわいそうと言うのが、当時の共通認識だった。道後中学校出身だが、通っていた時は、「文化祭などなんでもやれ」ということで、のびのびとしていた。保護者として、子どもが自分たちでやりたいことを見つけて、大人が支援することでやらせることができないかと考えていた。バザーにしても盆踊りにしても親が子どもに言うと「従うか反抗するか」だが、自分たちが考えて実行するとなると、生き生きとして元気になる。夏祭りをきっかけとして文化祭においても、子どもたちが汗をかき、盛り上がった。

当時の教諭Ⅰ：当時、学校通信を発行した。平成 14 年、15 年はいろんなことが起きたが、広く情報を発信することによって大きな問題にならなかった。行事についても、生徒の意見を取り入れ、共に開催した。そのことは、生徒にとっても、教師としても感動することができた。難しい時代から、少しずつ立ち直っていったと思う。

当時の事務長：当時、夏祭り等のイメージを常に誰かが感じて仕掛けていった。子どもの自治力を引き出すために、大人が協力的に動いていたと思う。校長は子どもが投げかけたことに、目で見えるようにはっきり答えていた。生徒会の子どもたちは、校長に「ごくろうさまでした」ときちんと言葉に出して言えた。(但し、校長は「ごくろうさま」は目上の人に使う言葉、「ありがとうございます」と言うべきと笑顔で話し、礼儀について生徒に教えた)。

当時の教諭Ⅱ：公民館がビールを販売させてくれといったが、子どもの祭りなので断った。個人で飲むことに関しては問題にしなかった。

② 質問タイム

・学校便りについて聞きたい。道中だよりはもらった保護者が楽しみにしていたと聞く。その視点とか、どのように考えて発信したのか。

村上親男：保護者が読んで、楽しいものでないと学校通信とは言わないと思っていた。たいした思いで書いていたわけではない。誰かの手を煩わせたり、やらされていることであればやらないほうがいい。私が、印刷、製本して配っていた。

当時の教諭Ⅱ：校長についてどう思っているかと聞かれたことがある。戦術と戦略を使い分けている人だと言った。通信の写真の写り方も毎回違う。保護者は校長の顔を知らないからと、校長はいろんな方向から写真を撮って通信に載せていた。教職員にも原稿を書けと言われたが、読み返すといい思い出となった。文化祭がつまらないという話がでたが、文化祭は総合的な学習の場、学校が荒れていた時期もあり、生徒主催というのはためらわれた。しかし、実際は生徒主体でいろんな行事ができた。

・夏祭りの開催日が、８月の最後の土曜日としたのはなぜか。

村上親男：最後より前の土日は、中学校全国大会、合唱の四国大会もあった。さらにその前はお盆。道後中学は、転勤で来た人や県外の人が多い。人が集まらないので思い切って始業式前にすることにした。

村上伸二：生徒はどういうものにしたいかと、いろいろ考えることで行事の大切さを知る。ギャップイヤーという言葉があるが、いろんな体験をして見聞を広げて、子どもは変わる。子どもの本当にやりたい思いを周りの大人が応援していく。道後中学校の子どもたちは、どのような取り組みでどのように変わったのか。

村上親男：就任したばかりの５月、保護者 48 名と校長１名で対決した。運動会の成績発表では生徒はしらけている、入場も順番を守らない、このままで高校受験も大丈夫なのか等、いろんなことを言われた。校長が全責任をとるということで話を終わらせた。

その年の運動会のフォークダンスでは、校長も PTA 役員も入って生徒と一緒に踊った。子どもは、校長と手を組めたのが嬉しいといってくれた。また、冬にコートを着用したいという生徒会からの提案があったので、すべて生徒会に任せた。すると、ファッションショーを開催して自分たちで考え、派手なものや高価なものは似合わない、ダウンジャケットは机に入らないからだめと自分たちでルールを決めた。生徒に任せたらやれると思った。

当時の教諭Ⅲ：当時道後公民館館長であった中西さんがたびたび学校を訪れ、止めていた地域別懇談会を開催して、地域と連携して道後中学校の生徒が楽しく通えるような学校・地域にしていこうといわれたことが印象に残っている。

讃岐幸治：「生きる力」これしかない。それには、子ども自身が自ら考えることが必要である。子どものやりたいことをさせるにはどのようにさせるかが問題だろう。地域・PTA と学校が信頼関係を結び、地域・PTA は子どもが地域の中に入って学校での悩みなどの相談等のできるセコンドとなり、学校長は「責任はとる」という決意をもって、子どもが「考えたこと」を体験させる。そうすることで、子どもは大人を信頼し、自分たちの置かれている立場を知り、話し合うことで、自己の責任についても考えることができる。

③ 班ごとの話し合い

・保護者は子どもの話を聞き、子どものやる気をサポートしていく。
・地域と保護者、学校がスクラム組んで、子どもたちの主体性を育む。
・学校を変えるための情報発信、だれが書くのか。また、筆者の思い、学校の行事や子どものこと、個々の思いなどを載せてほしい。発信は、公民館の回覧板だとタイムリーではないので、子どもの手によって配布されるか、ホームページ等を利用するといい。
・地域を巻き込むには、学校と地域、積極的な関係づくりが必要。計画の段階からかかわりできるだけお互いの思いを出し合っていく。教師のフットワークの軽さも必要。何か新しいことを開催するのに、催す側も楽しめるものにしていく。続けるためには組織がいる。
・学校に、地域がかかわることで、子どもがかかわることを知ってもらう。そのためには、子どものよりよい方向性について話し合い、積極的にかかわっていく。

村上親男元道後中学校校長
子どもたちから教えてもらったこと Do and go やりなさい。そして前進してください。

故中西道後公民館長
子どもたちの姿が地域に帰ってきた。大きな道後の変化。
わたしたちは嬉しい楽しいでやってきた。何でも協力したくてやっています。
（生前のインタビューより）

学びのコミュニティ研究会 ⑤

平成 25 年 8 月 11 日 15：00～
松山市青少年センター

インタビュー・シンポジウム「地域での幼児の育ちを考える」

登壇者：元幼稚園長の升田須賀子氏
松前幼稚園主任の吉岡友美氏
子育ち親育ちの会事務局長風戸ひとみ氏

松前町で「子育てネットワーク」をつくって 10 年、年間 5 回以上のイベントをしている。以前は会費制にしていたが、松前町役場から「住民ふれあい企画講座」ということにしましょうという提案があり、役場から補助をいただくことになった。

現代の社会は、子どもをめぐるいろいろな問題をかかえている。幼児がどのように育つことが必要か、大人はどのような環境をつくればいいか、「個」が育つ地域を地域の人と一緒に考えたいということで「ほっとステーション」を立ち上げた。誰でも一緒にみんなで笑い合える、ホッとできる場所をつくっている。

園舎で園児とその親に参加してもらい、「子育ち」を「自分育ち」の場として共に育ちあい、新しい生き方、自分発見につなげていただきたいという志が「地域の子育ちネットワーク」につながっている。

その取り組みは、お魚クッキング、お芋の苗植え、読み聞かせ、陶芸、ウキウキダンス、お芋パーティなど。

この活動を立ち上げたことで、様々な人との出会いを生み、地域の人のホットな思いに支えられた。地域の中で自分の心を開放して人と交わることで、人の思いが分かり自分が成長したことを実感した域の方々のあたたかな種を心で受け止め、大きく育て、また次に種を蒔いて育てていきたいと思っている。

幼児を自立させるための関わりを、地域や家庭でも拡げようとする取組は、地域づくりへ大きく影響を与えることだろうと予想することができる。幼い時期の地域における親子でのこうした取組は、人間として成長していく上での重要な経験になってくると考えられる。また、子どもの発達に大きな影響を及ぼす「遊び」の再認識をしていく上でも重要な取組であろうと思う。幼児教育を専門にしている指導者が地域教育に関わってくることで大きな影響が生まれてきそうである。

学びのコミュニティ研究会　⑥

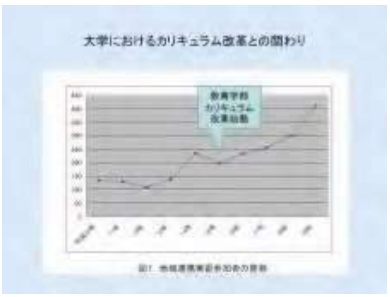
平成 25 年 10 月 19 日 16：30～
エスポワール愛媛文教会館

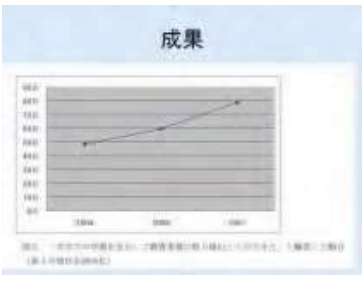
実践発表「地域と共に育つ大学生のチャレンジ！」

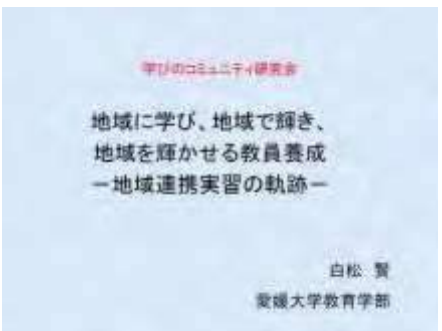
愛媛大学では将来教員を目指す大学生に地域連携実習のカリキュラムを導入して、地域で子育てを実践的に支える経験を保障している。現場の学校への教育実習では、得られない体験を地域で実践することにより、将来、教員として必要とされる資質を備えることになる。このことは、大学生にとって有益であると同時に、地域のまちづくり、ふるさとづくりにも大きく貢献している。

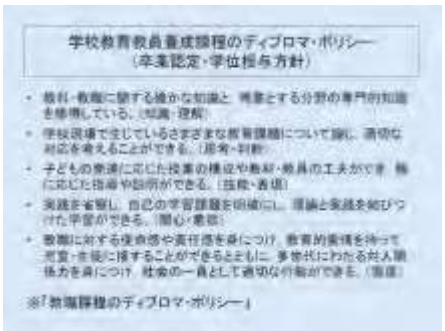
登壇者：愛媛大学准教授白松賢氏
　　愛媛大学生 4 人

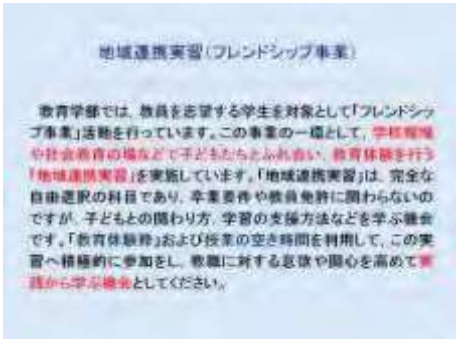
愛媛大学白松賢准教授のプレゼンテーションでの発表の後に、無人島体験やわくわくチャレンジのボランティアスタッフ等で、実際に活動した 4 名の大学生（内 2 人現役、2 人 OB 現在教員）に白松先生がインタビュー形式で当時を回顧する方式での発表を行った。











【大学生の主な感想】

・ 大学では学べない経験で、学校とは違う場の子どもの姿に出会えたのは収穫であった。
・ 現在、地域連携実習の経験が教員になって、生かされている。
・ 学校だけで教育するのではないということを体験から学んだ。
・ 私たちの経験が地域で喜ばれていることに感激し、自分のエネルギーになった。

等大学生の地域での活動が、子どもたちの学びを豊かに支える実践であった。そして、４名の大学生の報告や感想は、大学生自身の学びも大きく、人間性が育つ貴重なものであった。これからの大学教育の方向性を確立すると共に、地域で、大学生を積極的に受け入れて、活躍する場を設けることが地域にとっても効果的な方法であるということを確認した。今後は、こうした取組を積極的にＰＲしていくと共に、地域での受け皿づくりをしていく必要性がある。大学生だからできる発想を地域教育に生かすことで、地域で子どもが育つ環境に厚みをつけていくと考えられる。

大学にとっての学び

アクティブ・マインド

人は考えたから動くのではない。人は動きの中で考える。

「行動」することによって「考える」ようになる。

我動く、故に我有り。

学びのコミュニティ研究会　⑦

平成 25 年平成 26 年 1 月 25 日（土）

15：00～18：00

エスポワール愛媛文教会館

「今、コミュニティ・スクールについて考える」

ステージごと、世代ごとに取り組んできた総括として、「今、コミュニティ・スクールについて考える」というテーマでの研究会を開催した。本研究会の帰結点の一つに、学校・子どもを核としたコミュニティづくりが掲げられている。学校と地域がどう向き合い、子縁のコミュニティができてくるのかを、国が推進しているコミュニティ・スクールの取組を一つの有効な手法として考えてみることにした。

コミュニティ・スクールのすすめ～若者が戻ってくる地域にするには？

文部科学省初等中等教育局企画官出口寿久氏

平成 16 年にコミュニティ・スクール、平成 20 年に学校支援地域本部ができた。学校支援地域本部の方が後であったがこの取り組みの方が先に進んだ。

学校支援ボランティアは地域の人の思い、コミュニティ・スクールは学校から地域へと目的は一緒である。

コミュニティ・スクールが導入された背景としてまずあげられるのが平成 10 年の中教審での提言によるもの。生きる力の育成の要請に応えるため、特色ある学校づくりの視点から学校の自主性・自立性を確立し、校長の裁量権の拡大を提言した。

「生きる力」は学校の教育活動だけでは育まれない。友達との遊びや親子のふれあい、地域の人々との交流、多様な体験活動で育まれるもの。これについては、平成 8 年の中教審答申で、これからの学校教育の在り方の一つに家庭や地域との連携を進め、ともに子供たちを育成する「開かれた学校」が提言された。また平成 12 年、教育改革国民会議において教育を変える 17 の提案がなされ、地域が学校運営に参画する新しいタイプ公立学校の設置が盛り込まれた。

学校と地域社会、家庭との関係が重視される背景としては、学校週 5 日制で子供たちの「受け皿」として地域活動や家庭の絆が注目され、地域及び家庭との関係を強める必要性が指摘された。地域の実態に即した教育活動を展開するには地域の人材を指導者やボランティアとして活用すること、地域文化の教材化の促進が課題となり、地域や家庭との結びつきが不可欠となる、また、問題行動要因となる児童生徒の生活態度や情緒が家庭のありかたに影響されているとともに問題行動の抑制機能として地域に期待されている。そのため、地域や家庭を理解し、それらとの協力が必要。学校の創意工夫を図るため、地域住民や保護者の意向を反映した学校経営が求められている。さらに、生涯学習の観点から学校施設を開放し、地域・保護者に学習の場を提供する。

地域コミュニティの拠点として、まとまりやすいのが小学校区。地域の活性化の中核機関として学校に期待がよせられている。学校、地域の連携は、建前でなく実質的に取り組まれるべき段階に来ている。

地域・家庭の学校参加の根拠ないし意義としては、保護者には我が子に対する教育権が認められている。親は学校を信頼して子ども教育を任せている。したがって学校は保護者の期待に応えるよう努める必要がある。また、保護者や地域住民の意向が学校や先生の偏見や独断を調整する役割を果たす。学校は常に公正であるとは限らず体罰、いきすぎたクラブ活動などに対して、意見を言って是正していく。さらには保護者たちの意見が学校の教育活動をより効果的にするためのアイデアとなる。先生の知恵だけでは限

界があり、地域の斬新なアイデアが学校に最善の教育に取り組む可能性を広げていくことができる。

躾は学校任せの保護者も多い。加えて理解不足な地域住民には、学校を敵対視さえする者も存在する。これは学校が地域等に積極的に関わりを持とうとしなかった結果。学校は保護者や地域に積極的に支援を求めていくことが必要。

学校が地域住民や保護者と対等なパートナーとなる要件としては、名実ともに対等な立場で、お互いが遠慮なしの関係を持つこと。保護者や地域の遠慮のない行動や学校に人質にとられているという意識、高圧的な態度に、学校はわずらわしさが先にたって、対処してこなかった。今後は、忌憚なくもの申せるような余裕のある関係を築くことが必要。また、学校は地域社会や家庭と協働機能を有する関係が必要。学校が地域住民らを単なる手足として使うような一方的な関係ではなくそれぞれが欠けた部分を補い合うと言う相互扶助的な関係をつくっていかなければいけない。さらには、必要なときだけの一過的一時的な関係ではなく、恒常的な関係を結ぶことが必要。

こうした関係を築くために必要な学校と取組としては、学校はどのような理念で、今何に取り組んでいるのかを地域にアピールする広報活動が必要になってくる。

まずは、場の設定をして学校改善の意見をだしてもらう。地域の子どもの課題を同じテーブルで同じ立場で議論する。学校当事者による合意形成も必要。また学校が地域社会へ協力を要請するよう努める。地域に貢献すると同時に地域の教育資源の活用も重要。

これらの点を確認しながら、学校に関わる人々の意識改革が必要。スリム化、分権化が進められる世の中で、協働性を高め、地域性をよりいっそう明確にしたうえで、学校を地域的存在としながら地域住民の教育思想を集約することが求められている。

コミュニティ・スクールは、学校運営協議会という会議体を置いたものをいう。法律上書かれている役割は、委員は、校長の定める学校運営の基本方針や日頃の教育活動、教職員の任用について意見を言う。委員は地域社会、保護者の代表であって、地域、保護者の言葉を代弁する役割、学校の様子を伝える役割がある。

例として、東京都三鷹市のコミュニティ・スクールを紹介する。学校運営協議会と小中一貫校を会わせて実施。校長のうちの一人が学園長。教職員だけでなく地域・保護者

との交流も盛んに行われている。学校運営委員会では学力を高めたいという提案があった。その言葉を受けて学校と地域が一丸となって学力向上に取り組み高まることができた。

三鷹中央学園では、学校・家庭・地域の関係をマトリックス表で整理した。学校の取り組みだけではなく、子ども、家庭、地域が取り組むべきことを明記。学校運営協議会を立ち上げたが何をしていいのか、何回くらい実施すると形骸化していないと言えるのかと言われるが、まずはこのように教育目標の下、それぞれに何ができるのか整理する。何回か議論する中で方向性が見えてくる。

福岡県春日市春日西中学校は、補導数の多い学校だった。中学校区内のコミュニティ・スクール間で生徒指導上の課題等について共有し、その解決に向けて協働した。

地域は、自分たちでできることを考え、夜のパトロールを行った。学校の先生もかかわる。教頭先生は、夜の 10 時はたいへんだが、2 時 3 時に警察に呼ばれるよりはいいと言う。春日西小学校の校長は、基本的な考え方として新しい組織等をつくらない、無理をしないこととし、最初の 3 年間はそれぞれができることを整理した。その結果、7 つのプロジェクトを考え、それを学校の既存の委員会の役割とした。また、家庭については PTA の既存の委員会の役割、地域については自治会・公民館等の役割とした。

PTA は形骸化されている。PTA はなんのためにあるのか、1 年間の行事はなんのためにあるのかを説明しない限り親は協力しようという気にならない。学校の先生と地域の保護者が同じ立場で子供たちのために議論する場が PTA。

家庭の役割について、学校で考えて保護者に伝える場合、学校便り等で伝える、保護者会の席で伝える以外に方法はなかった。しかし問題は、課題を抱えている親に伝わるかである。家庭教育の難しいところはそういった親へのアプローチ。しかし、課題のある親でも子供の同級生の親とはネットかなんかでつながっているのでは? PTA を活性化するために一度議論することが必要だろう。既存の行事をこなすことでいいと思っている人の多い中で会長がこんな新しいことをしたいといえば否定されることの方が多い。しかし、議論した結果、話が発展していって、子育て相談室をつくることができたという事例もある。PTA は議論していない。きちんと、目的を再確認する必要がある。

地域の自治会長は年配の人が多く、手当てが若干出るのでポストをはなさない。新しいことを嫌うケースが多いのではないか。団塊の世代の人たちが自由な時期であり、うまく使うことが必要。自治会として子どもたちのためになにができるか、やっていること等、地域の役割を明確にする。

小中一貫が大事。荒れている中学校を中学校だけで対処しようと思っても無理。中学校に進む子どもを育てる小学校が情緒教育に取り組むとともに多くの学校支援ボランティアにご活躍いただくことにより、自分はひとりではないという気持ちが生まれ、それが結果的に非行対策になるのではないか。

山口県は67%がコミュニティ・スクールをつくっている。県教委が旗を振ってくれている。山口県は、中学校区単位で地域ネットワークをつくり、地域の様々な組織や団体が参画し、地域課題についてもきちんとした議論の上、解決していくと言うシステム。今年度はブロック毎のフォーラムを、未導入県を中心に展開。静岡、栃木、富山、愛媛、青森で実施。

フォーラムを開催することで、静岡県は考え方が変わってきたようで、説明会を県が主催でするようになっている。

コミュニティ・スクールの取組みは、現状で満足している所はなかなか進まない。日本海側は学力が高いのでそれで満足しているのでは。しかし、点数の差はわずかであり、一喜一憂するのではなく、長い目で見ることが必要ではないか？子どもたちのためにいい環境を作りたいと言うところは積極的に取り組んでいる。

成果と課題については保護者や地域から苦情が減ったというものがある。これまで学校は、情報をかたくなに外に出さなかった。ある学校の教員の多忙化の一番の理由が、モンスターペアレンツ対策で、毎日特定の人から特定の先生に苦情電話があった。学校と家庭との信頼関係がないのでは。苦情について学校運営協議会で議題にすると、委員も事情を知り、学校が抱えている問題についても知ることが出来る。成果については、学校への理解と情報共有などはすぐ結果が出るが、時間のかかるものも多い。長いスパンで見ていくべき。

地域とともにある学校づくりにより得られる成果としては、子供たちの「生きる力」を育むことができる。職員・保護者・地域住民らがともに成長していく。コミスクも学校支援地域本部も教育に対して責任を持つ人が増えるプロセス。学校を核として地域ネットワークが形成される。子どもたちにとっては、安定した安心できる地域となる。学校を卒業した後も保護者が地域に関わっていく流れができれば地域づくりの核となる。

自分の経験として、子どもが小学校の時、おやじの会の活動を経験した。PTA 会長が、新しいことをしたいと思っても役員はすべて女性。新しいことをするのを望まない。そこで、会長はおやじの会を立ち上げた。何をしてほしいかと先生に聞いて、「どぶさらい」や「里山」の階段づくり、お祭りの時には「たこ焼き」も焼いた。おやじの会は飲み会つきで仕事上のしがらみがないので盛り上がった。その活動により自分は地域デビューした。子どもが卒業しても OB 会を開催して今でもつながりがある。専業主婦の中でも PTA を通して、会長、コーディネーターをし、眠っていた才能を見出すこともある。男性の地域デビューは子どもを介したタイミングがいいのでは。

コミュニティ・スクールの導入の進まない最大の理由が教職員の人事に対する意見が言えること。

これまで、地域や保護者は学校の人事については意見が言えない。社会性の見識ある先生を残してほしいと言っても教育委員会が決めることだからと去っていく。せっかく良くなってきていても見識のない先生が来ると元に戻ってしまう。しかし、コミスクでは残留の意見を言うことができる。岡山の荒れた中学校では、荒れが減少してきた段階で教員一人も転勤させないでといった意見を出した。使うタイミングが良ければ、非常に効果的であった。

学校運営委員会の委員は校長が選ぶ。どのような人を選ぶか。学校の応援団と言う観点で選んでほしい。学校運営協議会はあくまでも合議制、一人の意見が通るということはあってはいけない。対等な立場という観点から校長や一般の先生方も入ってもらったらいい。

準備期間として、1 年ぐらい協議を行っているところが多い。また、導入のきっかけとしては、教育委員会の主導が多いが、学校側の希望もある。

会議の開催頻度としては、年3回が半分ほどとなっている。ちゃんと機能しているところは月１くらいで行っている。学校支援地域本部事業とコミスクの両方に取り組んでいるところもある。一緒に取り組んでほしい。

安部政権になってコミニティ・スクールについて教育再生実行会議で議論されている。12月に中教審答申が出て方策等、今後の展望について発表された。

学校地域支援本部とコミニティ・スクール、運営協議会の違いが分からないというところが多い。学校地域支援本部事業を行っているところでも、すでに学校に十分貢献していると言う回答が多い。学校運営で実施されているPDCAサイクルに当てはめて考えてみると、学校支援の取組はDの部分であり、学校が主体で地域が客体、残りのPCAに地域住民が関わることができるのがコミスク。この二つの取組を車の両輪のように同時に取り組むことにより学校と地域と保護者が一体となった取組となる。

学校地域支援本部の課題は、学校は支援してもらうことが当たり前になっていないか、一人のコーディネーターに頼っていないか、ボランティアの人たちは活動を何のためにやっているのかと疑心暗鬼になっていないか。

コミュニティ・スクールも法律に書かれていることだけをやっていると、場合によっては上から目線で学校に意見を言うことも。コミュニティースクールから自然発生的に支援活動に発展した例もあるコミュニティ・スクールは意見をいうことに留まることなく、支援活動まで取り組んでほしい。

コミュニティ・スクールに関する予算総額は、1億7千万円程度。導入に向けての実践研究については26年度から補助金化。市町村が2/3、国が1/3を負担。事業費は一校当たり 25万円程度。ただし、25年度から実施分は経過措置として従来の委託事業として実施。この実践研究については、教職員の加配申請も可能。

予算の中には、コミュニティ・スクールの立ち上げの実績のある先生にCSマイスターを依頼しており、要望があれば、謝金と旅費を文科省で用意して派遣も可能。職員が出向いて制度について話をする制度説明会も行っている。ただし、今年分はすでに予算を使い果たしており、現在は訪問先に旅費を負担していただいている状況。

今後の方向性として家庭教育＝PTA と位置付けて、家庭教育学級を PTA 主催で出来ないかと思っている。

学校と地域の関係でいうと東日本大震災の際に多くの学校が避難所となった。その避難所において自治組織を自ら立ち上がったのが 28%、学校の依頼により立ち上がったのが

26%、残り半分近くが自ら組織を立ち上げなかった。行政職員や先生も被災していることからすると他人任せや行政任せという考え方が住民の中にあったのでは。自分たちのことは自分たちでやるという意識をもたなくてはいけない。新しい公共と言う考え方は必要である。

人口が減って、税収は減る一方。税収が減ると公共サービスはマイナスになる。自分たちのことは自分たちでしなければならない。公共サービスの充実がよくなることはないのではないか。公共サービスの発展が地域の人間関係を希薄化させたとも言えるのでは。被災した日本。隣の寝たきりのおばあちゃんを誰が助けるか、そんな熟議が自治会単位で必要ではないか。

また、子どもが戻ってくる地域にするにはどうすればいいか。子どもが地域から出て再び帰って来ない。なぜ帰って来ないか、田舎には勤める場所がないという。サラリーマンとして働くことだけが仕事かどうか考えてほしい。漁業だって、農業だって必要である。見たこと、経験したことから職業を選ぶ。愛媛県の子どもが戻ってくるには農業、漁業のよさを伝える。愛媛がこんなに好きなんだということを話さないと、伝わらない、好きにならない。

コミュニティ・スクールのような制度が必要な理由としては、学校の先生の異動によって左右されない、一定の安定した三者の関係をつくっていくことがポイント。

コミニティ・スクールはあくまでも道具にすぎない。校長先生がどのように使うか。地域の現状を掘り下げ、状況を把握するかがポイント。域内の全ての学校で一斉に導入されるケースがあるが。いろんな考えの校長がいるので、きちんと校長が理解したうえで取り組むことが必要。校長がやらされ感ですると形骸化する。

小中学生は地域の将来を担う人材。これまでその子供たちの教育を学校に任せていた。校長はもちろん最終責任者であるが、校長も先生もいつかはいなくなる。どう育つかによって影響を受けるのは地域の人。こんな子供に育ててほしい、地域文化について理解を深めてほしいなどと地域の人が意見をいうべきではないか。言うに当たっては、誰彼なく無責任に発言するのではなく、責任ある立場の人が責任ある発言をして、言ったかぎり、責任ある支援活動を行う、そんな仕組みを構築できるのがコミニティ・スクールだと思って
いる。

鼎談

「コミュニティ・スクールで学校や地域が変わるか」

（話し手）出口寿久氏（文科省参事官）、西村久仁夫氏（日吉中校長）

讃岐幸治(会長)

コミュニティ・スクールで学校や地域がかわるか住民と連携して、隣接する小学校と一緒に中高一貫教育をしている。

41 名の生徒、へき地小規模校、学校・地域共々活力が低下していた。生徒数が激変する中、どのようにして立て直すかが問題だった。中学校と小学校が校区に一校ずつ、運動場を共有していた。50 年以上運動会を一緒に開催しているという環境の中、地域と友好関係を保ち、愛され信頼される学校作りを志した。教育委員会に一歩踏み出してもらう後押しをした。過疎化に対する願いや生徒の将来のことなど、地域と目的は一緒。強固な連携をもち、地域と共に学校運営をすることにした。

部活動は、県ソフトボール全国大会出場、ソフトテニスも。地域住民のおおきな活力となっていた。地域の人に指導者として支援してもらった。地域の方が学習支援や環境整備、見守りなどをしてくれる。子どもは地域住民の愛情に育まれている。地域の教育力を組織的、継続的に活かした。学校支援の取り組みは、どの事業も学校の希望だけでは無理なことが多かったので、教育委員会にお願いした。コミニティ・スクールは、学

校運営協議会をもとにして、いじめ問題等についても専門家にお願いしたらどうかと、準備まで委員がしてくれた。中学校の農業等のものづくりも地域でしている。地域の方にお願いして生徒に教えてもらった。3つの事業を同時には難しいのではということだったが、地域コーディネーターにお願いして、地域の声をいただき、伝えてもらう。郷土学もお願いした。教育の質と核につながっている。

どういう子どもに育てたいかという目標があれば、どんな取り組みが必要か、どんなサポートが必要かということでおのずと１つになってくる。コミュニティ・スクールに取り組んだところでは自然発生的に支援活動が行われている。

過去に学校支援地域本部の制度設計の際にどちらでやるかの議論があった。事業計画案を学校サイドで書くと学校に必要な支援活動を全て同じ条件で実施するというものになった。すべての学校で同じ条件で支援活動ができるほどの地域はない。コミニティ・スクールはアメリカとかモデルにしながら、学校主導で行っていた。

最終的には、地域の活性化も視野に入れる必要があると考えている。地域が元気にならないと、学校が元気になれない。コミニティ・スクールだけに囚われずもっとおおきな円を描くイメージで。学校教育は義務教育課の担当であって、地域と共にとは植えつけられていなかった。ここは一緒にやりたい。

学校としてどのような取り組みをしていくか。取り入れることを最高の認識としたら学校教育とか初等教育とか関係ない。

PTA会長に話をしたのが５月、先進地の視察に教職員を連れて行った。PTA総会や民生委員会等で話をした。目的は子どもを大切にすること。地域の置かれている現状も話した。保護者の願い、地域の思いをおきざりにしない。意義を唱える人はいなかった。自信を持って異論のない人に話をした。

学校で話をするにあたって、教職員には先進地に行かせ、自分の目で見てもらった。こんなふうになっているんだと認識してくれた。それが今につながっている。

中学校が１つで小学校が３つというような学校区、三鷹市は組織のつくりかたを考えた。運営協議会委員は学校ごとに発令し、3つの協議会の委員が１つの学園として話をする場を作り、3つをまとめて取り組んでいる。一緒に話をすることにより問題そのも

のは解決される。しかし、組織の人数が多い。三鷹市では各学校の委員をだぶらせてはない。大事なことは校長先生がどうイニシアティブをとっていくかである。

今すごい勢いで統廃合が進んでいる。導入の時期と統廃合の時期とどうみていくか。同時にコミニティ・スクールを導入することも考えられる。統合によって地域に学校がなくなったところはどうするか。子どもたちがその地域にどうかかわっていくか、学校に対する思いがあって抵抗勢力が出来るのではないかと思う。しかし、子どもたちのことを考えて議論することが必要で

ある。

発言する人と実際に動く人とで遊離するかどうかという問題に対しては、一緒になって取り組む。いろいろな関わり方があるので、目的は子どもをどう支援するか、どう育てるかにかかわる。

学校だけで教育はできない。いろんな人と知恵を出しあって、学力以外の人間形成が必要である。学校教育だけであってはいけない。それで、地域、関係機関を巻き込む。すると、子どもたちが育っていく。学校だけではひ弱い。協働で取り組む。社会に出たときに、子どもはやっていいことと、だめなことを理解する。学校だけでは無理である。

「放課後子ども教室」の仕組みを使ってもいい。色々なケースがある。島根の隠岐の学校は、離島であって子どもの数が限られている。島前高校では、1 クラスになり、最低 33 名となってなんとかしなくてはと取り組んだ。離島だから進学が出来ないということにはさせたくないと、公設の塾を開いた。ネットや東大生等、人間関係をつかって。地域全体が取り組んで、地域の子供たちも残るようになり、外から高校生が来るようになって、2 クラスになった。地域づくりを大切にしながら学力をつけたい。

地域を変えようとする校長先生がいる、しかし、年度初めにやると既にカリキュラムが組んである。地域からこのようなことをやってはどうかと提案してもどうにもならな

いことがあるが、動かせない行事を先に抽出して学校が我慢できるところは動かしてやっていく。地域に支えられている意識があれば優先させても教員からクレームはこない。

頑張っている校長先生は、社会教育に関わった人が多い。学校教育のみで育った人が一番難しい。教育長自身も社会教育経験者は前向きに取り組んでいただいている。傾向的にみると、先生 OB より行政 OB の人の方がこのような取り組みに熱心である。校長先生だけで決めるのは大変。前向きに取り組んでいる人はポイントを押さえている。有事の時など困っているときにだれに頼めばいいかと顔が浮かぶ関係がいい。いろいろ心配している校長は最初からやらない。校長先生にまず、ビジョンを持ってもらうとともにコミュニティ・スクールの制度について研究してもらうという段階を踏んでやる。委員になっていただく方も当初は学校のことがわからないから意見を言うことが出来ない。会議の回数を多くすることにより学校の制度を知ってもらう必要がある。委員も段階を踏んで意見を言えるよう成熟していくのではないか。地域コーディネーターも最初からコーディネートできる人はいない、経験をふむことによってできるようになる。制度を理解してもらった上で取り組んでいただくことが必要。地域の人も当初は手伝ってあげていると当然言われる。災害ボランティアも同じ。天気が悪いと 2 次災害を心配して活動が中止になると、ボランティアの中にはせっかく仕事を休んできているのにどうしてくれるんだと苦情を言う人がいる。自己実現としてのボランティアと取り組んでいるのではないかボランティアは活動をすることによって自分も得ることがある。触れ合うことによって、子どもが変わるということを地域の人が知る。地域の人のボランティア意識を高めるには時間がかかる。きっかけがないとできないので、何かしらのボランティア活動の場を作っていただくとともに研修の場も必要だろう。このような取組が全体の意識も高まる。どのような取組もプロセスを踏むことが必要である。

1945 から 1950 まで、コミュニティ運動があった。その頃は、地域が学校を支えていた。今は、2 つの流れがある。1 つは教育が画一化され、同じことをする。ばらばらではいけない。地域の特性をまるがかえして、責任は学校の先生。ちゃんとしないからと言う。 もう一つは、自由化、マーケット主義、校区の弾力化、地域を抜きにしましょうと。勝ち組、負け組で格差がある。現在は、コミニティ・スクール、地域再生。地域

も責任があるのではないかと地域運営型の学校にしていく。統廃合の問題もある。たいへんな時代であるが、住民も責任があることを考えるいい時期だと思う。地域のコミュニティも必要だが、学校を核として再生してもいいのではないか。わが町をどうするか。そのような発想をしてほしい。コミニティ・スクールの問題は大きなことである。学校が地域の中にはいっていくということ等、学びのコミが考えていかないといけない。いい参考となった。

本年度、まとめの会となった研究会は、県内外から 50 名以上参集した。登壇者のコミュニティ・スクールに関する有効性や課題に学びながら、これからの地域コミュニティの方向性も模索することができた。会場にはＣＳマイスターの方や大学教授、県外の地域教育の実践者、本県の教育委員会関係の方やＰＴＡの立場の方など多くの方が参加されて、フロアとの意見交流も活発に行われた。その中で、確認されたのは、子縁社会を地域コミュニティの中核とすることで、だれもが学び合うコミュニティにつながるということであった。

本年度までの取組で、「子ども」を核とした地域づくりがこれからの学びのコミュニティの確かな方向性である。来年度以降、第 2 ステージの本会の方向性として、「子ども」を核とした地域での学びの取組を県内各地の実践に学びながら、地域教育の理論立てをしていきたいと考えている。社会教育、生涯教育の概念をさらに発展させた、地域にある様々な資源を活用した「地域教育」の拡がりが風通しの良い、オープンエンドの社会づくり、人づくりにつながるものだと考える。

学びのコミュニティ研究会　⑧

平成 26 年 5 月 31 日（土）
13：30～16：30
愛媛県総合科学博物館

学びと実践が創る新しい地域　　讃岐　幸治

理論なき実践は暴挙であり、実践無き理論は空虚である。自分の思いをどのようにつないでいくかが問題である。自分の思いを実際の活動へ実現されている例として、えひめグローバルネットワークがある。代表の竹内さんは、貧困と内戦の続くモザンビークに自転車を送り続け、銃と交換する活動をされている。

自分さえよければいいという考えの大人が増えてきた。保育園で子どもがおもらしをしたので、パンツを貸したけれど、なかなか返してもらえない。気に入ったから返さないという。きちんと洗って返しても、今度はたたみ方が悪い。今さえよければいいという。これでいいのだろうか。

将来の自分のこと、人のこと、大きくいえば、地球のことなど将来のビジョンを考えて生きていかなくてはいけない。

3 つの間

時間に手間を…私たちは忙しすぎてこまぎれで、スケジュールどおり動いている。1 つのことをつっこんでやるということができない。なるべく短縮させてするために、規格化する。するとワンパターンになる。試行錯誤の時間がないので、追い込まれていく。時間設定をしてしまうと、コピー化されて、まがいものになってしまう。残るものは達成感ではなくて空虚感。マイペースでやれないから夢中になれない。最良の自分になるためには手間をおしまない、本物に触れて手抜きしない。

空間に居間を…学校は学校、地域は地域、家庭は家庭と間仕切りの世界。いわばセクト主義となっている。治外法権化して相互不信の時代。会議してもお互いに固まってしまう。学校はたこつぼ化し、家はホテル化して、他所からくると立ち入り禁止となる。他所に頼まないで入れ込んでしまいコンパクト化しているということもある。隠れ家がないので、安全だが機能しなくなる。気軽に出入りできる、誰でも憩える、ほっとできる瞬間のある場、一昔前は家の居間だったろうと思うが、居間に家族が集まらない、家族のやりとりもない、切磋琢磨できない。今、この空間をどう復活させるか。プラットホームをつくるにはどうするか、イメージを描いていく必要がある。

人間に世間を…現社会はみんなが小さく固まっておたく化が進んでいる。自分中心の仲間内社会。それぞれに分裂している社会なので、マーケティングリサーチして、ターゲットを絞ることが出来ない。「誰でも」どうぞから「私が」やりたい、「あなたが大事なのですよ」と言わないと人が動かない。ニュースでしていたAKBの握手会での事件などは、自分が主役になりたいと思う気持ちが強かったのだろう。公民館で学び、学んだ人が教える側になる時代。一人ひとりをスターにしていけばいい。

また、クレーマー化されていて、正当な権利と身勝手さで動いている。アンネの日記を破った事件があった。図書館の貸し出し本には書き込みが多いという。税金を払っているのでこのぐらいしてもいいと思っている。消費者は、お金さえ払えば、小さな子どもでも大人と対等になる。取引の関係。子どもも、500円貰ったら、爺ちゃんでもお父さんでもおなじ値打ちとなっている。

小さい時から成功体験は必要であるが、それと同時に、ルールを徹底させるべきである。最初につくったルールははずしてはいけないことを教えないといけない。できないものはできないでほおっておくとずるずるいってしまう。

また、フラット化して、流動化している人が増えた。自分を守るためには少しずつ、保証をつけている。いろんな組織にかかわっていて、風の向き次第で動く。拠点がない。学級崩壊などは、悪い子2割、どうでもいい子6割、やすきに流れる。それを逆の発想に変えていかなくてはいけない。拠点づくりとしての地域の役割は大きい。

実践事例

新居浜市立中萩公民館　　竹内宏枝

「消費者教育が高齢者を守る」

新居浜西、人口2万42人8900世帯　　新居浜市でも一番大きい校区

文部科学省から消費者教育は新しい取り組み、いい機会になるから地域の皆さんでやってみようというお話があったことが始まり。地域コミュニティの再生にも一役買っている。地域内のネットワークが広がった。

消費者問題を知り、被害に遭遇した人の話などを聞いて、学習し、被害に合わないようにする。共助の意識付けをして賢い消費者になることを目的とする。

学習会は、すべての地域住民が対象。学習機会を提供する。内容は、振り込み詐欺、インターネット犯罪について講演や、放課後子ども教室で1年～5年生にカードをつかったマネーゲーム等をした。このマネーゲームでは子どもは楽しかった、お金の大切さがわかったという反応だったので、今後も広げていこうと考えている。

金融セミナーも開催、被害にあった実例をあげながら、高齢者に話をした。４５名の

参加者があった。

スマホ講座は、主婦の方、中学生が対象。使い方によっては危険なこと、保護者の方が対応できることなど分かりやすく話をしていただいた。子どもとの話し合いができるので、今後、小学校のほうでもやってみようかと思っている。

公民館は遠いが近くの自治会館ならいけると言う意見が多かったため、各自治会館で開催した行事も多い。新居浜市消費者生活センターの方に、実例を挙げて高齢者をねらう詐欺について話をしていただいた。公民館にはいけなかったが近くでやってくれるのなら好評だったので、今年度も実施する予定。

人材養成講座、消費者問題について６回コースで講座を開いた。１回目は愛媛大学のいずみ先生に来ていただいて、消費者問題の歴史等、２回目は前回と同じいずみ先生は法律関係について、３回目は高松市役所に出かけて行き、小学校から消費者生活についてということで、大人が小学生になって実演していただいた。４回目は香川大学の清國先生に消費者教育について分かりやすく説明していただき、段階を踏んで教育していく必要性について学んだ。ワークショップではどのように対応すればいいのか、独居老人宅にいって聞き出しながら話をする、隣近所で、あるいは井戸端会議で話をする、また困ったときにはどこに相談するか、各グループで話し合った。今後、各家庭に配るパンフレットをつくりたいと考えている。第６回は新居浜市の消費者生活センターの方の話を聞いた。実際に相談を受けていることなど、実例を交えながら聞いた。なにかあったらすぐに相談に来るよう促された。

ネットワークの構築として、各種団体、自治会長、防犯協会は、金融機関、コンビニに見廻りにいく。そのことによって見せる防犯をして抑止につなげる。また、人材養成講座の活動基盤もできた。身近から少しずつ広げていき、地域のコミュニティの活性化を図り、食育、環境からの観点からも、広く地域住民が学べる機会をつくっていくつもりである。今まで知らなかったことを知識として知ることによって、家庭の中で話すことが増えコミュニケ―ションをとれる、近所の人とも話の輪が広がる、地域コミュニティは自分の周りからと考えている。

Q:公民館としては過激なことだと思う。連携と協働ということで抵抗はなかったのか。また、アウトリーチすることも抵抗がなかったのか。

A:「公民館がする」ということではなく、中継ぎなので問題はなかった。外へ出かけて行くことについても、少しずつしていけばいい。

前今治北高大三島分校　教頭　　山本　貴志

大三島地区での地域づくりの取り組み

～地域交流から地域貢献へ～

大三島分校は昭和 32 年、島民の宿願として定時制高校が創立した。当時のいきさつについては校庭の石碑に刻んでいる。昭和 38 年、生徒数 220 名、一番多い時であったが、平成 5 年 90 名 2 クラス、平成 17 年には 1 クラスとなり今治北高等学校の大三島分校となった。分校は校長がいない。教頭が分校長となる。平成 24 年、再整備計画で、生徒数が 31 名をきってなおかつ増える見込みがない場合は廃校となることになった。何年かきっていたが、大三島分校をなくさないようにするのは地域住民の願いでもあった。3 年間の猶予期間で募集の努力をしてくださいということであったので、平成 25 年か 26 年どちらかクリアできないと閉校だった。大三島中学校は生徒数 24 名、全員来ても無理である。入学増加の取り組みをしたところ、34 名の入学者で募集停止にならなかった。色々な人の力のおかげである。その一部を紹介したい。

今治からも通ってもらえるように、地域の方の力を借り、また魅力ある学校作りとして大三島分校のよさを PR した。地域の方にかわいがってもらっている高校生の姿、学習活動も PR した。また、高校生として地域に貢献していることも紹介した。

特色を生かした活動としては、体育の授業で、カヌーの乗り方、ボートの乗り方など、クラスマッチでボート大会を開催、人数が少ないので海岸で応援している者も次には選手になり、元気に全員参加で楽しんでいる。

江戸時代、薩摩藩からいのちがけで芋をもってきた話や、大見、明日地区で神楽などの大三島の歴史について授業で学んだことを取材し、地域の広報誌で生徒が書いたものを発表した。

また、大三島の生物調査をして授業でつかう。大三島自然観察のガイドブックを作成中である。島の中のめずらしいものがあれば、学校にもってくるよう生徒に呼びかけている。いのししの子どもを持ってきた子どももいた。

学校行事としては歩行大会がある。22 キロくらい。３年かけて歩くと、島を一周できる。歩きながら、クイズ方式で歴史等を学ぶ。廃校となった宗方小学校で昼食をとることにしている。また、調理講習会を行い、地域の板前さんに協力してもらって、魚のさばき方などを教えてもらっているが、調理師さんはボランティアである。500 円払うが、それではかえない食材を持ってきてくれる。さらに、ミュージアムの建築をしていただいた、伊藤豊雄先生のところで家庭科で家の間取りのとり方などを教わったり、大三島美術館の学芸員に説明をしていただき、美術館を訪れる外国人のために英語の授業で英語のチラシをつくったりしている。

図書館司書の方の指導のもと、大三島小学校 1、2 年生に読み聞かせもしている。保

育所、福祉施設の方に協力をしてもらって授業することもある。

高校生としての地域貢献は、高校生地域活性化プロジェクトがある。柑橘類を使った商品開発、大三島いいところマップ、大三島地区の観光マップの制作、25 年よりビューマップサイクリングの開催。3 年かけて大三島のビューマップポイントを発掘する予定である。また、学びやカフェとして「ふるさと憩いの家」の方が給食の再現、分校の音楽部の生徒が演奏、生徒会が進行して、宗方地区は子どもが少なくなってお祭りはしていないので地域の方々に昔のお祭りの様子などを語ってもらっている。音楽部の演奏も、廃校となった宗方小学校の唱歌を演奏し、みんなで歌うことにしている。

鶴姫祭りでは、大三島分校のキャラクターみしまくんといもこさん、みしまくんの着ぐるみを着て披露した。

文化祭では、地域の「しまなみいのしし活用隊」に猪バーガーを作ってもらう。文化祭の目玉である。

課外活動として、放課後を使って、参道の調査もした。かつては宮浦港から参道が続き、大三島神社へつながれていた。が、瀬戸大橋ができてからさびれてしまった。活気のあった昭和３５年ころのマップをつくることになり、写真を頼りに一軒一軒訪ねてお話を伺って作成した。調査途中、伊藤建築塾との交流があり、絵地図の書き方など教えていただいた。長さが 3.8 メートルの立体模型もできた。伊東建築ミュージアムで展示していただいている。

また、参道マーケットを開き、訪れた人に調べたことのガイドツアーをした。やり方は、新居浜南高校ユネスコ部が産業遺産のガイドをしているということを聞き、生徒を連れてガイドのやり方を教わりに行った。

音楽部は、結婚式や福祉施設の音楽界、社会福祉協議会、岩田けんさんの彫刻ミュージアムなどいろんなところに呼んでもらえる。

他には、地域の団体。大三島飲食組合のパンフレットに、ゆるきゃらのいもことみしまを載せてもらっている。地域の人に会いに行くときは、子どもたちは自分たちで作った名刺をもっていく。

成果・課題としては、生徒の成長がよくわかる。地域の方々との相乗効果もある。地域の方々は「高校生よくがんばっているね」といってくれる。高齢者が多いが、生徒ががんばっているので参加してくださる。

課題は、話題性、観光資源となりそうなことの発掘と、教員の移動があったりして、継続的な活動ができるかどうか難しいことである。

今治市常盤公民館　主事　　青野　信久

福島キッズ

～3 年間の実践が繋いだ新しい絆～

東日本大震災当時、愛媛に住む自分たちにも東北の子どもたちのために何かできないかと考えた。安易に寄付をするのではなく、福島の復興を願う子どもたちを愛媛に招いて元気になってもらうため行動を起こすことにした。

当初は、人も組織もお金もない、信用もないので、協力してくれる人も少なかった。それで、1 日に 1 人はこの話をして手伝ってもらおうと思った。子どもたちが来たら手伝ってあげるというと言う人は多かったがそれまでの準備はたいへんだった。現在は、愛媛の８市に協力していただいて開催している。

福島キッズプロジェクトは、北海道で始まった。現在では、他の都道府県でも福島キッズの支援は増えている。愛媛以外の 3 か所の中心メンバーは愛媛出身の人である。

震災の恐ろしさ、福島の現状は、子どもの生の声を聴いて知った。その話を愛媛の子どもたちの前で発表してもらう、そうすることで地域の人の心に響いたようだ。さらに高校の俳句部とコラボして俳句王を選んだ。ホームステイもした。川の石高校とのみかんがり、グルメ、観光、福島キッズの「絆」タオルはタオルのブランド今治タオルでつくった。今治のものを食べてもらって、日本各地で宣伝してほしいと思っている。

ブログで報告するとみんなが喜んでくれた。笑顔の連鎖が始まる。福島の放射能の問題もあった。福島が孤立する危険もあったが、いろんなところへ行って立派なおとなの姿をみてほしい。

双海町翠小学校やいろいろなところで福島の子どもたちのメッセージを残している。機会があったら見に行ってほしい。また、今治桜井公民館では、桜井小、中 PTA の保護者等で、公民館を彩った。光の絵や写真。チーム桜井と名付けた。

来年５年目、地域教育実践交流集会では新しい企画を発表したいと思っている。

近年、大学生やボランティアの中学生、地元の人が参加してくれる。いろいろなつながりが出来ればいいと思う。若者は大きな力なので、任せるところは任せてボランティアみんなが福島の子どもたちを全力でサポートできるよう、心がけている。

福島の子どもたちは大人になったら、ボランティアで愛媛に来たいと言う。そのようにおもってくれる連鎖のつながりをつくっていきたい。

ボランティアと言う言葉は個人的には苦手だが、互いに助け合う気持ちを持つことは大切なことだと思う。していただいたたくさんの支援はその人たちにも返す。自分と同じ方向性があればいい。

今年、ゴールデンウイークに１５名で福島に行った。費用は自腹だったが、子どもたちがカレーを作っておもてなしをしてくれた。

今回、3 人の若者を紹介する。
A…ボランティアはすごい人がするものだと思っていたので縁遠いものと思っていた。就活のネタとして参加させてもらった。なにもできなかったが、打ち上げの場で失敗を前提にやっていこうといわれた。それが新鮮だった。これからまた、探していくと言うことにも感銘。2 回目も参加、前回の失敗を活かしてと思ったが、また失敗。しかし、なにかしらの発見があった。何となく続けるのが大切。いいきっかけとなった。
B…保育士。子どもたちが何をたのしんでくれるか企画する。お別れ会の時は号泣。たったの 10 日だけれど、充実した。愛媛じゃないと行かないという子どももいて、覚えてくれているととてもうれしい。5 回とも参加した。子どもと再会したとき、抱き着いてきてくれる子どもがいた。わたしと同じ思い、嬉しい。年賀状をもらったが、外でおもいっきり遊ぶことが出来ないみたいでかわいそうだった。
５月に福島に行って、子どもたちのご家族にも会うことが出来た。帰ったらメールがきていて、預けることに不安があったが、顔を見て安心して預けることが出来ると言っていただいた。それぞれの心の支えになっている。
C…愛媛大学生、3 回参加している。いっぱいいっぱいで、周囲の人々の気遣いができなかった。他のスタッフから、子どもだけではなく周りをみたほうがいいといわれた。多くの人々の協力の上で活動ができている、自分も活動させていただいていると思うと、他の人のことを考えていなかった自分を反省した。プログラム中で子どもにありがとうといわれるとうれしいと感じた。いろんな場面でいろんな人の協力つながりを考えていかなくてはいけないと思った。

新居浜市泉川公民館　　篠原　茂

公民館を拠点にした高齢化社会克服プロジェクト

～健康寿命延伸に公民館ができること～

新居浜市の介護保険料は高い。全国で 9 位。6000 円あまり。年間 130 億円、教育費が 35 億円ほど。介護保険料は 38 億円。克服するのは公民館の取り組み。地域指導型公民館を心掛けている。「自分たちの地域は自分たちの力で」
国道 11 号線ができたとき、大きな道路で町が分断されるのではないかと不安がっていたが、できたことによって、団結力ができた。花いっぱい運動をして、道路の掃除は町民がしている。
しかし、社会福祉が弱みだった。縦割り意識が強い。しかし、考える社会教育として学習したことを実践した。「自分づくりは地域づくり」をスローガンに、戦略的な発想、目的の明確化。情報の共有を図った。25 年は基盤、26 年は仕組み来年は定着を予定している。泉川地区の住民意識を変えていきたいと考えている。

まずは、アンケート調査をした。設問から集計まで、慶応大学の学生の力を借りてしてもらっている長寿県の長野の事例研究や高知県へも慶応大学の皆さんと一緒に足を運んだ。

また、塾議を開催し、授業テーマを決めた。健康、生きがい、居場所、話し相手づくりなど。昨年の具体例を挙げる。健康づくりはウォーキング。中学生が散歩道をつくり、健康の影響調査として心電図をつけて良いとこ悪いとこを探った。

生きがいづくりでは、生き生き年齢塾、地域花作り、読み聞かせ教室等、高齢者は認められると嬉しいといってくれる。

居場所として、近くの自治会に集まって、8 つの自治会館をサテライトに、学習をしている。認知症の劇、その防止対策など。公民館から外へ出かけて行く。

話し相手づくりのテーマに沿って、施設で勉強させてもらい、傾聴ボランティア登録をしたり、歳末助け合い募金活動をしたり、独居老人宅を回ったりしている。さらに、評価委員会を設置して、3 月には健康づくり新聞を発行する。

成果としては、自前主義から脱却したことと、大学との新しい構築ができた。健康から健幸へアップした。活動効果としては、地域力が向上した。課題は、こちらの意図が相手に伝わっていないことが多いので周知徹底させること。また、新規リーダーの育成や行政とのつながりなど。

今後は、１日 8000 歩、地域住民全員が歩くことを目指し、健康増進のための多様な手法を考えていきたい。孤独老人 0 の町を目指して。

会場より

ア：地域の人間関係の希薄化、実感している。しかし、話をしていると、だれかとつながって、地域のために貢献したいと言う人が多い。学校とつなげたいと言う思いから、地域拠点プロジェクト立ち上げた。学校を地域に開くことに抵抗を持っている先生が多い中、大三島分校の山本教頭先生ががんばってくださった。地域に愛されている、頼りにされている学校ということで、紹介させていただいた。学校が子どもに何を求めるか。地域課題に取り組む子どもを育てる学校は地域とつながる。たくさんのことを勉強した。学校を拠点として活動したい。

イ:学校が開かれていない。学校が地域をつくるのは非常にいい学習プログラムであった。学校がもう少し地域課題に目をむけていたらいいと思う。

ウ：学校を地域に開くときには、学校の目標、将来にわたってのプログラム等のビジョンは守ること。その上で開くことだろう。地域に開くことがプラスにならなくてはいけない。地域の中で、小学生や高校生が、どのような扱いを受けているか。地域で、学生が主役になっているかどうか、そのことを考えなくてはいけない。学校関係者は地域に開くことによって、より高いレベルに目標をおくこと。地域は、学生に出番があるような地域にならなくてはいけない。両方がそのようないきごみがあれば、うるおいのある

地域が出来てくるのではないか。
エ：学校は開きたいが、地域に教育力がないのではないか、公民館は力があるか?
Ａ：公民館は力がない。地域を育てること、学校の中にあっても、高齢者、子ども、自分たちだけ楽しんでいる。どうやってつなげるかをこれから考える。
オ：公民館の改修で、学校に半年一緒にいた。毎朝会っていると、とても近くなってくる。しかし、大人の分別で、相手の領域に不用意にふみこんではいけない。尊重とか遠慮とかとの気持ちも生まれた。学校からあったらいいなとおもうものは地域人材リストである。学校が求めなくても、公民館事業の中で、公民館の人材の把握があれば助かる。先生は、7 時ころまで仕事。つながりたくてもできない。物理的時間的なところを公民館がつないでくれたらいい。
カ：人材バンクはつくものではなく、出来ていくものではないかな? 日常の活動の中で、「この人いいね」という人がいて自然と人材バンクができるものではないか?
キ：学校がリスキーな状態でなければ、地域に頭をさげない。自分たちだけではどうにもならない場合、支えてくださいと言う思いがあって、それができたときにスタートだと思う。学校が公民館を訪ねてまずは入っていくことが初めだと思う。
ク：泉川は小学校中学校の先生から依頼があったからできた。若い女の先生はろくに挨拶しない。一緒の教室で話し合いをさせて頂いた。授業放棄して徘徊する生徒がいた。なんとかならないかと、子どもと話し合いして、いろいろ呼びかけをして絵本の読み聞かせをした。神経を使わなくても、新しい人材をつくりつつある。
ケ：地域の方からは門を閉ざさない。

閉会挨拶　　馬場　祐次朗

学校教育は次の時代を担う。社会教育は今の人材を育てる。世の中は変化する。地域の課題や教育の問題をどうつなげていくか、そのシステムをどうつくっていくか。大三島の生徒、地元から半分。大人になって帰って来ることを期待しているのだろうから、地域といっしょにやっていくことは非常に大事である。

アウトリーチ、公民館からの取り組みは新しくていい。公民館から出かけていく。今後の社会教育生涯学習の支援ではなく、人を育てるという原点にかえることが必要である。

学びのコミュニティ研究会　⑨

平成 26 年 8 月 16 日　14：00～
愛媛県上浮穴郡久万高原町　古岩屋山荘

リーダーの育つコミュニティ　　讃岐　幸治

どうしてリーダーが必要か

かつてはものがなく不満、不平を言っていたが、今は何が起こるかわからない不安な時代といえる。海図なき航路の時代、「不確実性の時代」（ガルブレイス）ともいわれるように、どういう方向に進んで行ったらいいか分からない。それだけに、どうすすむべきかその方向を示してほしい。引っ張っていってほしい。

かつては社会や組織に縛られ窮屈な思いをしていた。個性がつぶされた。自由になりたい、そんな思いから集団や組織からの解放をもとめ、やっと自由になれた。自分の意思で自由にやれるようになったが、なんでも一人でやらなければならない。仲間もなくみんなばらばらだ。孤独なる群衆（リースマン）である。孤独にいたたまれずみんなといっしょに行動したい、「自由からの逃走」（フロム）がはじまった。

すすむべき方向を示し、その目標のためにみんなをまとめ、それぞれの持ち味を引き出してくれるリーダーを求め始めている。

それは、信長のような超自然的に力を持つカリスマでなく、また、軍隊のコマンダー（司令官）のようなものではない。目標達成のために、メンバーに連帯感をもたせながら、各人の能力を発揮させることのできる、そんな力を持った人を求めている。

リーダーに求められているパワー

リーダーといっても特別な人がなるものではなく、学校では校長や PTA 会長、学級委員家庭では父親があるいは状況に応じて母親がなっている。だれでもリーダーになれるしなる必要がある。

リーダーとして活動していくための必要な力として、先見性、目標設定力、動員力、コミュニケーション力、マネジメント力、判断力、決断力などをあげることができる。もっと簡単に言えば、目標達成に向かって突き進んでいく challenge（挑戦力）目標達成のために知恵を出しメンバーの能力を引き出していく creativity（創造力）メンバ

ーをまとめ協働して取り組んでいくように仕向ける cooperation(共同力)これら３C をあげることができよう。

ところで、リーダーとフォロワーは裏腹の関係にある。経済産業省（2005）が社会人基礎力としてあげた、

１物事にすすんで取り組む力、他者に働きかけ巻き込む力などの「前に踏み出す力」

２現状を分析し目的や課題を明らかにする力、新しい価値を生み出す力などの「考え抜く力」

３意見の違いや立場を理解する力、社会のルールや人の約束を守る力などの「チームで働く力」はリーダーとしても身に付けてほしい力だともいえる。

リーダーになりたがらないのか。

リーダーが求められているのに誰もリーダーになりたがらない。変な時代だ。かつては楽しむためにはみんなで山小屋をつくり、そこを拠点に遊びまわることが必要だった。そこでガキ大将が生まれた。いまは、テレビ・ゲームなどがあり、楽しむ手段に事欠かずグループを作る必要もない。ガキ大将文化の衰退である。

第一、集団に所属することをきらう、私生活主義である。自分の気持ちや意見に合わないと頭にくる、むかつく、きれる。他者とかかわりそれに気を遣ったりすることを極力嫌がる。他者と一緒に活動するとか、他者の世話をすることなど真っ平ご免という。

グループに問題が起こると、リーダーはその責任をとらされる。リーダーになるどころかひとりで好き勝手に過ごしたいと思っている。リーダーを求め、なんとかしてほしいと期待するが難しい。

リーダーが育つためには。

異年齢集団での活動のすすめ。年上の子と年下の子が一緒に活動することによって、どういうことが起こるか。年上の子は年下の子と過ごすことを通して、思いやりや成長の確認をしていく。年下の子にとって年上の子は「手の届きうる野望を提供する」ことになる。「人間はタフでないと生きられない、しかし、優しさがないと生きていく資格がない」（チャンドラー）というが、リーダーとしての資質を身に付けるためには異年齢集団での体験活動が必要だ。

地域の大人が子どものモデルになることだ。子どもがリーダーとしての力を身に付けていくためには、「欲望を欲望する」とか、「憧れに憧れる」というような目標を設定し、他者とスクラムを組み、いきいきとコミュニケーションを楽しんでいる大人たちの姿こそ必要だ。ボランティア活動でもいい、まちづくり活動でもいい。大人たちがリーダーシップを発揮して取り組んでいる、そういう大人の姿こそ子どもを育てる。そういう大人の活動に子どもを巻き込んでいくことだ。

いつまでも子どもとして扱うのではなく、やや高めの目標を設定し、それに責任をもって取り組むように仕向ける。期待が人を育てる。子どもは必要とされて大人になる。刺激的な環境の中に追い込むことも大切だ。過保護の中からはリーダーは育たない。

放課後児童健全育成事業

NIKO　NIKO クラブ
館長　白川　真理

地域社会の中で子どもたちが安心安全に過ごせる居場所づくりを目指している。母体は久万保育園。放課後の子どもを支える環境づくりをどのように展開しているか紹介する。

久万高原町は、ある新聞に数十年後には消滅するかもしれないと書いてあった。人口の推移についても、人口減と高齢化が進んでいる。

また、子育て世代の就労率が高いことや、人間関係を持ちづらい、他者の評価が気になるという精神的にも負担のかかる保護者が多い。

当施設は、社会福祉法人育和会という町内ただ一つの複合施設である。生後５３日目の赤ちゃんから扱う。保護者の声を拾い上げて、児童館の中に放課後子ども教室を作った。「やさしくね、やさしいことはつよいこと」が育和会の理念、方針。ぶれないような努力をしている。そのためには、職員の意識統一をするのが重要。

職員は、久万保育園で雇用。児童館、放課後子ども教室、児童クラブが連携して同じ場所で活動している。

理念について

こどもの最善の利益と福祉の増進を目指すことを保育理念として、職員全体で取り組んでいる。地域には、育和会だより、ホームページ、保育園の年間行事等で伝えている。育和会だよりは、対象の 0 歳～18 歳までの子どもを持つ家庭に配布している。

常に、職員のミーティング等で共通認識を図っている。放課後子どもプランについては、職員の 17 名が関わっている。

活動について

カルチャーレンジャーは地域の人が講師となって子どもたちに伝える。消防署のかたの協力のもと、子どもフェスタで高校生対象にレスキュー体験、また、クラフトコーナーはいつでも児童館で開設している。ここには毎月 100 名の子どもが集う。

にこにこクラブ＝児童クラブ 91 名の子どもが在籍している。

久万町 9 校の小学校のうち、6 校が利用している。自主性、創造性を培う。保護者の安心。地域の方々も、声をかけてくれる。地域といっしょに子供の成長をみることができる。すべての小学校に広げたいが、広域にわたり、にこにこ館に来るのが難しい。

地域子育て支援センターと一緒に、家事や、子育て、出産体験、お父さんの子育て等の話を気軽にしてもらうコミュニティの場としてハッピーカフェを開催している。だれもが利用できることで実施主体のコーディネート力を高めることが出来る。

困っていることは、人口の減少に伴い若い世代の働き手がいない。求人を働きかけるが、厳しい。むかしのままのやり方では難しい。自分のところだけでがんばるのではなく、地域などと協力推進していくことが必要である。久万保育園では、夕涼み会を軽とら市と参画させてもらって、今年から変化させた。すると、商店街に若い親が溢れていた。町内の様子がよくわかり、ふれあいができる

また、町内の団体と連携して来ていただいた人のお世話は保育士がするなどして交流している。しかし、地域の高齢化の問題もあり、赤ちゃんを 85 歳の方に抱いてみとってほしいというのは難しい。うまく連携をとっていきたい。

社会福祉法人育和会と久万町の関係

社会福祉は私立、久万高原町から委託されて、委託料が入ってくる。

委託料については、放課後子ども教室は教育委員会から、他は厚労省関係から。２５年度から、一般財政か大幅に減額、人件費が賄えない。児童館を縮小するしかない。町の財政も厳しい。

にこにこ館に来る子どもは、放課後子ども教室、児童クラブの子、同じ子どもが多い。学童保育に通っていない子も、放課後子ども教室だけの子も児童館もあるので、厚みのある支援ができている。

放課後子ども教室の子と児童クラブの子が一緒に活動することでいいことと悪いこと、また、料金の設定、障害のある子の対応について

放課後、児童クラブがいっしょにすることで厚みが出来る、悪いところは、１つの建物の中で複数の事業を行っているのだが、どのような仕組みになっているのかわかりにくい。放課後子ども教室と児童館は無料、児童クラブは有料なので差別化がある。有料である児童クラブはおやつがでる、夏プランでクラブ員だけが参加できる遠足などがある。地域の中には、時々遊びに来たいと言う子どももいる。それなりにも提供していきたい。毎週木曜駄菓子屋を開催している、だれがきてもいい。児童クラブの子はおやつの代わりなので無料、他の子は有料になる。クラブの子ではないからダメということにはしていない。

子どもの普段の流れ、学童の専用の部屋がある。障害を持った子どももほとんど普通の子どもと一緒で担当のスタッフが把握する。落ち着けるスペースがないときは、その時々で準備する。

保育園が社会福祉法人である。行政から補助金が出ない増築等のときは、育和会から持ち出すことになる。

久万高原町は広域にわたるので、歩いてこれない子どもに関しては、別料金で送迎をしている。（現在クラブ利用者がいる、明神、畑野川、父二峰、美川、仕七川小学校の

5 校）その他の小学校の保護者から希望があれば検討するが、広範囲の送迎は難しい見込みである。

松山市はそれぞれが多種多様、保育園を運営しながら、児童クラブ、放課後、経営主体として見通しが立つかどうか。

久万保育園　定員 90 名、現 84 名、0 歳から 5 歳

保育園という安定的な母体があるのと、補助金事業でなりたっている。しかし、流動的である。金銭的なものでは難しい。メインは保育園であって、複合施設を運営している。3 つの施設に担当を配置しているが、保育園の職員が中心となって他の施設でも働いている。0 歳のときから、家族のように育っているので、関係性が密になっている。保育園で育った子が、親になって、また、子どもを預けてくれている。私立の幼稚園なので、職員の移動がない。その家の家族史をずっとみることができる。

久万山五神太鼓保存会

池田副会長

現在、久万で消防の仕事をしている。久万が好きで一度も出たことがない。保存会は創立 30 周年、熱心な指導者がいたので続いた。学校の卒業式や入学式、福祉施設等で呼ばれて活動している。

私は 3 兄弟で育った。小学校の頃、弟が太鼓に興味を持ち五神太鼓を始め、それを見ていたが、高校３年の時、私もデビューすることにした。見ていた立場から演者となったが、その面白さにどうしてもっと早くやらなかったのかと悔やんだ。

毎週木曜日、三島神社で、大人の中に小学生、中学生が混じって練習する。実際に演技している中で、事細かく指導していく。同じ空間に異年齢の者がたくさんいるが、卒業しても地元に就職しなければ携わることが出来ないのが今後の問題。メンバーは 40 代以上が、14、5 名。40 歳以下のメンバー9 名で、主に 40 歳代以下のメンバーが動かしている。太鼓をやりたいから地元に残りたいが、就職先がないという現状がある。

子どもには、大人が練習しているのを見て、自分が教わりたい大人のところへ行って教われと言っている。褒めてきびしく育てることがモットー。挨拶すること、靴を揃えること、宿題は済ませて。休みが合わない場合は、メールを送って連絡する。日ごろ、練習しているかどうかは、最初にマイばちをプレゼントするので、それを見るとよくわかる。

子どもたちはばちをもって遊びに行く。ばちを友達に見せたいと思っているようだ。

家での練習は、バランスボールを足で挟んで太鼓に見立ててする。また、上下関係の中で練習する。足の開き方など上級生に言わせ、お互いに刺激し合う。他人の子どもを怒る親は少ないが、保護者には、きびしくすることを了承してもらっている。

練習を離れるといい関係を保っていると思う。中学校になると、部活やその他のことが忙しくなり、太鼓をするには難しくなる。練習する時間がない。が、その中でやりくりして継続してかかわっている。どこかへ行って叩こう、同じ世代に見てもらおうと、学習発表会などに行って太鼓を披露することもある。人前で発表すると、太鼓を叩く子が増えてくる。おとなしい子が、人前でお面をかぶって演技をすると、度胸がついて物おじしない子になる。うまくいっていると思う。ちょっとしたきっかけで、拍手をもらったりすると、もう少しがんばってみようとする。やったという達成感がある。学校や福祉施設、グループホームで活動している。松山の福祉施設、高知の敬老会にもボランティアで行っている。

お年寄りが拍手してくださり涙を流す、そのようなことが大人になって、これがぼくたちがやっていることなんだと思ったりする。

7 月、第 4 土曜日三島神社で大人が演技する。いずれはあのような演技をするぞと思ってもらえる。打ち上げの場では、映像で映して、一人ずつ、意見をいってもらう。

太鼓をするから、久万に残ると言う子供がいる。指導してよかったなと思う。初めて見た太鼓に感動した。これからも続けていきたい。久万の伝統芸能を続けていってほしいと願っている。

上浮穴高等学校では保存会がある。週 1、1 時間半練習している。

12 月 3 日、大洲青少年交流の家にて、12 時から 20 分くらい演奏予定。

演技披露

子どもたちの言葉「見ていただいてありがとうございました」

学びのコミュニティ研究会　⑩

平成 26 年 11 月 1 日（土）
御荘文化会館２階
15：00～

長月「夢の森」見学　　14：00～15：00　　子どもの遊び場

事例①子どもとともに「長月・夢の森づくり」

「森はともだち」事業で２年間、その後吉村さんのご協力で現在まで続いている。事業内容およびご苦労話を伺う。

吉村：最初の１年間は、子どもたちと毎日森へ入ってイメージ作りをした。次にどんな森にするのか、絵を描いてもらった。そして、それを実現するために、どれとどれを取り入れるのか、発表会をしてみんなで選んだ。清水先生と森へ入ってイメージ作りもした。

「森がなぜ大切か」ということをテーマに、春先からのホタル観察をして、長月になぜたくさんいるか等、森が持つ意義を子どもたちに伝えている。

最初は大変だと思ったが、子どもが来ると、あまりたいへんだとは思わなくなった。

清水：最初は「森はともだち」の推進事業で。子どもはどのくらい森に関わっているのだろう。山に遊びに行くことがあっても、山と関わっていないのではないか。秘密基地など子どもたちと一緒にどんなふうに作るのか。

子どもたちに聞いてみた。山が近くにあっても山に入ったことのない子どもや田んぼに入ったことがないという。近くに自然がありながらそういった経験のない子どもが多い。森でどんな活動をしたいか聞いてみた。秘密基地や、木の上に家をつくりたいとか、夢のような話。実現させてやりたいがどのようにしたらいいのかわからない。前 PTA 会長の吉村さんに相談すると、私物の山を貸してあげると言ってくださった。場が確保で

きた。下見、ビデオにとって子どもに見せ、イメージ図を作った。ハンモック、つり橋、梯子を作って登りたいとか、いろいろな意見がでた。授業の時に吉村さんを招いて「できること」の実現に向かった。こんなことをしたいといったら、吉村さんが実現してくれた。絵を描いている時の幸せそうな子ども、大人になったらきっといい思い出として残ると思う。「僕たちの青春の森にしよう」と。スムーズに流れて行った。

Q:：枠として、どのくらい、毎週 3 時間くらいですか。
清水：子どもたちが週末もやりたいということで土日も森に行っている。
Q：先生もついていくのは大変ではないのですか。
清水：子どもたちの居場所となった山に行くのは、負担でなかった。
吉村：清水先生は女性なので、なかなか要請できなかった。保護者に来てもらうのはどうかと子どもに聞くと、ぜったいだめという。親は「あれがだめ、これがだめ」というからだそう。ペースはとてもスロー、しかし充実していた。
Q：2 年間の研究授業からさらにすすめられたのは
校長：私も 2 年で終わると思っていたが、他の学校の先生に続けてほしいと言われた。また、来年もしないといけないと思ったのは、森への体験に行けるのは 5，6 年生。3 年生や 4 年生は、「来年は自分たちの番」と楽しみにしていた。Q：いまは、授業としてではなく？
校長：総合的にはやっていると思う。学校の授業だけでは足りない。最初は休みの日はいつも森に行っていた。用事があるときは必ず先生が来ていた。
吉村：毎朝、清水先生からトイレや道具の問題等、相談を受けていた。どこかの森を借りるよりうちの森のほうがやりやすいので、うちの森ですることにした。
清水：5，6 年生以下は年間数回しか森に入れない。低学年についてはほんとに夢の森。いったらすごいなあ、でもいついけるかわからない。でも５年生になったら、自分たちもいけるという仕掛けになっている。補助金は今年度も 10 万円。林業振興会で。次も続けることが出来るのであれば、もうすこし補助が出る。来年度も実績があるので大丈夫だとおもっている。
讃岐：夢基金があるので、材料費は大丈夫。
Q：保護者の方の理解は。
校長：お礼を言われても、文句を言われたことはない。3 月に子どもと保護者を呼んで、1 年間このような活動をすると承諾をもらう。子どもが怪我をしても、想定内といわれる。大した怪我もしていない。柄鎌、斧などをもっているので。
Q:横に出ている木など、大人も楽しめる
校長：ひのきなど、一か所に 4 人程の子どもで番線を作っている。
清水：目的をはっきりさせてからが一番大切だった。子どもの感動の声を聞くと嬉しい。
校長：最初 6 年生、終わったときに手紙をもらった。「ここを離れるけれど、いつまで

経っても忘れない。ここがふるさとだから」と書いてあった。
清水：遊具をつくるにしても、そこの木には役割がある。子どたちはどのような木も大切にするようになった。植物とか、山に対して特別な思いをもったようだ。
中尾：自然というものが大切ということを教えることで、愛情を知る
Q：参加する子どもに守ってほしいルール
校長：道具を大切にする。使っていて壊れるのはいいが、違う目的では使わない。あきらめない、がんばる。一緒に来ている友だちを大切にする。「ぼくが、わたしが」ではなく、相手を気遣う。森の中なので、なにがあるかわからない。帰る前に注意している。
Q 子どもがけんかすることがあるのでは
校長：女子が強いので、男子の扱いが上手。小学生の時から女性は強い。けんかはほとんどない。作業に没頭している。遊びの順番も、番が来ると声をかけて順番が来たよと教えてくれる。子どもは遊びの達人なので。
福永：一生懸命している姿、こちらが勇気をもらう
いざやらしてみると、感動。子どもたちがつくるという大前提がいい。
清水：子どもたちが自主的に活動していたのが良かった。
吉村：どんなことがあろうと、子どもたちは必ず森へ来る。作業的にはきついので、大人の力を借りている。大人も快く引き受けてくれている。地域にも子どもたちが溶け込んでいる。「子どもの声が聞こえるのがいいね」とお年寄りがいってくれる。また、広げていきたい。地域の人や他校の子どもたちも来てくれて、コミュニケーションがとれればいい。

②子どもとつくる「愛南町中高生東北観察研修授業」

南宇和高等学校の映像に興味のある高校生と中学生を連れて、東北へ行った。行くならば、同じ高校生と交流したいということで岩手県宮古市の高校生と交流した。

交通機関と宿だけ大人が決めて、あとの日程は高校生に計画させた。お土産はみかん。東北にはみかんがないので大変喜ばれる。

20 時間のインタビューをする。見えてきた思いは、家のある人ない人、家族を亡くした人、仕事をなくした人、仮設住宅・避難所生活、被災した家で頑張る人、市街地と地域など。まるで、そこに自分たちがいたような気持ちになる。慰霊碑は触るためにあるそうだ。
震災の起こった 3 月 11 日は、どのような行動をしたのか、全く同じに行動してみる。
映画作り。
ニュースの映像、座談会などすべて含め、ドラマ仕立てにした。海を見ながらのラストシーン。裸足になって海に入る、臨場感がないから。先日、クランクアップした。30 分強の映画となった。

生徒会長は地域のふれあいが必要なんだなあと言う。彼は東北の大学へ進学するが、

愛南町に帰るために東北へ行く。
12 月に東北の子どもを愛南町を呼ぶことにしている。8 名。語り部ガイドをしてる高校生が愛南町のみなさんに聞いてもらうと楽しみにしている。また、東北の高校生と愛南の高校生とでいかだで釣りをする予定。
災害が起きたとき、中高校生は守られる側ではなく、守る側であると意識してほしい。様々な形で学び続けることにしている。
山下：震災から 2 年後に行った。ずっと、岩手にいたが自分の無力さを感じた。子どもにどのようなことを伝えることが出来るか。いいところだと子どもに伝えて行ってもらうことが必要。経済的復興も大変である。帰って来て、人とのつながりが大切だと思ってくれた。生徒会長は、一体感のあるまちづくりのなかで、自分たちは大切なポジションにいると感じてくれた。
行って帰って来ることがゴールではなく、始まりだと考えてくれる。守られる側ではなく、守る側の子どもたちを育てていきたい。
中尾：向こうの高校生は、新しい町づくりということを考えている。映画で中心になるのは、「県外ナンバーの観光バス、見世物ではない。大嫌い。」といわれた。子どもたちは、「どうして」とずっと引っかかっていたようだ。4 日間くらい東北にいて何がわかるのか、その高校生は、分かってほしいと思っていたに違いない。それが結論。
仙波：先日、松山市の久米で気仙沼の木材の町住田町の町長を呼んでシンポジウムをした。日本では初めて木材の仮設小屋を建てた人。防災教育をしたが、久米は防災意識は高まらない。災害の来ない町だと思っているからだと思う。ただ、子どもたちが今後、どこへ行くかわからないので、その時のためにもと思い、防災教育をした。
山下：木材の仮設住宅は仮設ではなく、一軒家みたいに見える。
中尾：仮設住宅は結露で大変。仮設ではなかなか住めない。その点、木材だと違うと思う。12 月 7 日にこのホールで東北の子どもがくる。東北で写真展をしている子どもも参加する。よければ来てほしい。

総評　　讃岐　幸治

童話の世界でも、白雪姫の話にみるように、森は夢をイメージしやすい。「夢の森づくり」、いい名称だ。「1 人で見る夢はただの夢、みんなで見る夢は現実になる。」そんな話だ。ドリーム、ドラマがダイナミックに展開している。

遊び場といえば、ブランコ、滑り台、シーソーと、固定遊具ばかりで、子どもはそれらに合わせて遊ぶことになり、いつも同じように遊びしかできなかった。年齢に応じて遊びを発展させていくこともできない。創意工夫することもない。遊びは広がらないし、深まらないし、まったく面白くなかった。これではいけない。

遊び場というのは、子どもと大人、大人と大人、子どもと子どもが出会う場でなければならない。いろいろな人がかかわりあって、いろいろな活動を作り出していく。個々

人の能力を伸ばし、人と人との交流や協働をうながしていくところでなければならない。「夢の森づもり」はそんな遊び場になっている。

もう一つ、子どもが受動的、画一的で、孤立化している。あれこれ言われないと動かない。同じようなことしかしない。みんながばらばらで、孤立化している。この状況を克服する必要がある。困難や危機にひるむことなく、チャレンジしていく、そんな子どもになってほしい。与えられたことしかしないこどもでなく、自ら創っていクリエイティビティな子ども、社会の担い手になる、そんな子どもになってほしい。また、孤立し、引きこもるのではなく、いろいろな人とかかわって協働していくコーポレートな子どもになってほしい。「夢の森づくり」は、子ども達が挑戦し、創造し、共同しなければならない活動の場となっている。

もう一つ注目したのは、夢の森づくりは大人が遊ぶ場になっている。大人が面白く、遊んでいる。高学年の子どもがそれに加わる。低学年の子どもがそれに憧れ、森に入れる年齢になったら、いそしんで加わる。そんな流れになっている。「憧れに憧れ」というやり方で、活動の引き継ぎ、リレーが行われている。地域における活動の進め方として注目される。

また、活動がどんどん広く、深くなっている。遊び場が山全体に広がっていっている。また、森づくりにかかわる人も増え、いろいろな絡んでつくりあげる。こうした「夢の森づくり」が各地に点火し、広がっていけばと思う。すごい実践だ。

被災地東北に行った体験をもとに、中高生が映画づくりに取り組んでいる実践、全国的にユニークな実践だ。この報告を聞いて思うのは、高校生は、機会が与えられたら伸びるのもだ、ということだ。これまで、子どもを大事にするということで、家庭の手伝いをさせるでもなし、地域の活動を担わせるでもなく、なにもさせないことをよしとしてきた。負担になることはさせないことが、いいことだという風潮が強く、子どもから役割を奪ってきた。なにもさせなくなっている。それはおかしいのではないか。

「子どもは必要とされて大人になる。」だれでも必要とされると人は頑張るものである。小学生は小学生なりに、中学生は中学生なりに。「潜在的能力が爆発的に開花するのは、自分のためというよりむしろ自分に向かって『この仕事をしてもらいたい』と懇請してくる他者の切迫だ」。頼む、お前しかいない、と期待され、任されたとき、その潜在能力を開花させるものだ。

社会が子どもを育てるという視点だけでなく、子どもが社会を支える、創るという視点も大事にしたい。この実践は、愛南町がそのようなことをやろうとしている。子どもを「つくられる存在」から「つくる存在」へと転換させていく事例だともいえる。

行動は「見る」、「行く」、「する」、「役に立つ」の四つの段階に分けられる。たとえば野球でいえば、家でテレビでプロ野球を寝ころんででも「見る」ことができる。なのに、球場に何万人も「行く」のはなぜか。感動を一緒にすることができるだ。それよりも、

へたくそでも自ら汗を流して草野球を「する」方がより感動する。さらに、その活動がチームや地域のために「役に立った」と感じられたとき、より気持ちいいものだ。主体的になるほど、「つくる存在」へすすむほど、やりがいを感じるし、能力を開花させていくものである。

感動がすくなくなった。元に戻さなくてはいけない。その方が現実的。

今回の話はとてもよかった。ガウディではないが、少しずつ、いろんな人の手で、進めていって欲しい。この運動を続けていって欲しいと願う。

学びのコミュニティ研究会　⑪

平成 27 年 1 月 17 日（土）
エスポワール愛媛文教会館　２階
15：00～

挨拶　讃岐幸治

子ども自身が受け身ではなく主体的に町を作っていくことを構想していた時期がある。ダイナミックな形でどう作っていくか。今日は楽しみである。

子どもがつくるまちづくり
～とさっ子タウンの実践から学ぶ～

話し手：内田　洋子　　聞き手：溝渕　雅子

ドイツのミニミュンヘンを参考に、子どもが運営するまち「とさっ子タウン」を２００９年より開催した。この名前は実行委員の大学生が考えた。

開催は毎年 8 月の第 3 土日の 2 日間、11 時集合で 17 時 30 分解散する。場所は高知市文化プラザかるぽーと。対象は大人の言葉が分かる年齢、小学校 4 年生～中学校 3 年生とした。理由は、1 歳～9 歳までは、周りの人がいつくしみ育てる、10 歳からは自ら育つという成長の段階もあり、私たちは「自ら育つ子をサポートする」こととした。

主催は、高知市文化プラザかるぽーと及び、とさっ子タウン実行委員会、高知市市民活動サポートセンター、NPO 高知市民会議である。

初めに、参加した約 400 名の子どもたちにルール説明を行う。ガイダンスは子どもだけでなく、傍聴している親に向けても意識して行っている。まちのルールは自らの責任下において変更することができる。とさっ子タウンには市長や市議会があり、そこでルールを決めている。失敗しても成功しても責任を持つことが前提。実行委員会の大学生や大人はそれを見守っており、よほどのことがない限り、口を出さないし、今まで出したこともない。

子どもはまずは、①市民登録局で受け付けをする。受付を担当するのは、高校生や大学生。子どもが一気に来るので子どもの力に押されないでがんばっている。子どもには市民証に入国スタンプを押す。名前が「タウン」だが、使う言葉には市や国が使われるゆるやかさがここにはある。

会場はすべて段ボールでできている。とさっ子通貨 18 トスを支度金として渡す（1 トスが 50 円感覚）これで、仕事に就くことが出来なくても、お菓子は買える。

次に、②ハローワークでやりたい仕事を選び、市民証に記入してもらう。働く時間は職種ごとに決まっているが、時給与は全部同じ。

③職場に行き、仕事をする。職場ではプロの大人が仕事を教える。例えば新聞社に就職すると、名刺をつくり、取材を行い、記事を書いてとさっ子タイムスの発行を行う。アドバイスの大人は新聞社の記者、すぐに発行できるよう記事の書き方を教える。

放送局ではアナウンサーやプロのスタッフがアナウンスのやり方や原稿の書き方など、本職が来て教えてくれる。交番も本当のお巡りさん写真屋さんもプロの大人である。

③仕事が終われば、銀行で給与をもらい、隣接している税務署で税金を払う。現在は給与の 10%である。税金を支払わなければ、次の仕事に就けない。納税の告知も行っている。

④市議会もある。市長は選挙で決める。税金については、とさっ子タウン実行委員会で公の資金も必要であることを前提として、10%としていた。しかし、初年度市長選挙で選ばれた市長は 5%にした。そのため、税収が減ったため、窓口を一部閉鎖するなどの対応をして、たいへん混雑した。その翌年当選した市長は、給与を 1.5 倍にすると確約して当選した。結果、物価が上がることとなった。初代の市長は、税金を下げることで、市民社会を混乱させた責任を感じ、議員となり、議会で税率を 10%に引き上げる力となった。

市民の意見を出し合う「つぶやきボード」も設置しており、そこには、値上げ反対とか、まちをきれいにしたいとか、書かれてあったりする。

市長は税の収入が足りないのなら寄付してもらったらいいと提案し、寄付を募ったがこれが、けっこう集まったようだ。

⑤仕事が終わり、給与をもらって、ひと休みするバーもある。(バーテンダー協会の人の協力)また、本物の芸子さんが、この事業のために着物を着て髪を結い、白塗りできてくれて、お座敷遊びもできる。日本の作法を教えたいと、協力してくれているが、去年から浴衣の着付けも教えてくれるようになった。

高知大学生の囲碁クラブによる囲碁のコーナーやお菓子などが買えるくいしんぼう市場、スポーツ広場もある。

⑥就労経験を積み資金をためれば、大学生のサポートで事業計画を立て、新規店舗をだすことができる。個人事業主で今まで一番儲かったのは、宝くじ屋さんだった。

しかし、宝くじで儲けたお金の盗難もあったりして、子どもの町だからといって甘く見てはいけない。

博物館を経営したいという子どもがいたが、出資金が足りなく、共感した他の子どもと共同で事業化した。こんな共同事業も普通にやっている。課題が生まれても、子どもたちは助け合いながら解決していく。その力を信じて見守っている。

市長や議員選挙ではそれぞれが公約（マニフェスト）をつくる。投票用紙も箱も本物を高知市から借りる。おもしろいのは、大丈夫かなと思っていた子も、市長になったら

態度がそれらしくなる。本当の市長と対談したり、勉強もできるようになった。

議会では、大学生が話し合われていることをその場で模造紙に書いていく。これも大学生のスキルを高めることになる。

日本銀行のブースでは、短期経済観測（日銀短観）の仕方を学ぶ。これには知事もびっくり。お店を調査して予測を組み立て、自分なりの将来予測を発表する。

保護者は町の中に入れない。ただし、教育関係者や協賛企業の方たちは 1000 円で入国でき、とさっ子観光局のガイドがまちを説明してくれる。大人だけ入れる「大人カフェ」で大学生の実行委員からとさっ子タウンの説明があり、意見交換などをする。

保護者と子どもで話し合いができるように、市民証には子どもが体験した仕事が書かれている。また、友達になった子の写真を貼るところもあり、家庭で話ができるよう工夫をしている。

課題としては、保護者の対策である。初年度、チラシに「汚してもいい服で来てください」と書いたら、電話で「汚さない工夫をしてください」と言ってきた。

数年前、しょぼんとしている子どもがいるので聞くと、お母さんが「固い職業につきなさい」と言う。そのような大人への対策として、子どもが受ける最初のガイダンスを希望する保護者も聞けるようにしており、そこで、子どもに対してどのような働きかけをしているかを聞いてもらい、このイベントの趣旨を理解してもらうことを狙っている。しかし、ほとんどの保護者はこのイベントの趣旨を理解してもらっていると感じている。

実行委員会で活動するメンバーのほとんどは大学生。課題別小ユニットで具体的な課題に取り組んでいる。その中で大人も大学生もスキルを磨いている。

この事業の資金を確保するため、企業や団体に協賛金を依頼する「営業ユニット」、商品開発を行い運営資金の確保を行う「こうてやユニット」、全体の仕組みプログラムの企画をする「だんどりユニット」、当日の食べ物の調達をする「くいしんぼユニット」、まちのデザインやまちに必要なものを調達する「よろずユニット」の 5 つのユニットと、当日のボランティアの対応やユニットの調整もする学生だけで構成する「学生ユニット」があり、実行委員長含め、学生がリーダーとなっている。

新しい学生を確保するために、卒業していく子には、後輩に声掛けしてもらったり、大学の教室をかりて勧誘をしている。

実行委員長も最初は声が小さかったが、1 年経つと堂々としてくる。大人はそれぞれの会議に入っていって、議事進行のサポートをする。決めるのは学生も大人も同じ立場で行う。

まちは、板の段ボールをお店の要望に応じて大学生がつくる。この事業を通して学生の体験が増え、成長がとてもよくわかる。その姿を見て、やってよかったと心から思う。

NPO 高知市民会議の事業の狙いはすべて住民自治が担える人を増やすこと。たくさんある事業の中で、とさっ子タウンは「こどもの力を信じよう」が合言葉。自らの決定に責任を取る。大人の立ち位置が難しいが、ミュンヘンでは主体性をゆだねて、困ったら

相談にのるくらいのつもりですればいいといわれた。

こどもたちは、この仮想の街で何か心に残る学びがあるといいと思っている。トラブルがあっても、子ども同士で解決する方法を探る。ミニ・ミュンヘンでは正式な市民になるためには、30 分ほど「けんかアカデミー」の研修を受けなくてはいけないようだ。まだまだそんな力はないが、興味のあるワークショップなので、勉強していくつもりである。

溝渕：どこでもできそうで、できない。どっかの自治体に見せてやりたい。

内田：選挙も最初は投票率が良かって、高知市長が選挙率を羨ましがっていたが、今年は 40 数%。投票に行くことを促すように働きかける、例えば、仕事が選挙の時間にかかるようであれば、雇い主がその時間は選挙に行くことを優先するようにした。

溝渕：小回りが利く。大人の世界ではできない。税率を上げたり下げたりすることで、考えの幅が広がる。

内田：中 3 までしかとさっ子タウンに参加できない。卒業すると実行委員会への入会の招待状をだすことにしている。

溝渕：企業さんも協力してくれてすごい。

内田：NPO 関係で知っていた四国銀行にこのイベントへの協力依頼に行った。しかし、単なる職業体験イベントとは違い、こどもが継続して参加し、まちづくりにかかわる人を育てることを伝えると、本気に取り組む姿勢を示してくれた。

営業ユニットの大学生は、プレゼン資料をつくり、名刺の交換方法から練習して企業に説明に行く。毎年、こうして企業が賛同してくれ、60 万ほど資金が集まった。

溝渕：なぜ始めたか。

内田：まちづくりファンドの実行委員長（早稲田大学教授）が、ミュンヘンで仕事をしていたときにミニミュンヘンに出会った。取材し作成した DVD をみせてくれた。これを見て、「やりたい」と思った。しかし、一人では到底できない。何人かのコンサルやプランナーの専門家に声をかけ、まちの設計図を書くことから始めた。もう一つの課題はこの規模では、私たち大人だけではだめ。知っている大学生は 2 人だけだったけれど、集めてもらった。そうして、実行委員会を立ち上げて、実施するまで 2 年かかった。

溝渕：400 人の子どものうち、何割が仕事をして何割が遊ぶか。

内田：まちの設計は、6 割が働いて 4 割が遊んだりショッピングをするようにした。もちろん、全く仕事をしない子どももいる。時給は当初 1 時間あたり 10 トス（500 円ほど）にした。それを基に、「とさっ子タウン」内で流通するお金と金種を計算した。

質問タイム

Ｑ：お店とか、仕事の種類はどうきめるか

Ａ：実行委員が決める。雇い主は、実行委員か専門家。

Ｑ：仕事の時間はどのくらい？銀行でお給料、税金はどのようにしているのか

Ａ：仕事の時間はそれぞれの職種で違う。清掃局は 30 分とか、だいたい 1 時間単位。

漫画家のアシスタントは3時間とかということがある。

給与は銀行に行き、市民証を見せて支払を受ける。税務署は、銀行の隣。税金を払ったかどうかは市民証に印を押すようになっている。払っていないと、次の仕事につけない。銀行や税務署で働く子ももちろんおり、納税キャンペーンもしている。

Ｑ：いつ選挙するのか

Ａ：1日目が始まった時にする。5年生から立候補。誰でもOK。ガイダンスで立候補する子に選挙管理委員会まできてねと言っておく。選挙があるのを知っている子は最初からそのつもりで参加してくる。

Q：お金は毎年どうするのか。

A:銀行に預金もできる。参加年齢が過ぎる子もいるが、そのお金は兄弟に渡したり、友達に渡したりしているようだ。今後贈与税や相続税を設けるかは課題である。前年度来た子は裕福なので、スタートラインで貧富の差がある。

Q：参加する子どもは毎年来るのか。

A:毎年、半分の子どもがリピーター。リピート率は50％ぐらい。IDをもっているので、１年来なくても大丈夫。バーコードで入国したか帰ったかが分かるようにした。終了した後でこどもが残っていたら大変である。

お迎えに親が遅れてくることもあるし、子どもが勝手に帰ってしまうこともある。子どもを必ず親に渡すことにしている。

親から、意見や感想をもらうようにしている。例えば、「最初は行くのをやめようかな」とぐずっていた子が、1日目が終わるなり、明日も行きたいという。

お店を開きたい子は、起業する。起業するには、供託金がいる。供託金は20トスくらい。儲ける子もいるが、赤字になる子もいる。会社を興すより雇われた方がいいと悟る子もいた。

Ｑ：融資は？

Ａ：ひよっとしたらでてくるかもしれない。本物の社会に近づく。

Ｑ：仕事と物を買うのをどう両立するのか。

A:仕事をするのは、30分か1時間、短い時間で仕事したり遊んだりすることができる。仕事をいっぱいしてお金を稼ぐ子もいる。また、子どもなりにこの2日間の予定を決めてくる子もいる。1日目は仕事して、2日目は遊ぼうと考えていたりいろいろである。また、稼いだトスで家族の人数分だけお菓子一杯の大きな荷物をかかえて帰る子、花屋さんに、おばあちゃんとかお母さんに買う子それぞれである。

Ｑ：参加料は

Ａ：2日間で1000円。

Q：実施に必要な費用は？

A：最初は、イスや継続して必要なものを購入するため、民間の補助金300万円をもらった。現在は、100万くらいでできるようにしている。企業協賛や、現物協賛などの他、

飲食店で寄付付きメニューを設定してもらい、その寄付をいただいている。
Q：後日保護者にアンケートなどとるのか。
　A：FAX やメールで子どもとのやり取りをいただけるようにお願いしており、たくさんの楽しい感想をもらっている。また、子どもたちには 10 トス（500 円見当）を残してもらうようにしており、それをもって高知市内の商店街で使えるよう商店街のお店に協力してもらっている。その時には家族で買い物ができるので、商店街の収益にも貢献している。同時に写真展も行い、購入することができるし、その時にスタッフと交流ができる。

グループ討議

ア：NPO はどのような活動をしてきたのか、どさっ子タウンのウエイトはどのくらい占めるのか。
内田：1999 年、市民活動を支援する目的で設立。職員は 5 名。人材育成やスキルアップなど、たくさんの事業の一つで、この事業だけしているわけではない。
市民活動をしている人たちが会議室や印刷などの利用をしているが、若い人が来なかった。この事業では学生のウエイトが大きいこともあり、彼らが他の事業にも参加してもらえるようになった。
イ：事業のねらいは。
内田：住民自治を担える人づくり。表にはでないが、理事やスタッフは理解している。
ウ：議会はどのような形で運営されるのか。
内田：市長と副市長 2 名。議員 5 名で構成。サポートするのは大学生。立候補する子は自分の思いや「つぶやきボード」の書き込みなどを参考に立候補し、公約をつくる。
議会は、1 日目の 14 時ころ市長や議員選のあと、16 時頃開催。そこでの決定事項はとさっ子広場で発表され、2 日目と次の年の 1 日目に反映される。
エ：こどもの自由自治というが、市長は問題を考える時間や仕組みを短い時間で理解できるのか。
内田：立候補は 5 年生からで、ガイダンスでわかるように説明をする。体験しながら解るという子もいると思う。起業についてはコンプライアンスも含めて、サポートセンターで相談にのる。
オ：大学生の確保は
内田：活動をしている大学生に声をかけて、大学内でプレゼンをしてもらっている。
カ：成功の秘訣は
内田：柱が立つまでは、子どもの力を信じる人、子どもの健全育成などが理解してもらえる人、楽しい活動をしている人など、大人を選んで協力をお願いした。継続していくうちに、大学生に一番成果が見られるようになり、就職にも役立っている。　副産物としては、県や市の教育委員会と仲良くなれたことであり、市の議会などでも各会派で受け入れられているようだ。

学びのコミュニティ研究会　⑫

平成 27 年 2 月 21 日（土）
13：00～16：00
にぎたつ会館　楓の間

講演　「豊かな学びを育む社会づくり」

政策研究大学院大学客員教授　永井　順國氏

政策研究大学院大学は 1997 年に将来の政策リーダーを育成する目的で発足した。日本で一番小さな大学で７割近くを外国人で占める大学院のみの大学である。

その中の日本語プログラムで教育政策のコースを担当している。地方自治体から派遣された教員、指導主事、行政スタッフ対象に、教育課題を解決する政策プロ養成のためのカリキュラムを用意している。

豊かな学びを育む社会づくり

Ⅰ最近の動向から

１文部省フリースクール等検討会

不登校の子どものフリースクールやフリースペースなど学校外における学びを認めようとするものである。

戦前の日本では、「市町村長の認可」により、「家庭その他」における学びを義務教育修了とみなす制度が法律的に認められていた。明治 12 年～昭和 16 年まで、そういった学校外での学びを認めていた。

彫刻家で有名な朝倉文夫氏（文化勲章受章者）は、子どもを学校へは行かさないで自分で教育し、舞台芸術家にさせた。黒柳徹子氏を始め正規の学校でない学校に通った人たちもたくさんいる。自由な教育の模索の時代があった。しかし、国民学校令で新しい学校制度ができて、そのような学びの場も認められなくなった。

また、欧米には、ホームエデュケーションや、ホームスクーリングの制度が認められ

ており、学校外の学びを保証するシステムが整っている。

不登校の子供は 70 年代から増え続け、現在 10 万人を超えている。多様な学び方・多様な学びの場を、公的に認めてほしいとの要望も強くなっている。

日本の学校教育は、世界でも安定した制度として世界的に評価されているが、学校になじめない子どもをどうするか、次代を担っていく子供たちの学習権をどう確保するか。その意味で、教育の枠組みを大きく変えようとするものでもある。今後議論を重ね、来年 3 月までに最終報告が纏められるスケジュールになっている。

２次期学習指導要領改訂作業

次の指導要領には、「能力の体系化」が導入されることになるだろう。従来の各教科においてどのような内容を教えるかを中心にした構造（知識として何を知っているか）から、子どもにどのような資質能力を身に付けさせることができたか（学習を通じて何ができるようになったか）という視点に切り替わろうとしている。

実は、現行の学習指導要領は、そのための「つなぎ」の役割を担っている。知識の「習得」「活用」「探究」を学力と定義し、習得と探究の中間に、「活用」のくさびを打ち込んでいる。そしてそのためのツールとして「言語と体験」を位置付ける。特に、国語だけでなくすべての教科に言語活動を導入しているのが特徴である。

もう一つ、総合的な学習の時間がもたらした効果も大きい。一昨年の全国学力・学習状況調査結果を分析した国立教育政策研究所によれば、「総合的な学習の時間の趣旨に即した活動に取り組んでいる児童・生徒」ほど、平均正答率が高いという結果がみられた。特に「活用のＢ問題」でその傾向が強いことも判明した。さらに、「無回答」が減少するという傾向も顕著に見られたという。

総合的な学習は、地域課題を扱ったり、そのために地域の人々のサポートを受けながら学んだりするスタイルが多い。様々な課題について地域が関わることで、子どもの学力が上がっている。このことにもっと自信を持って良い。

３道徳の教科化の前倒し

教科化によりあいまいな位置づけが明確になったことは評価される。例えば、学級会活動や運動会の練習などへの「流用」ができなくなるだろう。

だが、課題もある。以下は私見だが、第一に徳目が列挙的に散りばめられており、体系化されていない。

全体的な印象として、「よい子の道徳」の色合いが濃い。道徳的な人とは、「まじめで社会のルールを守り、誠実で思いやりがあり、社会貢献している人」と言っているようだ。また、道徳問題をすべて個人の信条に還元していないか。社会の中の道徳的問題は、個々人の振る舞いの問題へと矮小化、個人の責任とされていないか。

道徳性は、意図や意思決定、行為にかかわる善悪、正不正を区別する指針であり、現

代社会における道徳教育とは、民主主義社会を維持し発展させる働きを担う主義者を育成することにあるのではないか。主権者教育や市民教育の導入が求められよう。国会の動きをみていると、18 歳選挙権も来年から法制化されるかもしれない。そうなれば、一部の高校三年生が投票に行くことになる。日本の教育にその準備が出来ているかどうか。いろんな教科で主権者教育につながるカリキュラムを考える必要がある。

４高大接続と新テストの導入（中教審 2014 年答審「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」）

高校 2,3 年生対象に、「高等学校基礎学力テスト」を実施して高校教育の到達度を図る仕組みに加えて、今の大学入試センター試験に替えて、「大学入学希望者学力評価テスト」の導入を提言している。大胆な発想だが、実現にはハードルが高いだろう。

ただ、背景として、18 歳人口の減少などで、えり好みしなければどこかの大学に合格できる「希望者全員入学の時代」の到来がある。AO 入試や学力を重視しない推薦入試の割合が増えてきたこともあって、中学時代から全く勉強していなくても大学に受かる時代になってもいる。現に、私立は大学の 45%は定員割れを起こしている。

次期指導要領の趣旨である「何を知っているかより、何ができるか」という能力の体系化を高大の接続にも盛り込もうともしている。こちらの方がむしろ「本命」かもしれない。実現すれば、「学力・能力観」が小学校から大学まで貫かれることになる。

また、いずれの学校段階においてもアクティブラーニングがキーワードになっている。無論「魔法の杖」ではありえないが、何を狙いとして展開していくか、学校は変革しなくてはいけなくなるだろう。

Ⅱカギを握る学校の外の力－家庭、コミュニティ、ソーシャル・キャピタル、市民協働

１最近の学力形成の要因分析

＊基本的生活習慣

朝食摂取と学力調査分析において相関関係が認められる（H19 国立教育政策研究所分析結果）。

＊読書習慣

学力の高い子どもほど家で本をよく読む。その差は、国語で 20 ポイント算数 13 ポイント。保護者自身の読書習慣も子どもの学力に相関する。（H22 年お茶の水大学耳塚教授とそのグループ教育格差の発生・解消に関する調査研究報告による）

＊家庭での生活・学習環境：家庭の社会経済的背景（世帯収入、保護者の最終学歴）が高いほど子どもの学力が高い。加えて「自分でできることは自分でさせている」などの働きかけをしている家庭ほど子どもの学力が高い。また、「授業参観・学校への行事参加」「ボランティアで学校の支援」をよくする保護者の子どもほど学力が高い。（前出の耳塚教授グループH25 年全国学力・学力状況調査による）

さらに不利な環境にあっても成果をあげている学校では、家庭での自主学習への指導充実、管理職のリーダーシップ、同僚性の構築（授業の店合い・教え合いなど）などが見られる。

＊ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）と学力

ソーシャル・キャピタルとは「信頼、互酬性の規範、ネットワーク」といった社会組織の特徴。人々の協力関係を促進し、社会を円滑・効率的に機能させる諸要素の集合体を見立てた概念。「互酬性の規範」は「お互い様」「情けは他人のためならず」と同義。３要素を通じて「つながり」の度合いと意訳することも可能。

教育関係の研究とてしては、子どもの家庭環境のうち、「経済資本」（世帯収入）、「文化資本」（保護者の学歴、文化活動から指標化）が子どもの学力に影響することが実証されている。同時に、家庭・地域での人間関係としての「社会関係資本」（保護者が配偶者と話をするか、学校行事・PTA・地域活動に参加するか、子どもが家で話をするか、家族と夕食をとるか、友だちがいるか、地域活動・地域への関心があるか）等も子どもの学力に関し、独立してポジティブに影響していることが明らかになった。さらに、家庭の経済的・文化環境が低くても、子どもを取り巻く環境が豊かなら学力が高くなる可能性があることも明らかにしている。（大阪大学志水教授の調査研究『つながり格差』が核力格差を生むによる）

また、保護者が学校に協力的で学校を信頼し、子どもが教員の支援を期待し、子ども同士の信頼性が高いほど、学校は子どもの学力向上や学習態度形成に好ましい成果を上げている。（愛媛大学露口教授の一連の研究による）

同様、家庭内のソーシャル・キャピタルは、学力には直接関係のないものの、子どもの「対人関与意欲」「規範意識」を高め、それらによって「学習意欲」を高めることで間接的に学力に影響をおよぼしていることを明らかにしている。

さらに、保護者の有益な保護者ネットワークや、地域のネットワークに参加し、子どものために協力するという意識が高まることによって、学校への協力体制ができて、学校・教員への理解・期待も高まることになる。

以上紹介したことは、いずれも、経験則あるいは感覚的・印象論的には、かねてからに分かっていたこと、それを科学的に分析し実証したことに意義がある。

こうしたことを受けて、一昨年閣議決定された国の「教育振興基本計画」でも、ソーシャル・キャピタルの重要性に初めて言及し、「世代や立場などが異なる人々が集まる地域コミュニティが教育の基盤であることはもとより、教育の営み営み自体が地域コミュニティを形成・活性化し、各地域の抱える課題を適切な形で解決する基盤となること、その拠点として学校や公民館がより重要な役割を果たしていくべきである」と述べている。

Ⅲ背景にあるもの。

昔は、ごく普通に生活していれば、子どもたちの「人間関係の知恵」が育まれていた。現在はそうはいかない。社会化の装置が機能していない。「ヒト」の赤ん坊は動物の中で、最も無能力状態で生まれてくる。その子どもを「人」に育てて、自ら社会に飛び込んでいく環境をつくっていく。外の世界のものを取り入れていく。その過程を社会化という。

現在はその社会化の装置が機能不全になっているか、少なくとも弱体化している。「生」のやり取りを含む、様々な装置を意識的・意図的に構築していく必要がある。

共同体やコミュニティも崩壊してきた。日本は現在、「社会の構成員を育てる社会の構築」に失敗しつつあるのではないか。

こうした危機感がもたらした現象だろう。例えば、女性が母子手帳を貰った瞬間から、行政が子どもたちを、高校段階まで一括して面倒を見るという仕組みを導入する自治体が出始めてきた。新潟県三条市の事例だが、不登校問題や児童虐待等も、チームを組んでバックアップをする仕組を作っている。

また、今世紀に入って、自治基本条例を制定して、「協働のまちづくり」を進めようとする基礎自治体が増えている。市民参画、自立と協働、住民自治などを掲げて、まちづくりを目指す動きだ。そのための手段としては、市民協働しかありえない、という発想がここには見て取れる

市民協働の主たる担い手である NPO は現在、日本で 4 万程の団体がある。まだ、過渡期の段階にあって、未成熟な部分もあるが、ボランティアや NPO に対する期待は大きい。ただ、まだ「安上がりの労働力」「行政の足らざる部分を補完するもの」といった意識が、行政側には残っている。NPO にも行政に依存する側面がないではない。今後、対等・水平の関係を構築していく努力を傾けなければならない。

教育と NPO やボランティアなどとの関係にも、まだ課題がある。地域が学校をサポートするという関係だけではなく、学校・教育行政の側からも、コミュニティ形成に向けて地域に発信していくことが必要なのではないか。

また、教育委員会と首長部局が横断的に連携して、例えば、教育と福祉の融合を探っていくといった、行政内部における横のパートナーシップも必要となってくる。そうした観点から政策を立案し実行していくことが求められていると考える。

今世紀に入って地方分権が進められてきた。ただ、地方分権とは、単に国が持っている権限や財源を地方公共団体に分配すればよいというものではない、団体自治と住民自治がそれぞれ成熟していくところに、分権の意義があるとのではないか。

自前で自分たちの町をどのようにしていくか考える時代に入っている。コミュニティスクールをはじめとして、そうした試みに挑戦する自治体が増えつつある。未来を担う子供たちがしっかりと育つ社会システムを学校内外でつくっていきたい。

学びのコミュニティ研究会　⑬

平成 27 年 8 月 9 日（土）
13：00～16：00
泉川公民館　研修室

挨拶　　讃岐　幸治

今年度初めての会である。地域を巻き込んで、放課後の子供たちの居場所を考える。また、高校生の活動、高齢者問題と盛りだくさんである。

今年は、地域教育実践交流集会とともに文科省からの認証をいただき、注目されるところとなる。討論も含めて、盛り上がった会にしていただきたい。

進行　新居浜市役所　大西総合ファシリテーター

１　放課後の子どもたちの居場所を考える

スミセイアフタースクールプロジェクト　　平岩氏

住友生命新居浜支社小川氏　挨拶

午前中に泉川小学校の子どもたちと体験活動をした。

社会貢献活動の一環で、未来を強くする子育てのあり方だと考えている。子どもたちの放課後をもっと楽しくさせることを目的とし、放課後にスポットを当てて地域社会へ積極的に取り組んでいきたい。

現在、全国 50 か所でこの事業を紹介している。その他に 100 件ほどの応募があるが四国はなかった。本日は新居浜からの要請があり喜んでいる。

アフタースクールには、かかわりを持とうと思ってくれる人がきてくれる、多様な活動である。テレビゲームより楽しく、塾よりは学べる放課後をつくりたいと考えている。

一例を紹介すると、小学校の子どもたちが、守衛さんに家がないので家をプレゼントしたいという希望があったので、建築士にお願いして、設計と大工さんを紹介してもらうことにした。紹介された大工さんは頑固な職人で、「子どもなどには教えられない」と断られた。その後、３回ほど通い、やっと「しつこいから１回だけ行ってやる」と小学校に来てくれたが、子どもたちが棟梁、棟梁と慕い、きちんと挨拶するのを見て、かかわってくれるようになった。1 年半の時間をかけて家を建てた。現在、2 件目に挑戦している。

このような活動をしてくれる大人を市民先生と呼んでいる。他には、編み物、お茶、料理、日本語、IT, 大学訪問、外国人と国際交流等の市民先生がいる。必要とあればどこでもでかけていってくれる。

IT の学習で大学へ行ったときなど、大学生が自分で授業が選べて自由に休めることや、自分の好きなものが選べる学生食堂があってうらやましい、早く大学生になりたいと参加した子どもたちは言う。放課後にやりたいことをしながら、教育活動に子どもたちを巻き込んでいくようにしている。

衣食住というテーマを決めてやりたいことを叶えるというジャンルでは、3 月に 1 日だけ、子どもレストランを開店している。開店するという目的のために子どもたちもがんばることができる。また、町の歴史に詳しい人の話を聞きながら町歩きをしたり、みんなで風船バレーをしたり、手作りで楽器をつくって演奏したり、外国の人には、その人の母国でしている子どもの遊びなどを教えてもらう。

学び、遊び、表現では、命について学ぶ。赤ちゃんのことやペットのこと、ペットの障害が増えていることなど、命の大事さを伝えている。また、お年寄りには商売のことや、昭和の遊びを教えてもらっている。

やりたいことは 400 種類ほど。こどもたちがこれをやりたいといえば、どんどん増えてくる。ときには、有名人もきてもらうこともある。

遠足には、大学、ミュージアム、企業、お店等、興味のあるところへ行く。

多様な活動を通して、子どもの短所を直し、いいところを伸ばす。「いいところノート」を作成し、スタッフがメモをし、毎月表彰している。

このような取り組みをしようと思ったきっかけとなったのは、長女が生まれてからのこと。2004 年、下校中の子どもの連れ去り事件が多発した。事件は、15：00〜18：00 ころに 70%。放課後がおかしいと興味を持った。

放課後に外で子どもが遊ばない。子ども同士では公園に行けない。学童保育の問題もある。外的環境と共に、子どもの高い孤独感、自己肯定感の不足など内的な問題もある。日本の子どもが孤独だと感じている割合が 3 割、高校生に自分は価値ある高校生かと聞くと、はいと答えた高校生は 8%しかない。自己肯定感が少ないのが日本の子どもの特徴である。

また、現代は、地域の縁が希薄になっている無縁社会。隣にだれが住んでいるのか知らない。東京では家の前にごみがおちていても、役所に連絡する。なんでも電話で、アウトソーシングの時代。子どもが公園で遊んでいると、ご近所から騒音といわれて裁判になった例もある。

少子化の主な原因は、子どもができると不安になるということ。要因の第 1 位が子育てにお金がかかりすぎる。自分、配偶者が高齢というのが 2 位、子育てしながら働く環境がない　位。この不安を解消して希望に変えていく。地域で子どもを育てるという環境が必要である。自分がそのつなぎ役になろうと思った。

住友生命株式会社が、日本全国でその活動を増やしていこうとしている。スミセイアフタースクール第 3 次募集をしているのでぜひ応募してほしい。

活動の効果としては
子ども→友達と遊べるようになった。
親→仕事が安心してできる
地域→子供と遊べて楽しい。

子供たちが望む放課後とはなにか、夏休みにしたいことは何か聞いてみた。
5位は、なし、なんでもいいという回答。親が決めた場所にいくので、自分でどのような過ごし方をしたらいいのかわからない子どもが増えている。4位はなわとび、3位鬼ごっこ、2位ドッジボール、1位サッカーだった。
高学年になるとなにもなしが２位。東京のほうでは、ほとんどの子どもが塾にいっているのでそのような回答になるのだろう。面白い回答としては、温泉に行く、大根ぬき（遊び）恋バナ等、書いてくれた子もいる。
午前中に泉川の子どもたちにも聞いてみた。　みんなで楽しく遊ぶ、魚釣り、なし、たくさん旅等。いままで一番嬉しかったことなどのアンケートもとった。初めてのホームランを打って、偉いねと言ってくれたこと、8歳の時に妹が生まれたこと等。子どもの心に何が残るかというと、身近なことであって、そのことに感動している。自分でやって乗り越えたことなどをよく覚えている。
隠れ1位となったのは、友だちとみんなで何かをしたいということ。だれとやりたいか。今の子どもは友だちと遊ぶ機会が少ない。多くの友だちと過ごせる放課後をつくってあげたいと思っている。また、地域で子どもを育てる環境をつくり、地域の人が子どもたちにかかわる環境をつくる。そうすると、町を歩く子どもがわが子のように思えてくる。自然発生的には生まれないが、つなぎ役がいると生まれやすくなる。
午前中のスクールでは、星や宇宙のことについて学んだ。星に興味のある子がたくさんいた。いろいろな気づきがあったようだ。
東京の子どもはお金を払って習い事をして、常にお客様になっている。新居浜の子どもたちは素直ないい子がたくさんいる。育っていってほしい。

関：東京の方で、このような活動が広がっている。愛媛でも、つなげていきたい。
大西：地域づくりを行っていく上で、相手の気持ちを感じるという、気持ちの部分が理解できていないといけない。大切なことだと思う。知識としてだけだとなにもならない。手段として、なにがヒントとなったのか。また、先生が嬉しかったことは。
A：嬉しかったことは、2014年6月30日に子どもが生まれたこと。それがきっかけでなにもないところから、この活動を始めた。最初になにをつくったかとの質問については、アメリカでは学校でアフタースクールをしている。その活動を知って日本でも

しようと思った。市民先生を探して、学校に連絡し説明に行ったが断られた。それで公民館で始めることにした。2年間、公民館でアフタースクールをしたが、3年目になってやっと、学校でもできることになった。公民館は週1回だったが、ここでずっとやっていてもいいかなあと思っていた矢先だった。

Q：泉川では土曜日だけでなく、放課後もとりいれた活動をしたいと思っている。しかし、学校と家が遠い子どももいるので、難しいかなとも思う。

A：課題の多いのは放課後。土曜日は企業も参画しやすい。公民館まで家が遠いのはたいへんだが、1時間でも来てもらえればいいのではないか。学校だとみんなにチャンスがあるかなと思うが、先生の方が来てくれるなということもある。いろいろ居場所があって子どもが選択していけるようになればいいと思っている。

大西：結局、人と人のつながり。どの程度たくさん人脈をもっていて、どれだけ広がっていくかということ。学校の先生もこの席には来られていると思うが、先生の立ち位置としてはどうか

Q：常に、教員が立ち会わなければならない、セキュリティのことなどがあると、仕事が増えるからと拒否しがちだが、そうでなければ大丈夫という土壌ができてくるのではないかと思う。そこのところをはっきりさせれば。

A:うまくいかないのは、ボランティアベースだけでやってしまうと、先生に負担がかかってしまう。学校の役に立つという形になれば大丈夫。小学校で、先生がどんどん入ってくださいと言うが、入り方が分からない。

日曜日の午後、スポーツを単独でやっているが、何をしたいか子どもたちに聞いてみると、「鬼ごっこ」だと言う。主体を子どもにおいて授業を展開していくのはいい。

Q：アフタースクールの発想は面白い。地域で子どもを育てるのに、地域の人間が子どもにかかわるのはいいが、地域の大人のネットワークがもっと広がらないと。その広がりをどうつくっていくか。日本伝統の地域力は立ち上がってこない。どう超えていくか。日本の課題。松山市の生石地区は、30人近くの地域の人がかかわって「放課後子ども教室」を開催しているが、地域性とは程遠い。子どもと30人の大人とのつながりはできたが他の地域の人とのつながりはない。

A：ビジョンを共有して、地域向けの発表会をする、機会をどんどん広げていくしかないと思っている。やればやるだけ、ネットワークがよくなる。

Q：広報的な活動を広げていくのも1つの手ではある。さてそれで、地域のネットワークがほんとに出来ていくのか、もう1つなにかがいると思う。

A：全世代がつながりあう、地域コーディネーターの必要性。長期的な見通しでやっていかないといけない。

実践事例発表

① 今、高校生の私たちに何ができるのか「わたしたちが創る未来へ」

高校生ボランティアサークル　May

May のネーミングは、最初に集まったメンバーの頭文字をとったもの。地域交流と福祉活動を中心に活動している。

「高校生である今だからできること」はなにかとメンバーで考えた。

様々な地域団体とコラボし、異業種交流をするにはと、

交流一大体験ゾーン in 新居浜「私たちが創る未来へ」というテーマで、平成 25 年 1 月、新居浜市総合福祉センターにて、企業・地域・高校等が一堂に会しイベントを開催した。

カンボジア文具寄付のためのチャリティとして、市政だより、フェイスブック、ブログ、チラシ等でＰＲし、経費等についてもメンバーが予算立てをした。1 年目は、キリン福祉財団の協力を得て、2 年目からは場所を新居浜市商業振興センターに変更、今年で 3 回目となるが、自費でボランティアとしては謝金を受け取っていない。

第 2 回目の目玉は、新居浜今昔物語。温故知新プチツアーと題して、街歩きをした。書道パフォーマンスも好評だった。

今年は、グレース幼稚園による和太鼓演奏。高津小学校合唱。みきゃんと記念撮影など。

サークル May の 11 人がきめ細かく計画し、新しい人たちと新陳代謝しながら、イベントをする。来訪者が喜んでくれると嬉しい。私たちのエネルギーは「ありがとう」という言葉である。

3 人でつくった高校生ボランティアグループMay は、卒業したけれどやめるにやめられなかった。それならば、組織化して団体として動いた方が動きやすいと、高校生主体で、年生が抜けた人数分、1 年生に入ってもらうことにした。今年も、人 11 集まった。 1 つの高校だけではなく、新居浜市全域で広げたいと思っている。最近では、中学生も巻き込んだらどうかという話も出ている。いろいろなつながりが、自然発生的に生まれた。そうなる仕掛けは必要かもしれない。イベントは、行政

がサポート役になってくれている。

Q：新居浜市の魅力はなにか、また、高校を卒業して進学や就職で一度出て行っても帰ってきたいと思うか。
A：人が温かい。進学等で新居浜を出てもまた帰ってきたいと思う。
Q：子供たちが帰ってきたいと思えるまちづくりをしていなくてはいけない。あの地域で子育てをしたという思いをもってもらいたい。
May 保護者：ゆくゆくは親子で MAY をしたい。少なくても MAY に参加した子は新居浜に帰って子育てをすると思う。
Q：このイベントは高校生のアイデアが活かされたもの。こんなの無理だなと思わなかったのか。
A：無理だなとは思わず、「できる」と思ってやった。できなかったことは、他の高校も呼びたかったが、先生の引率ということもあって実現できなかった。
Q：忙しいと思うが、親の反応はどうだったか。
A：両立させた。成績が落ちたらMay はやめるということになっていたので。
Q：参加団体をくどきにいくときは誰が行くのか。
A：May がした。
Q：企画するのが楽しいのか、直接かかわるのが楽しいのか。
A：直接かかわるのが楽しい。

② 公民館を拠点とした高齢化社会克服プロジェクト

新居浜市立泉川公民館
泉川まちづくり協議会　　篠原　茂氏

地域ぐるみで健康寿命を延ばし介護保険料を減らそう

地域福祉活動が前例踏襲型、各種団体の縦割り意識が強い、受益者感覚が強く行政依存体質であることが弱みの、泉川を自分たちの力で変えていかなくてはいけないとこの事業に取り組むことにした。

新居浜市は、介護保険料が全国 9 位で高い。健康保険医療費も国平均が 311,899 円、愛媛県が 341,959 円のところ新居浜市は 381,049 円で国平均と 7 万円もの差がある。この状態をどうするか。健康寿命を延ばし、介護保険のお世話にならないようにしなければならない。

公民館が中心となり、地域住民と共に「学習」して「実践」につなぎ、地域全体が変わっていく必要がある。そのためには、公民館は総合事務局となってつなぎ役になる。自治会や各種団体の町づくり協議会と連携する。協議会と公民館がうまく重なるという印象である。泉川がよくなる活動は公民館主体である。自治会の事務局は公民館ではなく、まちづくりの部会。何かをしようとしたら、まず、自治会にお願いして、まちづくり協議会で知恵を出してもらい、動員してもらう。表と裏の関係である。

介護保険料が高いのを、毎日の生活で改善をしなくてはいけないと思う。

現在、行われている事業としては、健康づくりＥｘウォーキング（１日 8000 歩運動）９つの散歩道を中学生が選定・Ｅｘモニターが活動量計を装着して効果を測定したり、また、泉川「健幸隊」を結成、高齢者の社会貢献活動として、高齢者の知恵や技術を子どもに伝えたり、自治会館を利用して「シルバーサロン」の開催、傾聴ボランティアの育成、公民館運営審議委員が健康づくりのよろず普及員となり、保健センターの保健師から学んだことを各種団体を通じて伝達したりしている。

健康寿命延伸は全国的な課題。後期高齢者はこの運動にどのくらい参加しているか。

泉川で５０人ほどだが、長野県須坂市では 1,000 人ほどの人が健康診断を受けている。先進地を訪問して情報交換も積極的に行い、泉川地域住民にアンケートを取り、どうすればみんながその気になるか、啓発活動も並行して行っている。

これらの取り組みによって、老人会が活性化し、まちづくり協議会の各部会が連携してきた。また、行政とも協力することができた。

目指すのはみんなが幸せを実感できるまちづくり、公民館は「幸民館」として展開していきたい。

Q：年寄りの健康寿命を延伸させるための泉川の運動、個人ではとてもできないこと。広めるためにどのようなアイデアがあるか。

A：デイサービスは介護保険を使って１日 1,000 円、でも、本当は 10,000 円、9,000 円は税金である。自治会館でカラオケでもして、300 円で過ごすことだってできるので、そのようにもっていきたいと思っている。また、泉川公民館区は小学校が１つ中学校が１つなので連携にはちょうどいい。

Q：松山は、１つの公民館で５つの小学校を抱えているところもある。松山市は女性が多いが泉川はその逆。自治会館を利用して分館単位でするのもいい。顔がわからなければつながりようもないから。

A：今後は、栄養士さんや医師会とも連携するといいかもしれない。デイサービスにいくよりも、公民館で子どもと遊べるようになればいいと思っている。

感想およびフリーディスカッション

・今治在住教員の話。小学生の児童に夢を持たせることを目的に、地域の人たちとかかわりをもつ行事を企画した。授業はつぶせないので、昼休みの時間、高校生（地域に高校がたくさんある）に来てもらい、その技能を披露していただいた。交渉は、校長が高校へ行ってお願いした。高校生は授業をつぶさなくてはいけないので。高校生は小学生に話すので、事前に練習をして分かりやすく伝える努力をしなくてはいけなかったようだが、それがいい勉強になったようだ。なにをしたかというと、調理科の生徒にシェフになってもらって料理、なぎなた、空手、ペットボトルロケット等。地域の人にもお琴や狂言もし

ていただいた。地域の人や高校生にとっては、アピールできる場ができてよかったようだ。

・高校生ボランティアグループMay の活動がよかった。

・May の活動のおかげで、May があるから、高校に行っているという子もいた。高校生という時代はとてもいい時代。企業も高校生というだけで、安価で引き受けてくれる。活動があるから、忙しい中でも学業もがんばれるようだ。

・アフタースクール、放課後毎日預かって大変だと思う。松前町も、週１でやって、危険性と責任を感じていたが、今回の話で、エネルギーを一杯いただいた。がんばっていきたい。

・大人の高校生の事業のかかわり方、行政は何もしない方がいいのかもしれない。行政の求めるものと地域の求めるもの、プロセスとして話し合いは必要だろう。

・高校生の活動、大人からしなさいでは長続きしないだろう。話し合いの機会は大人にも必要。何もないところから組み立てるのは難しい。

学びのコミュニティ研究会　⑭

平成 27 年 9 月 6 日

13：00～

茅葺き民家交流館土居家

会長挨拶　　讃岐　幸治

　学んだことを実践に、実践を学びにスパイラルすればいい。自分が学んだことを還元、おすそわけをして、その人がまた伝える形で。知的循環型を目指している。事例もそれに沿った形で考えていきたい。

資料説明：文科省の事業を受けることになった過程および、第８回地域教育実践交流集会について。

第１部　実践実例

実例①　青年・青少年を通した実践～必要とされる喜びを感じよう！～

中川公民館　井上　裕也

井上氏　自己紹介

中川公民館の概要を説明する。

職員 3 名　館長非常勤　嘱託職員常勤　主事常勤

小学校 1 つ 137 名　保育園 1 つ 38 名

　ほとんどが農家。稲作やビニールハウスによるいちご栽培をしている。古墳が発見されて、古代ロマンを感じるようなところもある。最近は、新興住宅地の発展により人口は少しずつ増加している。

　公民館主事に赴任してから 3 年目になるが、その 3 年間での事業内容について話をする。

　１年目は、各種団体の事務局を任され、従来の事業、ピザづくり、昔の遊び、ソフトボール大会、敬老会、盆踊り、運動会、文化祭等の各種イベントの開催をした。イベントを通して、地域の活性化や住民とのつながりができたと思う。

反省点としては、20 代 30 代にスポットを当てた事業がなかったこと。小学生対象の事業はあるが、中高生対象のものがない。2 年目は、その世代を呼び込むことにした。

2 年目、中川小学校 5・6 年生対象に、親元を離れて集団性・協調性を育むことを目的として 3 泊 4 日の通学合宿を開催した。一緒に料理をしたり、もらい湯をしたり、協力してつながりを深めた。この通学合宿では、中学生にお手伝いしてもらうことにした。年の近い先輩□と一緒に生活することで、子どもたちは安心し心を開くことができたようだ。大人のスタッフは自分たちもこんなふうだったなあと思い出したようである。中学生は、小学生の世話をすることで、頼られる先輩となり、自己有用感を持つことができたようだ。みんな、気持ちよく参加してもらったと思う。ふれあいタイムには青年層の若い人に入ってもらった。中学生の担当は肝試し・竹講座だった。青年 7 人、中学生 10 人、若い人を投入したことで、小学生の反応が大きかった。初めてのことで戸惑う中学生を子どもたちが積極的に話しかけた。おかげで中学生はリラックスしたようだった。

この活動で、若いスタッフが、おじさん、おばちゃんから大人気となった。お酒を交えた反省会のときに、若いスタッフから「きてよかった」といわれたのが一番嬉しかった。中学生も自信をもって帰ってくれたと思う。青年たちにも地域活動に参加してもらいたいと思い、『中川いいとも青年隊』を結成した。ゆるく、無理をせず、楽しみながら、とりあえず何かをすることを提案した。偶然にも、いつもお祭りに参加してくれている地域の方から今年は出店はこらえてほしいとの申し出があったので、青年隊にお願いした。

青年隊はたこ焼きをすることにしたが、初めてのバザーだったので事前に試し焼きをした。試し焼きはうまくできた。本番に臨んだが、本番はこげこげで商品にならないものがたくさん。すると、参加していた他の団体のおじさんが集まってきて手伝ってくれた。いきなり知らないおじさんがやってきて、不安だったが、完売することができた。やきとりを焼いていたおじさんは、「こんなことなら最初から呼べ」とも言ってくださった。頼りにしてもらうことが嬉しいと言われ、おせっかいな人がたくさんいて、とても印象的な一日だった。

地域の大人は、昔の青年団をみているようで嬉しいと言ってくれる。青年隊に話しかけている大人はきらきらしているようにみえた。教えたいこと、話したいことが湧き出ているように感じた。若い青年隊のメンバーも戸惑っていたが、やさしく接してくれることで嬉しそうだった。中学生や青年たちにボランティアのお願いをすると、意外に人が集まってくれた。活動を通して、少しでも地域のことを思ってくれるようになった。

中学生の募集は、直接中学校へチラシをもっていった。私が、草引きをしているときに通りかかった中学生に、「手伝いに来てくれんかな」と声をかけたら、「いけたら行く」との答え。どうかなと思っていたが、申し込みがポストに入っていた。多少なりとも、自分を必要としてくれているとの思いがあったかと、嬉しかった。

3 年目は、今年度となる。2 年目以上に何かをしようと心がけている。
今年も、6 月に通学合宿をした。青年隊・中学生が手伝いに来てくれた。昨年はこちらで企画・準備をしたが、今年はほとんど、青年隊・中学生で行動してくれた。今年は、青年隊のメンバーが先生となり、かんたんな実験もした。スタッフの成長の場でもあったようだ。小学生は青年隊のメンバーと親しくなり、好きな人がいるか等、立ち入った質問もしていた。その風景をみていた大人も、うちの子どもも青年隊に入れたいと言ってくださった。周囲の人に認められたようでほっとしてい

る。
　初対面の私にも自然に声をかけてくれた。小学生にも地域の活動をわかってほしいと思っている。中学生のスタッフは、キャンプファイヤー等をどう運営するか、作戦会議を行い、中学生が考えたレク優勝グループには、中学生が考え作成した文集、「中学生のありがたい言葉集」を渡すようにしているようだ。

中学生感想
　「作戦会議の時はうまくできると思ったが、なかなか。小学生の感想をみると、楽しかったと書かれてあった。嬉しかった。みんなのおかげで自信をもってできた。今後も、地域の活動をしていきたい。」参通学合宿に参加して、成長が感じられる。中学生が、小学生に締めのあいさつをした。小学生が慎重な顔で聞く。大人は、中学生も大人になったなと感じる。大人から中学生に、中学生から小学生に受け継がれた瞬間だと思った。
小学生の感想
　小６の子「来年はスタッフとして参加したい」。これからの中川地区をひっぱっていってほしい。
　中川地区のキャッチコピーは「世代越え　よいとこ受け継ぐ　中川の里」
成人後には、中川青年隊として盛り上げ、さらに、婦人会、壮年会とつないでいって、老人クラブでは地域を見守り知恵をつないでいってほしい。今まで育ててくれた地域に恩返しをする。郷土愛をはぐくみ、豊かな地域ができればと考えている。
　地域の人たちは必要とされることで光り輝く。そうすると地域の在り方も変わってくる。子どもたちには役割を与え、自信を持たせる。協力してもらったら、具体的に感謝の気持ちを伝える。いろんな世代を超えることで、成長できると信じている。

Q：事業はどのようにして決めるのか。
A：既存の事業に足し算をする。ある程度、必要なものを大切にしながら、コラボ、
　リノベーションをしていく。地域の入り口が少ない。デビューするための入り口を
　増やして公民館に親しんでもらおうと思っている。
　地域青年対象イベントとして、隣接の３館で青年イベントを行っている。
　そうすることで、範囲を広げ、人を集めることができる。クッキングサークルやかるた大会、
　終わったらレクリエーションとしてドッジビー大会等、多田・中川・石城公民館共催として行っている。
　平成２６年には、食材ドラフトとして段ボールオープンでピザを食した。オータムトレッキングは雨のため中止となったが、かるた大会へ変更した。
　今後は、ピザ窯を核とした教育活動、薪からの学習、山への理解、窯の学習、調理、人材育成マイスター養成等などを計画している。
　この仕事をするまで、地域の入り方もわからなかった。しかし、仕事でいろんな人とかかわるうちに、温かい気持ちに触れ、心地よくなった。地域の人に必要とされていると感じることができた。恩返ししていきたい。
Q：若い人たちは、地元で働いているのか

A：社会人、地元の人。職員を使って声をかけている。今後はチラシやホームページをみてくる人を増やしたい。フェイスブックやツイッターでも。

Q：どのように募集したか詳しく。中学生は何人くらい

A：参加者は、小学校が一緒だった人とか、口コミでお願いしている。中学生は、文章を中学にもっていくが、前の年に通学合宿を経験して卒業した中１生が１０人協力してくれた。今年も同じくらい。なぜ来てくれるのか不思議な感じ。

Q：３年間で、恋が実った人はいるのか、今回、学校の教員がでてこなかったが、かかわりがあれば。スーパーマンのような公民館主事がいなくなっても、活動できる、自立支援をどう考えているか。

A：青年隊での恋愛（婚活）そのようなケースはできていない。現在、１１名。男６、女５。
学校とのかかわりは、特にない。（中学生）小学生は通学合宿があるくらい。中学生のことを評価してほしいと学校には要請している。
会計も公民館の金庫にいれるだけ、なくなったらどうするか悩んだが、公民館主事を離れたら、自分も青年隊に入って活動する。公民館ではないところからアプローチしたい。

学コミ事務局より

全部の事業のターゲットを把握してどう切り込んでいくか、久米地区でも通学合宿を行っているが、参加者動員は学校へお願いしている。そうすると先生が公民館にくる。個人から組織としてのネットワークしていくことで学校と公民館がドッキングし、継続していくことに繋がるのではないか。

事例２　公民館 GP で取り組んだ実践
～木製クラフトの開発を通じた地域コ

遊子川公民館　中川　圭介

文部省の事業、当初3年間の予定で計画を立てた。本来は今年度最終となるはずであったが、中止となってしまった。

遊子川地域は、松山から1時間半。山の中。標高1キロの標高差があり、自然の対応には飛んでいる。自然豊かなところ。遊子谷の紅葉はとてもきれいである。雪もたくさん降る。地域人口年々減少し、農林業は衰退、少子高齢化、福祉、医療、防災などたいへんである。人口348名、55.5%の高齢化。平成20年ころから地域活性化を目的に学習会を開く。22年8月遊子もり上げ隊発足。全住民が会員となり、全世帯から年間1000円集めて事業を開始、遊子もり上げ隊の活動は23年度から始める。

地域の30%が山林、林家の人がほとんど。過疎化により増える放置間伐材、放置竹林、利用して価値を再認識しようという取組を開始した。

２４年度、保育所跡を木工所として拠点にする。まずは、制作部門として木工教室を開催する。木工文化の普及、経済活性化を目標にして、公民館等を中心とした社会教育支援プログラムに着手する。

中心メンバーは、遊子川もり上げ隊・公民館・集落応援隊（地域おこし協力隊）

豊富にある森林資源を有効活用することを目的として、地域へ木工文化の導入を進めた。木工による仲間づくり　木工教室　先進地の視察　イベント等ロゴマークもつくった。ちらしをつくって仲間を募ったところ初回18名参加。毎回、テーマをみつけて充実させている。最初は、勾玉・ポスト等の基礎的なものを学ぶ。さらには、ござを作る、木でドーム、橋づくり等を作成した。
ものづくりを身近なものとして知ってもらうための学習会では、塗料の学習や、ろくろをつかって木皿作り、かふん（楽器）作り等をした。また、愛媛県の生涯学習夢まつりにも参加した。先進視察では、北海道、木工に従事している人の育成等を見学、森林公園の有効活用を目的としたデザイン等も学習した。また、森林活性化の学習会を、愛媛大学社会連携支援部の先生をお呼びして行った。活動成果は、行政の職員の前でも作品集等、発表した。

26年度、公民館GPの補助金が無くなったが、この取組について変更なし、活動を続けている。学習を継続していかなくてはいけない。今までは、公民館の一講座としていたが、木工組織ユスモククラブを設立、会員37名に増えた。木工講座、イベント、製品開発等、図面をみながらがんばった。出来上がった作品は展示会を開催した。10月、中間発表として、岡山へ行って発表した。多くの住民を巻き込む算段として、地域全体を展示場とみたてて活動をアピールした。定常的な技術者・設備管理者の確保については、技術力を習得したメンバーにお願いする。日常生活の中に木工そのものを楽しんでほしいと、イベントを開催した。それぞれの趣味や生活上の用途に応じた制作活動に取り組んでいる。さらには、大学をはじめ商工会議所等、いろいろなところと連携している。

得られた成果は、ユスモククラブの設立、木工への知識及び技術向上、生産体制の整備
原材料、林業会社、製材所と連携、安価で提供できるようになった。

得られていない成果としては、製品化には予想以上の労力を要する。制作に携わる機会や労力等のこと。

今後は、技術力を上げていく必要性がある。生産教育分野への充実を図りたい。
当面は SMS 等活用して、生産者が作った思い等を伝えながら気に入った人に購入してもらうようにする、家庭に木工製品をおいてもらう。

「食堂ゆすかわ」制作映画作りの話

2 年ほど前、地域 PR をしようということで映画作りをした。上映にあたって、予告編も作成した。遊子川はトマトの産地だけれど、生産についても落ち込んでいる。23 年 9 月、特産品開発班を設置 20 名参加。試行錯誤を重ねながら試作品をつくる。26 年 4 月、「食堂ゆすかわ」オープン。25 年度、「36 回中四国地区公民館研究集会」で、映画監督末広さんの講演を聞いて、トマトを使った特産品開発需要拡大をはかるため、地域 PR 映像制作をしようと思い立つ。

愛媛を舞台にした自主映画の会、松山で活動されている森幸一郎監督にお願いした。PR は実行委員会、選び方は、この人なら大丈夫だろうと思われる人。約 2 か月で撮り終えた。地元の住民 62 名、撮影作業の協力者 100 名以上。撮影スタッフは全員松山から来ていただいた。最初の上映会は公民館で。200 名以上参加してくれた。「食堂ゆすかわ」は公民館の前で農家の人が営業している。

食堂ゆすかわ　上映

総評　讃岐口 幸治

いい発表を聞かせていただいた。公民館は地域づくりと人づくり、地域課題として、スクラム組んでどうやっていくか。課題解決だけならイベント業者に頼んでもいいかもしれない。人づくりは、

自信も足してどうつなげていくか。つくることとつながり、自信、ほこりをもってまたひっくりかえして、うまく作っている。

「食堂ゆすかわ」はよくできているが、脚本もカメラも全部地域の人がしたほうがいい。ただ、悪役の俳優だけは、他から呼んだほうがよい。押し売りの業者が地域に入ってたいへんなことになる。シナリオも地域のみんなで考える。それが、次への段階、地域の人がどうかかわっていくか、そうなればすごい。

今までの財産をうまく使っている。何か、「ぴりっと」したエッセンスを一つプラスするとまた、ガラッと変わっていくと思う。

学コミ事務局より

公民館が地域の産業振興に取り組んでいる。公民館の設立当初は、公民館事業の１つに産業振興も含まれていたが、いつの間にか消えてしまった。他の地域でも、そこの地域でしか出来ないものを見出して、地域の活性化を目指してほしい。

Q：いろんなイベントをこつこつされていたよう。参加者の 18 名から増えたようだが、活動の PR が成果を出したということか。

A：参加者のほとんどは、農家。秋の稲刈りが終わってからの活動となる。頻繁に木工教室を開催しているわけではないが、工夫をしている。

Q：主な関係団体は。また、住民から 1,000 円集めるのに、行政的には問題がなかったのか。

A：「ゆすかわもりあげ隊」地域が自主的に立ち上げた。お金の管理に関しては、公民館がしているが、普段の勤務としてやっていいよということなので。

Q：香川県だと助成金をいただいてしているが…

A：遊子川の場合も、国の事業を取り入れて補助金をもらった。

Q：映画の交渉はどのようにして。

A：地域住民の方々と相談した。

Q：撮影はプロの方がしたのか。

A：プロの方。主役の人たちも半プロの方。脚本は素案を監督へ渡し、出来上がったものを実行委員会が再度検討した。

この取り組みで、地域がまとまったように感じる。

Q：第 2 弾の制作など、今後の予定をご教示願いたい。

A：「遊子川もりあげ隊」では、映画製作（2 作目）への機運が高まってきており、現段階においては作品のキーワードを「都市部との交流」とするとともに、その制作を〝県内高校生〟（放送部員 3 団体 21 名と想定）と協働して実現できればと考えている

学びのコミュニティ研究会　⑮

平成 27 年 10 月 24 日 14：00～
DE・あ・い・21（愛媛県愛南町）

開会挨拶　　中尾　茂樹
少ない人数で和気あいあいとすすめていきたい。

基調講演
「子どもが地域でかがやくこと」　　讃岐　幸治

地元で生産されたものを地元で消費することを地産地消という。教育も「地産地消」へ向かう。日曜など、農家の方々が市を開いて、自分が作ったものを売っている。消費者が消費者に売る。「おすそ分け」である。「知」についても同じ。今までは、出し方を知らず、「知」の便秘状態だった。どのように「おすそ分け」するかが重要である。どのように売りだしていくか、上手くいくと「すてたもんじゃない」と思える。地域に対する愛情がないとできない。

打って出るものがないと、自信がなくなってしまう。自分の所属しているところで褒められるとのってくる。地域の歴史や文化をどのように子どもに伝えていくかが大切。愛南町は高知県との県境であるが、発想を変えると、県と県との真ん中にあるということである。自分の充足価値、能力を発揮できる場所があれは輝く。一人一人をどのようにスターにしていくか。他者と比べることなく、「私はこのようなものをもっている」という気持ちを根付かせていく。他と比べるということではだめ、地域の特色を生かし、地域の誇りをどう培っていくか。それには、公民館等で、「お前はこれがすごい」と一人ひとりを達人にしていけばいい。「オンリーワンつくり」である。

滋賀県へ行ったときの飲み会でのこと。とある先生に教えられた。「おまえすごか」と褒めてくれる。「すごか」と言っておいてからすごいところを考えていた。人間は、認められたいと思っている。それが伸びるということである。行政は、「意欲をもって取り組め」というが、これは逆である。頑張ってみて成果がでると、意欲が出てくる。何回やってもできなかったら、意欲が出ない。業績価値というが高めていくためには必要。充足価値とは、地域で「ただそこにいるだけで勇気がわいてくる、ほっとする」安心できる集団をどう作るか。一人一人が違うということが前提である。

旅人が、韓国のある集落を訪ねたところ、なぜか村人の腕が曲がっているため、食事をしようとしても落ちる。したがって、みんなやせ細っていた。旅人が次の集落を訪れたところ、村人はふくよかであった。しかし、前出の集落と同様、腕が曲がっている。なんでふくよかなのか。食事のときは、曲がった腕を生かして、お互いに食べさせていた。お互いに助け合っている、相互扶助の関係である。

昔は、カラオケでも、なんとなく手拍子をして同じ空間を共有していた。いまは違う。みんな違

うが、おでんのように、ごった煮にしてぐらぐらさせると、筋肉は筋肉以上の味が、大根は大根以上の味が出る。
祭りなど、特にそうである。あの人は～がうまいから頼むとか、みんなが違うからこそ大きなものができる。あの人と私は違うからやりにくいという考え方の発想を変える。
「世界に一つだけの花」の歌詞、「ナンバーワンではなくオンリーワン」一つずつ言葉を並べていって歌詞をつくるが、重ね積み重ねると大きなものができる。「わたしも捨てたものではない」と輝く。同じものではなく違うものを前提で考える。『ヤマアラシのジレンマ』という言葉がある。ヤマアラシがおしくらまんじゅうをすると痛い。それで、針が当たらないようほどよい関係を保つ。または、ミカンは皮が厚いのでなかなか寄り付けないが、剥くとずるずるとなる。最初は壁が厚いが入ってしまうとずるずるとなってしまう。リンゴは、すぐ食べられるけれど、芯は食べられない。
携帯メールなど、常に見えてないといけない。他者と同質であることが圧力になってくる。度を過ぎると、なんでもかんでも一緒でないといけなくなる。たいへん窮屈な世界である。あの人は嫌だということになると、攻められる。

人間は、自分が必要とされたときに輝く。貢献価値。お前がいるから助かったと思えること。手伝ってくれというと、子どもはニコニコする。いつも遊びまわっている子どもに、「次の授業で使うけん理科室にいって模型をもって来てくれ。」と頼むと、その授業中はおとなしくしている。その授業で「自分」が役に立っていると思うこと。これが大事。
今の大人は頼みきれない。来てくれないと困る、出番をみんな待っている、そのようなときに場所を与えていない。舞台を作ってのせない。子どもは自分の出番がないと面白くない。
必要な出番をどうつくるか。今は、一人でなんでもできるので、つい、無視してしまう。この研修会でも、みんながしゃべってくれればいいと思う。でないとすぐ忘れる。
コミュニティスクールの目的は、学校を中心に地域の人にどんどん出番をつくること。充足価値とは生きようとする熱気、生命力、いつもフォローアップしていかないといけない。生き抜く力。そのような世界を少し手前でもっていく。姉妹がいる。妹は姉があのぐらいのことができるのならわたしもできると思う。上の子は下の子にとってちょっとがんばったら手の届く存在、それが大事。また、「楽しい」ということと、「楽する」こととは違う。楽しいことには苦労がある。楽しいけれど、充実感がないというのではつまらない。

大人が輝いているときは、子どもも輝く。大人が夢中になって一生懸命やっていると、いつの日かは、自分もそうなりたいと思う。今は、目に見える対象がなくなっている。大人が輝やかなくてはいけない。欲望が欲望を欲する。熱気をもってやっとるかどうか。その上に誠意、創意があるのである。愛南町は、地理的な位置はよくないが、「なんとかせんといかん」という危機意識がある。それは、地域で子どもを育てる基本。基本は、充足価値・業績価値・貢献価値、和合価値である。

実践紹介シンポジウム
「愛南町オリジナルぎょしょく教育の実践」
～地元産業と教育活動の融合により地域振興へ～

愛南町水産課　兵頭課長補佐

家串地区出身

ぎょしょく教育について話をする。11 月 3 日は地方祭、出し物が多い。1 か月前から祭りの準備をしている。集落は 10 組に分かれてお宮当番をする。お宮当番とは秋祭りの手伝いである。

愛南町全体で人口が減ってきている。地域をどのように支えていくかと、始まったのがぎょしょく教育である。大漁旗は、講義に行った学校にプレゼント、最近は、魚の絵や
人魚の絵を描いている。

愛南町の特産品をモチーフにぎょしょく普及戦隊「愛南ぎょレンジャー」をつくった。小学生が考え、南宇和高等学校の美術部の協力を得てデザイン化し、水産物の PR 等のためにも活躍してくれている。愛南ぎょレンジャーは 7 人体制。実物として愛南町の小学 5、6 年生がコスプレして、イベントの中でクイズ担当をしたりしてがんばっている。

愛南町は、忘れ去られてしまうような地域。合併当時は 29,400 人だった人口が、現在は 23,262 人、南宇和高等学校の生徒が卒業するとさらに減る。町の活性化を望みたい。水産業は愛媛の基幹産業である。全国の 20%～30%が愛南町で養殖されている。

25 年度水揚げ 14,400ｔ、今年はここまで多くない。魚類、真珠、貝類、海藻類、の養殖などがある。真鯛については全国第２位。水産省でも愛南町の名前が知れている。また、5 年生の教科書でも愛南町の漁業のことが取り上げられている。

現在、200 億円ほどの売り上げ。売り出しているのは、「愛南びやびやかつお」のブランド化である。びやびやとは、釣った時に竿がゆれることをイメージしてつくった。最高鮮度の刺身となる。

また、平成 20 年、愛媛大学と連携して、南予水産研究センターができた。5 年後、廃校となった西浦小学校を 1 億 8000 万ほど出して新しいセンターを開設した。□町が管理して「うみらいく愛南」という名称をつけた。必要経費は、町が立て替えて、後で大学から出してもらうようにしている。

スマ‥マグロ代替食材。低温で養殖ができるのは愛南町のみ。おなかにてんてんがある。ほしがつおとも言う。大変美味しい、南方系の魚。養殖でしか味合うことができないのがスマ料理である。魚食をやりはじめたきっかけは、町の水産物を売り込む場所で、バイヤーに言われたこと、「知名度

が低いので商品を買う理由がない」「地元でどんな風に美味しく食べられているか」と聞かれたことから始まった。

そこで、地元理解と購買を図るため、愛南町魚食普及推進協議会を設立、調理実習＋会食を繰り返し、学校給食での利用促進に努めた。しかし、ただ食べるだけでは理解が深まらないので、「ぎょしょく教育」という言葉遊び的なものをつくり、まずは愛南町からと、長月小学校から「きょしょく教育」を始めた。魚に触ったり、漁場（職場）に見学に行ったり、調理実習したりと、ニーズに応じた授業体制にした。

第 2 ステージとして、義務魚食。年に１回はどこかの小学校ですることにした。久良小学校児童は養殖場を見学し、城辺小学校児童は鯛の養殖を見学した。家串小学校ではひじきの収穫体験、地元の保育園、長崎保育所では生きたたこを持ち込んで園児に触れさせた後、中学校の生徒が調理をして一緒に食べたりした。

ぎょしょく教育は達成できているのか。効果はやればやるだけでる。今年で 11 年目を迎えるが、成果と効果、目標が少しずつ変わっていっている。

例えば、カツオの解体ショーの依頼があるが、臭い。それだけで、嫌がる子どもも多かった。そこで、カツオ解体くんという模型を使うことにした。カツオは表面的なところではオスかメスかわからない。魚にも内臓がある。模型で説明をしてから、本物の解体をする。そうすると、真剣に見てくれる。胃袋解体すると、いわしがたくさん入っている。命がつながっていることを子どもたちに伝えている。第一ステージはクリアしていると思う。

東京都の水産課が同じ事業を展開していたので、電話をして交流することになった。東京都と連携して、東京都の 30 の小学校で魚食の出前授業をさせていただいた。学校給食用の水産加工物が東京へ行き、今年の給食の食材だけで 3,000 万の利益があった。また、関東地区で鯛めしをつくり好評だった。

さらに、家串小学校がアワビの養殖をしていたとき、地元のレストランに子どもたちがアイデアを出して、愛南のアワビとろろ丼、鯛を使ったタイレッ丼ができた。現在も、愛南の料理店で食べることができる。

第 3 ステージは、具体的に誰になぜしなくてはいけないかという課題に応えるべく、南宇和高等学校で講座を開いた。人材育成講座の開催である。水産人材育成事業として、南宇和高校生徒に赤潮と養殖業の講義をする。地元の人材を引き出して活躍してもらう。それが地域に入っていく環境を作る。水産業の人材育成、後継者育成につながればいいと思う。

Q:17 年からぎょしょく教育といわれるが、だいたいどのくらいでここまでできたのか。

A:平成 21 年が第 2 ステージ。最初の時から少しずつ変わってきている。学校の考え方と合わせるよ

うにしている。事前にアンケートをとってなにをしたいか聞いて対応している。10 月は 5 年生対象に漁業の授業をしている。
Q:東京でも展開されているとのこと、愛媛県内では。
A:声が掛かればどこでも行く。魚代と旅費をいただければ。来週は赤間小学校から子どもたちが来ることになっている。家庭科技術の研修会などにも呼ばれる。社会科の授業でやれるのでイベント的ではない。愛南町の子どもたちのように、沖にいって実感してもらうのが本当は良い。
Q:東北とはつながりがあるのか。
Ａ:2011 年、夏ごろ、なにかできないものかと、福島の人に鯛めしを作り、むこうの給食会と連携した。福島の栄養士さんにも愛南町にきてもらった。（今年は、郷土の生んだ俳人、夏井いつきさんと一緒に東北へ行った。）
魚レンジャーの悪者として、たいふーん、ごみえもん、アカシオン等もいる。
河内晩柑は愛南町日本１である。今、愛南の養殖あまごを海に放して大きくして、ピンクサーモンにして売り出している。
Q:ぎょレンジャーはだれがデザインするか。
A:子どもの書いた絵を南宇和高校の美術部へ、さらにプロにお願いした。高校生、地域貢献していますよということで。
Q:お母さんの魚食教育はしているか。
A:保育所の保護者会で調理実習等をしている。毎月後方で、簡単レシピを紹介したりしている。香川大学の先生等を呼んで講習会もする。子どもたちにはできることをしてもらう。おかあさんは、子どもの向こう側でかかわってもらう。
Q:地域の人たちとのかかわりは（水産課としては)。
A:公民館事業等で、子育て世代の人等を対象にする場合もある。ウミライク愛南で開催している。漁協の婦人部とかが指導者になって、いろんなメニューを調理実習している。
Q:魚代とかの費用はどうしているのか。
A:すべて町が支援している。東京の場合は、営業として漁協が支払う。
Q:松山でお願いしたい場合は。
A:魚代と、旅費をお願いしたい。
Q*最初に出会った子どもたちの中で、地域にかえってこの仕事に就こうという子がいるか。
A:地元に帰った子はいないが、愛媛大学の子が愛南に来てくれた。後継者をつくらなくていはいけない。仕事がないから帰って来れないということではなく、自分でその仕事をつくることを目的として帰ってほしい。
　来年、八幡浜地区でぎょ食教育の取組がある。普及がメインである。進めていったほうがいいと思った。学校に来るのは、漁協の人だったと思う。機会があれば市役所などとも連携してやりたい。ぎょ食の入り口は、教育委員会と学校である。
　学校ニーズと地元がやることがマッチングさせると大丈夫。学校の授業にすっぽりはいることができれば、学校としては助かる。東京の学校では、愛南の方法をパッケージングしてくれている。どんどん広がっている。子どもたちも海へ行ってそのすばらしさを体験するとまた、次につながる。学校の先生は知らなくてもいい。漁業関係者は聞かれることもまた嬉しいはずである。

漁協等の人たちは、もらったことがないので、学校からの子どもたちのお礼の手紙がとても嬉しいらしい。

総括　　堺　雅子

地元の魚の普及から出発して、これだけ多くの「しょく」があるので驚いた。その広がりも素晴らしい。これだけの成果発表をここだけで終わるのはもったいない。東予や松山で、取組をやっていないところで発表していただきたい。どのようにマネージメントしていくか、それが、私たちの課題である。

学びのコミュニティ研究会　⑯

平成 28 年 1 月 17 日 14：00～17：20
愛媛県社会福祉事業団 2F

参加者：210 名

あいさつ　　讃岐　幸治

もともとこの会は気楽な気持ちで参加する会である。少なくとも精神的には気楽に関わってほしい。本日は、県の義務教育課の呼びかけでたくさんの学校関係者が動員してこられた。それぞれの地域の担当者はばらばらで多様だと思うが、画一的にならないでそれぞれの持ち味を生かして、どのようにドッキングするか考えてほしい。

先日、成人式があったが、大人になるということはどういったことなのか、自立して他者に対して手を差しのべることができる人をつくるためにはわれわれがどう手を合わせていくか。時代は変わる。どんなふうに愛媛の教育をつくっていくか、今回の研修で参考にしていただければ幸いである。

教育の力で地域を動かす
～コミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへ～

廣田貢　文部科学省初等中等教育局参事官付参事官補佐

現在は、岡山県の教育委員会で地方創生コンセルジュを併任している。愛媛はゆかりのある地で、今年も岡山から年末年始に西予市を訪れた。思いのある地域である。

会場にマイクをもって質問するかもしれないのでよろしくお願いしたい。

何故、連携・協働がもとめられているか。

少子高齢化より社会は変化してきた。人口減少、財政難、全国各地で地方が消滅している。地

方創生をどうしていくのか、解決策はあるのか、地域で子どもを育むための社会教育基盤はどのようにするのか等、課題はたくさんある。

地域の中心であった学校の在り方を変える。これからは、教職員が一体となって学校運営をする。地域住民や保護者、中学生も入って熟議をし、この困難な時代を乗り切らなければならない。過疎地においては、子どもの数が激減。全国各地で統廃合が起こっている。どうしていくか。

学校だけで解決しない問題を地域と一緒に考える。地域とつながることで子どもは地域を好きになる。地域を離れてもまた、戻ってきたい所として。そのためには、学校が目指すビジョンを地域に向かって発信しなければいけない。

まずは、信頼される学校としてのキーワードとして、

① 時代を生き抜く力の育成

2040 年には地方が消滅するといわれている。今の小学校 1 年生が 30 代になった頃である。子どもたちに求められることは「新しい未来を創造する力」。日本青少年研究所によれば、米中韓の中高生に比べ、日本の生徒は「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以下、当然「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。探してチャレンジする、生きる力は学校だけでは育まれない。

② 地域から信頼される学校へ

学校教育を学校内に閉じてしまうのではなく、社会と共有し実現させていくことが重要である。子どもたちを守り育てるという観点から、教育基盤を学校から地域へ発信していくことも必要になってくるだろう。保護者や地域の力を学校運営に生かしていくためには、専門のコーディネーターの養成や多様なスタッフを巻き込まなくてはいけない。学校が閉じているという批判が地域からある。学校は地域とともに歩んでいくというスタンスが必要である。日ごろの信頼関係が地域を災害から子どもを守ることができる。

③ 子どもたちを守り、支える

子どもたちの意識と行動の構造について、鳴門教育大学久我教授は、子どもたちの頑張りとやさしさ、発揮させる最大かつ根本的な条件は、「自分への信頼」。取り戻すには、「保護者への信頼」がいる。高ければ高いほどよい、現代は、保護者から愛情を受け取ることができない等の課題がある。家庭の子どもたちを救うパスは、「他者から認められている」こと。それが、自分への信頼につなぐことができる。先生や友だち、地域の信頼できる大人とのかかわることで、しっかりと自信を持つことができる。それには、学校と地域との信頼が必要不可欠である。

久我先生はある学校で４年間、重点的に声を掛けをして、学校をかえていった経験をされている。

④ 地域住民の主体的な意識への転換

⑤ 地域における社会的な教育基盤の構築

双方向性…教育課程内外を通じ、子どもたちが積極的に地域で学ぶ地域課題の解決に取り組む視点。対等性…学校依存ではなく、地域社会がより積極的・主体的に教育活動を展開する視点を持ち、地域とともにある学校へ転換していかなくてはいけない。

教育課程の状況については、学習指導要領「社会に開かれた指導」として、子どもたちの能力を明確化していくこと、また、地域社会との連携、学校をしっかりと開く。それには、教員の資質能力と地域との連携体制が必要である。学校は躊躇しているが、教職員の意思を養成等の過程の中で変えて、地域の力を生かしていく。

大学においても、カリキュラムを組んで、研修をして学ぶ。学校に、地域連携教職員を設置して、チームとして学校を開く。

東京三鷹市では、全中学校区で小中一貫コミュニティ・スクールを推進している。各小中学校の地域住民が小中一貫教育校の学校運営について協議・支援している。子どもたちは、義務教育の９年を核として、地域で学ぶ。

これからの学校と地域はどのような関係をもってすすむか。キーワードはパートナーとしての関係。相互補完的に連携する。地域から学校だけでなく、学校からも地域へ。学校の教職員が地域づくりをするのではなく、子どもたちは地域の一人の当事者として、どのように出していくか。地域の様々な活動に子どもを送り込む、子どもと一緒に、地域課題の解決に学校が取り組んでともに魅力を高めていく。

学校中心主義であったため、学校の課題は山積みである。教育の当事者として学校が責任を果たし、地域とパートナーシップをとる。地域とともにある学校への転換である。「開かれた学校」では情報発信をして地域の人に来てもらったりしていたが、さらにもう一歩踏み出して、地域のビジョンを把握し、地域とともにある学校としてほしい。

学校の運営協議会では、委員は校長の基本方針の承認を得て、育てたい子ども像等、校長に意見が言える。教職員の任用についても。目指したいビジョンについて必要な権限で意見を述べることができないといけない。学校運営の最高権限は校長である、いろいろな意見を踏まえて、校長が最終決定をする。委員を選出するには、教育委員会がイニシアティブをとって校長と一緒に考えていく。どのような性質のものか、インプットした理念の中ですすめる。

山口県は、93%の学校がコミュニティ・スクールをしている。学校と地域が連携。協働することでどのような成果があるか。①課題意識の変化…新しいことをするのには負担がかかるが、学校だけでやるのではなく、保護者・地域と一緒にすると負担が減る。教職員の加配も望める。②補助金制度…利用することができる。③持続化…地域連携をしているのでわざわざコミュニティ・スクールをする必要がないといわれることがあるが、その活動は持続可能か、先生のマンパワーによってできているのではないか。コミュニティ・スクールは法律に基づいたもの、持続化させていくことができる。

具体的に学校運営に参画することで、当事者意識を持ち、社会総がかりで子どもを育てていく。学校支援ボランティアは、学校の思いで一人一人のボランティアが同じ子ども像を目指して働くことがメリットである。実働していく仕組み。両方組み合わせていくことでよりよくなる。

実践事例　熟議協働今ある仕組みを生かす。三鷹市　パワーアップアクションプラン
　　今あるものを効率化していく。岡山県

学校と地域の人々が相互関係や信頼関係を深めるためには、①**「熟議」**愛媛の子どもたち、どのように育ってほしいか、ふるさと愛媛を愛する子ども、地域を愛する心をもって活躍する子ども等、思いを出して、どうあればそのような子どもが育つか、それぞれの立場で考えていく。できること

から、一歩踏み出す。②**「協働」**共感をして思いを共有する。できることを無理しないで進める。地域住民の自己有用感、一緒にやっていけれる可能性、見通しを持つことが必要。前出の久我教授は、成功体験が必要である。学校にとっては地域の価値、地域にとっては学校の価値、ぜひかかわってほしいと言っている。③**「マネジメント」**学校組織のマネージメントは校長。校長としてのマネージメント力が必要。

地域との連携は、学校事務職員が中心的役割を担ってもらう。学校内のトータルプロジューサーとして。連絡調整等。より幅広い視野にたって、唯一の学校内の行政職員としても。

愛媛県愛南町は、未来において深刻な状態にある。方向性としては、学校を核とした地域づくりをしていくこと。地域への愛着を感じる、地域の担い手としてどんどん積極的に出してほしい。学校という場を通じて地域と一緒に作り上げていく。公民館の地域づくりの機能を担ってもらうこと、そして、学校から子どもたちを出してもらうことで、学びをさらに確実なものとしていきたい。

実践例　長野県　柱は地域学習。小学校から９年間を通じて地域の良さを発見する。中学３年生がガイド役を務めている。

北海道　授業の中でふるさと教育。大人と回りながら再発見をしていく。町の活性化のためのアイデアを中学生が提案する。議論する大人を真剣に子どもが見ている。また、農家にホームステイをして命の大切さを学ぶ。

３つのポイント

１学校だけで育てようとしないこと。人、モノ、お金など。

２未来を担う人材を具体的に。

３調査体験提案で終わらせない。

地域を支えていくリーダーとしての育成が必要。

これからの関係は、役割をしっかり把握して、7 学校を応援していく。学校運営協議会は、学校を応援していくと明確化する。教職員の任用については、柔軟な運用を心がける。校長のリーダーシップが問われるだろう。運営協議会を複数校で１つにして魅力的なものに改善。すべての学校において、地域とともになる。地域におけるコーディネーターは、様々な団体をネットワーク化していく。学校関係者も地域の人々も教育の当事者として覚悟してほしい。

「ふるさと」の歌、合唱。「志を果たして」ではなく、「志を果たしに」帰る場所として。

学びをキー

関：まずは自己紹介をお願いしたい。

堺：子どもチャレンジ副理事長、学校の教員、管理職、行政職もした。複雑な立場である。地域の応援団としても学校の応援団としてのの立場としても、一貫性がない発言になるかもしれない。地域にはいろんな人材がある。生かすことができると、このような地域にしたいと地域の人は元気になる。

山地：松山市立高浜中学校長。4 月から赴任した。昭和 57 年、初任者として 5 年間勤務した。当時は、暴力事件があり荒れていた。そのときと比べて、生徒数は 3 分の 1 となり、学校だけでの運営は難しくなった。今年、教職員の中に高浜は忙しいよと言われ赴任した者がいる。１小学校、１中学校、保護者の協力、地域とともにある学校を目指すのは大切なこと。コミュニティ・スクールの導入を検討している。外部からも２度ほど、講師を招いた。稲田先生は CS マイスターの立場で、日吉中の西村校長にも来ていただいた。来年も検討したい。

上田：日吉公民館長。4 月から公民館長となった。30 年余り居をかまえている。３年間日吉小学校で校長をしていた。学校運営協議会は、12 名の一人として参加。協議会会長もしている。1400 名の人口。44 名の中学生。学校運営協議会の活動を紹介する。

廣田：これからの 90 分。学校教育の立場、地域の立場でなににつまづいているのか、何を解決すれば一歩すすめることができるのか、意見を聞きたい。

―県外からの参加者紹介　高松１名　大分５名　山口２名　高知２人　徳島３人－

関：コミュニティ・スクールの必要性について胸に抱えている人はいるか。理念としては理解できる。実行しようとすると難しいとある校長から聞いた。どのように思うか。

山地：本校は、小中連携教育を一生懸命している。過去に小中連携教育や魅力ある学校づくりの指定校となったが、その時に新しいいろんなことを始めている。お金とか人がいっぱいあるときはいいが、指定を離れるとしんどい。スクラップ＆ビルドをどうやってしていくか。教職員の多忙感をどうにかするためにもコミュニティ・スクールを導入したい。しかし、新しいことをするには不安。悩みでもある。

上田：導入の経緯、4 年前、校長で赴任。地域とともにある小中一貫校だった。コミュニティ・スクールもその一環。教育委員会に相談すると、「やってください」とのこと。学校が積極的に働きかけたことがスムーズにすすんだ。

堺：愛媛県は学校規模がまちまち。小規模校が多い。小規模校は地域と連携している。あえてなぜ、コミュニティ・スクールかという人が多い。メリットだとかわかりやすく説明する必要がある。大きな学校では連携は難しい。１小学校１中学校ではない、公民館と校区の単位が一致しない。そのようなところで、どうすすめていけばいいか。ネックとなっている。

関：会場の先生方にお聞きする。小規模校ゆえにすでに地域とのつながりがあるよという人がいるか。いないということですね。では廣田さん。

廣田：たくさんの課題。とまどいのあるところがある。堺さんのコメント中にメリットのことがあった。持続するために必要と伝えた。持続することでパワーアップしていく。具体的なイメージが

つかめないというのが課題。わからないので、不安を感じるのではないか。コミュニティ・スクールは教育委員会が指定する。傾向を見ていると、教育委員会がやっていこうというところ多い。共通認識として、教職員の負担があるのではないか。コミュニティ・スクールは全職員が負担を持つものではない。一定の教職員のみ。教職員の理解が得られないという話には、どのような協議会をしているのか、手続きはどんなものか。舞台を知らなければならない。教育委員会は、そのあたりを説明していかなくてはいけない。CS マイスター等、取り組んでいられる方が、舞台をつくる。派遣もすることもできる。イメージをもってリーズナブルに取り組む。そのようなところから不安感が払しょくしていく。

関：地域のコミュニティ・スクールになると、教員の人事権についても口出し、校長に対しても横槍を入れるのではないかという危惧がある。どこかでブレーキをかけているのではないか。そのあたりについて正直な気持ちあれば。

上田；特徴の一つについては、人事異動等については、口を出さないと最初から言っている。校長に任せる。あるいは、校長から市教委へということで。教職員の負担は、先生方も神経をとがらしていたが、校長がビジョンを教職員に示す、何度でもわかるまでが必要。

山地：研修で教えてもらった。日吉中学校からは、みんなが一生懸命仕掛けているがそれぞれの会議に１つ１つ出掛けて行かなくてはならない。それを、運営協議会１つにしたら、会議の数は激変。運営協議会でやれば１回ですむ。みんなが、顔つき合わして話すので、連携がとれる。やらなくちゃいけないとなる。CS 稲田さんからは、スクラップする必要があると教わった。

　青少年健全育成会はいろんなことをやってくれている。しかしどうしても、休日開催となる。すると、教員も生徒も休日返上することになる。やっていることを教育課程の中に組み込めば、無理がない。

堺：人事権の問題については、しないとなれば解決する。そこから先は、校長先生と教育委員会でということであれば、負担が軽くなる。山地先生の言われていること、なかなかうまく運ばないと思う。教員は地域に任せないのではなく、地域にお任せしますでいいのではないか。以前、子どもたちの様子を地域に見に行って、学校とは違う顔をしているんだと新しい発見となったことがある。学校が様子を見にきてくれた、地域の活動に興味をもってくれているんだと思ってくれるといい。

関：１年間マネージメントすればいいのですね。

廣田：運営協議会、どのような人材を選ぶか。研修や熟議を通じてしっかりと学校と一緒にしてくれる人材だと、年間１回、協議しましょうでも大きな成果になっていく。学校の苦労もわかってくる。一緒になって支えていこうということになる。学校と地域が向き合っていく時間が必要。人事については、述べることも述べないこともできる。７割は述べることができることになっている。教職員の話を顕在化しないという柔軟な考え方。柔軟な運営で。どう工夫をしていくかは組み合わせによる。

関：休みの日の事業、学校の先生が、信頼して地域に任せるというようなかかわりあればいい。

廣田：教育課程内であればむり、社会教育の授業として地域が場を提供すると、地域にお願いすることはできる。地域に子どもを育ててもらう例としては、岡山で地域地図つくりをした。子どもたちがどんどん地域に出ていくことで課題解決していく。社会教育に発展して、若者としてできるよねと、小中高生の学生が YKG60 という団体をつくり、大人と一緒のテーブルで議論する。学校の先

生は来ない。社会教育の強みとして地域の主体性を用意する。
関；地域の事例はないか。
上田：地域に学ぶ郷土学を核としている。コミュニティ・スクールと同時に、学校支援地域本部も導入。常駐でコーディネーター。運営委員会の中で、中学生と地域住民とが一緒に学べないかということで、公民館事業のものづくりとして3年前、同じ教室で牛鬼の面をつくった。好評、２年目はロッキングチェア、3年目は牛鬼の大きいのを作ろうとしている。公民館からも働きかけている。
山地：有効であるからとりいれる。任せるということもやっていかなくてはいけないと思う。堀江がまさしく、任せてやってくれる地域だった。堀江小の話をしてほしい。
鍵山：堀江小学校のPTA会長をしている。堀江地区は学社融合の理念。定期的な話をする会がある。学校授業以外に、餅つき等。各種いろんな授業をしている。学校を支えていくのが当たり前。学校のほうも要望を出してもらっている。
関：そういうのはあたりまえに行われている地域だと思う。うまく地域に伝えていくにはどうすればいいか。
堺：生涯学習課で仕事をしていたとき、地域の人とかかわることが多かった。地域の人も子どもたちのためになにかしたいという。しかし、学校の敷居が高い。地域の人が子どもたちのためになにかしたいという思いそのような話を聞く機会があればいいと思う。12月､地域教育実践交流集会で、意見交換、情報交換、他県に学ぶ話で元気になって帰っている。活動をしている人は元気、学校の先生ももらえばどうか。認めて担う情報の交換や連携ができればいい。
関：熟議の大切さについて
廣田：地域みんなで子どもたちの未来を考えるワークショップのすすめ。お互いに強みをみせていく。地域と協働していくためには、関係性を築く。学校は、学校の状況、困っていることを伝える。学校に何が不足しているか。子どもたちがどう育つか。一緒にこんな子どもを育てるためにはどうしたらいいか。議論のスタートとしては、どんな子どもをつくっていくかということ。7,8人のグループをつくって話せばいい。困りごとを共有してどのように進めていくか。ファシリテートできる人がいるので、派遣はできる。ワークショップした後、後押しをするコメントが必要。機運を盛り上げる。かかわりをとおして、可能性をかんじさせるようなもの・
徳島県：廣田さんの話を聞きたくてきた。中学校で事務職員をしている。小さな町。６校全部コミュニティ・スクールになった。熟議の大切さを知った。東三次町。学校支援隊というボランティア。その場でワークショップをしたりしている。町の人たちともワークショップをしているが、学校の内部で熟議がされていなかったが、明日する予定である。コミュニティ・スクールのメリットは、いろいろな大人と出会うことができる。教職員も学ぶことができる。運営協議会で、いろんな人の知恵をもらうことができる。人事の問題など出たことがない。前向きな意見がでてきている。
関：廣田さんから裏話あれば
廣田：文科省内部の合同会議で議論を重ねた。最初は腹の探り合い。重ねていくと、波長が一緒になっていく。学校教育サイドは文化があり価値観がある、社会教育サイドは学校は固いという。お互いの状況をみせることによって、乗り越えることができた。お互いにパートナーとして認めていくか。義務教育サイドも生涯学習サイドが足を運ぶ。回を重ねる。各教育委員会も熟議が重なればいい。

堺：お互いに腹を割って話をするのは必要。学校に帰れば、現実を目の当たりにするので、ここのセクションではこれができるかなと持っていける。
社会総がかりで、それぞれの垣根を超えればいい。教育委員会にはいろんな課がある。教育委員会全体で育てることができれば。
関：新しい子どもたちを育てていくための、なにが大事かというものを
上田：退職して、地域の方から支えるということになったが、地域の力、社会教育の力で学校とかかわりながら育てたい。今年度中に３校、近隣の学校がコミュニティ・スクールにしたいと手をあげている。
山地：こどもたちのためにというコンセプトは同じ。高浜の子はどのような子に育てたいか、地域の方もどんな子を育てるか、高浜の子をどう育てるか、そのような仕組みがコミュニティ・スクール。学校だけで考えていたのでは無理。いろんな仕掛をもってコミュニティ・スクールけを考えていく。
堺：現在は、障害のある人のサービス管理責任者をしている。自立支援の一環である。福祉も教育も人の自立を支援するのは一緒。どのようにすると、いい支援になるか。それぞれの専門性を生かし、連携して支援する必要性がある。それぞれの支援者が強みを生かして、バリアを張らないで、地域のためにつながっていけば、子どもたちのいい支援となる。
関：終わりの手段を廣田さんお願いします。
廣田：子どもの作文を紹介する。山口県中学生「ぼくには夢がある、コミュニティ・スクールで大人のリーダーになって恩返しをしたい」。高校生「私たちは、未来に伝える必要がある。持続可能の学校と地域の連携」手を携えて子どもの未来を考えていくようになればいい。

讃岐：子育て共同体をつくろうとしていた。家庭も学校も地域も一緒になって。大きく括っていかないと。壁は崩れない。学校は抱えすぎ。断捨離せんといかん。
学校の地域なのか、地域の学校なのか、学校の専門性までも地域にゆだねてはいかない。文句ばかりでみんな疲れている。ストーンと落ちるところまで話さないと。

学びのコミュニティ研究会　⑰

平成 28 年 2 月 6 日（土）14：00～
松山国際ホテル

１　堀江まちづくりコミュニティの活動と資金調達の秘訣

堀江まちづくりコミュニティ事務局補佐　　鍵山　直人

助成財団センターの登録件数は登録されていないものも含めるとかなりの数が存在する。堀江まちづくりコミュニティでは、インターネット等から情報を得て、年間３～5 件の申請を行っている。

堀江地区、高齢者中心に清掃活動をしている団体（愛風会）について発表をする。

どのような活動かというと、堀江小学校の子どもたちと清掃活動や小学校の松の選定、北谷古墳の草刈り、福嶋キッズとしめ縄づくり等、子どもたちとかかわることを目的としている。学校と地域の連携、堀江地区は学社融合の理念で活動している。

わたしは、事務局補佐と堀江小学校 PTA 会長をしているが、愛風会会長から、みんなの時間が合わなくてなかなか一緒に活動できない、農家ではないので草刈機がなくて困っているという相談を受けた。堀江は農家が多いので声掛けすればいるかもしれないが、借りて壊れてもいけない。「堀江まちづくりコミュニティの方でなんとかできないか」と言われても事業をしているのでなかなか余裕がない。新たに寄付を募ればという案が出たが、すでにもらっているところが多く、新規にお願いすることは難しい。

そこで、民間の助成制度を利用することになった。検討した結果、一般財団法人セブンイレブン記念財団環境市民活動助成（清掃助成）がマッチするのではと思い応募した。

申請の方法については堀江まちづくりコミュニティお手伝い。愛風会の規約、名簿の整理、活動風景を写真に収める。結果、198、848 円の助成をいただいた。

また、私の勤めている松山市では、まつやま NPO サポートセンターがあり、助成金の申請アドバイス等をしているので困ったことがあれば相談してほしい。

助成をいただいて、草刈り機やその他清掃道具を揃えた結果、今まで活動しなかった人にも声掛けできるようになり、愛風会の会員数は増えた。活動を通じて交流を深め、そこで生まれた縁により、ほかの場所でも一緒に活動することにもなった。

課題は地域課題を学ぶことが必要。課題解決にはまちづくりの活性化につながる。課題を助成金で解決できるかどうか見極めが肝心ではあるが。

堀江の海の駅、助成金を取ってイベントをして、人集めをしようという話があったが、イベントは一過性のもの。お金をかけないでイベントをしようと、社会福祉施設に手紙を書いて来ていただ

くようお願いした。すると、平日の来場者が増えた。なにもないけれど、それがいいと思える人たちである。地域課題がお金で解決できるものかどうか、見極めてほしい。民間には多くの助成があるため、情報の収集力が必要である。また、助成の内容が異なるため、細かな内容確認をして、地域の課題と助成金がマッチするかどうか、内容の確認がいる。

成果がわかるまで意外と時間がかかる。申し込みをして結果はすぐわからない。なかなか時間がかかるので、落ちた場合の対応を考えていなければいけない。同一条件で複数年にわたり助成されることは難しいので、そのことも考えて。

落ちてもめげない。「いいことやっているのだからとれるよ」と出すほうは思うが、評価が悪くて落ちることもある。落ちても仕方ないとおもう感覚で出したほうがいい。

２　㈱WESYM の提案するもの　「伝えるを伝わるかたちに」

代表取締役社長　浅見　義治

新採の時、松山で働いていた。第２のふるさとだと思っている。
クラウドファンディングの事業に関わって３年目になる。
日経ビジネスで「日本を救う次世代ベンチャー100」として
紹介された。

クラウドファンディング（英語：Crowdfunding）…不特定多数の人が経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを指す、群資金調達（funding）を組み合わせた造語である。

企画してイベントやりたいがお金がない。そんなとき、
どうするか。ネット上に企画概要等を載せ、共感応援して
くださる方から支援金をいただく。

震災が起こった時になにかしら寄付をした人はいるか、出し続けている人は果たして何人いるか。人としてその時はするが、何年にもわたっては難しい。１度、応援したら何がしかがもらえるとなると、応援してもいいよということになる。例えば、ぼろぼろの神社をきれいにしたいので寄付を募る。寄付をすると、神社に名前が書かれる。この手法と似ている。これをインターネットで募集を掛ける。

また、いろいろな決済手段があって、ポイントカード等のポイントをつかって支援することもできる。お金をくださいとはなかなか言いづらい方が多いが、余っているポイントを有効活用してください、いうならば言えるかもしれない。日本全国でポイント全部合わせると、１兆５千億円あると言われている。有効期限切れのポイントも年間 3,000 億円あると言われている。そのまま捨てしまうのなら、活動に使うほうが有意義ではないだろうか。プリペイドカードを購入して支援していただいてもいい。ラジオ局 JWAVE 様や婦人画報社様とも事業提携をしている。
プロジェクトの例としては、「みんなでつづる本をつくりたい」という希望に、50 万ほど集まった。ネットは日々更新され、アップしている。子どもができたときなど、アットホーム的な感じになる。「かわさき折り紙、どれだけ長い色わっかをつくれるかプロジェクト」どうしてつくったか、川崎の地域に根差した色のわっかだったが、「七夕に向けて天の川」をつくったらどうかと提案があり、

毎夏七夕の色わっかをいろいろな人がかかわって作っている。こんなイベントならお金を出してくださいといいやすい。

どうしたら新しい活動の種をみつけることができるか。「なければこまる」「あったらいいな」というもの、活動を知れば、これやろうよ、私もしたいなど、どんどん巻き込まれていく。まちづくりは「わたしもしたい」をどれぐらいつくることができるか。

公園付きカフェを気仙沼に作った事例もクラウドファンディングにはある。飛騨高山、職人が多いが外に出て行ってしまって、コミュニケーションがとれないということから、ワーキングスペースをつくった。立川出身のアーティストは赤い公園を作りたいという夢があったが本当につくった。閉館した映画館をなんとかしてもう一度したいという思いから、映画のロビーにバーを開店して新しい映画館になった。

成功したプロジェクトは共感できる物語がある、情熱あるチームで、飛び火して、宣伝部長となる外部支援者が必要。勝手に巻き込まれる方が必要である。

どれだけチームとして巻き込むか。「伝えると伝わる」は大きな違いがある。

自分が伝えたい情報を相手に伝えても、相手は自分の興味のあるものしか受け取らない。実際に伝わるのは、かぶっているところだけである。気持ちの準備と場の設計、適切な情報量があったうえで、相手が受け取ったかどうか。ありがちのパターンは、やれといわれてやっていること、相手には伝わらない。伝えたい自分の世界を押し付けているだけのことになる。

伝える５つの秘訣①内容②効果効能③他との違い④なぜ我々が⑤なぜあなたが　うまく説明できることが成功の秘訣。どうしたら伝わりやすくなるのか＝同義付けをする。

報酬、昇進昇級、職務管理、機体評価、適職‥仕事が好き、業務遂行、プライベート、人間関係環境整備、環境適応、人間関係、自己表現等。共感される物語、ストーリーはどのようにできるか。品質へ外見、鮮度、安全、物語、こだわり、歴史、共感等がある。

３　ダイヤログシンポ「まちづくりが拓く学びの新たな可能性」

若松：お金の無いことを理由にしない、お金のことはタブー、生み出すことを知らない風潮。どううまく使うか。お金があればこんなこともできるという新しい発想。浅見さんの発想をきくと、どこかに落とし穴があるのではないかと思ってしまう。自己紹介を兼ねて民間、大学の先生、現場の各氏の話を聞きたい。

杉崎：法政大学の教員をしている。教員になって 2 年目。都庁と京都でまちづくりの助成金のお手伝いをしていた。自治体の審査をするような立場だったので、見えてきたことをお話しできればと思う。また、助成金の申請を書く立場でもあるので、クラウドファンディングについても考えている。

まちづくりとお金という観点で考えると、お金には色がついている。外からお金を引っ張ってくるときにどのような気持ちで引っ張ってきたか、自由に使ってもいいものなのか、そうでないのか、イベントをやるとかプロジェクトをするときに使っていいお金と組織の運営に必要なお金の使い分け、自分たちで集めなくてはいけないものかどうか、50 万もらえば 50 万汗をかかなくてはいけない。今自分たちにとって必要なお金かどうか。今までのまちづくりで可能性を広げることができたか。どう使われるか、出した人の思いが反映されなかった。時間が大事である。クラウドファンディン

グはエントリーしてから集めるまでの期間に汗をかく。企画を充実させたり、ファンを作ったり、効果的に見せたり。やろうと思えば、苦でなくできる。助成金は取るつもりで企画を充実させるとか、募金箱をつくるとか、アナログでもいい。苦の経験が新しいまちづくりに生かされると思う。

時間をかけると深めることができる。企画書を書いて、実際もらえるかどうか、時間がかかる。クラウドファンディングだと、寄付が集まるまでの間に企画を考えることができる。面白そうな活動だと「私も参加するわ」とか、お金以外の人的なものも巻き込める。いいことやって、共感して実感できる人が増える。じっくり練りながらやることが仕組みになっている。いろんな資源を巻き込むこともできる。じっくりやることの意義はある。しかしながら、お金って大事。お金がつながるゆえのあつい関係づくりだってある。お金の関係が本気の関係になる。そのような議論になってもいいとおもう。

浅見：婦人画報さんと仕事をさせていただいたとき、インターネットに明るくない方々にも多くご利用いただき、通販と同じ感じような使い方をしていただいた。結果として 200 万弱ほど集まった。

いいことしたら報われるというが、妬みにも変わりやすい。「誰がどのように稼ぐか」、その人の人生で自分には関係ないはずなのにそうはいかないようだ。普通のコミュニケーションとしてお金の話ができればいい。「あの人がやっているプロジェクトが楽しいから、気持ちとしてお金で支援する」対価が作れない場合は、経験値を作っていかなければいけない。いろんなお金の使い方、いろんな共感を求めていく。

いきなりなにもないところには集まらない。誰に共感されなくてもするのか、仲良くなるだけで成功するのか、一人だけでも成功するのか、同じ考え方だからよくて、違うから排除するなどという二元論的な方向ではなく、多様性を求めていくとよりよいのではないだろうか。

朝山：桑原まちづくり協議会。40 年ころから宅地化される。町内会に入っていない世帯も多数。自然開発等に取り組んでいる。愛媛大学農学部のサークルによるまちづくりをしている。自由にやりたいことをするというスタンスで参画してもらっている。

有志の会、町内会の 30～40 代の意見を吸い上げる、活動をする場として活動している。

保健福祉部は福祉マップをつくっている。桑原全体で、40 万ほどかかる。事業費を計上しても足りないので、桑原地区の事業所の情報を載せて、病院や福祉施設から寄付をもらっている。現状は、松山市の助成金等いろんな補助ももらっている。まちづくり協議会からも補助金をもらい、防災品を購入した。青少年育成助成事業を立ち上げた。初めてのことは予算がつきやすい。中島のまちづくりと友好関係を結び、子どもたちを連れて行って中島の伝統工芸にふれた。困るのは、事業実施までに事業費がおりてこない。実施日と補助金が出る日の調整がきびしい。助成金だけでは賄えないことも多い。問題の穴埋めをするまちづくり。将来的なみらいづくりのまちづくり、人材育成、仲間づくり等。人材育成するうえで見つけていく。補助申請にチャレンジする人を見つけたい。事務局としては、不足分を立案していくことも今後は必要。仲間を増やしていきたい。

若松：三者三様の話。問題の穴埋めが主流になって未来志向になっていないということだったが、100 万あげるとしたらなにをしたいか。

朝山：ホームページ等は学生にしてもらいたい。学生をしながら、まちづくり協議会でお金を貰ってアルバイトしなくても大丈夫のようになればいいと思っている。世の中高齢化、高齢者が主流、

学生を巻き込んだまちづくり、新しいシステムどのようなことができるか。
浅見：権限があること。学生のことなので「助けてください」ということであればやる気がなくなる。また、一部分の学生の能力だけ必要とするのでもだめ。プロジェクトの責任者もすべて学生で。
杉崎：「誰かに頼まれて」だと、それなりの学生しか来ない。「場があるから任せる」というふうにならないと。社会的な活動をしている学生も多い。主体的にやるというかたちで。お金なんか出さなくても、やりたいと思わせる。うまくつないで。大学の先生にお願いして学生を連れてきてもらってもつまらない。学生と直接つながるといいものが生まれる。それをクラウドファンディングにつなげても面白い。
朝山：学生が現在 12 人。そうなるのに、9 年かかっている。大学に行って、30 分話してひとりいるかどうか、ほとんど県外の子。南予の子の家はミカン園をしている。企画立案もしてもらおうかと思っている。簡単な発想から、自分たちの町につなげる。
若松：見せ方、伝え方はどうでしょうか。
浅見：伝え方は必要。お金とそこで働いている人、仕事が面白いかどうか、3 つ揃っていれば、働きやすい。
杉崎：200 人中 4 人来るというのは、いい確率。先輩のだれだれが楽しそうにしていたとかいい。確実に集めている。 1 回の説明会でそれだけ集まれば。先生とのつながりもある。紹介はするが行くのは自由。あとは勝手にしてくれということで学生が選択できる、
朝山：将来的に学生になにを求めるか、こちらのほうもまだまだ未熟である。自分たちに何ができるかというスタンスでやっているのでいろいろ考えてくれている。無料か私のポケットマネーでやっているが、学生が地域の人の世代と話しをすることは少ないと思う。貴重な経験になる。まちづくりに生かせる。
若松：松山は若者が多い町。でも、まちづくりにはかかわらない。桑原が先駆的になればいい。話を聞いて、質問があれば。
関：地域活動を進める中で、お金を捻出するのにあずったことがある。平成 16 年、台風とか災害があって補助金を切った。地域のお金が 0 になった。地域の自治会費をあげて活動費に充てるかという案も出た。町づくりに思いを寄せる人には寄付してくださいとした。思いを持った人が奔走、100 万ほど集まった。そのお金が生かされたような気がする。やろうとしたことに賛同した人のお金であれば、生かされるのではないかと思う。
溝渕：高松から２時間かけてバスで来た。２年前までは、コミュニティセンターで働いていた。高松市も補助金を出していた。500 万持っている団体も、0 の団体も併せてコミュニティセンターとした。会員からは月 300 円いただいている。人口増加の地域。90%以上の自治会を作るのはみんなの力。総会ですべてを見せて実感していただく。みんなで無視できないお金である。三谷地区では、ためているお金をよりよいものとして。負担を少しでも軽くしていっている。時代の変化がわからないまま、活動していると、停滞してしまう。
杉崎：地域でお金を出してもらっているということで、緊張感をもって使っていると思う。行政的な監査などいらない。新しいチャレンジは地域のお金で。自主財源なので、無駄遣いもしないいし、こうしているよということが見えていい。
若松：クラウドファンディングをどのように知らせていくか。お金の取り方等どう伝えればいいか。

浅見：お金を勝手に集める装置なのではなく、お金”が”集まる仕組み。そのあとが重要。難しいところがあるが、補助を目当てとした瞬間にそれは事業でなくなる。自分たち自身で自助努力が必要。

いろんなところで、村町が起こっては消えている。そのようなとき、どのような未来をつくるか、そのためにはどうするか、今あることを維持するにはどうすればいいか考えるのがよいのではないか。お金を出した人が関わってくれるので、自助努力が生まれやすい。それができない地域は淘汰されやすいかもしれない。必ず必要とされるものはあるので、胸をはって「私はこの町にいたい」と思える子どもを作ることが大切。

若松：困っているときにはお手伝いしてくれるのか

浅見：プロジェクトの背骨、骨子があることが必要かと思います。どうしたいか、こんなふうになりたいと思ってやってきたかどうか、これからどうしていいかわからないというとき。周りの人がサポートしたいとおもうかどうかがカギである。

杉崎：インターネットを使った募金だと思えばいい。趣旨に賛同して、気持ち的に参加したいと思える寄付。地域によっては、クラウドファンディングを使って募金をしているところも。わくわくすることだから、汗をだす、お金を出す、ということ。地域のために東京で働いている出身者がお金を出すとか、「俺もお金出していたんだよ」とかいいたい。

若松：クラウドファンディングができるような人をどうつくるか。

朝山：地域に千本の桜が埋まっている山がある。中学生と一緒に植えた。市が作った展望台。どう守っていくか。クラウドファンディングを活用させてできるかなと思った。守っていくことも夢。できることなら、学生たちに企画立案させたい。学生は地域に帰って、できる方法を考えてほしいと思う。

浅見：見えないものに価値観を持っていく時代になってきている。「会場におられるみなさんが国をつくり担っている」なにかをつくりたい。未来をつくる。もう一回なにをつくれば、未来につながるか。誰もが信じていないけれど、自分自身が確信している。他でうまくいったことを聞きたがるのは、それは、どうすれば失敗するのかと同じこと。

杉崎：合意形成してまちづくりをしなくてもいいのではないか。やりたいように場を作る。やろうとしたときにできる、やりたいことをやってしまう、それを応援してあげるような地域。

若松：名刺をもってあるいているのだが、裏が真っ白なので生かしたいと思ったことがある。ホテルで社長の勉強会があったとき、裏が真っ白なのでコマーシャルしてくださいとお願いした。義農味噌の社長がのってくれた。会社の宣伝になった。そのことで世界がひろがった。お金は資金、小さな会社が大きくなるために必要なものとなった。

企業から無人島支援で 100 万円のお金をもらった。それ以来、その会社から 15 年間、30 万もらっている。この社長、94 歳、お断りをしようとおもったが、まだ若いというわれまだもらっている。お金を差し上げたいというところはたくさんある。どうしたらいいか、ということで今日はクラウドファンディングの手法を学んだ。このようなことをして、志を持った人をたくさん作っていく。

朝山：いい情報をいただいた。今年１年やる方向が見えた。どう活動につなげていくか、それが事務局の仕事。基礎にした活動母体を作っていきたい。どうして引き継ぐか、去り際を清くと思って

いる。

浅見： 100 年後、町の発展に対してどうかかわっていれば理想なのかを考えることは肝要かと思います。やり続けると成功をおさめる。菊池寛の本で 30 年間洞窟を掘る話があった。やり続けることが本質。まちに還元していけばいい。

杉崎：久米地区の活動をみてきた。2、3 年で 1 つの目玉。その時期課題だなと思うことをしている。動きが速いので前例がない。3 年くらいでけりをつける。どこも共通している。これからの課題をクラウドファンディングでやると話題性になる。外からの共感も得られやすい。

変革のプロセスで人が育ち物語が生まれていく。

学びのコミュニティ研究所　第１回

平成２８年８月２０日（土）
９時３０分～１１時３０分
松山市総合福祉センター４F
ボランティア研修室

参加者：讃岐・遠藤・西村（宇和島市立吉田中学校校長）・関（新居浜市教育長）・竹内代理池田（NPO 愛媛グローバルネットワーク）・堺・中尾（茂樹）・村上（伸二）・仙波・長島

讃岐　挨拶

学びのコミュニティ研究会においては、地域の学びの方向性を理論的に考えるため、実践事例の収集に努めた。今回は、学校も地域も変容してきている。どのような課題があって、地域を盛り上げていくか、それぞれの分野の方々に集まってもらって、新しい形を模索していきたい。課題はいっぱいあるので、その一つ一つを出していただいて、どうやっていくか、議論していく。実践と議論で詰めていきたいと考えている。

現代は、コンビニ型の社会となっている。店舗の仕入れからすべて上から来たもので賄う。学校などその最たるものだろう。そこを縦から横指向にしたい。学校も忙しいので仕方がないところもあったが、それぞれの地域特性を生かしたものに変えていかなければならない。

一方、地域の特色もなくなった。味のあるものに変えていかなくてはいけない。縦から横に、連携、協働できる社会に。地域主導型などもその流れに沿って考える。

学校中心主義で、学校がすべてやっている。真面目だけれど、まるで、枡で囲い込んでいるよう。だから、アイデアもでない。地域に預けるところ、家庭に預けるところ等、循環型教育を考えていかなくていけない。学校を考えながら地域を、地域を考えながら学校を考える。多様性の中の共生を考える。少子高齢化が進み、統廃合廃校になるところが増えている。廃校になれば立ち上がれない。休校にしていくことも必要だろう。いい知恵があれば出してほしい。

自己紹介および近況報告

趣旨説明

平成 24 年に設立した、「学びのコミュニティ研究会」を発展し、今までの地域教育の

実践を紐解くと同時に、国の動向も視野に入れながら、次世代のあるべき「地域における学びのコミュニティ」を理論化していくことを目的としている。そこでは、学びのコミュニティで行った事例発表やシンポジウム、講演会の記録および、地域教育実践交流集会での様々な学びを検証しながら、実践に基づく理論を構築し、関係者等に提案していきたいと考えている。

子どもから大人まで、誰もが地域で学び、活躍できるあり方を提言する。そのためには、学校教育と社会教育の壁をできる限り低くして、学校をどう地域に位置付けるか、また、地域が学校をどう位置付けるか考えていきたい。

座談会

関：メンバーを一人推薦する。新居浜市に文科から出向してきている榎木　将悟氏。参加することを了解していただきたい。

都会の発想ではない、新しい愛媛の発想をこの中で構築していきたいと考えている。

西村：今年度、文科の方から、CS マイスター（コミュニティ・スクール推進員）としての任命を受けた。中教審の答申、「教育改革、地域創生等の動向から見る学校と地域の連携・協働の必要性」「これからのコミュニティ・スクールの在り方と総合的な推進方策」「地域教育力の充実と地域における学校との協働体制の在り方」と３つとも地域との連携協力という方針だったので驚いた。５月には、地域連携、社会に開かれた教育課程と１年内に、打ち出してきている。

平成 25 年から 2 年間、文科の指定を受けて愛媛で初めて鬼北町の日吉小・中学校でコミュニティ・スクールをすることになった。その取り組みから、生涯学習局と初等中等教育との垣根が低くなってきた。県や市町村の教育委員会はどうなっているのか。大きな国の流れがそうなっていく中で、愛媛の教育の方向性どうやっていくのか。通常では難しい。鬼北町では今年度から、３校ほどコミュニティ・スクールに取り組むことになった。調査研究は国からの事業として受けた。しかし、愛媛県では、県の調査研究事業になっていない。行政機関としてはどのような認識をもっているのか。学校発、市町教育委員会発のものとして取り入れていけないのか。トータルとして愛媛の教育をどうしていくか。広くアンテナを立てて情報を利用することが必要だと思う。しかし、地域社会発の事業に対して学校教育がどう受け入れるかが問題である。

讃岐：県との関係が難しい。県が握っているところが大きい。島根県は積極的に地域との協働に取り組んでいる。誰も文句をいわない。新居浜市などもそう。県を通さないで国から予算をもらっている。そうしないと生きていけない。よその県の取り組み、情報を集めながらやってみてもいい。今は大抵のことはできる。

関：文科からはダイレクトにお金を貰って事業を行っている。しかし、県にも教職員の加配の問題等、解決してもらわないといけないところもある。学びのコミュニティでの文科の廣田さんの研修の後、県教委のスタンスが少し変わったかと思う。県のほうも花

火を挙げていくことで大きな流れをつくっていかなければいけない。
堺：県は、補助事業については予算がつかないと下ろせない。これは残したいと思っているものも切られている。今は、県単独の教職員はつかない状況。そのあたり、どうなっているのかわからない。市町村からの情報を県に上げる必要がある。それぞれの市町村が連携して県に要望することも必要だと思う。
仙波：山口は全校、コミュニティ・スクールにするという。国の言うことと県の言うことは一緒だけれど、一方では現場が困っているとも聞いた。
堺：現場の教職員の意識を変える必要がある。横並びや、評価等その意識を変えないと変わらない。失敗するとたいへんなことになる。失敗しても、市町がその学校の取組をどう取り上げるか。どのようなメリットがあったかということを市町損が擁護していかないと学校は積極的にはなれない。
仙波：教員は、2,3 年で替わる。地域の子どもをどうするかということについてのスキルはない。学校長の理解で伸びることはあるが、転勤先まではもっていけない。
池田：グローバルネットワークでは ESD の取り組みを一冊の本にまとめた。関係のある先生に配った。先生が活用しやすいようなものとして提供している。この夏中に、四国の教育機関においていただく。関心のある人に届くようにしている。また、関係教員にもヒアリングをしている。活動の元になればと考えている。
遠藤：子どもがまちづくりをする。2,3 年で教員は替わるが、定着できればという思いはある。
西村：コミュニティ・スクールは、各県でやり方が違う。CS マイスター、東京はすべて地域の人、関西は 7 人いるが、 4 人が大学の先生、3 人が地域の人。地域立学校という言葉ができている。関西では、辛口で、言いにくいことも言ってコミュニケションを図る。四国は
4 人のうち 3 人が学校関係者。学校としてどう活用するかとスタートした。
　コミュニティ・スクールのスタートが違う。教育委員会がやれといってもすべてが成功しているかというと、違う。しかし、学校発では失敗しない。教職員の意識改革をしたところですすめていく。教職員の中では、勘違いして、これをしたら学校人事にとやかくいわれると思っている人もいる。そのことが、いまだにネックになっている。また、すでに地域と連携しているのだからこれ以上しなくてもいいではないかという意見もあるが、類似しているものとは違うものを作っていくという意識をどうかえていくか。この会で話をしていく中で、考えていきたい。
　最終的には、県の教育委員会の中で変えていきたい。あらゆる場を使って、学校がよりよく使えるコミュニティ・スクールをつくることを伝える。愛媛県では、鬼北の小さいところでやってもアピールできない。新居浜市とか松山市等の大きな市町でコミュニティ・スクールをつくってアピールして広げていく。コミュニティ・スクールは校長にとってもありがたいが、地域にとってもありがたいことだと思う。学校や地域がやりた

いことは、最終的には子どもたちにとっていいことになる。
遠藤：廣田さん（前出）に来ていただいて、四国の学校事務員の意識が変わった。愛媛も学校事務員の意識が高い。
西村：そう思う。学校や校長をマネジメントしなくてはと思ってくれている。
仙波：地域の住民の意識と学校の先生の意識、通じないことが多い。
讃岐：ソーシャルキャピタルの概念が必要である。学校内の信頼関係は、崩れている。
関：学校の不登校対策など、本当の原因追及まで学校の先生はからめない。そこのところを社会福祉と連携していこうと考えている。うまく組み込んでいきたい。
堺：学校の先生も、地域の消防団とか、補導員、民生委員等とか把握していない。
関：社会教育がネットワークの要となっていけばいい。社会教育が頑張らないといけない。
讃岐：学校がすべてをつくって自己完結型となっているので、ヘルプと言えなくなっている。そういうことの啓発としてのネットワークは必要である。
堺：ネットワークというけれど、つながっていない。
関：自分がアンテナを張り巡らせて、つながっていかないとネットワークにならない。
西村：日吉で郷土学を学ぶ場をつくった。地域の人たちの意識を変えるのに役立ち、ネットワークができあがった。自分たちの地域をどうするのか、地域からの思いをどうつたえるか。地域学習をすることができてとてもよかった。すべての地域に結びつく何かがあると、意図的計画的に積み上げてセットにすることができると思う。地域学、郷土学にどう取り組むか。
讃岐：全部が絡むように、愛媛学と称して学びのゆうゆう大学をつくった。地域学をして、学社融合へとつないだ。地域全体を学びの館として考えている。
遠藤：教育課程の中に取り組むことが可能ではないか。思考が変わる。教育の地産地消。
堺：愛媛県では、知事をトップとして、学力向上に取り組んでいる。そのおかげで今年全国６位となった。学力は基本として必要だと思うが、生きていく中でどう生かしていくか、地域との連携、協働の中で柔軟性等、身に着いていく。目の前の成績のことだけではなく、先のことを考えなければいけない。
関：新居浜市の南校は、来年の４月から、郷土を学ぶ社会共創創造コースを組み込むことにしている。今までは認められなかったが、今回、子どもたちの「生き抜く力」を認めてくれる。
堺：上は、垣根を低くしようとしているが、指導主事の立場ではそうもいかない。
仙波：総合学習が始まった時、久米地区でも、上から言われたことを真面目にするあまりに他のことが見えない教員が多かった。「お米をつくろう」というとテキストが出るとお米を作ろうとする。久米は水田が多いので、そんなにはいらないのだが、それが分からない。しかたがないから、古代米をつくるよう提案した。コミュニティ・スクールは基本的にツールとしては、いい制度だと思うが、コーディネーターの研修はどうする

のか、制度ばかりが先走ると現場がたいへん。
関：コミュニティ・スクールのイメージは、学校地域支援本部の延長か、学校のマネジメントシステムか、学校評議員会か。新居浜市の地域との関係性は 10 年。活動は積み重ねてきたものを積み重ねていけば。校長が決めたものをバックボーンとして。
西村：学校評議員会が広まらなかった原因の１つとして、校長は委員からここはこう変えた方がいいといわれても嬉しく思わない。地域から提案をいただいて、学校の計画を変えることを嬉しく思わない人も多い。そこのところをどう整理しながら運営していくか、微妙である。学校運営協議会（コミュニティ・スクール）メンバーは、教育委員会が直接選ぶ方法と、教育委員会に校長が推薦してという方法と２種類ある。顧問で大学の先生というところも多い。委員がとやかくいうことはあまりない。校長は、アドバイスをもらうよりも、こちらが何をやりたいかという気持ちを伝えていく。校長としてのビジョンや志があれば、ありがたいものとなる。校長が変わろうと、地域立学校として、成り立てばいい。
讃岐：組織から作るのではなく、事業からつくればいい。「私たちがはじめた」ということになる。
西村：話し合ったことが、動く。
関：新居浜はマイナスな部分（学校が荒れる等）から入った。校長先生から、地域に SOS があって始まった。制度そのものが全くないので、「みんなで一緒に考えてやろうや」というものをつくりたい。
西村：学校地域支援本部と一緒にやってもいい。地域と学校支援本部が苦労する。重なりにはなるが一体にはならない。地域格差があるので、地域においては、一体となったほうがいいところがあるかもしれない。また、地域支援の仕組みのできてない地域もある。
讃岐：ハンディを持った人を排除することがあるから、チェックはいる。長年していると学校には妙なボスができることもある。それに、コミュニティ・スクールは公立の問題。私立はない。
村上：コミュニティ・スクールには危ない点もある。教員は移動するが、地元の人間はずっといる。長い時間を経るとボスができる。市民意識が少ないから失敗する。学校がイニシアティブをとりながらどうやっていくか。進歩的な人には気を付けた方がいいかもしれない。
関：一緒に取り組んでいこうと話をしていく。
村上：イデオロギーのほうが強い。もともと、地元の歴史を大事にするような風土のところもあるが、全部そのようにならない。
関：子どもが地域にかかわることが増えた。
村上：防災教育等、新居浜では子どもと一緒に取り組んでいる。学校が地域に働きかけて。逆になるとイデオロギーになる。

関：子どもが地域の中に当たり前に入ってきてくれると、地域の目も優しくなる。
讃岐：昔は、学校が地域を変えていた。その意識をもっていないといけない。また、いいかげんな学校になる可能性もある。
仙波：久米地区には5つの学校がある。4つの小学校と1つの中学校。集まってもらってグラウンドデザインの話をしてもらったが、先生の地域ビジョンはない。
村上：学校が考えるのは、子どもが育つためには地域はどうしてほしいか。子どもを育てていくために、地域はどう貢献してもらいたいか。そのような地域像ができればいい。今までは、子どもとかかわる地域ができればいいということだった。
関：コミュニティ・スクールがらみのアンケートを保護者にとった。「子どもが自立できるようになってほしい」とか「思いやりのある子に育ってほしい」という回答が多かった。学校とはそこからつながっていくのかなと思う。
中尾：意外とそう思っている保護者が多い。
堺：親亡き後、ちゃんと生きていけるかどうか、親は一番の心配である。
西村：知・徳・体の中で、地域の人は何とか支えてほしい。具体化するところがなかった。組織として、コミュニティ・スクールを活用する。そうすることで共通認識ができる。校長は地域に発信できる。記録を回覧板等に載せたりして、地域の人にも分かってもらえる。仕組みをつくるということでは使い勝手がいい。
中尾：地域とつながる組織はいっぱいあるが、みんなそれぞれ。コミュニティ・スクールをすることによって、ひとまとめになればいい。そういう大きな地域教育を立ち上げないと成り立たない。市教委の力の地域教育等そのような構想が必要。
西村：コミュニティ・スクールがすべてではない。地域の学びとしての学校というスタンスも必要。
遠藤：地域教育と学びのコミュニティの接点である。
讃岐：地域教育の中に、学校も家庭もある。それぞれ特技がある。家庭・学校・地域というが、地域の中にすべて含まれているのが基本である。

地域教育をどう定義つけるか。
村上：子どもを巻き込んだ地域教育。１学校から地域へ。２地域から学校へ。方向性が２つ。
事例が集まってくると思う。地域から学校へ向けての教育がないから、そういったものをどう活性化していくかが課題。地域が子どもを巻き込んだ活動を抽出していくか。難しい。
讃岐：公民館をどのように活用するか。子どもがどのようにすれば公民館にきてもらえるか。
村上：生石地区の例。もとは公民館主体で放課後子ども教室をしていた。そうめん流しなどもしていたが、安全面もあっていまは学校で開催している。もっとたくさん企画し

て、交流や体験活動をしていけばいい。
仙波：久米でも、つくったときは、安全面のこともあったので、学校の中で開催することが多かった。
関：厚生労働省とやるようになって。今は安全が一番となっているが、公民館長次第のところがある。新居浜は、公民館主事次第、囲い込みをする。
仙波：社会教育の担い手がすくなくなった。
関：次代を育むというイメージがない。
遠藤：一人前の大人にするのが、社会教育だと思っている。
関：自立を支援する。
堺：学校から地域へ。
讃岐：自立を育てるには、信頼関係。協働関係がいる。それをもって、新しいものをつくり維持していく力が育つ。それぞれのステップアップがいる。
自立‥郷土愛や信頼　協働‥それぞれの持ち味、創造…課題解決となる。
村上：子どもの育ちの姿として、活動を通して同時に身についてくることもある。
仙波：まちづくりは課題があって、協働し、知り合って自立。社会教育は、自立することが目的。課題解決や人間関係プロセス等論議していけばいい。
讃岐：学びが指示化している。社会化、協働化して、相互に助け合いながら学んでいく。ボス支配による排除の論理があったが、今からのコミュニティはつくっていく。震災のあった東北などは、今から新しくつくっていかなくてはいけない。問題があれば思い切って変えていかなくてはいけないだろう。今後も、ざっくばらんに話し合っていきたい。

学びのコミュニティ研究所　第２回

平成 28 年 11 月 12 日（土）
15：00～17：00
松山市総合福祉センター4F
ボランティア研修室

参加者：讃岐・村上・西村・堺・グローバルネットワーク竹内代理・仙波・遠藤・長島

１　所長あいさつ　　讃岐　幸治

学校のスリム化は、逆にすべてを学校に詰め込んでしまった。なんとか、地域に戻さなくてはいけない。総合的学習の時間をつくったけれど、教員の仕事が軽減されるどころか逆に忙しくなった。地域の中の施設としての学校という捉え方をしていく必要がある。今は、地域の活性化のための学校という動きがあるので、学校は地域と連携せざるおえない。学校を地域が揺さぶる。

前回の論点は、コミュニティスクール・ネットワーク・郷土学・ソーシャルキャピタルだった。

村上：地域教育とはなにかがわからない。
讃岐：学校・家庭・地域、全部含めて地域教育と呼びたい
村上：問題は、なんのためにするか。今の教育は、地域人ではない他所から来た教員がしている。忘れて去ったのは地域性。唱歌「ふるさと」が流行しているが、子どもの中からは消えている。どうすればいいか。寄って立つものは、自分が育ったふるさとである。ふるさとのない人は新しいところで流される。グローバルな視点が脚光をあびて、田舎が忘れ去られている。松山で言えば、番町小学校の子も、雄郡小学校の子も同じような、スタンダードで育たなくてはいけないという教育である。地域性を無視している。何もかも同じマニュアルでするのはおかしい。もう一度、見直さなくてはいけない。政治的イデオロギーとは違って、基本は何かを考えなければいけない。
讃岐：地域の価値再発見、全国地域学サミットで講演した。地域学をしないと、アンディンティティが育たない。
村上：そのために、地域と学校が手をつながないといけない。
仙波：子どものアンディンティティが育たない。学校は日本の基準を教えるが、ローカリティがない。体系化していかなくてはいけない。
堺：日本の特色は、おたやんあめ。（どこを切っても同じ顔が現れるあめ）
仙波：各学校で、それぞれ違う教育をしていると思っていたが、2,3 年経つと同じマニュアルである。久米地区の小学校でも（米作りの盛んなところ）田植えをしましょうと。

おかしくはないか。ノウハウがないとしか思えない。
村上：方向性がないのでそうなる。
西村：教育委員会では、方向性は示されていると思うが、どうやって学校が運営していくのか、すべての学校の共通項はどれで、個々の地域性を生かした教育としてはどうすすめるのかとか、共通の土台がない。では、地域の皆さんと、同じ情報を共有して、それをどこでするかというと、子どもを守り育てる協議会、いじめ問題協議会、学校評議員会、学力推進協議会等、会議はいっぱいあるが、そこで教育全体のことを考えるというダイナミックなことは話されてない。学校運営協議会では、日吉の子どもたちに、どのような教育をしていくかということを話し合ったが、ダイナミックな議論までにはならなかった。学校評議員会で意見を出したとしても、共通ビジョンまでもっていくとすると、また、違う会をしなくてはならない。校長としては、来ていただいてありがとうございましたで終わってしまう。青少年育成委員会がある地域では、子どもづくり、学校づくりをしましょうと活動しているところもあるが、ほとんどは実現まで至らない。話をする組織がないと実現しない。学校運営協議会を中学校まではつくることにした。学校、家庭、地域、同じ思考でというのは難しい。
遠藤：運営協議会をつくっても制度としては残らない。
西村：ほかの協議会、例えば守り育てる協議会を止めて、一つに統合するといっても、教育委員会が認めないとできない。すべての協議会を統合化して、学校運営協議会にするといい。組織づくりをしていかなくてはいけない。そのほうが、いくつもの協議会に行くという負担軽減となる。しかし、また、そのための委員会が必要になったりする。
遠藤：そのためにも、地域教育が必要、すべてをひっくるめたネットワークとして。
西村：文科省はさかんに協働という言葉を使う。ビジョンを共有して役割分担をする、行動連携は学社融合・連携でした。協働体制構築といっているが、学校ではまた、何かしなくてはといけないと思ってしまう。地域、家庭、学校教育が、役割分担をきちんとしましょうということであれば、学校も理解できるのでは。
讃岐：連携は分業理論。しかし、行き詰った。それで、一度ごった煮にして、分けていけばいいのではないか。分業理論を前提として。そうしないと、イノベーションが起こらない。新しく考えて動く、これが、協働の論法。一緒につくりあげていきながら、家庭は家庭、学校は学校、地域は地域で考える。
仙波：学校を乗り越えられない。新しい手法を提案するときに、協働やビジョンの共有をしても、学校教育目標は学校が考えて地域に発信する。地域の評議会が一緒に作るというスタンスがあってもいいと思う。
遠藤：教育目標を作成し、公表するのは５月明けなので、地域の人と話し合ってからでは間に合わない。
仙波：具体的なやり方は一緒に作らないとわからない。
堺：このようなことが、なぜ必要なのかということが、一般の教員には受け入れられて

いないと思う。
仙波：マニュアルもないしね。
讃岐：「なんのために」するのか、全体で考える。その上での仕組みづくりが必要である。気持ちが一緒にならないといけない。地域教育は何をねらうか、目標の共有化とよりどころ等そのあたりが大切。
村上：学校は学校の目標がいる。地域は地域人として、どのような人材を求めるか。ここが同意できれば、任せるのではなく、話し合って、仕組みづくりをしていくといい。
仙波：公民館は子どもの課題等は入ってこない。
村上:公民館は公民館としてこのような子どもを育てたいか、学校は学校としてどうか、それぞれ持ち寄って議論する場がいる。
讃岐：学校目標みたいなもの。両者がいろいろ考えて、得て、持ち寄る。5つの「ティ」セーフティ、アミニティ、ヒューマニティ、バイタリティー、アンディンティティくらいは、抑えていないと。
村上：そこからスタートして、議論するというプロセスがなかった。
仙波：なぜなかったのか。
讃岐：しないようにしてきた。「ふるさと」を忘れさせるのが日本の教育だった。
堺：そして、過疎化がはじまった。
村上：これは、成功し過ぎてしまった。もう一度見直すときがきている。
讃岐：明治維新当時の藩に戻したらいいかもしれない。
村上：あの時代のほうが、多様だった。
仙波：ふるさとを捨てて都会に出て、ホワイトカラーをみんなが求めた。
堺：変えるには、産業構造を見直さないと難しい
村上：みんな、古き価値観に染まってる。新しい価値観を模索しないと。
堺：本気で考えている人はどのくらいいるか。
仙波：今回の、アメリカ大統領選挙など見ていると、民主主義がどういうものだったのか、どう流されていくのか、方向が見えなくなっている。
村上：メディアにのると、押し流されてしまう。押し流されない人間を育てないといけない。
現代人は歴史性を喪失して、目の前の出来事ですすんでいる。歴史を無視している。郷土教育は、時間の流れの中で自分の存在を見ることができる。過去の時間を無視することは、非常にしたたかなものを植え付ける
讃岐：マグロは世界中どこでも食べることができる、休みなく動く回遊魚。人は休みなく働いて現在に至っているが、もうすこしゆっくりしましょうということがないといけない。アンチテーゼと言えばいいか。
仙波：話は違うが、学校のイチョウの木のことで学校にクレームがきた。どうするのかと聞いたら、教育委員会と相談しますという。どうして地域の人と相談しないのか、わ

からない。
村上：それが怖い。木一本動かしても地域の歴史を動かしていることなのだが、今はわれわれの時代とは違う。校長も退職する年齢は新人類といわれた世代。
西村：以前にくらべたら、その地域出身の教員がいなくなった。どう学ばせるか、地域の力にお願いするしかない。
村上：コミニティ・スクールにおいても、そういう教育がいる。
西村：はじめは、「信頼される学校づくり」だったが、「地域創生のための地域づくり」となった。地域アンディンティティをどうつくっていくか。乱立している組織の中での問題点である。コミュニティ・スクールも、東京や京都がスタートで成功した。その事例を愛媛に持ってくるのではなく、愛媛は愛媛版のコミュニティ・スクールをどうやって発信するか。共通認識する場をどこかでつくらないといけない。議論は学校で何かの組織をつくってできると思う。愛媛版学校運営協議会等、議論をする必要がある。
仙波：地域に 20 年ほどかかわっているが変わらない。どうするか、方法論があって組織があること。コミュニティ・スクールは全国いろいろあるが、手法だけ取り入れてもだめ。
讃岐：理念を掘り下げないと。
村上：指導要領とかいうもの。文科省はそれがうれしい。愛教研等で話し合って、深めていかないと。
遠藤：愛教研とか、教育会とかが
村上：愛教研が、議論の場をもって、他の人の意見も話も聞きながら、議論を１年２年と深めていけばいい。
遠藤：座談会はあるが、広まらない。
讃岐：お互いが同じ土俵に乗らないと。
仙波：上から言われたことをするのではいけない。西予市の教育事務所の人は、生涯学習課と話したことがないと言っていた。
西村：市町教育委員会では、関さんのように推進する人、および腰の人などいろいろな人がいる。提案して愛媛県教育委員会からやめとけといわれたことはない。県教委のコメントは、歓迎しますとのこと。スタンスとしては、市町の教育委員会のことは市町に任せるということだろうと思う。市町村は県から言われていないのにしていいのかという捉え方もある。
地域の郷土学を学校が受けてどうしていくか。市町村の教育委員会とどう協働していくかが問題。
堺：県教育委員会は、市町村の主体性を尊重しなさいと言っている。
讃岐：統制原理から市場原理へ。勝手にやってかまわない。いいところがあればチョイスする。
堺：県の学校教育課長と生涯学習課長は連携がとれるようになった。壁がなくなってき

た。しかし、部下の方が堅い。
仙波：西予市ももっとリンクしているのかと思った。
村上：教員が教育長をしているようではだめ。
西村：以前、生涯学習課に学校支援地域本部を、学校教育課にコミュニティ・スクールをしたいといったら、ちょっと待ってくださいと言われた。廣田さんに、社会教育と学校教育は壁がさがったように思えるが、ほんとうに下がったのかとお伺いしたところ、市町部局と学校教育の壁はなかなか難しいと言われた。垣根はとれるのか
讃岐：総務でなく、政策課。そこでないと。
仙波：教育センターは
堺：教育センターは社会教育分野に理解がない。
村上：鎧をきているほうがらく。
堺：異分子がはいってくるのをいやがる。
村上：文科省からだと広がるかも。
グローバルネットワーク職員：NPO からみると、学校は敷居が高い。初めていくところとかは特に。先生は、関わったら仕事が増えるとでも思っていらっしゃるのかなと思ってしまうことが多い。
堺：手間暇かかるじゃないかと教員は思っている。
仙波：地域の人とか NPO 関係等に頼むことが下手
堺：教員は、誰かに頼むと自分に能力がないと思ってしまう。だから、一人で抱えてしまって精神性疾患になる人が多い。
西村：コミニティ・スクールをしてよかったと思ったのが、コーディネーターを雇うことができたこと。職員室配置にした。この仕組みにして、垣根を取っ払ういいきっかけになった。宇和島市で 6 校。少し思考が変わっていくと思う。
讃岐：島根がその方法。
仙波：今回の地域教育実践交流集会では、コミュニティ・スクールの事例発表がたくさんある。
村上：コミュニティ・スクールに興味のある教員が少ないのではないか。
西村：学校事務職員をコーディネーターにという提案がある。コミュニティ・スクールでの要望等ストレートに伝わりやすい。事務職員の方が教員より見識が高いことが多い。

―休憩―

次回およびお知らせ
第 18 回「学びのコミュニティ研究会」
日時：平成 29 年 1 月 22 日（日）13：00～17：00
場所：にぎたつ会館

議題：地域ぐるみの教育とコミュニティ・スクール
講師：廣田　貢氏
　　講演終了後グループ討議
予定動員数：60～80 名程度

学びのコミュニティ研究所　次回 3 回目
1 月 7～8 日　鬼北町にて宿泊研修
議題：第 18 回学びのコミュニティ研究会の打ち合わせ

四国環境パートナーシップオフィス（四国 EPO）より
ESD 四国地方センター設置に向けた関係者ミーティング参加のご案内
日時：平成 28 年 12 月 8 日（木）13：30～17：00
場所：新居浜市立あかがねミュージアム多目的ホール

学びのコミュニティ研究所第３回

平成 29 年 1 月 8 日（日）17：30～
鬼北町　おだいし庵
（愛媛県北宇和郡鬼北町北川 450 番地）

参加者：讃岐・松浦・西村・堺・中尾・仙波・八木・讃岐・遠藤・長島

１　讃岐所長挨拶
1 月 22 日に行われる学びのコミュニティ研究会について打ち合わせをする。文部科学省の方も来られるので、いい会になるよう知恵を出してほしい。

２　問題提起講演は 13：00～14：00。文科省の木村参事官がしてくださる。そのあとのグループ別協議（KJ 法）14：10～15：40。について考えていく。進行は事務局遠藤と進め人中尾が協議する
。
① グループ分けについて
名簿にナンバーを書いておいて分かれてもらう。グループメンバーは意図的に、なるべくいろいろなジャンルの方が１つのグループになるよう配置する。
参加人数はおよそ 80 名を予定しているので、7 人とすると 12 グループできる。

② 全体発表 15：40～17：10
全グループに発表していただくと、時間が足りないので、3 グループ程を目安に。選ぶのはアドバイスの廣田参事官補佐と中尾で。
できる限り本音で話せるような会にしたい。例えば、「コミュニティ・スクールは何を必要としているか、何をもたらすのか」とか。
今回、学校関係者がたくさん来られるので、「理想の未来像に向かうために学校と地域が協働して打つべき一手」※社会教育の取り組みにとどまらず、教育課程にも踏み込んだ提案に（資料問題提起講演の構成案 5）を重点的に協議していく。学校・地域・子どもにとってメリットがないといけない。
地域ぐるみでどんな子どもたちに育てたい？（構成案 3）のところは、廣田氏と CS マイスターの西村氏で。コミニティ・スクールにするということで、無理やり体制を作るところ、全体の協働が必要かどうかという学校や地域もある。

③ アンケート
参加者で話したりなかったところや、疑問に思ったところなど、記入してもらう。

集計して、アドレスが分かっている人には情報を流す。また、他のグループの話し合いは、それぞれの模造紙に書かれたコメント等を撮影し、参加者のフォローアップにつなげたい。

３　学びのコミュニティ研究所としては、コミュティ・スクールは地域教育へのツールの一つとして考える。多忙感やお金の問題もあるが、本格的にやってみようと思っていただければ成果とする。

学びのコミュニティ　⑱

「コミュニティ・スクールについて本気で語り合う」

～国の動きと愛媛の取り組みから、これからの国や地域の教育を考える～

平成 29 年 1 月 22 日　学習会 13：00～17：30
親睦会 18：00～20：00
エスポワール愛媛文教会館
（松山市祝谷 1 丁目 5－33）

1　問題提起講演
「これからの未来の学校・地域の姿について話をしよう」
文部科学省初等中等教育局参事官　木村　直人氏

自由な感じで聞いていただきたい。

やりたいことがあるのに出来ないなと思っている人がたくさんいるので、現在、全国各地を回って話をさせていただいている。学校や地域がよくなると、全体が活性化されて変わっていく。

子どもたちをめぐる問題について

現在は、過去にもまして困難な時代。今の子どもの６５％は大学を卒業し、かつては存在していなかったような職業につくだろうと予測されている。いつの時代でも未来は予測できないが現在は世の中の移り変わりのスピードが加速している。商品についても、どのような製品がでてくるかも誰もわからない。併せて、少子高齢化。人口の減少。税収も減っていく。このまま何もしなければ負のスパイラルで、日本はだめになる。このままにしておくわけにはいかない。新しい答えを出していく必要がある。失われた 10 年が終わって、将来の日本を元気にしてくれるのは、子どもたちである。予測困難な将来を、そして見たこともない課題を乗り越えていく力をつけて行ってほしい。そのためには、身につけた知識を応用して、自ら考え解決に向け実行にうつせる思考力・判断力・表現力を持つ人材が必要。商品やサービスに付加価値を生みだすことのできるビジネスモデルを創造できる力が求められる。

それを教育ですすめていくことができるか。支えるものとして先生の専門性はいうまでもないが、教員だけでは足りないところを補完していく役割としての保護者や地域の役割が重要である。これを実践していくことが、まさに社会に開かれた教育課程である。独りよがりの行動ではだめ。必要な知識を身に着けていくためには、外側の人とのコミュニケーションがいる。そのためのツールがアクティブラーニング。基本的知識の習得。結果を自分の学びとし、人生を作り上げていくようにするにはどうすればいいか。対話的学びや主体的な学びをとおして自分が興味関心をもち、自分を見通しねばり強くかかわることにより、自ら判断し、行動できる人材を作り上げていくことである。

子どもたちは、対話的な学びーコミュニケーション力が不足している。外側にいる人とコミュニケーションすることによって、新しいヒントや気づきを得られる。

基礎的な知識をベースにして、新しい課題を思いつき、どうやって解決していくか導いていく。そのようなアクションを起こせばいいのか、これを導くことができるのが、深い学び。チーム学校がうまく機能すれば、結果として、難しい社会・環境の中でも生き抜いていける可能性が大いに高まると信じている。

チームとしての学校への転換がどうして必要か。チームとは何か。

世の中だけではなく、学校を取り巻く環境も複雑化している。特別な支援を必要とする子ども、不登校、経済的にも厳しい子などがどんどん増えてきている。また、共稼ぎが増え、家庭での教育力が低下している。先生中心であった学校そのものが、今後、持続可能な活動を行えるのか。教員の長時間労働の問題も深刻化。仕事そのものが多すぎる。加えて増え続ける保護者（いわゆるモンスターペアレンツ）への対応、なんとかして解消していかなくてはいかない。

先生は子どもと向き合う時間が少ない。日本の学校は先生が子どもの問題にすべて対応していて、専門スタッフの対応は少ない。イギリスの先生は、教育は先生、事務は事務職、教育以外のことは専門職で、先生は本来しなくていけない仕事をしている。

今後、スクールワーカーやスクールソーシャルワーカーなど専門的な知識を持った方々も学校の一員としてチームを構成する。その中で、事務職員に経営にも参加していただく。この様な取組を進める中で、先生は授業に特化できる環境が構築される。さらに多様なメンバーを取りまとめ、学校としてのビジョンを達成するためのマネージメントの強化は重要。校長先生を中心とした研修プログラム、事務体制の強化。業務環境の精選をしてもらう中で今までの学校の経営スタイルからの変革を図らなければいけない。文部科学大臣からの１月６日の年頭あいさつには、学校の業務改善の話があった。文科省としてもこれからの重要な政策の一つとして取り組んでいく。

チーム学校を実現するうえでは、協働の文化を構築することが必須。縦割りにしてしまっては意味がない。お互いが補い合うことによって、相乗効果が生まれてくる。共に働くことで、意識しながら働ける。みんながチームの一員として働いていく。大事なのが、マネージメント。ビジョンをみんなで共有する。アクションを同じベクトルで、役割分担をし、目指すべき方向性の共有を図ることが必要である。

唯一、行政職である事務職員の役割は大切。財務や法律的な能力・知識を生かして、学校経営に貢献できる。効率化ができれば、このような経営に参加しようということで事務職員自らのモチベーションがあがるかと思う。事務職員も経営の一端を担うという意識を持ってほしい。もちろん学校の先生も。バックグランドをもったいろんな人たちがいて、まとまることによりチーム学校となる。

コミュニティ・スクールについて

どの学校でも、多かれ少なかれ地域との連携を行っているが、地域ぐるみでどのような子どもたちを育てたいか。学校と地域の関係を相互補完的に連携・協働していくものに発展させていく必要がある。

学校運営協議会制度は、保護者、地域、専門家、学校が情報を共有し、子どもを応援していくんだというプロセスを盛り込んでいる。教育活動・運営についても、しっかり理解した上で関わることにより、家庭や地域における役割分担が明確になる。

コミュニティ・スクールのメリットとして、組織的・継続的活動が可能。地域は目指すべき教育ビジョンを学校と共有し、自分たちが学校運営に携わっているという意識を持つ。自分たちの活動が学校をよくして言っているという気持ち、自己有用感として、フィードバックしていく。

コミュニティ・スクールの校長先生に意見を聞いた。地域との連携が密になった、保護者からのクレームが減った。地域が一丸となって子どもたちの見守りを行うことにより、いじめ、不登校が減った。先生の負担は一時的に増えるが、将来的には減っていく。ただ、先生方の負担はコミュニティ・スクールをやったからと言って大幅に減るわけではない。ほかの改善策も含めて解決していかなくてはいけない課題である。

東京都三鷹市は8年前、市内全22校を指定し、全中学校区で小中一貫コミュニティ・スクールを推進した。どんなアクションを起こせばいいか。ビジョンを義務教育の9年間で実践している。

長野県塩尻市においても、熟議と協働による12年間の保小中一貫コミュニティ・スクールを両小野学園にて展開。地域学習に力を入れ、地域人とのかかわりを盛んにしている。両小野地区の歴史、文化、産業や人々の生き方にかかわることで、ふるさとを愛する子を育てる。ふるさと探求によって、自己有用感、自己肯定感を育み、自己の生き方を見つめ、自らの将来に向かってたくましく生きる子どもを育成できる。組織的、継続的取り組みができるようになる。たとえば、ボランティアガイドを中学生がする。つくった食事のメニューを提供する。

学校と地域が共に働くという環境を作る。関係者が当事者意識を持って熟議をする。その結果をもとに「子どもはどう育ってほしいか」という同じ方向性のもとに経営をマネージしていくことにより目標を共有した活動が可能となる。

地域とのかかわりの中で、「よかったよ。」「助かったよ。」といわれると、「してよかったな」と子どもも思う。自己肯定感のない日本の子ども。活動の中から殻を破って自分を大切に思う子どもとなってほしい。

コミュニティ・スクールにはまだまだ課題や皆さんの懸念・不安もある。それを一つ一つ潰していって、よりよいものにしたい。現時点で以下のようなことを考えている。

（1） 学校運営協議会は学校をサポートする役割であることを明確化

（2） 地域コーディネーターの協議会への関わりを必須とする

（3） 校長先生の関与を明確化。運営協議会のメンバーを決めるのに校長先生からも意見を言うことができるようにする。これにより校長先生がリーダーシップを発揮できる環境を作る。

（4） 教職員の任用について、制限がなく意見が言えるということについての不安が大きいと聞く。人事権の濫用になるという心配があるようだが、協議会の

本来の活動趣旨を考えればこのような意見が出ること自体ありえないと思うが、今後の制度改善の中で、前向きな意見が出やすいような環境を作っていく。

（５） 小規模校が運営するのは大変なので、例えば小中一貫的に複数の学校で同じ方向性の取組を行う場合には、1 つの運営協議会を設置すればいいようにしたい。

これらが主な改善点ではあるが、これ以外にも工夫次第で円滑にすすめることができることが多いと思う。臨機応変に多様に考えていけばいい。

終わりに

自分の地域をよくするためには何が必要なのか、解決していくのは自分たちなんだという当事者意識が必要。地域をよくするには学校がよくなることが必要。学校がよくなれば地域もよくなる。自分の地域の子どもは自分たちで育てていこうという意識。この思いをしっかり持ち続けることが、持続するためのポイント。うまくいくヒントを各地域で考え、どんどん実践してほしい。いい事例がすでに出てきているのでそれを参考にもしてほしい。ただ、単にまねをするだけではだめ。自分のものにするためには決して無理はしないことも大事。

成功事例があれば、また次につながっていく。これを積み重ねていくこと。一歩ずつ前に進んでほしい。ゆっくりでもいいから、続けていく。何年か後には、必ず成果がある。子どもたちをよりよく育てるにはどうしたらいいか。過去は変えられないが今は変えられる。今を変えないと将来は変わらない。がんばってください。

地域ぐるみの教育を、本気で語り合うワークショップ

廣田　貢　　氏

KJ 法によるグループ別討議

約束

真剣になりながら子どもたちをどうしていくか考える。お互いがお互いを認め、意見や視点の多様性を楽しむ。

90 分で 5 つのワークは多いが、がんばって成果を出してほしい。

1 未来のタネ探し

２未来イメージの共有

３実現に向けたチームイメージの共有

４成行きの未来像の共有

５今打つべき一手

まとめは、木村参事官にお願いする。

会場全体のフィードバックとして、全部の団体に発表をお願いしたいところだが、時間が限られているので、4,5 グループに絞る。

未来のタネ探し

課題探しよりも、いまできているすばらしいこと。これから大切にしたいこと。

水をやり肥料をやることによってさらによくなること。いいとこ探し。

未来イメージの共有

未来のタネを育むことで、目指していきたいビジョンの共有。

未来を実現するためのチームイメージの共有

目指していこうとするもの。どんなふうになるのか。

チームの名前を最後に考える。さらに、チーム員の名前も。

成行きの未来像の共有

未来のタネを放置した場合の成行きの未来像を共有

最悪の未来を議論する。

島根県の高校の例、本気でできた理由。最悪の危機を共有したため、自分たちの置かれている状況を客観的に理解できた。

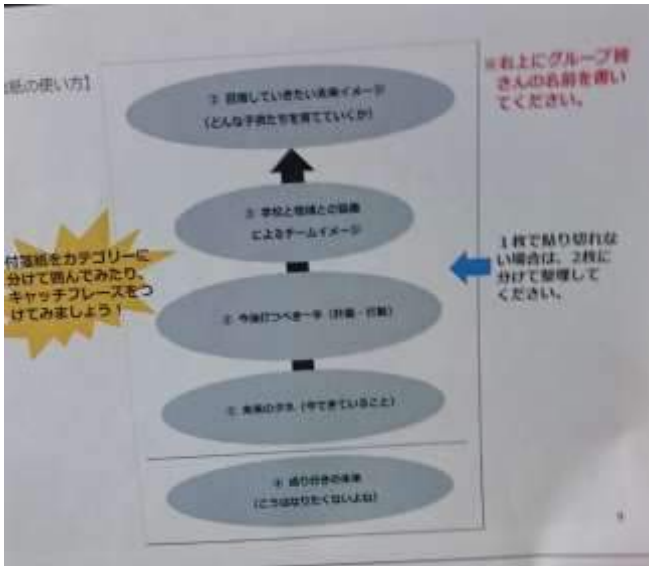
今打つべき一手

そうならないために、いまどうすればいいか。

1 つの枠が 15 分程度。思いついた言葉を貼っていく。

全体のルール。

貼り方　未来のたねを一番上に、一番下に成行きの未来像を描く。



廣田氏のコメント

　語り合う場を持ち帰っていただいて、熟議をしてほしいと思っている。共有するのは、「好き、愛」という言葉。地域への愛着、ほこりなどのことである。

熟議・協働・マネージメント、一番大切なのは熟議。しっかり熟議して持続可能な未来を作る―どうやってつくるか。東京フォーラムにおいて、議論した。

１分かち合う。思いを表に出していく。話し合いの場を

２育ちあう。思いだけではなく、大人も子どもも学びあう。大人の背中をみながら地域に愛着をもつ子どもたちが育つ。

３積み重ねる。成功体験を積み重ねる。次の一手は難しいが、だけど必要。小さな成功体験を積み重ねることで、成功へ。

４つなぐ。どうやって思いを分かち合い、引き継いでいくか。子どもたちが、次の世代にどうつないでいくのか、そのためには、学校と地域の協働が必要であるのと同時に、そのための熟議も大切。

コミュニティ・スクールをすすめていくにはどうすればいいか、疑問に思っていることなど質問をして会場全体で疑問を解決してほしい。

事前の質問

A:宇和島市で事務職員をしている。本日は、同じ立場の人と参加した。貢献の仕方がわからない。事務職員として関わりたいと思っているが、現実にはかかわっていない。どのようなところからかかわればいいのか、知りたい。また逆に、関われない発想になるのはなぜか。

B：わたしの地区では、全部の学校に事務職員がいない。一つの学校に 5，6 人の事務職員がいて、週に 1 度しか自分の学校に行けない。コミュニティ・スクールを始める学校

もあるが、そのような状態でどうかかわればいいのか。
木村：地域全体を俯瞰していかなくてはいけない状況。個々の学校に張り付いていないぶん、協働で実践できるのでは。個別にいる方は、一人ではなにもできないと感じている。このような会に参加するとかして、理論的には広がっていかなくてはいけない。管理職等に理解をしていただいて、地道にする。仕事の範囲を広げて、めげずにやっていくしかない。
　具体的に、すすめられている方に知恵を出してほしい。
C:徳島県から参加している。事務職員である。コミュニティ・スクール９年目、財務で当初からかかわっている。いっぱいかかわることがある。地域等とのつながりをうまく調整できる。人と人、お金、情報をつなげることができる。周りの理解も必要。業務をかかえているので、業務改善と意識を変えていく必要がある。運営協議会にも参加させてもらっている。協議会に参加させていただくことが大切。コミュニティ・スクールの実践例を知りたい。
　コミュニティ･スクールの承認､教育課程の推進､特色をもってどうやってできるか。校長先生に聞きたい。愛媛のCSマイスターの西村先生どうか。
西村：特色ある教育課程。外部人材の活用が容易に行えるようになる。地域の適材にも打診できる。特色ある教育課程は鬼北町のみ。運営協議会のメンバーは、他の会議等と同じ人材であることが多いので、公民館事業とタイアップして、ものづくり講座等を開催すればどうか。中学校の技術過程の授業を親と一緒にしたことがあった。親が子どもに教えてもらったりしてとてもよかった。地域の実情に応じてどのような形でできるか。コミュニティ･スクールをすることで､地域の実情に応じて､様々な取り組みができる。
廣田：社会に開かれた教育課程、物的、人的資源も生かしていく。教育課程の中でも話し合う。
D:現在および今後も人事権の在り方について知りたい。教職員の任用の権限、加配、財源支援等
西村：運営協議会が、「このような人がほしい」という場合、コミュニティ・スクールを導入する場合は、加配ができる。運営協議会は教育委員会の下部組織、学校に負担がかかるのはおかしい。地域のマイスターに聞いてほしい。財政は、文科省等の助成金に応募していただいたりして工夫してほしい。
廣田:コミュニティ･スクールを進めたいが､不安に思っていること等あれば聞きたい。
E：自治体がすすめようにとの話だったが、町が無理解であったり積極的でなかったりすることが多い。統廃合があったため、いい機会と思い進めようとしたが、行政に理解がなかった。どこまで、県教育委員会がしてくれるのか、聞きたい。
木村：コミュニティ・スクール自体、全国で 10%ほど。全国を回って啓発している。できれば、県教委を通じていただければ、可能な限り出向く。すべての小中学校で、運営協議会をしてほしい。声をあげていただければ、行くことができる。

廣田：埼玉県は全市町村しないといってきた。それでも、何回か足を運ぶうちに、県教委を通じてではなく、ダイレクトに市町村から話があった。埼玉県教委はその声があがって、やっと、「やってみたい」ということになった。地道な活動が実を結ぶ。
地域の側で何かあれば。元気広田村を考える会の方はどうか。
F:学校の統廃合が進んでいる。広田で一番大きな小学校区にいるが、15 人のうち、山村留学が 13 人。何年か先には小学生がいなくなる。持続可能な小学校を作りたいという思いで統合したが、この先どうするか。地元がバックアップしている。広田には３つの小学校があるが、同じように支援していけれるだろうか。システムの１つとして、コミュニティ・スクールを考えている。ビジョンをもってすれば、今までできていたのだからできるだろうととも。また、このような勉強会があればできるような気がする。コーディネーターはどんな人がいいのか。公民館主事を活用してもいいのか。
西村：お願いするのは、どこに配置するのかということ。学校であれば、外部人材の活用。あるいは、事務職員の活用等。いずれにしても、地域によってあり方は違うので、愛媛型の学校運営協議会を検討してほしい。

全体発表
隣同士のグループでお見合いをする。
一斉のアピール　3 分で　相手の発表を聞いた後拍手。
その後、すべてのグループの前で発表する。

全体発表
じゃんけんで代表チームを決める。勝った４チームが発表する。

１　チームサスティナブル
　　故郷を学ぶ、持続可能な、ポジティブシンキング
新しい発想　協働事務室。事務の先生になにができるか。親への意識付け
未来は、地域の実態を知る、熟議、学校、地域および協働事務室。

２　チームなだパンマン
　未来のタネ、地域の自慢、子どもの自慢。子どもたちを取り巻く地域の教育力、立場の人材。高齢者も子どもにかかわる。自然環境。
地域を好きな子、関わり続ける子。交流の未来像。
最後に、夢や希望。
仲良し、お互いを知っている。熟議をして実践の場。ちーむのためには、マンがいる、正義の味方アンパンマン、どんな人でも顔が変わってもいい。行政も参加して。

３　チーム　おらが学校

目的。情報、学び、あいさつの地域がある。学校も地域に、地域も学校を考えている。未来イメージは、横のつながり、多様さ、前向きな子供をめざしていかなくてはいけない。サポート、融合、協働がキーワード。学校の消滅、孤立、地域文化の崩壊。打つべき一手は、学校と地域の協働力。コミュニケーションの場の設定。教育の地産地消を目指して。

４　チーム　お茶の間

連携登下校等の安全安心、活動の協力体制。未来は、自分が好き、人が好き等、自己肯定感、地域を愛することのできる子。思いやり、やさしさのある子
自分自身をもてない、無関心な社会、世界がトランプかするそうあってはいけない。
イメージとしては、夢がある楽しいことがある、熟議ができる関係、しゃべりば、語り合う場がある。お茶の間を大事にしていこう。話し合うのは家庭。家庭での話し合いの場、地域学校での話し合いの場を大切にしていこう。

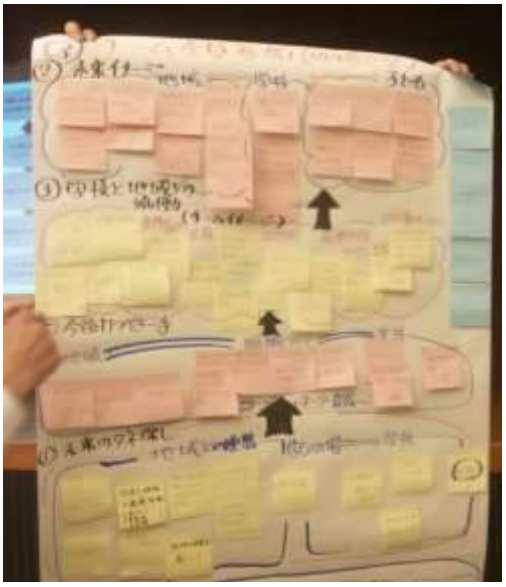
木村：総括

都道府県の駅伝大会、愛媛県は 5 年前 46 回、去年 40 位、今年は 30 位だった。確実に順位が上がっている。前のランナーが次のランナーへタスキをつなげる駅伝大会。リオデジャネイロ五輪でも、日本のランナー一人ひとりの能力は他の国に比べると劣っていても、チームとして相乗効果をだして成果を上げた。やれそうもないと諦めるのではなく、もしかしてできるかもと、それぞれの持ち場へ戻ってやっていってほしい。最初の一歩、前に出ていくと、どんどん進む。すべては子どもたちのために進んでいってほしい。

終わりに　讃岐　幸治

子どもの問題を学校がまる抱えしている。風呂に入れないだけ。ものすごくたいへんである。先生方は自己責任で、地域は空洞化。家庭は、核家族化でばらばらである。親戚や地域のおじさんおばさんがいなくなった。子どもは大変になっている。家庭の問題については、「おやじはだめだけど、親戚のおじさんは話が分かる」というようなところで、うまく回っていた。チャンドラーは、人生はタフで優しくないといけないという。子どもたちは、地域の人とかかわってどう生きるか。生活体験が欠落している。－過失・危険・苦労・決断・貢献－か・き・く・け・こ力欠落である。

地域を調べて地域に学んで地域をどうするか。創るという子どもをつくる。アクティブラーニング。どのように老舗を作るか。知の循環。スクラムを組まなくてはいけない。



学びのコミュニティ　⑲

平成 29 年 3 月 11 日（土）
14：00～17：00
松山市青少年センター
3F 大会議室

１問題提起講演

ふるさとの学びで子どもたちがどう変わるか

前松山市教育委員長　金本房夫氏

今年で 74 歳となる。4 分の 3 世紀を生きた。今まで実践してきたことを話す。

教師生活 38 年、そのうち、中島で 20 年ほど教師をした。島の学校、へき地であるが、愛媛も東京に比べるとへき地である。どこを歩いてもシルバーランド化している、日本全国大半のところが人口が減っている。かつて、地方の時代といわれていたことがあった。そのときは、本当に来るのではないかと思っていたが、なかなか来なかった。過疎や少子化は教育そのものの課題ではなく政治的課題である。教師が子どもに対して、自信をもってふるさとのことを語れるか。自分のふるさとに自信が持てない。島は未来がないと仮定でしゃべっている。島で住んでいてもいいことがない、ふるさとにロマンが抱けない。心の過疎、へき地化と呼んでいる。

教育が取り組むことは、心の過疎のこと。児童が胸張ってふるさとを語れるように、教師が取り組まなくてはいけない。悩んで、苦しんで、島に留まることを決める生徒は少ない。私も島に残る教育をするべきなのか、あるいはふるさとから雄飛する教育をするべきなのか悩んだ時期がある。

学習指導要領に遵守して、しっかり学ばしていくのが教師。どこに住もうとも、ふるさとで受けた教育がバネになるようなしなくてはいけない。

中島の子どもたちは、義務教育が終わると中島から巣立っていく。中学校の卒業式は、ふるさとからの卒業式だからみんな泣いてしまう。なんとか、ふるさとを育んでいきたかった。昭和 40 年に教師になって、以来、へき地性を克服する教育をしてきた。へき地教育上の諸問題があるが、へき地教育に問題点があるのなら、大規模校にも問題点があるのではと思っている。「へき地に光を」ではなく、「へき地から光を」を実践してい

きたい、よさを精一杯生かすことによって変わってくると考えていたが、結論をいうと失敗した。今、中島の人口は、4000 人強。寂しい。

地域素材の実践化として、素材の教材化をした。「ふるさと中島」「中島の歴史物語」「中島のわらべ歌」「中島のむかし話」等をつくった。ふるさとへのほこり。知ることから愛が始まる。教材化することによって、子どもたちの目をふるさとに向けることができる。

不自然なことがいっぱいある。生活している論理を社会科の教科への論理へ。公民で産業構造の高度化の勉強をする。特色として、経済の 2 重制、第 1 次産業 2 次産業、3 次産業と分かれる。第 1 次産業の人口が減って、2、3 へとシフトしていった。2、3 は所得がいい。GNP が伸びていきますよと。中島は 1 次産業。日本全体では 10%。現在は、歯医者さんの国家試験に通る人のほうがはるかに多い。高校出て、農業を継ぐより希望が持てるか。物価の安定を図るには、安い農産物を輸入したらいいと書いてある。島で農業を営む家の子どもたちにどう教えたらいいか。ジレンマの中でやってきた。事実は事実として教えるが、その中で、ふるさとに誇りをもつ子どもを育てなくてはいけない。

地域人材の活用もしていく必要がある。地域にいる優れた先人。教師だけが中心になって学校で教える時代は終わった。先進的な農業「のあ」について、アメリカで農業技術を学んだ人を呼び、話をしていただいたり、2.26 事件に関与した人の話を聞いたりした。津和地は来年 2 人の卒業生を出せば、休校となる。しかし、「のあ」は存続する。

子どもの「少年の主張」発表会には、親子で弁論大会をする。子どもは各学年男女 1 名ずつ、父親・母親の代表は、PTA で選んでいただく。親は自分の生き方を語ってくれる。中島中学の PTA は全国一である。親と先生が共に学ぶ。

以前、愛媛県生涯学習課で、島をでるか、残るか、２つに分かれてディベートをした。一度出してまともな人にしなければならないという考えが大半を占める中、ばあちゃんと 2 人で生活している子が、「本人の心の持ちようだ」と言った。みんな、拍手である。

校長の時、参観日の在り方を変えた。部活を見てもらうことにした。成績の悪い子が、部活でがんばっている。参観日に行ってよかったと思える演出を教師がする。授業では見られない子どもの姿を見る。ブラスバンドの演奏、野球部の子どもたちが奏功する。形としてみせる。人権同和教育の参観日の時、親も参加してくださいとお願いした。教師には親が手をあげたら真っ先に指名してくださいと言った。変わったのは先生で、地域・保護者への理解が深まった。地域の人も啓発されるような参観日も考えたらいい。

地域のために汗をかいて日常的にボランティア活動をする。汗をかいて、役立っているという実感をもってもらうことを目指した。老人ホームに訪問して、生徒が車いすの錆を落として、ぴかぴかに磨き上げた。春には、老人をつれて散歩したり、盆踊り大会を催したりした。姫が浜の海岸清掃は授業日にやっていた。それがボランティアか、ボランティアとは土日にするもの。清掃した後に台風が来て、子どもに見せた。子どもに「これでいいんか」と聞いた。生徒会にボランティアを呼びかけた。海開きが始まると

きや、中島のトライアスロン大会が始まる前に清掃活動をすることにした。役立つボランティア。当日も参加する。

ふるさと、中島賛歌をつくった。混声3部合唱で1番は瀬戸内海の海、2番は忽那諸島、3番はミカン。校歌に準ずる曲として。

また、教師のための俳句入門の本をつくった。豊かなる海や山、豊かな自然とは何なのか。俳句集会がいいと思って企画した。15年間継続している。

青潮寮の有効活用については、入学してきた1年生を1か月寮に入れる。週末は家に帰すことにした。家での躾ができていないことを知って、人生の基礎・基本を学ばせた。洗濯機の使い方、風呂の入り方なども。1か月徹底させると子どもは変わる。確立すると、学力は必ず伸びる。公民館活動を起点として、社会性を教えていく。3年生は1日14時間くらい勉強させた.中学校時代、こんなにも勉強したんだということが、生きることのバネになる。最後の日は、バーベキュー大会をする。教育は、束縛と解放。束縛があるから、解放の喜びがある。

学社融合として、ふるさとを1教室と見立て、美しき人、坂本冬美を招いた。坂本冬美と一緒に踊る園児。このようなコンサートはなかなかない。

中島の11時からの時報も坂本冬美が歌っている。どうやって、坂本冬美を口説いたか。当時、坂本冬美はスランプで歌手を休業していた。歌手としてやっていけるかどうか悩んでいた。中島であなたの歌を待っている人がいると口説き、それではということでやってきてくださった。NHKが番組にしてくれた。２回目は島博のときにノーギャラで。もう一度呼ぼうと思ったが、呼ぶ根拠がなかった。それで、坂本冬美の歌碑建立することにした。来てくれるには、なにかつくらないといけない。イベントをイベントで終わらせる花火のようなものではだめ。80を過ぎたおばあちゃんは、2メートルの巻物でお礼の手紙を書いた。若い人は演歌が好きではない。しかし道徳の時間に先生が取り上げてくれた。老若男女すべての島民が喜んだので、来てよかったかな、参加してよかったと思ってくれたようである。集合写真もとって送った。坂本さんは、こんなにも大切にしてくれている町があるだろうか。ありがとうと言ってくださった。

お礼状など、心の教育が必要。公民館館長も3年した。こちらから出掛けて、人権同和教育をした。交流会も開催した。公民館活動は、あきらめの定住民を減らしたい、選択的定住民を増やしたいとの思いだった。

事業を大事にしてきた。地道な学校文化・地域の中で子どもが育つ。ふるさとから実践してきたが、過疎化はすすむ。残念である。附属中は地域の成人式を終えた後、小講堂に集まる。集まる思い出があるからだと思う。新井満は言う。感動とはなつかしさだと。それに人は感動する。その時その時の、心のふるさとという教育を推進していく。地域が滅びると日本が滅びる。グローバリズムが日本をだめにする。豊かな時代は過去のものとなった。日本の美しい響き、地域の良さを大事にしていく。ふるさとは地域の文化を大事にすること。倉本聰の昭和からの遺言。情・情け・人と人とのつながりが深

い。ふるさとを知り、そのために汗をかく。じいちゃん、ばあちゃんと一緒に…。中島の子どもたちは、教師になる数が多い。8 人の校長が誕生した。同窓会では、島に残っている連中が世話をする。伝統的な行事が続くことが１つの成果だと思う。

２マインドから変える地方創生

愛媛大学附属元高校３年　佐藤　瞳さん

内閣府が主催する、地方創生政策アイデアコンテスト優秀賞をいただいた。

ご当地アイドルやキャラクターなど、小さい時より愛媛の良さをたくさん教えてもらった。また、愛媛は言葉に囲まれた町、どうにかアピールできないかと、コンテストに応募した。

内閣官房提供の地域経済システムを用いて、地域への誇りや愛着（シビックプライド）が高いほど、転出数が少なく観光客が多い傾向があることが分かった。第 1 位は京都、愛媛は 20 位だった。シビックプライドが高ければ、転入数が多く、転出数が少ないのであれば、地方創生に有効ではないのかと考えた。シビックプライドをどう高めればいいか、小学生から意識させる教育が必要ではないかと。

そこで、地方間交流フィールドワークの可能性を模索した。聞き取り調査の結果、山口県は、コミュニティ・スクールの普及率が 99％と伺った。山口は幕末維新期に寺小屋普及率が全国２位であり、昔から学校を応援する風土があったようだ。また、自己肯定感が高まることによって、不登校児が減ったという実態は掴めていないが、東京都三鷹市はコミュニティ・スクールを立ち上げて、不登校児が減少したという例もある。

他県の人から褒められる、地域産業の宣伝の場としてもコミュニティ・スクールは有効ではないのか。愛媛のコミュニティ・スクール普及率は 1.2％。愛媛でこの事業に取り組んでいる鬼北町の日吉小学校へ行ってきた。コミュニティ・スクールは話し合いの場。学校運営協議会の会議の様子は、毎回メディアが参入して、ビデオテレビで誰でもみえる。

このたび、表彰を受けたことで、市長室を訪問した。愛媛全部の学校にコミュニティ・スクールを導入してくださいとお願いした。

シビックプライドをもっていないけれど、地域の活性化はできるか。今回の調査結果

ではそれは、できない。
　今年度、東京の大学へいくことになったが、今後は地方創生×教育×メディアの研究をして行きたいと思っている。愛媛の良さを外からみて、学んでいきたい。

3 地域の学びが未来をつくる

金本　房夫氏と愛媛大学教授　平松義樹氏による対談

平松：今日は勉強会のために、みなさんにリアリティを感じていただこうと思います。ビデオ・写真を使わせていただきますがご容赦ください。先ほどの佐藤さんの発表を聞いて、「地域のほこり」や「シビックプライド」は小さいころから熟成することが大切という話に心が響いたのですが、金本先生、感想をお聞かせください。
金本：プライドを持てば地域に定着するかというとなかなか難しい。島はいいところと赴任してきた教師はみんな言う。しかし、そんなに長くはいたくないと。村落共同体といういいところは、決して住んでみたいところとはならない。島のお母さんからは病院があって、交通の便が良く、安定した所得があるところに住みたいと言われる。みかん農業が盛んだが、収入が不安定。いいところイコール住んでみたいところとはならない。嘆きがある。ふるさとへの愛、ほこりが自分の足元にないとはじまらない。
平松：ヒラリーという学者は、94 通りのコミュニティの定義があるという。しかし、コミュニテイ、地域性の問題は地域によって違う。松山市を中心とした市街地、久万高原町の山間部、中島町の離島など、どれをとってしてもそれぞれ違う。婦人会や敬老会においてもその活動に地域格差がみられる。東京渋谷の交差点を歩く人口と中島町大浦の廃屋、過疎限界集落、この地域性格差をどう考えるか。
　金本先生は、『へき地に吹く風』で、へき地は僻地ではなく、紺碧の碧地だと述べておられます。へき地の良さを生かして子どもを伸ばしていきたい、それが「ふるさと教育」につながると言われています。若かりし頃のこのビデオをご覧ください。
ビデオ上映（島の教師として金本 42 歳ころのもの）
金本先生、ビデオの感想と地域性についてどのように考えられますか。
金本：地域の格差、いろいろある。現実には、久万高原町は過疎が進み、中島も同じ。ずっと島に生まれ育ち教師をしようとして教師になった。ずっと島にいたが、ある日、

松山の勝山中学校へ赴任することになった。島の子どもは素直で豊かな子が多い。しかし、勝山中学校の子の方が、ストレートに自分を表現できる。素直さとか、純粋さが山や島にしか残されていないという仮定は打ち砕かれた。都市部の地域性、都市部でしかできない「ふるさと教育」もあるのではないか。先生が、赴任していって、そこの地域にどう「惚れ込む」か。惚れ込まんと見えてこない。実状に応じたふるさと教育でいないといけない。

平松：地域性があるコミュニティ、地域性がないコミュニティ、コミュニティを感じさせないバーチャルな空間。コミュニティの多様化が進んでいる。生産と生活、農村と都市。かつては、共生の姿勢。大人の働いている姿を見て、子どもは育っていった。産業の高度化により、農村共同体から都市部への人口移動。そこで核家族と「カイシャ」を誕生させた。戦後の経済発展は、個人を孤立化させ生きづらい世界を創出した。成熟社会の今、どう生きるかが問われている。かつては、冠婚葬祭は家でやっていた。私も、小学校 2 年生のときに牛 2 頭の世話をするのが家族の一員としての役割であった。大家族で桜の季節にはたくさんの親戚が集まり交流した。今は違う。一人で農作業をしなくてはならない。産業化は着陸の時代を迎えており地域の意味が問われている。「かくあるべき理念」と「ともに生きる共生の思想」についてどう思うか。お教えください。

金本:共生の思想を断ち切った時代である。共に生きる時代を構築しなくてはいけない。貧しい時代は、助け合うことが生きる知恵だった。道徳のモラルということではなかった。豊かな社会、今の社会はお金があれば生きていける。家族、大家族はいない。今は、2 人あるいは 1 人の核家族化。親孝行したくないのに親がいる状態。年取ったら、老人ホームに入りなさいということである。どうするか。学校で地域を巻き込んだ形で一体となって、心が通じ合う、学校文化というものをどう構築していくか。かつては、学校教育が特化していたが、今は、枠を超えて、コーディネートし、ともに生きることを考えていく必要がある。体験をさせることで経験となる。かつて、学校から老人ホームへ月 10 回ほど子どもを連れて行っていた。こんなエピソードもある。上半身の動かないおじいちゃんに子どもがマスコットをあげた。他の人がそのマスコットに触れようとしたとき、奇跡的に上半身が動いた。他の人に触れさせたくない思いがそうさせたようだ。子どもと地域との関係の中で、心と心がつながる、経験をさせる学校が核となった。地域のほこりをもってつながるという方法しかない。社会からも学ぶ。

平松：学校が核となるとは、具体的にどういうことでしょうか。

金本：中島には公民館、老人クラブもある、目的は地域に奉仕するクラブ。何かがないとできないものは衰退する。仕掛けをするといい。文化祭は、3,400 人集まる。文化センターで空席がない。小学生、中学生がオープニングセレモニーをする。子どもが参加するから、大人が来る。子どもを中心にすると推進しやすい。

平松：連携する相手は。自治体、NPO、PTA？どこなのでしょう。

金本：PTA ではないだろうか。自分の子どもが通っているので協力してくれる。松山市

の場合は、まちづくり協議会でもつくらないと上手くいかないかもしれない。心の育成は、PTA と公民館ではないか。

平松：昨年、生涯学習課が行った実態調査結果から、伺いたい。地域への愛着に否定で地域の活動に 30%の子ども達が好きではない実態がある。地域の活動に興味がない、参加しない子どもが多い。保護者も、10 人に 3 人が地域行事に参加しない。防災に関しては 10 人に 6 人。先ほど、話をしてくれた佐藤さんはどうでしたか。

佐藤：地域のお祭り等、地域の学校に通わなかったので参加していない。地域に友だちができたので、少しずつ参加しようと思っている。

平松：行事に参加したくない気持ちは?

佐藤：全く参加していなかったら、一人で参加するのは不可能だと思う。私は、友だちができたので、参加できた。

平松：ビデオ上映「地域のおせっかいおばさん」（東京豊島区）

このような人が地域から消えてしまっている。松山秋祭りのときに神輿音頭をかけるなと大声で怒鳴る人もいるのが現実。このことについてどう思われますか。

金本：子どもが嫌がっても、半強制的にさせる。オルコットの動機の機能的自立。いやいやながらもやったことが、そのうちに面白くなる。そして進んでやるように。子どもたちが嫌がるからさせないのではなく、いやなこともさせていく。強制に参加させられたが、行ってみると面白かった。そのような教育を問われている。やっこ振りという祭りがある。松山へ出た者も秋祭りには帰ってくる。盆踊りもある。中学生も、最初は強制的だったが、毎年やっていると義務付けになってくる。トライアスロンの掃除も当たり前になる。

西村：コミュニティ・スクール実践を通しての感想。文科省は、開かれた学校づくりによる、信頼された学校づくり。学校を地域・家庭に開く、地域の人の協力で、教育の質の向上を図る。コミュニティ・スクールの外部教師の発掘等、かくあるべき理念がある。学校の理念は家庭地域に発信しない。地域はどんな理念があるのか、集約する場がない。コミュニティ・スクールでは校長としての理念を発信することができる。伝え合うことで、目標とかビジョンンとかが共有できた。また、教育の質の向上に貢献できた。この事業を成功させるためには、中心的な役割を担う教職員を配置して、学校の内側からも変えていかなくてはいけない。

コミュニティ・スクールはなぜすすまないのか。

金本：コミュニティ・スクールの具現化をしてきた。PTA・地域と交流する中で実践してきた。やらんよりはやったほうがいいい。同和の進化とおなじようなものと思う。コミュニティ・スクールという言葉とか、学校評議員とか、なんでつくらんといかんのか。都会的発想である。進んでないところは利用してもいい。それぞれの実情に応じて、7 体系化、組織化して深まっていけばいい。学校で、子どもがどうかわったかが重要。

平松：地域創生プランがうまくいくためには、人と人をつないでいく、積極的に推進し

ていく人が必要であるという認識がある。
これまでの意見を聞いていて、どなたか意見はありませんか。
仙波：実態として、地域と学校の関係性は、例えば金本先生がおられるからできている処もある。地域住民は定住しているが、学校の教師は 2,3 年すると入れ替わる。片思いではなく、両想いとなって子どもを育てたい。学校の特性もあると思うがどうしたらいいか。
金本：辞めた時、妻に「先生らがほっとしとらい」といわれた。校長がかわって、学校の文化が変わるかというとそうとも言えない。タネは継続しているものもたくさんある。職を退いても続いていくものもある。校長や公民館長がかわっても根付いていくものもあれば、新しい付加価値ができることもある。リーダーが元気なとこは、地域が元気。かわらないものをつくるには、組織やシステムをつくらないといけない。機能できればそれにこしたことはない。言葉が先行したらどう機能しているか、考えたらいい。地道な努力の継続性みたいなもの。持続するためには、組織があったほうがいいかも。
平松：地域も時代も変わってきている。大量退職時代は、65 歳以上の人たちが地域に戻ってくるという時代だ。この人たちを巻き込んで、学校を支えるようにする。そうすると、人材がたくさん増えてくるのではないか。
　愛媛は愛着度ランキング 20 位、ふるさと自慢度 30 位。この会のために金本先生のふるさと中島を調査した。古い文化財とともに、地域には廃屋も見られた。私が教員としてこの島に赴任したら何を教えたらいいのか考えさせられた。鬼北の日吉町、訪れても人っ子一人いない。しかし、祝日には日の丸が掲げてある。地域について学び、地域から学ばせてもらう。そして、地域で学ぶことによって、地域のために地域とともに学び、地域の一員として、自覚や誇りをもつようにすることが大切である。
ビデオ上映　誇りと愛着。この写真は、金本先生の大学での授業風景。金本先生、このこぶしに込められた思いを語ってください。
金本：教育長をした中で、いいことを 2 つした。1 つは、「ふるさと松山学」。子規の俳句を 10 句くらい言える子どもをつくりたいと、ふるさと松山を誇りに思えるような詩歌をつくり、新井満さんに作曲していただいた。また、松山の先人 100 の本をつくった。108 の講話がまとめられている。今後増版し、地域の人に読んでいただきたいと考えている。ふるさとっていいなと、共に支え合う高齢化社会でいいと思う。
平松：「子どもの心の中にふるさとをつくる」しかけをたくさんしたいものだ。公と私の間、多元、多様、系列の用語で特徴づけられる。Create the community for children< Child care in community の精神で、三つの「きょうどう」協働，共同、協同意識を育てていきましょう。そのためのアクションを起こしましょう。
総括
東日本大震災から、６年目。「夏草や、生き残るとは生きること」。高校生の佐藤さんの発表、すごいなと思う。高校生発希望としての子どもたち、いい言葉を聞かせていただ

いた。先ほど、産業化、高度成長。地方から上り列車に乗ってやってきた。おかしいと思い始めたのがオイルショックのころ。過疎をさかてに生きていく。今いるところを中心として、考え方を変えていこうと。遠くのことより近くのこと、世界でたった一つの物語。地域探求から地域創造へ。地域学習の見直し。地域で育って地域をつくっていく。

END

連絡先
NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構
〒791-1136　愛媛県松山市上野町甲 650 番地　愛媛県生涯学習センター内
TEL:080-1995-6001　FAX:089-960-1990　URL:http://kochall.org/
E-MAIL:kouma@d6.dion.ne.jp